

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年3月27日

【事業年度】 自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日

【会社名】 ビザ・インク  
(Visa Inc.)

【代表者の役職氏名】 ケリー・マホン・トゥリエー  
エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼法律顧問  
(Kelly Mahon Tullier, EVP, General Counsel)

【本店の所在の場所】 アメリカ合衆国94128-8999カリフォルニア州  
サンフランシスコ、私書箱8999  
(P.O.Box 8999, San Francisco, CA 94128-8999 U.S.A.)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 吉井 一浩

【代理人の住所又は所在地】 東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー  
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6888-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 永沼 光  
弁護士 野原 新平  
弁護士 稲井 宏紀

【連絡場所】 東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー  
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6888-4719  
03-6888-4786  
03-6888-5874

【縦覧に供する場所】 該当なし。

(注1) 文脈上他の意味に解すべき場合を除き、本有価証券報告書(以下「本書」という。)において、「ビザ」、「会社」または「当社」とは、ビザ・インクまたはその子会社を指す。

(注2) 本書において、「ドル」、「米ドル」、「US\$」および「\$」は米国の通貨をいい、「円」および「/」は日本の通貨をいう。

(注3) 便宜上、本書において円で表示されている金額は、2015年2月27日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行が提示した対顧客電信直物売買相場仲値である1ドル=119.27円の為替レートで換算された金額である。

(注4) 本書中の表において記載されている計数は四捨五入されているため、合計が計数の総和と一致しない可能性がある。

(注5) 本書には、1995年米国私募証券訴訟改革法で定義する「将来の見通しに関する記述」が記載されている。将来の見通しに関する記述は、概して、「考える」、「見積る」、「予想する」、「意図する」、「かもしれない」、「予定する」、「可能性がある」、「すべきである」、「するつもりである」、「継続する」および他の類似の表現により識別される。将来の見通しに関する記述の例として、歳入、顧客インセンティブ、営業利益率、税率、1株当たりの利益、キャッシュ・フローおよびこれらの増加率が挙げられるが、これらに限られない。

将来の見通しに関する記述はその性質上、( )あくまで記述日現在の話をしており( )歴史的事実に関する記述でも将来のパフォーマンスに関する保証でもなく、( )予測や定量化が困難な、リスク、不

確実性、前提事項または状況の変化によって左右される。したがって、実際の業績は、以下のような様々な要因によって、当社の将来の見通しに関する記述とは大きくかつ全く逆方向に異なることがある。

- ・ 法律、規制および市場バリアの影響
  - ・ ドッド・フランク・ウォール・ストリート改革および消費者保護法（以下「ドッド・フランク法」という。）のもとで広がるデビット・インターチェンジ払戻率を制限するため、ならびにデビット決済ネットワークの間で、金融機関および加盟店の選択を広げるためのルール
  - ・ 米国外法域およびその他商品カテゴリーに対する規制の増加
  - ・ 米国外における国家的決済ネットワークに対する政府支援の増加
  - ・ 顧客のプライバシー、データの使用およびセキュリティに対する規制の増加
- ・ インターチェンジ払戻手数料、反トラストおよび税金に影響を及ぼすものを含む訴訟の進展および政府規制
- ・ 新たな訴訟、調査もしくは手続きまたは係属中の訴訟、調査もしくは手続きに係るポテンシャル・エクスポージャーの変更
- ・ 経済要因
  - ・ ユーロ圏および米国における経済の脆弱性
  - ・ 成熟し、拡大する世界の市場における一般的な経済、政治、および社会の状態
  - ・ 消費者の支出行動に影響する可能性のある一般的な株式市場の変動
  - ・ クロスボーダーな活動および為替レートにおける外国為替管理および外国為替変動の重要な変更
  - ・ 当社の見積りに対する当社の金融機関の顧客の実績の大きな隔たり
- ・ 競争圧力、急速なテクノロジーの進歩および当社の決済ネットワークからの排除といった産業の発展
- ・ システムの進展
  - ・ 取引処理システムの故障または効率的な取引処理能力の喪失
  - ・ 会計データの破損、ビザブランドを冠したカードまたは決済商品に関する不正またはその他違反行為の増加
  - ・ ビザ・ヨーロッパ (Visa Europe) とのシステムの相互運用性の維持の失敗
- ・ ビザ・ヨーロッパの発行済株式すべてを当社が取得するよう求める権利を、ビザ・ヨーロッパが行使した場合に発生する費用
- ・ 組織の有効性および主要従業員の喪失
- ・ 合併統合の失敗または新商品や新規業務の開発における事実上の失敗
- ・ 自然災害、テロ行為、軍事的または政治的対立および公衆衛生緊急事態

本書「第一部 - 第3 - 4事業等のリスク」に記載のその他様々な要因。投資家は、かかる記述に過度に依拠しないようにされたい。さらに、当社は法に基づき義務付けられる場合を除き、新しい情報、将来の進展またはその他の結果として、将来の見通しに関する記述を更新または修正する予定はない。

## 第一部【企業情報】

### 第1【本国における法制等の概要】

#### 1【会社制度等の概要】

##### (1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

ビザ・インクは、アメリカ合衆国デラウェア州法に基づき設立された。アメリカ合衆国では、民間企業の設立を対象とする連邦法が銀行等の特殊な例外を除き存在しないため、事業法人はいずれかの州またはコロンビア特別区の法に準拠して設立されている。

デラウェア州法に基づく会社は、会社の株式の所有者である株主とは別個の独立の法人格を有する。デラウェア州法に基づく会社は、その定款の規定するところに従い、一種もしくは数種の株式を発行することができ、かかる株式は、一種または数種の普通株式または優先株式およびあらゆるクラス株式内の一種もしくは数種のシリーズによって構成される。また、株式の全部または一部について額面株式または無額面株式とすることができ、全部または一部について議決権株式または無議決権株式とすることもできる。そして、優先株式は、一定率による配当および清算時の残余財産の分配において普通株式に優先するものとすることができる。通常、デラウェア州法に基づく会社が、資本金を払い込まれた後は、株主は、自己の行為または行動を理由とするものを除き、同社の負債について責任を負わない。

デラウェア州法に基づく会社は、通常、年次株主総会において株主により選任された取締役会により運営される。一般的に、会社の事業その他の事項は、取締役会が広範な権限と裁量のもとに管理している。株主の権限は、通常次の事項を含む。

- (a) 取締役の選任
- (b) 定款の変更
- (c) 合併、結合、解散、整理または資産の全部もしくは実質的に全部の譲渡等、会社の事業に関する重大な変更の承認

取締役会は、会社の日常業務を遂行する主要な役員を選任する。取締役会は、会社の付属定款の定める時期に、その定める手続に従って定期的開催される。

主要な役員の義務は、一般的に当社の付属定款に規定されており、付属定款は所属する州の州法または定款に反しない形で、取締役会または株主総会によって改正される。

##### (2)【提出会社の定款等に規定する制度】

ビザ・インクの会社制度は、デラウェア州法によって定められるところに加えて、会社の改定再録基本定款（以下「基本定款」という。）および会社の改定再録付属定款（以下「付属定款」という。）にも示されており、一定の事項について現在以下のとおり定められている。

##### (a) 株式に関する情報概要

下記の概要は、当社株式の重要な要項について記載している。この概要は完全なものではなく、デラウェア州法ならびに当社の基本定款および付属定款を参照することを前提としている。

#### 授権資本

当社の授権資本の構成は以下のとおりである。

- ・クラスA 普通株式2,001,622,245,209株（1株当たり額面 0.0001ドル）
- ・クラスB 普通株式622,245,209株（1株当たり額面 0.0001ドル）
- ・クラスC 普通株式1,097,165,602株（1株当たり額面 0.0001ドル）
- ・優先株式25,000,000株（1株当たり額面 0.0001ドル）

当社の議決権付株式の議決権の過半数を有する者は、いかなる優先株、クラスA 普通株式、クラスB 普通株式またはクラスC 普通株式の授権株式数を増加もしくは減少させることができる。ただし、当該クラスの当該時点における発行済株式数を下回ることとはできず、かつ、当該増減にあたっては、いかなる優先株、クラスA 普通株式、クラスB 普通株式またはクラスC 普通株式の保有者によるクラス別の決議は必要とされない。

#### 議決権

クラスA普通株式の各株主は、当人が名義上保有するクラスA普通株式1株当たり1票の議決権を有し、当該議決権の対象は当社の株主が通常議決に参加できるすべての事項に及ぶ。

クラスB普通株式の各株主とクラスC普通株式の各株主は、株主が通常議決に参加できる事項についてかかる株主が株主名簿上保有する（規定どおり。）クラスB普通株式またはクラスC普通株式に係る議決権を持たない。ただし、他の法律で定められた一定の事項に関する議決権に加え、クラスB普通株式またはクラスC普通株式が発行済みである限りにおいて、次のとおりとする。

- ・新設合併、吸収合併、企業結合その他の取引で、同取引においてクラスA普通株式の株式が他の株式もしくは有価証券、または現金その他の財産を受領できる権利と交換されるか、それらに転換されるか、またはそれらに変更されるものの承認については、クラスB普通株式およびクラスC普通株式の過半数議決権（次に説明するとおり「転換後基準」とする。）の所有者が単一のクラスとして当社株式の他のすべてのクラスまたはシリーズとは別に合同で賛成票を投じることを必要とする（当該決議にはクラスA普通株式の株主は参加しない。）。ただし、クラスB普通株式およびクラスC普通株式が、同じ交換、または変更の対象となり、かつ1株当たりの株式、有価証券、現金もしくは他の財産（実際に適用があるものに限る。）の価額が、クラスA普通株式1株の交換、転換または変更時の価額と等しい場合はこの限りではない。
- ・当社事業の中核をなす決済事業からの撤退（すなわち、消費者向けデビット/クレジット決済事業の運営を以後行わないこと。）については、すべてのクラスとシリーズの普通株式の議決権を80%以上保有する所有者が単一のクラスとして当社株式の他のすべてのクラスまたはシリーズとは別に合同で賛成票を投じることを必要とする。

## 転換

### クラスB普通株式およびクラスC普通株式のクラスA普通株式への転換

発行済クラスB普通株式またはクラスC普通株式の中に、2007年10月3日の直後に、普通株式のうち地域別クラス株式の実質株主に該当しないもしくはしなかった者、またはビザUSA (Visa U.S.A.)、ビザ・ヨーロッパ、ビザ・カナダ (Visa Canada) のメンバーもしくはそれらの関係者（当社はこれを「ビザ・メンバー」と称する。）に該当しないもしくはしなかった者に対して移転された株式があった場合、当該株式は、移転の直前に、当該移転時の転換率に基づいてクラスA普通株式に自動的に転換されるものとし当社またはクラスB普通株式もしくはクラスC普通株式の株主の決議を必要としない。ただし、譲渡の日に、以下の各号のいずれかに関連しない限り、いかなる場合も、クラスB普通株式またはクラスC普通株式はクラスA普通株式に転換されない。（ ）クラスA普通株式が上場される証券取引所における、1933年証券法（その後の改正を含む。）に基づくルール144 (g) に定義される「ブローカー取引」による当該株式の売却、または（ ）ビザ・メンバーもしくはビザ・メンバーの関係者のいずれにも該当しない者に対する当該株式の私募発行。また、基本定款に定める当該株式に適用されるすべての譲渡制限が解除されるまでかかる転換は実施されない。かかる転換後のクラスB普通株式およびクラスC普通株式は未償還株式ではなくなり、爾後、当社は当該株式を発行することはできない。クラスB普通株式およびクラスC普通株式のクラスA普通株式への転換は譲渡に際してのみ行うことができるのであって、クラスB普通株式またはクラスC普通株式の株主はいつでも当該株式のクラスA普通株式への転換を自ら行いまたは当社に転換を要求する権利を有さないことをここに明記する。

### クラスA普通株式のクラスC普通株式への転換

2008年3月25日以後に、ビザ・メンバーまたは同様の者がクラスA普通株式を取得した場合、当該各株式はクラスC普通株式1株に自動的に転換され、当社またはクラスA普通株式の株主の決議を必要としない。しかしながら、上記の自動的な転換は、ビザ・メンバーが取得したクラスA普通株式のうち、当該ビザ・メンバーが投資家本人としてその勘定にて取得したもの（または投資家本人として行為する当該ビザ・メンバーの関係者の勘定にて取得したもの）以外の株式に関しては適用されないものとする。上記を制限することなく、上記の自動的な転換は、クラスA普通株式のうち、ビザ・メンバー、類似の者もしくはそれぞれの関係者が、自らの仲介業務、値付け業務、保管業務、投資運用業務もしくは類似業務に関連して取得もしくは保有する株式、またはビザ・メンバー、類似の者もしくはそれぞれの関係者が管理する投資ファンドが取得した株式には適用されないものとする。上述のように転換されたクラスA普通株式はすべて未償還株式ではなくなり、爾後、当社は当該株式を発行することはできない。

## 適用転換比率

適用転換比率は以下のとおりとする。

- （ ）クラスC普通株式については、1株につきクラスA普通株式1.00株とし、基本定款に定め本書において説明するとおり適宜調整を加える。

( ) クラスB普通株式については、1株につき、(x) 2008年3月25日から対象訴訟(基本定款に定義する。)の結審までの間は、 $1.00 \times (A - B - D)$  相当のクラスA普通株式数、(y) 対象訴訟の結審および2008年3月25日の後は、 $1.00 \times (A - B - D + C)$  相当のクラスA普通株式数とする。

(A) = 0.7142888829

(B) = 基本定款に従って随時発行されるクラスA普通株式の株式数(収益は対象訴訟に係る債務の返済に充当されることが予定されており、取締役会が当該株式を「損失補填株式」に指定したもので、「損失補填株式」と呼ばれているもの)を分子とし、245,513,385(当社ではこれをクラスB数値という。)を分母とする分数。

(C) = 対象訴訟の結審後に対象訴訟に係る和解または判決に伴う支払金に充当するために設定されたエスクロー口座から当社に支払われる資金(損失分担契約に関連する一定の租税の分配および払い戻しを除く。)を、0.01米ドルまたは対象訴訟の結審日の3取引日前までの90日間(取引日)のクラスA普通株式1株の出来高加重平均価格のいずれか大きいほうの数値で除した商を分子とし、クラスB数値を分母とする分数。

(D) = エスクロー契約および基本定款の条項に従い適宜エスクロー口座に預託される(x) 損失補填資金株式相当額(基本定款に定義する。取締役会はこの「損失補填資金」として指定し、損失補填資金と呼ばれている。)を分子とし、(y) クラスB数値を分母とする分数。

適用転換比率は、すべてのクラスの普通株式の再分類、分割および再分割について通常行われる調整の対象となる。

### 新株引受権

原則として、当社普通株式の株主は、当社株式については、そのクラスまたはシリーズを問わず、新株引受権を持たない。ただし、当社取締役会が採択した特定のシリーズの株式発行を定める決議、または当社と当社株主との間の契約に定めがある場合はこの限りではない。現在、当社取締役会の決議をもって、または当社株主との契約を通じて新株引受権の付与を行う計画はない。

### 端株

いずれのクラスの普通株式を他のクラスの普通株式に転換する場合、またはいずれの普通株式を償還する場合においても、転換先の普通株式について端株の発行は行わない。端株の代わりに、当社は当該端株に、場合に応じて、当該株式の転換先となるクラスの普通株式の転換日現在の1株当たりの公正市場価額、または償還される当該クラスの普通株式の償還日現在の1株当たりの公正市場価額(当社の取締役会が誠実にかつその単独の裁量にて決定したか、同取締役会が設けた手続に従って決定された金額とする。)を乗じた金額を現金にて支払うものとする。同じ株主がいくつかのクラスの普通株式を一度に複数転換または償還した場合、転換時に発行される株式数は当該株主が当該時点で転換または償還した普通株式の総数に基づいて算出する。基本定款に基づく償還の際のクラスB普通株式およびクラスC普通株式の公正市場価額の決定については(当該目的に限る。)、クラスB普通株式およびクラスC普通株式はそれぞれ該当する償還の直前の適用転換比率に基づいてクラスA普通株式に転換されたものとみなす。

### 配当および分配権

デラウェア州一般会社法および基本定款に含まれる制限、ならびに発行済みのいずれのシリーズの優先株式、または配当の支払に関して普通株式に優先する権利もしくは普通株式と共に参加できる権利を備えた株式のクラスもしくはシリーズの株主の権利に含まれる制限に服したうえで、クラスA普通株式、クラスB普通株式およびクラスC普通株式の株主は、普通株式に基づき支払われる配当もしくは分配につき、比率に応じて(クラスB普通株式またはクラスC普通株式の株主の場合は、下記のとおり、転換後の株数に基づき)その分配を受け取ることができる。配当もしくは分配の宣言および支払は、普通株式のどのクラスもしくはシリーズに基づいて行うかを問わず、普通株式の他のすべてのクラスおよびシリーズに基づく同等の配当の宣言および支払が同時に行われない限り行えないものとする。

### 残余財産分配請求権

当社の自発的または非自発的な清算、解散または整理の場合、当社普通株式の株主は、当社の負債その他の債務の支払後に株主に対して分配が可能となった純資産につき、比率に応じて(転換後の株数に基づき)その分配を受け取ることができる。ただし、発行された優先株式があれば、これに劣後する。当社のすべてもしくは実質的にすべての財産もしくは資産の自発的な売却、譲渡、または現金、株式、有価証券もしくは他の対価による交換もしくは移転、または当社と他社(1社か複数社かを問わない。)との統合または合併のいずれも、自発的もしくは非自発的な清算、解散または整理としてはみなされないものとする。ただし、

上記の自発的な売却、譲渡または交換もしくは移転が、当社事業の解散もしくは清算に関連して行われる場合はこの限りではない。

## 合併、統合等

当社が、新設合併、吸収合併、企業結合その他の取引で、同取引において普通株式が他の株式もしくは有価証券、または現金その他の財産を受領できる権利と交換されるか、それらに転換されるか、またはそれらに変更されるものを行った場合、当該普通株式の当該交換、転換または変更後の株式、有価証券、現金もしくは他の財産の1株当たりの価額は、他のクラスの普通株式それぞれの交換、転換または変更時の価額と等しいものとする（転換後の価額をその根拠とする。）。

## 「転換後」の意義

上記「配当および分配権」、「残余財産分配請求権」および「合併、統合等」において、「転換後の」とは、クラスB普通株式の各株主またはクラスC普通株式の各株主が、(x)配当権の場合は、配当もしくは分配、(y)残余財産分配請求権の場合は、分配可能な資産、または(z)新設合併、吸収合併、企業結合その他の取引の場合は、株式、有価証券、もしくは現金その他の財産を、一定の比率に応じて受け取ることができることを意味する。ただし、いずれの場合も、その根拠となるのは、クラスB普通株式もしくは(事情に応じて)クラスC普通株式(当該株主が実質であるものを指す。)が転換可能な転換先のクラスA普通株式の株数とし、かつ、当該配当もしくは分配、清算、解散もしくは整理を対象とした投票、または当該新設合併、吸収合併、企業結合その他の取引の成立を対象とした決議の直前において、クラスB普通株式およびクラスC普通株式の全発行済株式が、当該時点の転換率に応じてクラスA普通株式に転換されることをその前提とする。

当社クラスC普通株式の移転に適用される転換率は、常に1対1とする(すなわち、クラスC普通株式1株が、移転時にクラスA普通株式1株に転換されることとなる。)。ただし、株式分割、資本の再構成および同様の取引があった場合は、その調整を行う。

当社の発行済クラスB普通株式に本書の日付現在適用される転換率は、常に0.4121対1とする。ただし、株式分割、資本の再構成および類似の取引があった場合は、その調整を行う。この転換率は、損失補填株式に指定されているクラスA普通株式の発行された時点(純収益はエスクロー口座に預託される。)および損失補填資金がエスクロー口座に預託された時点で自動的に調整される。適用転換比率は対象訴訟の結審時および当該時点でのエスクロー口座の残余の預託金の出金時にも調整される。

対象訴訟がすべて結審した日以降は、エスクロー口座の対象訴訟関連の残余の預託金は当社に出金され、クラスB普通株式の譲渡の際に適用される転換率はクラスB普通株式の株主に有利になるように自動的に調整される(すなわち、クラスB普通株式をクラスA普通株式1株に転換するためにはこれより少ない数しか必要とされない。)。ただし、上述のとおり、当該時点のクラスA普通株式の加重平均取引価格を考慮に入れた上で、エスクロー口座から当社に出金された総額の範囲内とする。

## 譲渡制限

対象訴訟は2011年3月25日に結審せず、いつ結審されるのか正確に見積もることができない。そのため当社は、クラスB普通株式に係る譲渡制限がいつ終了するのか予測不可能である。当社のクラスC普通株式の株式は、譲渡制限が解除され、2011年2月7日に市場での売却が可能となった。上述の譲渡に関する制限には以下の例外が適用される。

- ・当社によるクラスB普通株式の最初の株主への譲渡。
- ・当社によるいずれの者もしくは組織に対する譲渡、または当該株主による当社への譲渡。
- ・クラスB普通株式の、クラスB普通株式を保有する他の株主または当該株主の関係者に対する譲渡。
- ・クラスB普通株式の任意の株式の、当該株主の関係者に対する譲渡。
- ・損失分担契約(基本定款に定義する。)の条件に従った普通株式の譲渡。
- ・ビザ・インターナショナル・サービス・アソシエーション(Visa International Service Association)(以下「ビザ・インターナショナル」という。)のグループメンバー(ビザ・インターナショナルの第2定款細則の定義による。)に該当する者が、当該グループメンバーの株主、構成員またはその他の持分保有者に対して行うクラスB普通株式の譲渡。ただし、当該譲渡が、適用ある証券関連法に従って行われており、かつ各譲渡先がグループメンバーの配当もしくは他の分配に対して持つ資格に応じた一定の比率により、グループメンバーの組織構成文書に従って行われることを条件とする。
- ・クラスB普通株式の株主が、当該株主のすべてもしくは実質的にすべての資産を承継する者に対して行う譲渡。なお、その原因が合併、統合、実質的にすべての資産の売却または他の同様の取引にあるか否かを問わない。

- ・クラスB普通株式の株主が、ビザブランドを冠した当該株主の商品決済ポートフォリオのすべてもしくは実質的にすべてを当該株主から取得した者に対して行う譲渡。
- ・ビザ・インターナショナルのメンバーのうち持分を持たず、プリンシパル・カテゴリーのメンバー資格を有する者が行う普通株式の譲渡で、その譲渡先が、ビザ・インターナショナルのメンバーでビザ・インターナショナルのメンバー資格を有し、かつ上記の持分を持たないプリンシパル・カテゴリーのメンバーのスポンサー支援を受ける者であるもの、および
- ・ビザ・インターナショナルのメンバーのうち持分を持たず、プリンシパル・カテゴリーのメンバー資格を有する者が行う普通株式の譲渡で、その譲渡先が、発行人としてビザ決済システムに参加し、かつ当該持分を持たないメンバーのスポンサー支援を受けるか、当該持分を持たないメンバーのスポンサー支援を受ける准メンバーのスポンサー支援を受けるか、または(当該持分を持たないメンバーがグループメンバーである場合は)当該持分を持たないメンバーの所属メンバーのスポンサー支援を受ける者であるもの。

当社取締役会は当社クラスB普通株式の譲渡に関する制限の例外的な取扱いを承認できる。ただし、当該例外はクラスB普通株式のすべての株主に対して、一定の比率に応じて均等に適用されることをその条件とし、また、もし当該例外が均等かつ一定の比率に応じた形で適用されない場合は、当該例外は、さらに当社の独立取締役の少なくとも75%の承認も得るものとする。

当社取締役会は、取締役会の過半数の賛成決議をもって、クラスB普通株式の発行済株式の一部について、譲渡制限期間の3年の部分を、当該期間が本来終了すべき日から1年を上限として延長できる。ただし、以下をその条件とする。

- ・当該クラスB普通株式の一部に関する当該延長と同時に、当社取締役会が当該クラスB普通株式の他の部分に関する譲渡制限期間について、1つ以上の短縮をすでに承認しており、その結果、常に、クラスB普通株式のすべての発行済株式に関する譲渡制限期間の加重平均期間が3年以内に留まること。
- ・当該延長が、当社クラスB普通株式のすべての株主に対して、一定の比率に応じて均等に適用されること、また、もし当該延長がクラスB普通株式のすべての株主に対して均等かつ一定の比率に応じた形で適用されない場合は、当該延長は、さらに当社の独立取締役の少なくとも75%の承認も得ること。

## 優先株式の内容

当社は、25,000,000株まで優先株式を発行できる権限を与えられている。当社取締役会は、基本定款により、これらの株式を1つ以上のシリーズで発行する権限、随時各シリーズに含めることとなる株数を設定する権限、ならびに当該各シリーズの株式の指定、議決権、優先権および権利ならびにその資格、制限および制約を決定する権限を与えられており、株主の承認を要さない。優先株式に関する指定書に別段の定めがない限り、当社取締役会は、任意のシリーズにつき、その株数の増減を行うことができる。ただし、当該シリーズの当該時点における発行済株式の株数を下回ることとはできない。当社取締役会は、普通株式のいずれのクラスもしくはシリーズの権利もしくは特典につき、普通株式の他のクラスもしくはシリーズとの関係において、これに不利でかつ不相応な影響を及ぼす優先株式の発行を許諾することはできない。当社取締役会は、クラスB普通株式またはクラスC普通株式への転換が可能な優先株式の発行を許諾することはできない。

原則として、優先株式の株主はいかなるクラスまたはシリーズの当社新株引受けについても優先権を有しない。ただし、優先株式の指定または当社と当社株主の間の契約に別途の定めのある場合はこの限りではない。当社は、現在、株主との契約により新株引受権を付与することは予定していない。

## 株式の追加発行に対する制限

当社の基本定款および訴訟管理契約(基本定款に定義する。)は、国際的組織再編合意書(基本定款に定義する。)により明確に意図されている場合を除き、対象訴訟の結審までの間、当社または当社子会社のいずれも、(訴訟管理契約に基づく契約上の権利および義務にしたがって行為する。)訴訟委員会の過半数の委員の事前の書面による同意がない限り、いかなる者にも株式の発行は行えない旨を定めている。ただし、以下の株式の発行を除く。

- ・基本定款の日付である2008年12月16日以前に行われる普通株式(または当社子会社の場合は該当する他の持分)の発行。
- ・国際的組織再編合意書または当社の組織再編に関連して締結された他の文書に基づき2008年12月16日より後に行われる普通株式(または当社子会社の場合は該当する他の持分)の発行。この対象株式には、損失補填株式および国際的組織再編合意書の条件に基づき発行された普通株式の転換もしくは交換時に発行された有価証券で、普通株式への転換もしくは普通株式との交換が可能なものが含まれる(疑義が生じることを避けるため、クラスB普通株式またはクラスC普通株式の転換時に発行されるクラスA普通株式が含まれることをここに明記する。)

- ・当社取締役会が承認したオプション・プランまたは他の従業員報奨計画に基づく普通株式（または当社子会社の場合は該当する他の持分）の発行。オプションまたは転換有価証券が直接的もしくは間接的に転換された時に発行されるものが含まれる。
- ・プット・オプションまたはコール・オプション（ビザ・ヨーロッパ・プット・コール・オプション契約に定義する。）の行使後、オプション行使価格の全額または一部の支払に際して行われる株主代表者に対する普通株式の発行。
- ・クラスB普通株式およびクラスC普通株式の株主が保有する普通株式の所有比率の総計を50%未満に減少させるために望ましいと当社取締役会が誠実に判断したクラスA普通株式の募集（新規株式公開（以下「IPO」という。）を含むがこれに限定されない。）につき、これに関連して行われるクラスA普通株式の発行。
- ・株式の募集において売却されるクラスA普通株式（当該株式が損失補填株式を構成するものか否かを問わない。）の発行のうち、その手取金の使途が、当社取締役会の誠実な判断に従って行われる営業損失その他の特別損失もしくは債務（訴訟もしくは和解に伴う損失を含むがこれに限定されない。）の資金手当にあるか、または当社取締役会の誠実な判断に従って行われる他の緊急事態への対応にあるもの。
- ・合併もしくは資本の再構成にあたり対価として発行されるか、当社による他社もしくは他社の資産の取得にあたり対価として発行される普通株式または優先株式（または当社子会社の場合は該当する他の持分）の発行。
- ・普通株式または優先株式（または当社子会社の場合は該当する他の持分）の発行のうち、その個々者の当該株式の累計総数が（当該発行の直後において）それぞれ当社株式のすべてのクラスおよびシリーズの発行済株式数の10%を超えないもの。ただし、その発行先となる者との関係が、当社取締役会の誠意ある判断によれば当社にとって重要な戦略上の利益をもたらす可能性がある場合に限る。
- ・当社取締役会が承認する資金調達取引の一環として行われる普通株式または優先株式（または当社子会社の場合は該当する他の持分）の発行のうち、当該株式の累計総数が（当該発行の直後において）当社株式のすべてのクラスおよびシリーズの発行済株式数の3%を超えないもの。ただし、当該有価証券が当該資金調達取引の重要な構成要素となっていない場合に限る。
- ・当社の有価証券の保有者全員に対し保有比率に応じて割り当てられる当該有価証券の株式分割または株式配当に関連して行われる普通株式（または当社子会社の場合は該当する他の持分）の発行。

## 支配権の異動に対する制限

当社の基本定款および付属定款ならびにデラウェア州一般会社法の中のいくつかの条項について、その要約を以下に記載する。これらの条項は、当社の支配権の異動を遅らせ、繰延べもしくは妨げる効果または取得予定者による当社株主に対する申込を抑止する効果を持ち得るものである。これは、たとえ当社株主の過半数が当該支配権の異動やその申込により利益を得る可能性がある場合でも起こり得る。以下の要約は完全なものではないため、米国証券取引委員会（以下「SEC」という。）への提出文書およびデラウェア州一般会社法を参照されたい。

## 事前通知要件

当社の付属定款は、取締役候補者の任命またはその他の株主総会議題に関連した株主提案に関し、事前通知手続を設けている。これらの手続は、当該株主提案の通知が、それを諮る総会の前に、当社事務局に対し書面にて適時に提出されなければならない旨を定めている。この事前通知要件を適時に満たすためには、一般的に当該通知は、株主総会開催日から起算して90日以上120日前までに、当社本店において受理されなければならない。ただし、100日前より後に総会日の通知が当社株主に交付されたかまたは事前に公への開示が行われた場合、株主による適時の通知は総会日の通知が郵送された日または他の方法で公開された日のうちいずれか早い方の日の10日後の営業時間終了時までには受理されなければならない。通知には、当社付属定款に規定される一定の情報が記載されなければならない。

## 臨時株主総会

基本定款および付属定款は、当社取締役会、取締役会議長（もしくは、基本定款の定めに応じて、共同議長（もしあれば））または最高経営責任者が臨時株主総会の招集を行える旨を定めている。

## 15%株式所有制限

当社取締役会の事前の承認がない限り、いかなる者も、次のいずれについても実質的に所有することはできない。

- ・当社クラスA普通株式の発行済株式総数または議決権総数の15%超、または



- ・クラスA普通株式、およびその時点で発行済みのクラスA以外の普通株式（他の普通株式という。）のすべての転換を前提として、それらの他の普通株式の合計が、転換ベースでクラスA普通株式の15%超を表す他の普通株式。

前述の所有制限にかかわらず、（ ）いかなるビザ・メンバーも、組織再編に際して受領した株式については、その受領の結果この所有制限の違反を犯したとはみなされず、（ ）ビザ・ヨーロッパのいかなる譲渡先も、ビザ・ヨーロッパが最初の当該ビザ・ヨーロッパの譲渡先に対して初めてクラスC普通株式の譲渡を行った直後においては、当該クラスC普通株式の株数を所有した結果この制限の違反を犯したとはみなされず、（ ）いかなるビザ・メンバーも、普通株式の買戻しその他の当社の行為を理由としてこの制限の違反を犯したとはみなされず、（ ）当社クラスA普通株式または他の議決権株式（または当該有価証券への転換もしくはそれとの交換が可能な有価証券）につき、それらの株式の募集に参加する引受人、またはそれらの私募発行にあたり、主要な買手もしくは最初の買手として参加する引受人は、当該株式の募集または私募発行の便宜を図るのに必要な範囲で有価証券を実質的に所有することができる。

譲渡が意図的に行われ、かつ当該譲渡が成立した場合に本項の制限違反となる可能性がある場合は、予定された譲渡先はこの制限を超える株式について一切権利を取得せず、かつ当該超過分の株式につき意図された譲渡は無効とする。

### 5%株式所有制限

当社と競合する一般的決済システムの運営者である者、またはその者の子会社は、発行済クラスA普通株式の合計（他の普通株式がすべてクラスA普通株式に転換されることを前提として。）の5%超を実質的に所有してはならない。

譲渡が意図的に行われ、かつ当該譲渡が成立した場合に本項の制限違反となる可能性がある場合は、予定された譲渡先はこの制限を超える株式について一切権利を取得せず、かつ当該超過分の株式につき意図された譲渡は最初から無効とされる。

### 定款の改定

特定のクラス別議決権に対する要件に加えて、当社の基本定款は、普通株式の特定の権能、優先権および特別な権利の改定についても、その改定が、単一のクラスとして個別に（他のクラスと一緒になく。）決議する、クラスA普通株式、クラスB普通株式およびクラスC普通株式のクラスもしくはシリーズの権利に不利な影響を及ぼす可能性がある場合は、普通株式の当該クラスの株主が持つ議決権の過半数以上の承認が必要である旨を定めている。改定についてのこれらの要件により、当社基本定款の買収防止条項の変更がより困難になっている。当社の基本定款および付属定款は、当社取締役会に対して、株主の関与なくいつでも付属定款を改定する権限も付与している。ただし、当社株主が採択した当社付属定款の条項を当社取締役会が改定した場合、当該改定は、株主が当該条項を採択した日から365日が経過するまで発効しない。

### 優先株式

当社取締役会が優先株式の発行ならびに当該優先株式に関連する議決権、指定、優先権およびその他の権利の設定を行うため、優先株式の指定および優先株式の発行を行った場合、支配権の異動が遅れまたは妨げられる可能性がある。

### デラウェア州買収等規制条項

当社は、デラウェア州一般会社法第203条の適用対象会社である。特定の例外規定の適用はあるものの、第203条は、デラウェア州の公開会社が、その「利害株主」となった者との間で、その者が利害株主となった後3年間、「企業結合」を行うことを禁じている。ただし、次のいずれかに該当する場合はこの限りではない。

- ・当該企業結合、または株主が利害株主となった取引につき、当該利害株主がその立場を得る前に当社取締役会により承認されている場合。
- ・株主が利害株主になった取引成立の時点で、当該利害株主が、当該取引開始の時点で発行済みであった当社議決権付株式（取締役と従業員を兼任する者が所有する株式、および従業員持株会（加入従業員が、持株会の条件拘束を受けるその保有株式につき、これを公開買付もしくは株式交換提案に差出すか否かの判断を内密には行うことができないものに限る。）が所有する株式を除く。）の少なくとも85%を所有していた場合。
- ・対象者が利害株主となった時点もしくはそれ以降において、企業結合が当社取締役会により承認され、かつ年次株主総会または臨時株主総会において、当該利害株主が所有しない発行済株式の3分の2以上の賛成票を得て承認された場合。

「企業結合」には、利害株主の経済的な利益をもたらす合併、資産売却、およびその他の取引が含まれる。いくつかの例外はあるものの、原則として「利害株主」とは、当人の関係者および関連会社と合わせ

て、発行済議決権付株式の15%以上を当該時点で所有しているか、過去3年以内に所有していたことがある者を指す。

## (b) 株主総会

### 株主総会の開催場所

株主総会は、取締役会が指定するデラウェア州内外の場所において開催される。取締役会による指定がない場合、株主総会は当社本部において開催される。

### 株主総会の通知

株主が、株主総会において措置を講ずることを要求されるか、または認められている場合には、株主に対し、招集通知が送付される。同招集通知には、株主総会の開催場所および日時、ならびに臨時株主総会の場合には、招集目的が記載されるものとする。法律により別段の定めがある場合を除いて、書面による招集通知は、株主総会開催日の60日前から10日前までの間に、当該株主総会における議決権を有する各株主に対して付与されるものとする。

通知は、( ) 郵便による場合には、当社の株主名簿に記載された株主の住所における株主宛に、郵便料金前払いで合衆国の郵便局に委ねられたとき、( ) ファクシミリによる場合には、株主が通知の受取場所として同意済みの番号宛に送信されたとき、( ) 電子メールによる場合には、株主が通知の受取場所として同意済みの電子メールアドレス宛に送信されたとき、( ) 電子ネットワーク(ウェブサイトまたはチャットルーム等)に登録し、かかる特定の登録について株主に対し別途通知する場合には、(A) 当該登録がなされた時点または(B) 当該登録について別途通知が行われた時点のいずれか遅い時点、また( ) 上記以外の電子的通信手段による場合には、株主により同意された方法により当該株主に対して通知が宛てられたときに付与されたものとみなされる。電子的通信により株主に対して付与された通知が有効となるためには、かかる特定の電子的通信手段により当社が通知することに当該株主が同意しなければならない。株主は、当社に対し、書面により通知することにより、電子的通信による通知の受領についての同意を撤回できる。当社が、2回続けて電子的通信により通知できず、かかる状態が当社の秘書役または秘書役補佐、名義書換代理人、その他通知を行う責任を負う者の知るところとなった場合には、電子的通信による通知による株主の同意は自動的に撤回したとみなされる。

### 年次株主総会

年次株主総会は、取締役会により随時定められ、招集通知に記載された日時に開催される。各年次株主総会において、株主は、取締役の選任および年次株主総会に適切に提案された議題のみを取扱う。年次株主総会において、適切な提案として取扱われるためには、議題(取締役選任のための候補者の指名およびその他株主による検討を要する議題を含む。)は、( ) 取締役会によりまたは取締役会の指示により付与される招集通知(もしくはその補足文書)に明記されるか、( ) 取締役会によりまたは取締役会の指示により株主総会に提案されるか、または( ) 付属定款第2.3条、第2.5条および第2.6条に従い、株主総会において議決権を有する当社の登録株主により、株主総会に適切に提案されなければならない。

前項( )号に基づいて、株主は、指名またはその他の議題を年次株主総会に適切に提案するためには、当社の秘書役に対して、適切な時期に、当該指名またはその他の議題を書面で通知しなければならない。かつその他当該議題は株主による議決の対象として付属定款第2.5条および第2.6条に従った適切な事項でなければならない。いかなる場合にも、( ) 取締役会が総会の通知において取締役被指名者を記載した事実は、株主による取締役被指名者の氏名を当社が行った通知で特定された場合を除き、当該株主による取締役被指名者について通知を行ったといいうるにたるものではなくまた、株主通知に関連する付属定款の要件をみたすものではなく、( ) 年次株主総会の延会または延期の公示により、株主通知の付与のための期間が新たに開始されることはない(延長されることはない。 )。

「年次株主総会」、「臨時株主総会」、「株主通知要件」という見出しの条項の趣旨から、「公示」とは、ダウ・ジョーンズ・ニュース・サービス、アソシエイテッド・プレス(Dow Jones News Service, Associated Press)またそれらに比類する全国的ニュースサービスにより報じられるプレスリリース、1934年証券取引所法(その後の改正を含む。)(以下「証券取引所法」という。)第13条、第14条または第15条(d)項に基づいて当社が証券取引委員会に対して正式に提出する書類、当社のウェブサイトへの掲示または情報を公衆の閲覧に供することのできる他の手段における開示をいう。

他のいかなる規定にもかかわらず、年次総会に先立ち取締役会選任の指名または他の議題を提示しようとする株主は、当該株主が当該議題を当社が配布する委任状に含めるよう求めることを意図するか否かにかかわらず、付属定款第2.5条および第2.6条の要件を遵守しなければならない。

### 臨時株主総会

当社のいずれのクラスまたはシリーズの優先株式の株主の権利にも抵触しない限り、当社の取締役会、取締役会議長もしくは最高経営責任者によるかまたはそれらの指示においてのみ、その目的を問わず、臨時株

主総会を招集することができる。ただし、臨時株主総会において審理される議題は、招集通知に記載された目的に限られる。

法律により別段の定めがある場合を除いて、臨時株主総会の場所、日時および招集の目的を記載した書面による臨時株主総会の招集通知が、開催日の60日前から10日前までの間に、当該総会における議決権を有する各株主に対して付与されるものとする。

取締役会の一員となる候補者の指名は、取締役が選任される臨時株主総会において、( )取締役会の指示によるかもしくはその指示がある場合、または( )付属定款第2.5条に規定する通知手続に従い当社の秘書役に適切な時期に株主通知を行った当社の株主による取締役候補を、取締役会が招集通知において当該総会において取締役を選挙すべき旨を記載した場合に行うことができる。いかなる場合にも、( )取締役会が総会の通知において取締役候補者を記載した事実は、株主による取締役候補者の氏名を当社が行った通知で特定された場合を除き、当該株主による取締役候補者について通知を行ったといいうるにたるものではなくまた、株主通知に関連する付属定款の要件をみたすものではなく、( )臨時株主総会の延会または延期についての公示により、付属定款第2.5条および第2.6条に規定する株主通知の付与のための期間が新たに開始されることはない(延長されることはない。 )。

本書と異なるいかなる規定にもかかわらず、臨時株主総会に先立ち取締役会選任の指名または他の議題を提示しようとする株主は、当該株主が当該議題を当社が配布する委任状に含めるよう求めることを意図するか否かにかかわらず、付属定款第2.5条および第2.6条の要件を遵守しなければならない。

### 株主通知の要件

年次株主総会または臨時株主総会における、取締役選任のための指名および当該株主総会前に提案される議題は、当社の招集通知に基づくか、取締役会の指示によるかもしくはその指示のある場合、または付属定款において定められた通知付与の時点において登録株主である当社株主によってのみなされ、かかる株主は当該株主総会における議決権を有し、当社の付属定款に定められた通知手続を遵守するものである。

株主は、当社の秘書役に対して適切な時期に適切な書面により通知した場合に限り、付属定款に基づいて、株主総会において選任される取締役を指名(複数名の場合を含む。 )、または株主総会で審理すべき議題を提案できる(またはその両方を行うことができる。 )。株主による通知が適切な時期になされるためには、当該株主総会の120日前から90日前までの間に、当社の主たる事務所に交付されるかまたは郵送され受領されなければならない。ただし、総会開催日について100日前を過ぎてからの通知またはその他の事前公示が株主になされた場合、株主による通知を適切な時期になされたものとするには、総会開催日の通知が郵送された日かまたはその他の公示がなされた日のうち早い日の10日後の営業終了時まで受領されなければならない。株主から秘書役に対する通知が適切なものとされるためには、当該株主が提案する各事項について、下記の記載がなされる必要がある。

- ( ) 提案される議題および/または被指名者の簡単な説明、ならびに当該議題の提案または当該指名の理由
- ( ) 当該議題の提案または当該指名を行う株主の当社株主名簿に記載された名称および住所、ならびに受益株主のために提案がなされる場合には受益株主の名称および住所
- ( ) 当該登録株主が実質的にかつ名簿上保有している当社株式、および実質株主のために提案がなされる場合には当該実質株主が実質的に保有している株式のクラスおよび数
- ( ) 指名に関して、( A ) 当該株主、各被指名者および他の者(その名称を記載すること。 )の間で交わされ、指名の条件を示すすべての取決めおよび約束(書面によるか否かを問わない。 )の説明、( B ) 当該被指名者の氏名、年齢、事業場所および住所、( C ) 当該被指名者により実質的および登録上所有されている当社の株式のクラス、シリーズ、および株式数、ならびに( D ) 勧誘資料に氏名を掲載されること、および選任された場合には取締役としての任務を行うことについての被指名者の書面による同意
- ( ) 当社もしくは当社子会社または当社もしくは当社子会社の資産または有価証券にかかわるTOB、株式公開買付、交換買付、合併、統合、企業結合、資本再構成、事業再構築、清算、解散、分配、株式購入またはその他の特別な取引に関して、過去2年間に株主またはその関係者およびその他の者(その身元を記載すること。 )との間で交わされた交渉、取引または接触の内容
- ( ) 株主からの委任状もしくは同意を得るための勧誘、株主提案、当社もしくは当社子会社の取締役もしくは執行役員の選任、解任もしくは任命、または当社もしくは当社子会社の方針、業務もしくは戦略に関して、過去2年間に株主またはその関係者およびその他の者(その身元を記載すること。 )との間で交わされた交渉、取引または接触の内容
- ( ) 各被指名者または提案される議題について委任状勧誘において記載されるべきであるか、または証券取引所法に基づく規則第14Aに従い各場合において別途必要とされるその他の情報

### デリバティブ・ポジションおよびその他の持分に関する情報

1名もしくは複数の者を取締役として指名し、もしくは株主総会において審議すべき議題を提案し、またはその双方を行う株主および当該指名または提案がその利益のために行われる受益株主は、当社の要求により、秘書役に対し当該株主および受益株主に関して以下の情報を書面にて提供しなければならない。当該株主または受益株主が直接または間接に所有するオプション、ワラント債、転換可能証券、株式評価益権、または当社の株式のクラスもしくはシリーズに関連した価格または当社の株式のクラスもしくはシリーズの価値から全部もしくは一部が導かれた価値での行使、転換特権、資金決済、もしくは仕組みを有する同様の権利（当該商品または権利が当社の原資本株式のクラスまたはシリーズの決済に服するか否かを問わない。）あるいはその反対のもの（以下「デリバティブ商品」という。）で、当社の株式の価値の増減から利益を得るまたは当該利益の分配を受ける直接もしくは間接の機会、代理権、契約、取り決め、合意または当該株主もしくは受益株主が当社の有価証券の持分について議決権を行使することができる関係、当社の有価証券の空売り持分（付属定款においては、契約、取決め、合意、関係その他により、対象有価証券の価値の下落により利益を得るまたは当該利益の分配を受ける機会を有する場合、直接もしくは間接的に有価証券の空売り持分を有するものとみなす。）、当該株主もしくは受益株主がジェネラル・パートナーであるまたは直接もしくは間接にジェネラル・パートナーの持分を所有するジェネラルもしくはリミテッド・パートナーシップが、直接もしくは間接に保有する当社株式もしくはデリバティブ商品の比例持分ならびに当該株主もしくは受益株主が当社の株式もしくはデリバティブ商品の価値の増減に基づいて享有する業績連動型報酬（資産連動型報酬を除く。）（当該株主もしくは受益株主の家計を同じくする家族が保有する持分を含むがこれに限定されない。）。

### 定足数と休会

あらゆる株主総会における議事進行のための定足数は、法令または基本定款による別段の定めがある場合を除き、発行済みかつ株主総会における議決権を有する株主の議決権の過半数である（代理人による出席も含む。）。ただし、株主総会において出席者が定足数に満たない場合、総会の議長または出席している株主は、法律で認められる限りにおいて、他の株主が自らまたは代理で出席することにより定足数を満たすまでの間、継続会が開催される場合における、その日時および場所について、株主総会における告知以外に通知を行うことなく、随時休会できる。定足数の株主が自らまたは代理により出席する継続会においては、当初株主総会において取扱われる予定であったいずれの議題をも取扱うことができる。休会が30暦日間を超える場合、または休会后、継続会のための基準日が新たに設定される場合、継続会の通知は継続会において議決権を有する各登録株主に対して行われるものとする。上記にかかわらず、クラスまたはシリーズごとの決議が必要とされる場合には、当該クラスまたは当該シリーズの発行済株式の過半数の保有者による自らまたは代理による出席が、当該事項にかかわる議決に参加する権利を与えられた定足数を構成するものとする。

### 投票手続および委任状

株主総会における議決権を有する各株主は、（ ）当該株主により署名され当社の秘書役に対し提出される委任状、または（ ）委任状の保有者となる者、または委任状勧誘会社、代理支援業務組織、もしくはデラウェア州一般会社法の第212条（c）項の（2）の規定に基づき送達を受けることを委任状の保有者となる者により正当に授權された上記に類する代行者に対する電子メールの送信またはその他電子的手段による送達またはかかる送達を授權することにより、他の者（複数の者である場合を含む。）に対して、自らのために投票する権利を授權できる。委任状の日付から3年経過後は、それ以上の期間が委任状において定められていない限り、代理者は投票その他の行為を行わないものとする。株主またはその代理人により株主の名称が（手書き、タイプ、電子メールまたはその他の電子的通信手段により）委任状に付された場合に、委任状は署名されたものとみなされる。取消不能である旨が紙面に記載されている委任状の取消可能性は、デラウェア州一般会社法の第212条（c）項の規定によるものとする。基本定款に別段の定めがない限り、各株主は、付属定款の第2.11条において定められたとおり取締役会により設定された基準日において当社株主名簿に当該株主の名において登録されている議決権付き各株式につき1票を保有する。

### （c）役員

当社の役員には、社長、財務部長および秘書役を含むものとし、最高経営責任者、最高執行責任者、最高財務責任者、および取締役会または最高経営責任者または社長が随時任命する他の役員が含まれる場合もある。基本定款または付属定款により別段に定められていない限り、同一人物が複数の職位を兼務できる。上記の役員は、随時選任、任命され、各々の後任者が正当に選任され資格を付与されるまで、または死亡、資格剥奪、辞任もしくは解任までの間、任務に就くものとする。

取締役会は、当社の事業遂行上必要であるかまたは望ましいその他の役員および代行者を随時選任もしくは任命すること、またはかかる任命の権限を最高経営責任者もしくは社長に付与することができる。付属定款に定める職務に加え、上記のその他役員および代行者は、任命に関連して取締役会または任命役員により決定される義務を負い、これらにより決定される期間その任務に就くものとする。

### 取締役会議長

取締役会は、取締役会議長を選任するものとし、取締役会議長は、取締役会の管理下におかれ、すべての取締役会の議長を務めるものとする。取締役会議長は、すべての取締役会の議長を務めるものとする。取締役会議長は、取締役会または附属定款により随時課される上記以外の職務を負い、これを遂行し、随時付与される権限を行使するものとする。取締役会議長が独立取締役でない場合、当社の取締役会は独立取締役のうち1名を、附属定款第3.8条に規定されたまたは取締役会により適宜定められた義務および責任を有する主要取締役に選任するものとする（附属定款第3.8条を参照のこと。）。

### 最高経営責任者

取締役会は、取締役会の監督下に置かれる当社の最高経営責任者を選任する。最高経営責任者は、（ ）当社の事業および業務全般ならびに取締役会の方針および指示の履行について主たる責任を負い、（ ）取締役会議長が不在であるかまたは行為能力を欠いているときに、すべての取締役会の議長を務め、附属定款第3.8条の規定を除き、（ ）当社の通常の業務過程において当社を代表して契約を締結する権限を有し、また（ ）取締役会により随時課される上記以外の義務を履行するものとする。

### 社長

社長は、（ ）最高経営責任者が不在であるかまたは行為能力を欠いているときに、当社の事業運営全般ならびに取締役会の方針および指示の履行について主たる責任を負い、（ ）当社の通常の業務過程において当社を代表して契約を締結する権限を有し、また（ ）最高経営責任者または取締役会により随時課される上記以外の義務を履行するものとする。

### 最高執行責任者

最高執行責任者は、取締役会、最高経営責任者または社長により随時課される義務を履行し、取締役会、最高経営責任者または社長により随時付与される権限を有するものとする。また、取締役会または適法に授權された取締役会の委員会の権利および権限に服することとして、最高執行責任者は、最高経営責任者の職位に付随する職務を行い権限を有するものとし、これらには当社の経営陣が展開した戦略を日常的に執行し、当社の目的および長期目標を設定し、当社を業界において発展させるよう最高経営責任者および経営陣と協力する責務および権限が含まれるがこれらに限定されない。

### 秘書役

秘書役または秘書役によって指名された者は、すべての取締役会および株主総会に出席し、当社のかかる会議および取締役会のすべての議事を記録し、かかる記録が記録の維持を目的として保管される台帳において維持されるよう手配し、必要なときには常設委員会のために上記と同様の義務を履行する。秘書役は、すべての株主総会および特別取締役会の通知を付与するかまたはかかる通知が付与されるよう手配する。秘書役は当社の社印を保管し、秘書役または秘書役補佐は、社印の押捺を要する文書に同じ社印を押捺する権限を有するものとし、社印が押捺されたときには、当該文書は秘書役または秘書役補佐の署名による証明を受けることができる。取締役会は、当社の社印を押捺し、署名することにより証明する全般的権限を秘書役以外の役員に付与することができる。秘書役は、その職位に付随するすべての義務、ならびに附属定款において定められているかまたは取締役会もしくは最高経営責任者により随時課されるその他の義務を全般的に履行する。

### 秘書役補佐

秘書役補佐、または秘書役補佐が複数存在する場合には、取締役会により決定された序列による（もしくはかかる決定がない場合には選任された順番による）秘書役補佐は、秘書役が不在であるかまたは秘書役が行為能力を欠いているかもしくは任務を拒否している場合、秘書役の義務を履行し、権限を行使し、取締役会または附属定款により随時定められるとおり、その他の義務を履行し、その他の権限を保有するものとする。

### 最高財務責任者

最高財務責任者は、取締役会、最高経営責任者または社長により随時課される義務を履行し、取締役会、最高経営責任者または社長により随時付与される権限を保有する。さらに、取締役会または正当に授權された取締役会の委員会の権能および権限を条件として、最高財務責任者は、その職位に付随する義務を履行し、その職に付随する権限を保有する。かかる義務および権限には、当社のすべての資金および証券を保管しそれらについて責任を負い、当社の財務および会計記録を維持し、授權されたとおり保管人に当社の資金を預託し、授權されたとおり当社の資金を払い出し、当社の資金についての財務書類を適切に作成し、当社のすべての取引および財務状況にかかわる財務書類を取締役会により要求されたとおり提供する義務および権限が含まれるが、それらに限定されない。

## 財務部長

財務部長は、取締役会、最高経営責任者または社長により随時課される義務を履行し、取締役会、最高経営責任者または社長により随時付与される権限を保有する。さらに、取締役会または正当に授權された取締役会の委員会の権能および権限を条件として、財務部長は、その職位に付随する義務を履行し、その職に付随する権限を保有する。かかる義務および権限には、当社のすべての資金および証券を保管しそれらについて責任を負い、当社の財務記録を維持し、授權されたとおり保管人に当社の資金を預託し、授權されたとおり当社の資金を払い出し、当社の資金についての財務書類を適切に作成し、当社のすべての取引および財務状況にかかわる財務書類を取締役会により要求されたとおり提供する義務および権限が含まれるが、それらに限定されない。

( d ) 取締役会

### 取締役会の構成

「第5 - 4 役員の状況」および「第5 - 5 コーポレート・ガバナンスの状況等」を参照のこと。

( e ) コーポレート・ガバナンス

「第5 - 5 コーポレート・ガバナンスの状況等」を参照のこと。

## 2【外国為替管理制度】

米国においては、米国非居住者による国内会社の株式の取得、当該非居住者への配当および売却代金の送金および会社清算に際しての資産の分配に対し、いかなる外国為替管理上の制限も存在しない。

## 3【課税上の取扱い】

### (1) 当社クラスA普通株式の非米国株主についての米国の課税上の取扱い

本書日付当日における非米国株主（以下に定義される。）による当社クラスA普通株式の取得、所有および処分に関し、当該株主にその適用がある米国連邦所得税法上の重要な検討事項について、その概要を以下に述べる。本章の内容は一般的な情報の提供に留まり、税務上の助言を行うものではない。したがって、当社クラスA普通株式の保有を検討している非米国株主はすべて、当社クラスA普通株式の取得、所有および処分がもたらす米国内の連邦、州、地方自治体および米国外の税務面の効果に関し、自身の税務アドバイザーに相談されたい。本章において、「非米国株主」とは、当社クラスA普通株式の実質的な株主のうち、米国連邦所得税法上、パートナーシップにも、また以下のいずれにも該当しない者をいう。

- ・米国の市民または居住者（または以前米国市民であった者もしくは長期の居住者）または、米国連邦所得税法上、米国の居住者として取り扱われる個人。
- ・米国内で創設もしくは設立されたか、米国もしくはその任意の州もしくはコロンビア特別区の法律に基づき創設もしくは設立された法人または、米国連邦所得税法上、法人としての課税対象となるその他の組織。
- ・相続財団のうち、その所得が米国連邦所得税法上、総所得に算入されるもの（その源泉が何であるかを問わない。）。
- ・信託のうち、（A）次の（ ）および（ ）の要件を同時に満たすもの。（ ）当該信託の事務管理について米国の裁判所が主たる監督権限を有していること、および（ ）信託の実質的な決定のすべてについて、米国人（1名か複数名かを問わない。）がこれを支配できる権限を有していること、または（B）その適用を受ける米国財務規則のもとで、米国人としての取扱いを受けることができる有効な選択肢を持っているもの。

パートナーシップ（または米国連邦所得税法上パートナーシップとしての取扱いを受ける他の組織）が当社クラスA普通株式を保有する場合、当該パートナーシップのパートナーについての税務上の取扱いは、一般的には当該パートナーの身分およびパートナーシップの活動内容に左右される。当該パートナーまたはパートナーシップは、その税務上の効果について税務アドバイザーに相談されたい。

本章における説明は、米国1986年内国歳入法（その後の改正を含む。）（以下「歳入法」という。）、および同法の下で制定された米国財務規則（現行規則およびその規則草案ならびに臨時規則をいう。）、ならびに現在の行政府の決定および裁判所の判断（いずれも、本書の日付の時点で効力を持ち、入手可能なものに限る。）をその根拠としており、これらはすべて、変更されるまたは異なる解釈を受ける可能性があるものであり、かつその効果も遡って適用されることがあり得る。これらに何か変更があった場合、本書にて説明された非米国内株主に及ぶ効果に変動が生ずる可能性がある。

本章に記載した、米国連邦所得税法上の非米国株主向け検討事項の対象は、当社クラスA普通株式を資本資産として保有することを予定している非米国株主に限られる。本章の説明は、特定の非米国株主について、当該非米国株主の個々の事情に応じて適用される可能性がある米国連邦所得税または相続税のすべての局面について触れるものではない。また米国の州もしくは地方自治体の税法または国外の税法について触れるものでもない。また、本章の説明は、非米国株主に適用される可能性がある具体的な事実や状況について検討を加えるものではなく、次に列挙した特定の非米国株主（および一定の他の株主）に適用がある特別な税務規則について触れるものでもない。

- ・保険会社
- ・不動産投資信託、規制対象となる投資会社またはみなし自益信託
- ・非課税団体
- ・金融機関
- ・有価証券または通貨を取扱うブローカーまたはディーラー
- ・パートナーシップまたはその他のパススルー組織
- ・被支配外国法人、パッシブ運用をする外国投資会社および米国連邦所得税回避のために内部留保を行う企業
- ・退職金制度
- ・当社クラスA普通株式の5%超の所有またはみなし所有を行う者
- ・裁定取引の一種であるストラドル、ヘッジ、コンバージョン取引、シンセティック証券または他の集合投資の一環として当社クラスA普通株式を保有する株主



- ・役務提供の対価として当社クラスA普通株式を受取る人
- ・米ドル以外の機能通貨を持つ人
- ・特定の旧米国市民または旧米国居住者

上記に該当する株主は、米国の連邦税、州税、地方税または他の税金について、当該人に及ぶ可能性があるその効果の判断にあたり是非ご自身の税務アドバイザーにご相談いただきたい。

さらに、下記に記載があるものを除き、本章の説明は、当社クラスA普通株式の取得、所有および処分がもたらす米国連邦相続税、贈与税および世代飛ばし移転税または代替ミニマム税上の効果については触れていない。

米国内国歳入庁（以下「内国歳入庁」という。）が本書に記載される1つ以上の税法上の効果を問題にしないとの保証はなく、また当社は、当社クラスA普通株式の取得、所有および処分が非米国株主に対してもたらす米国連邦所得税または相続税上の効果に関して、法律顧問の意見や内国歳入庁の判断を得たことはなく、今後もその予定はない。

**当社クラスA普通株式の取得、保有および処分にあって検討すべき米国連邦、州、地方および国外の所得税その他の税金の問題に関しては、是非ご自身の税務アドバイザーにご相談いただきたい。**

### クラスA普通株式に基づく分配

当社クラスA普通株式に基づく分配は、米国連邦所得税法上、当社の当期利益もしくは内部留保利益をその原資とする限り（その判定は米国連邦所得税法の原則に従って行われる。）配当となる。分配が当社の当期利益または内部留保利益を超える場合（その判定は米国連邦所得税法の原則に従って行われる。）、その超過分は、まず当社クラスA普通株式における株主の修正課税標準額の新課税還付分として扱われ、その後はキャピタルゲインとして扱われる。ただし、下記「当社クラスA普通株式の売却、交換またはその他の課税対象処分」にその説明がある税務上の取扱いに従う。

一般に（ただし、下記「米国不動産保有会社の資格」および「予備源泉徴収および情報報告」において述べる例外を参照のこと。）非米国株主の場合、分配として受取った現金その他の財産は、米国連邦所得税法上、30%（または米国との租税条約により低い税率が定められている場合は当該税率）の源泉徴収の適用を受ける。非米国株主の場合は、適用を受ける米国との租税条約において利用可能な特典につき、ご自身の税務アドバイザーと相談されたい。さらに、当社クラスB普通株式の転換率の調整によりみなし配当が生ずる可能性があり、これについては「第3 - 4 - (4) - 当社の遡及的責任計画によって補填される訴訟の解決後、資金がエスクロー口座から解放された場合、当社のクラスA普通株式の価値は希薄化する。」の説明を参照されたい。

非米国株主が米国内で取引や事業を行う場合、当該取引や事業の実行に事実上関連する配当に対して、また、その適用がある米国との租税条約によっては当該株主が米国内に置く恒久的施設をその根拠とする配当に対して、原則として通常の税率により米国連邦所得税法が課せられる（純所得額が基準価額となる。）。この場合、上記源泉徴収の対象とはならない。非米国外国法人の場合は30%の「支店利益税」の適用も受ける可能性がある。ただし、適用がある米国との租税条約においてより低い税率の適用を受ける資格がある場合はこの限りではない。

摘要がある米国との租税条約の特典を求め、または所得が米国内の取引や事業の実行に事実上関連することを理由としてその適用がある源泉徴収の免除を受けるには、分配に先立ち、租税条約の特典については適切に整えた内国歳入庁書式W-8 BENを、事実上関連する所得については内国歳入庁書式W-8 ECI（または内国歳入庁が指定するその後継書式）を提出する必要がある。これらの書式は定期的な更新を必要とする。非米国株主の場合、内国歳入庁に対して適切な還付申請を適時に行うことで、超過源泉分の払戻を受けられる。

### 当社クラスA普通株式の売却、交換またはその他の課税対象処分

一般に（ただし、下記「米国不動産保有会社の資格」および「予備源泉徴収および情報報告」において述べた例外を参照のこと。）非米国株主の場合、当社クラスA普通株式の売却、交換またはその他の課税対象処分により得た所得については、米国連邦所得税または源泉徴収税の適用を受けない。ただし以下の場合を除く。

- ・当該利益が、米国内の取引や事業の実行に事実上関連している場合（かつ、適用を受ける米国との租税条約にその旨の定めがあるときは、当該利益が米国内の当該人の恒久的施設に帰することができる場合。）。この場合、対象者に対しては、米国人に対して適用されるのと同じ米国連邦所得税上の累進課税が適用され、非米国外国法人の場合は、上記「クラスA普通株式に基づく分配」で既述された支店利益税が追加適用されることがある。
- ・対象者が、売却、交換またはその他の処分の課税対象年度内に、米国内に183日以上滞在した個人である場合で、他のいくつかの条件が同時に満たされる場合。この場合、対象者は、処分から得られた純所得に対して30%の課税を受ける。なお、対象者において、米国内にその源泉がある資本損失があれば、こ



れを相殺することが可能である。ただし適用ある米国の租税条約に基づき当該税の免除を求めることができる場合はこの限りではない。

### 米国不動産保有会社の資格

当社クラスA普通株式の売却、交換またはその他の処分から得た利益、およびこれに関する基準価額を超えた分配は、対象株主が非米国株主の場合は、たとえ当該株主が米国との間に他に何の関係も持たなくとも、( ) 当該株主が当社クラスA普通株式を保有する期間、または( ) 当該売却、交換もしくはその他の処分(基準価額を超えた分配)が行われた日から遡る5年間のうち、より短い期間中の任意の時点で、当社が「米国不動産保有会社」(米国連邦所得税法上のものを指す。)に該当しているか、該当していた場合は、一定の状況下において、米国連邦所得税法の適用を受ける可能性がある。ただし、当社クラスA普通株式が常設の証券市場で定常的に取引されており、かつ対象者が直接的および/または間接的に保有する当社クラスA普通株式が、発行済当社クラスA普通株式の5%以下の場合はこの限りではない。もし当社が米国不動産保有会社との判定を受け、上記の例外の適用がない場合は、非米国株主から当社クラスA普通株式を購入した買手は、譲渡代金のうち、10%を源泉徴収する義務を負う可能性が生じ、また一般的に、当該対象者が処分から得た純利益に対し、米国人に対して適用されるのと同じ米国連邦所得税上の累進課税が適用されることとなる。一般的に、特定の企業が米国不動産保有会社となるのは、その米国不動産持分の適正市場価額が、その全世界を対象とした不動産資産持分の適正市場価額に、取引および事業に利用される(または当該利用のために保有される。)その他の資産を加えた額の50%以上になる場合に限られる。保証はできないものの、当社は自らが米国不動産保有会社に該当する(または過去該当したことがあった。)とは考えておらず、かつ将来もこれに該当することがあるとは考えていない。さらに、上記規則の適用のため、当社の株式が常設の証券市場で定常的に取引されることについては、いかなる保証も与えられるものではない。

### 米国連邦相続税

当社クラスA普通株式のうち、米国市民もしくは居住者(米国連邦相続税法上、特に設けられた定義に従う。)のいずれにも該当しない個人が死亡時に所有していたもの、または所有していたとして扱われるものは、米国連邦相続税上、米国をその所在地とする資産とみなし、かつ当該個人の総遺産に組込まれる。したがって当該株式は、適用がある相続税またはその他の条約に別途の定めがない限り、米国連邦相続税の適用を受ける可能性がある。

### 予備源泉徴収および情報報告

特定の非法人株主に対する支払は、一般的に米国の予備源泉徴収税および情報報告要件の適用を受ける。情報報告が適用される支払とは、一般的には、非課税対象である受取人(これには法人の他、適切な証明書を提出する米国人ではない受取人および他の特定の人々が含まれる。)に該当しない普通株式の株主に対して米国内でなされる、普通株式の配当の支払もしくは当該普通株式の売却もしくは償還から得られる手取金の支払、または米国人である支払人もしくは米国人である仲介人が行う支払である。支払人は、当該株主がその正しい納税者識別番号の提出を怠るか、その他、当該予備源泉徴収要件の遵守またはその免税措置の確保を怠った場合、配当または手取金の当該支払から、予備源泉徴収税額を源泉徴収する義務を負う。予備源泉徴収の税率は現在28%である。

予備源泉徴収税は、新たに追加される税金ではない。予備源泉徴収税規則に基づき非米国株主に対する支払から源泉徴収された金額は還付を受けることが可能であり、また、非米国株主が米国連邦所得税法上の納付債務を負っている場合は、これとの相殺が可能である。ただし、必要な情報が内国歳入庁に対して適時に提出されていることが条件である。

上記の説明は、当社クラスA普通株式の取得、所有および処分に関する税務上の効果すべての完全な分析を構成するものではない。特定の事情がもたらす税務上の効果に関しては、税務アドバイザーと相談されたい。

### (2) 日本国の課税上の取扱い

「第8-2-(4)本邦における配当等に関する課税上の取扱い」を参照のこと。適用ある租税条約、所得税法、法人税法、相続税法その他日本の現行関連法令の遵守および制限に従い、日本国の個人または日本国の法人は、日本における納付すべき租税から、上記米国の課税上の取扱いに記載のとおり当該個人または法人の所得(および個人に関しては、相続財産)に対して課せられた米国の租税につき、税額控除を受けることができる。

### 4【法律意見】

ビザ・インクのシニア・ヴァイス・プレジデントであるジェニー・キム(Jenny Kim)より、次の趣旨の法律意見書が提出されている。

- ( 1 ) 当社は、アメリカ合衆国デラウェア州法に準拠して適法に設立され、株式会社として有効に存続している。
- ( 2 ) 本書に記述される米国およびデラウェア州法に関する記載は真実かつ正確である。
- ( 3 ) 本書に添付される第六改定再録基本定款、基本定款の修正証明書および改定再録付属定款は真実かつ正確な写しである。

## 第2【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

下記の表はビザ・インクの2014年度、2013年度、2012年度、2011年度および2010年度の経営指標の抜粋を示している。下記のデータは「第3 - 7 - 財政状態および経営成績に関する経営陣の考察および分析」ならびに「第6 - 1 財務書類」に含まれるビザ・インク2014年度連結財務書類およびその注記と併せて読まれるものとする。

（単位：上段は百万米ドル、下段は百万円、  
1株当たりのデータを除く。）

年度	ビザ・インク 2014年度	ビザ・インク 2013年度	ビザ・インク 2012年度	ビザ・インク 2011年度	ビザ・インク 2010年度
会計期間	2014年 9月30日 に終了した 12ヶ月間	2013年 9月30日 に終了した 12ヶ月間	2012年 9月30日 に終了した 12ヶ月間	2011年 9月30日 に終了した 12ヶ月間	2010年 9月30日 に終了した 12ヶ月間
<b>営業活動：</b>					
営業収益	12,702 1,514,968	11,778 1,404,762	10,421 1,242,913	9,188 1,095,853	8,065 961,913
営業費用	5,005 596,946	4,539 541,367	8,282 987,794	3,732 445,116	3,476 414,583
営業利益	7,697 918,021	7,239 863,396	2,139 255,119	5,456 650,737	4,589 547,330
営業収益に占める営業利益の比率	61%	61%	21%	59%	57%
その他収益	27 3,220	18 2,147	68 8,110	200 23,854	49 5,844
ビザ・インクの当期純利益	5,438 648,590	4,980 593,965	2,144 255,715	3,650 435,336	2,966 353,755
クラスA普通株式 1株当たり利益・基本	8.65 1,032	7.61 908	3.17 378	5.18 618	4.03 481
クラスA普通株式 1株当たり利益・希薄後	8.62 1,028	7.59 905	3.16 377	5.16 615	4.01 478
<b>財務状況：</b>					
現金および 現金同等物年度末残高	1,971 235,081	2,186 260,724	2,074 247,366	2,127 253,687	3,867 461,217
売却可能短期投資有価証券	1,910 227,806	1,994 237,824	677 80,746	1,214 144,794	124 14,789
流動資産合計	9,562 1,140,460	7,822 932,930	11,786 1,405,716	9,190 1,096,091	8,734 1,041,704
売却可能長期投資有価証券	3,015 359,599	2,760 329,185	3,283 391,563	711 84,801	24 2,862
資産合計	38,569 4,600,125	35,956 4,288,472	40,013 4,772,351	34,760 4,145,825	33,408 3,984,572
1年内返済予定長期借入金	- -	- -	- -	- -	12 1,431
1年内支払予定未払訴訟債務	1,456 173,657	5 596	4,386 523,118	425 50,690	631 75,259
流動負債合計	6,006 716,336	4,335 517,035	7,954 948,674	3,451 411,601	3,498 417,206
長期借入金	- -	- -	- -	- -	32 3,817
長期未払訴訟債務	- -	- -	- -	- -	66 7,872
資本合計	27,413 3,269,549	26,870 3,204,785	27,630 3,295,430	26,437 3,153,141	25,014 2,983,420

1株当たり配当宣言・支払額	1.60 191	1.32 157	0.88 105	0.60 72	0.50 60
<b>資金関係：</b>					
営業活動により生じた現金 (純額)	7,205 859,340	3,022 360,434	5,009 597,423	3,872 461,813	2,691 320,956
投資活動に使用した現金 (純額)	(941) (112,233)	(1,164) (138,830)	(2,414) (287,918)	(2,299) (274,202)	(1,904) (227,090)
財務活動に使用した現金 (純額)	(6,478) (772,631)	(1,746) (208,245)	(2,655) (316,662)	(3,304) (394,068)	(1,542) (183,914)
<b>補足情報：</b>					
従業員数	9,500	9,500	8,500	7,500	6,800

## 2【沿革】

### 当社の組織再編

2007年10月1日から10月3日にかけての取引において、ビザは、ビザUSA、ビザ・インターナショナル、ビザ・カナダおよびイノヴァント (Inovant) をビザ・インクの直接的または間接的な子会社とする組織再編を実施した。「第6 - 1 財務書類 - 注記3 遡及的責任計画」を参照のこと。当社は、当該組織再編を、組織再編日である10月1日に行われた1回の取引として会計上の取得者であるビザUSAの会計上の獲得方法を用いて反映した。ビザ・ヨーロッパはビザ・インクの子会社にはならず、依然としてヨーロッパの会員金融機関の所有および管理に置くこととされた。「第6 - 1 財務書類 - 注記2 ビザ・ヨーロッパ」を参照のこと。

当社は、ビザの会員金融機関およびビザ・ヨーロッパの異なる権限や義務を表すために、再編の際、従来と異なるクラスやシリーズの普通株式を発行した。再編にあたり、授権および発行された株式の総数は、クラスBおよびクラスC普通株式約775百万株であった。ビザ・ヨーロッパに発行された普通株式の大半は、2008年10月に償還された。「第6 - 1 財務書類 - 注記14株主資本」を参照のこと。

## 3【事業の内容】

### (1) 概要

ビザ・インクは、グローバル決済技術会社であり、速く、安全で信頼のおける電子決済のために200を超える国および領域において消費者、企業、金融機関および政府をつないでいる。当社は、世界中の決済取引の認証、清算および決済を円滑にする、世界で最も高度な取引処理ネットワークのひとつであるビザネット (VisaNet) を運営している。また、アカウント保有者に対しては不正からの保護を、加盟店に対しては迅速な決済を提供する。ビザは、銀行ではなく、ビザブランドのカードおよび決済商品のアカウント保有者に対してカードを発行せず、信用供与せず、また利率および手数料を設定しない。多くの場合、アカウント・ホルダーおよび加盟店の関係は、当社の金融機関顧客に帰属し、管理されている。

ビザ・インクは、2007年5月にデラウェア州において設立された。2007年10月、当社は、ビザUSA、ビザ・インターナショナル、ビザ・カナダ・コーポレーションおよびイノヴァント・エルエルシーがビザ・インクの直接的または間接的な子会社となるよう再編成を行った。ビザ・ヨーロッパ・リミテッドは、ヨーロッパの会員金融機関に所有および管理されているままであり、ビザ・インクの子会社ではない。ビザ・インクは、2008年3月にIPOを達成した。

2010年度より、当社は、ビザのデジタル、eコマースおよびモバイルコマース提供の成長を加速するためにいくつかの買収を完了した。これらには、オンライン加盟店に対しての電子決済、リスク管理および決済セキュリティ・ソリューションの主要なプロバイダーであるサイバーソース・コーポレーション (CyberSource Corporation)、オンラインゲームにおけるデジタル商品取引、デジタル・メディアおよびソーシャルネットワークの主要なプロバイダーであるプレイスパン・インク (PlaySpan Inc.) ならびに新興国経済圏におけるモバイルネットワーク・オペレーターおよび金融機関に対するモバイル金融サービスの主要なプロバイダーであるファンダモ (Fundamo) が含まれる。

2014年度の事業展開には、以下が含まれていた。

#### ・プロダクト・イノベーション

イノベーションに対するビザの基本的なアプローチは、( ) 進化し続ける決済システムをサポートすること、( ) イノベーションを通じてビザのネットワーク・セキュリティを強化すること、( ) 新たなプラットフォーム、プロダクトおよびサービスを開発することに重点を置いている。

#### ・進化し続ける決済システム

新規および既存の金融機関顧客およびパートナーに対して、ビザのネットワークおよび決済機能へのより広範なアクセスを提供することにより、ビザは進化し続ける決済システムに貢献している。2014年、ビザは開発センターを発表し、これによってソフトウェア開発者、金融機関および新規加入者は、2015年初頭からプログラミング・インターフェースおよびソフトウェア開発キットを通じてビザの決済機能へより簡単にアクセスできるようになる。また、当社のパートナーによるビザ準拠デバイス、ソフトウェアおよびサービスの顧客への迅速な提供のため、当社はビザ即時プログラム (Visa Ready program) を導入し、結果として、決済のイノベーションは大いに加速した。最後に、次世代のグローバル・コマース・ソリューションの発展を目的として、ビザ、当社の金融機関顧客、その他パートナーおよび湾岸地域のテクノロジー・コミュニティ間の協力を促進するため、当社はイノベーション・センターをサンフランシスコ湾岸地域の本社に設立した。

#### ・ イノベーションを通じたネットワーク・セキュリティ

2014年、ビザは下記のプログラムの導入によってそのネットワーク・セキュリティを向上させた。

##### a. ビザ・トークン・サービス (Visa Token Service)

ビザ・トークン・サービスでは、オンラインおよびモバイル決済の際、口座番号の代わりにデジタル・トークンが使用される。重要な口座情報をオンラインおよびモバイル決済で使用せず、不正リスクが大幅に低下したことは、加盟店および発行会社を利するものである。

##### b. EMVチップ決済テクノロジー

ビザは、米国内の加盟店および発行会社と協同でフィジカルPOSにおける不正を指摘して、EMVチップ決済テクノロジーを導入した。

##### c. 不正行為およびデータ分析

決済セキュリティの業界トップとして、当社はそのリアルタイムでのデータ分析能力を強化した。ビザの一元的なネットワーク構成と併用することで、この能力は、金融機関顧客および加盟店が不正行為を認識および指摘することを可能にする。

#### ・ 新たなプラットフォーム、プロダクトおよびサービス

ビザは、金融機関顧客、加盟店および顧客の利益のため、新たなプラットフォーム、プロダクトおよびサービスの開発を継続する。

##### a. ビザ・チェックアウト (Visa Checkout)

ビザ・チェックアウトとは、迅速、簡便かつ直感的な支払の新手法であり、顧客はあらゆる機器を使用したオンライン上で、数回のクリックのみで商品の支払をすることができる。このサービスは現在、米国、カナダおよびオーストラリアのeコマース加盟店ならびに金融機関に提供されている。

##### b. ビザ・ペイウェーブ (Visa payWave)

ビザ・ペイウェーブのテクノロジーにより、顧客は、スマートフォンを通じて、また実小売店舗であるビザ・ダイレクト (Visa Direct) において非接触型カードを用いてプロダクトおよびサービスの支払をすることができる。

##### c. ビザ・ダイレクト

ビザ・ダイレクトは、国内外への送金を簡易にするものである。2014年には、個人間の決済が非常に多い新興市場において特に、当該サービスの利用は急激に増えた。ビザ・ダイレクトは金融機関を通じて提供されており、迅速かつ安全な送金のため、ビザの14,000の金融機関のグローバル・ネットワークおよび2.2十億のアカウントを利用している。

#### ・ 規制

ドッド・フランク法に基づき、デビット商品について2011年および2012年に米国内で規則が施行された。かかる規則は、とりわけ、デビット・インターチェンジ払戻手数料、デビット・ネットワークの利用可能性、これらのネットワークについての金融機関および加盟店の選択、ならびに取引ルートを規制している。その結果、当社は、当社のデビット戦略を大幅に修正し、当社の金融機関顧客との当社の契約の一定の事項について交渉を続けている。2014年3月21日、ワシントンD.C.巡回区控訴裁判所は、当該規則を無効とする地方裁判所の判決を破棄した。控訴裁判所はインターチェンジ費用の計算に関する1つの争点を除き、連邦準備制度に同意した。かかる争点は再考のため連邦準備制度に差し戻された。2014年8月18日、原告加盟店は、インターチェンジ費用の計算に関する規則の一部の再検討を求めて、連邦最高裁判所に対して控訴裁判所の決定の再審理を申し立てた。当該訴訟が係争中の間は、現行の規則は依然として有効である。下記「(11) 政府規制」を参照のこと。

#### ・ 2014年度のロシアにおける展開

米国および欧州連合による、ウクライナ紛争への対応としてのロシアの金融分野を対象とした制裁は、特定のロシアの個人および企業にサービスを提供する、決済ネットワークを含めた米国を拠点とする企業の能力を制限するものであった。2014年9月12日、米国は欧州連合と共にロシアの金融機関に対する既存の制裁を拡大し、ロシアのエネルギー分野に制裁の範囲を広げ、対象となるエネルギーおよび防衛に関係する企業体が追加された。金融分野において、米国政府は6行の大手ロシア国有銀行に分野別の制裁を加えた。これらの分野別の措置は、6行のロシア国有銀行が発行する新たな債券の満期までの期間を30日間に規制するものである。2014年には、ビザがロシアの銀行に対して電子決済サービスを提供することは規制されていなかった。しかし、米国およびEUの制裁に対し、2015年にロシア政府は、国際決済ネットワークに、ロシア国内での取引について基本的に政府保有の決済システムの使用を義務付けるよう国家決済システム法を改正した。下記「(11) 政府規制 - 政府が課す市場参加の影響力および規制」を参照のこと。

#### ・ インターチェンジ広域係属訴訟の和解

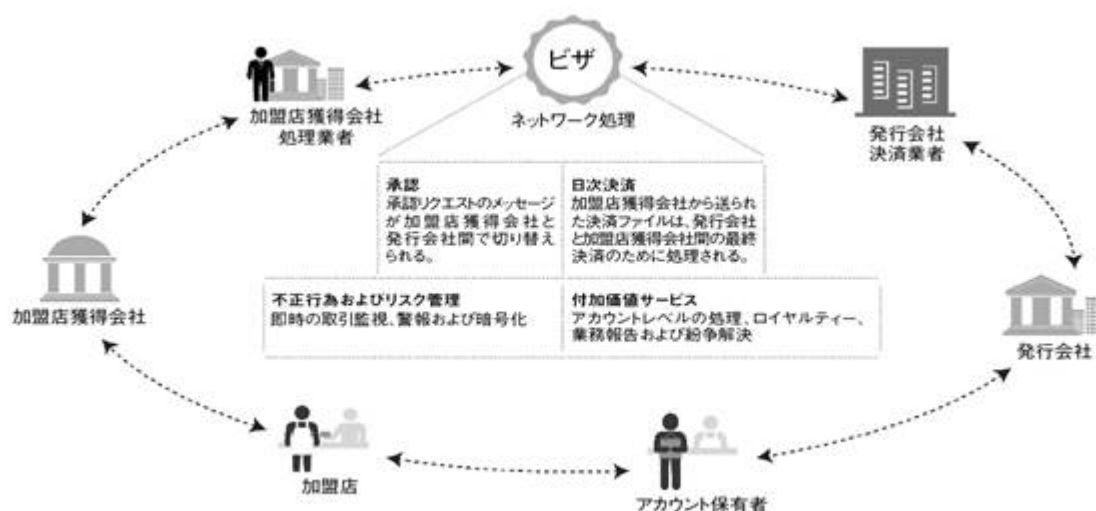
2014年度において、当社は、今後の上訴を前提として、インターチェンジ広域係属訴訟において和解に至ったという最高裁判所の承認を得た。当社は、かかる和解は、米国内の決済業界の長期的な健全性および競争性を支えるものであると信じている。しかしながら、和解の件に対する何名かの異議申立人は、終局判決に上訴し、いくつかの加盟店がオプトアウト訴訟を提起した。本書「第3 - 4 - (2) - 当社の遡及的責任計画は、和解または終局判決の影響から当社を的確に防御できない可能性がある。」および「第6 - 1 財務書類 - 注記20法的事項」を参照のこと。

## (2) 事業の特性

ビザの使命は、商取引のエレクトロニクス化を加速させることである。当社は、オープン・ループ決済ネットワークであるビザネットを運営しており、かかるネットワークを通じて、ビザは( ) 発行会社(ビザブランドのカードまたは決済商品をアカウント保有者に対して発行する金融機関) および( ) 加盟店獲得会社(ビザブランドのカードまたは決済商品を受け入れる、加盟店と契約する金融機関) の間の情報および価値の交換をつなぎ、管理している。当社は、ビザブランドのカードまたは決済商品においてアカウント保有者により支払われた利息または手数料からの収益を稼得せず、またそれらに関して信用リスクを負わない。発行会社は、カードおよびその他の決済商品を発行すること、そしてアカウント保有者によって支払われる利率および手数料を決定することについて責任を負う。

インターチェンジ払戻手数料は、当社のオープン・ループ決済ネットワークに参加している金融機関間の価値の移動を表している。購入取引において、インターチェンジ払戻手数料は、加盟店獲得会社により発行会社に対して支払われる。当社は、通常、インターチェンジ払戻手数料に関連した収益を受け取らない。また、当社は、通常、加盟店獲得会社による受領について加盟店が負担した手数料からの収益(加盟店割引レートを含む。)を一切稼得しない。加盟店獲得会社は、通常、加盟店に請求することおよびこれらの手数料を設定し稼得することにつき責任を負う。

代表的なビザの取引は、アカウント・ホルダーがそのビザブランドのカードまたは決済商品を加盟店に商品またはサービスの決済として提示したときに開始される。かかる取引情報は、その後、加盟店獲得会社により電子送信され、承認のために発行会社に対してビザネットを通じて送られる。承認後、最終取引データを含む決済ファイルは、加盟店獲得会社から提出され、発行会社および加盟店獲得会社間の最終決済のために手続される。以下のダイアグラムは、ビザネットの通常の取引内で行われる処理過程を示している。



当社の営業収益は、主に、サービス収益、データ処理収益および国際取引収益から構成されており、顧客インセンティブの取り決めに基づいて負担した費用が差し引かれる。当社は、1つの報告セグメントであるペイメント・サービスズ (Payment Services) を設置している。

#### ・ サービス収益

サービス収益は、ビザブランドの決済商品およびソリューションの受け渡しについてのサポートサービスを金融機関顧客に提供した際に受け取る収益から構成される。サービス収益は、主に、商品およびサービスの購入につきビザブランドのカードおよび決済商品で支払った額から生み出される。

#### ・ データ処理収益

データ処理収益は、認証、清算、決済、ネットワーク利用ならびに当社の国際的な顧客間およびビザ・ヨーロッパとの取引および情報処理を円滑にするその他のメンテナンスおよびサポートサービスから構成されている。データ処理収益は、主に、当社が処理する取引数から生み出されている。

#### ・ 国際取引収益

国際取引収益は、クロスボーダーの取引処理および通貨換算業務について稼得した収益から構成される。クロスボーダーの取引は、発行会社と加盟店が異なる国で設立されている場合に起こる。国際取引収益は、主に、クロスボーダー決済および現金額から生み出されている。

#### ・ 顧客インセンティブ

顧客インセンティブは、決済額を形成し、ビザブランドのカードおよび商品の利用を増加させ、また当社のネットワーク上において加盟店の取引経路を獲得できるよう設計された多様なプログラムについて、金融機関顧客およびその他の事業提携者との長期契約から構成されている。これらのインセンティブは、主に、営業収益への還元として計上される。

当社の金融機関顧客との米ドル決済は通常同日内で決済され、売掛金または買掛金の残高をもたらさない。米ドル以外の決済通貨は通常1営業日から2営業日にわたって未払額が残り、金融機関顧客からまた金融機関顧客への掛金が発生する。これらの金額は、当社の連結貸借対照表においてそれぞれ未収決済金および未払決済金として表示される。

整合性を維持し、当社の決済ネットワークへの障害を最小限にするために、当社は、当社の営業規則に従った、決済義務の履行についてその他の顧客の過失により被った決済損失につき、当社の金融機関顧客を補償する。かかる決済補償は、発生したがまだ決済されていないビザの決済取引の額につき適用される。当社は、決済エクスポージャーを管理するために、国際的な決済リスク方針および手続を維持し、定期的に検討しており、それにより、一定の信用基準が満たされていない場合、顧客に担保を設定することを要求する。現金同等物の担保は、当社の連結貸借対照表において当社名義の第三者預託で保有しているものとして

顧客担保に反映されている。その他すべての担保は、連結貸借対照表から除外されている。当社は、近年決済リスクに関連した実質的損失を出していない。

### (3) 主力の商品およびサービス

ビザは、発行会社があるアカウント保有者に提供することのできる、決済のための商品をサポートする以下の多岐にわたる決済ソリューションを提供している。

- ( ) デビットによる即時払い
- ( ) プリペイドによる前払い
- ( ) クレジット商品による後払い

また、ビザは、拡大中の一連の、デジタル、eコマースおよびモバイルの革新的な商品およびサービスを提供している。これらのサービスは、世界の成熟した市場および新興市場におけるアカウント保有者、加盟店、金融機関、政府の間で利用される当社のネットワークでの取引を促進するものである。

#### ・デビット

当社のデビット決済ソリューションは、当座預金等の預金口座からの引落しを行う発行会社の決済商品をサポートする。

#### ・プリペイド

当社のプリペイド決済ソリューションは、事前積立金にアクセスでき、アカウント保有者が現金または小切手の代わりとなる利便性や安全性のある決済カードの利用を享受できる、発行会社の決済商品をサポートする。

#### ・クレジット

当社のクレジット決済ソリューションは、発行会社の後払い決済およびカスタマイズされた金融商品をサポートする。

当社の中核的な決済処理サービスには、決済情報やその関連データのルーティングが含まれており、当社の発行会社および加盟店獲得会社の間での取引についての認証、クリアリングおよび決済手続を容易にしている。ビザネットは、集中型アーキテクチャ上に構築されているため、当社が処理する各認証取引をリアルタイムで監視し分析することが可能になり、さらに、リスク・スコアリングやロイヤリティ・アプリケーション等の情報商品を含む付加価値サービスを、取引データが当社ネットワークを介している間に提供することができる。

ビザの決済処理サービスは、当社の加盟店ゲートウェイおよびビザ・デビット・プロセッシング・サービス (Visa Debit Processing Services) (以下「DPS」という。) が提供するサービスを介して、進化し続ける決済システムにおけるすべての利用者のニーズに対処するために拡大し続けている。当社の子会社であるサイバーソースを介して提供される加盟店ゲートウェイ・サービスは、eコマース加盟店によるオンラインによる決済の受入れ、処理および調整、不正行為の管理ならびに決済のセキュリティの保護を容易にするゲートウェイ・ルーティングおよびその他のサービスを可能にしている。DPSは、広範囲の発行会社に対し、ビザ・デビット、プリペイド、ATM決済商品を取扱う発行会社のプロセッシング・サービスを提供している。これらのサービスおよびその他のサービスは、当社の金融機関顧客およびこれらによる当社商品の利用をサポートし、当社の決済ネットワークの成長および安全性を促進している。

### (4) 取引処理基盤

ビザネットは、米国の2つのデータセンターを含む複数の同期処理センターで構成されており、かかる処理センターは、グローバル通信ネットワークで結ばれ、代替機能性に重点を置いて設計されている。加えて、ビザ・インク、ビザ・ヨーロッパ・リミテッドおよびその他の間のフレームワーク契約の条件に従って、ビザ・ヨーロッパの英国における処理センターは、ビザの同期システムと相互運用性を維持しなければならない。世界中の情報アクセスポイントは、ビザネットのグローバル処理基盤を完全なものにし、それにより世界に点在する加盟店および金融機関が、当社の核となるプロセッシング・サービスおよび付加価値サービスにアクセスすることができるようになっている。

ビザはまた、米国内外においてさらに複数のデータセンターを所有および運営しており、これらには当社によるサイバーソースおよびプレイスパンの買収により加えられたデータセンターも含まれる。これらの施設は、アカウント保有者、当社の金融機関顧客および当社の取引処理パートナーに対して、取引サービスを可能にし、途切れない接続性を提供する。

### (5) 知的財産

当社の商標のポートフォリオ、特に当社のビザのファミリー企業商標、当社のプラス商標および当社のハト商標は、我々の事業にとって重要である。当社の金融機関顧客との契約を通じて、当社は、当社の決済



ネットワークへの参加と関連して、当社の商標の使用を許可する。当社は、決済ソリューション、取引処理、セキュリティ・システム、その他の事項に関する多数の特許と特許出願を所有している。当社の専有技術を保護するため、米国およびその他の法域の特許、著作権、および営業秘密法ならびに秘密保持手続および契約条項に準拠している。

## ( 6 ) 季節性

当社の事業には、通常、顕著な季節的特徴はない。2014年度または2013年度のいずれの四半期も、個別に、当社のこれらの年度の営業収益の30%超を占めることはなかった。

## ( 7 ) 運転資金

当社の金融機関顧客間の資金決済は、相当の日常的な運転資金を要する可能性がある。米ドル建ての決済は通常同日内に行われ、受取額や支払額として口座残高に残ることはないが、米ドル以外の通貨建ての決済は当該取引に係る業界の慣習に従って、一般に1営業日から2営業日、受取りが遅れることとなる。

## ( 8 ) 地理的地域に関する事業および財務情報の集中

当社の営業収益の集中化に関する詳細およびその他の財務情報については、「第6 - 1 財務書類 - 注記13 事業全体に関する開示および事業の集中」を参照のこと。

## ( 9 ) 競合

当社は世界の決済市場において、あらゆる決済方法と競合している。かかる決済方法には、以下が含まれる。

- ・紙媒体の支払（主に現金や小切手）、
- ・カードによる支払（クレジット商品、チャージ商品、デビット商品、ATM商品、プリペイド商品および提携自社商品を含む。）、
- ・eコマースおよびモバイル決済、ならびに
- ・その他の電子決済（電信送金、電子特典送金、自動決済処理装置（以下「ACH」という。）および電子データインターチェンジを含む。）

決済高、総取引高および取引数において、ビザは、世界中で幅広く使われている最大の小売電子決済ネットワークである。以下の表は2013暦年において、当社と当社競合企業の主要な汎用決済ネットワークを比較したものである。

会社名 <sup>(1)</sup>	決済高	総取引高	総取引数	カード枚数
	(十億米ドル)	(十億米ドル)	(十億件)	(百万枚)
ビザ・インク <sup>(2)</sup>	4,383	6,970	89.7	2,219
マスターカード <sup>(3)</sup>	2,991	4,103	52.7	1,281
アメリカン・エクスプレス <sup>(3)</sup>	940	952	6.4	107
ディスカバー <sup>(3)</sup>	127	136	2.2	64
JCB <sup>(3)</sup>	176	182	1.9	83
ダイナースクラブ <sup>(3)</sup>	26	27	0.2	6

- (注1) 主として中国国内市場で取引を行うユニオン・ペイ(UnionPay)は、ビザが当該市場において競争することを現地法の下では許可されていないため、当該表には含まれていない。当社は、ユニオン・ペイによる特定の数値の算出方法を正確には把握していないものの、報告によれば、かかる数値は当該表で示された数値のうちいくつかとほぼ等しいか、または超過するものであり得る。
- (注2) 上記データは、当社の顧客金融機関により提供されたものである。以前提出された情報は更新される可能性があり、すべてのデータはビザによる検査の対象となる。ビザ・ヨーロッパのデータは含まれていない。
- (注3) マスターカード、アメリカン・エクスプレス、JCBおよびダイナースクラブのデータは、ニルソン・レポート1037号(2014年3月)を出典とし、ディスカバーのデータは、ニルソン・レポート1034号(2014年2月)を出典とする。すべての顧客ならびに商業クレジット、デビットおよびプリペイドカードを含む。一部の数字は見積りであり、通貨は米ドルである。マスターカードにはマエストロ(Maestro)およびシーラス(Cirrus)の数字は含まれない。アメリカン・エクスプレスの数字には第三者の発行会社の数字が含まれる。ディスカバーの数字は米国データのみであり、第三者の発行会社が含まれる。JCBの数字は第三者の発行会社およびその他の決済関連商品が含まれる。いくつかの汎用決済ネットワーク競合企業は特定の地域に集中している。たとえば、日本におけるJCB、米国におけるディスカバー等が挙げられる。特定の国においては、当社の競合企業が先導的な立場を確立している。たとえば、ユニオン・ペイは、中国においては依然として国内唯一の銀行間のバンクカードの決済業者であり、国内唯一のバンクカードのアクセプタンス・マークである。

世界のデビット・ネットワーク市場においては、当社のインターリンクとビザ・エレクトロン・ブランドは、マスターカード所有のマエストロや、様々な地域または国特定のデビット・ネットワーク・ブランド(米国のスター、NYCEおよびPULSE、オーストラリアのEFTPOS、シンガポールのNETSならびにカナダのInteracを含む。)と競合している。当社のプラス・ブランドの他に、主要なキャッシュ・アクセス・カード・ブランドには、マスターカードのシーラスおよび上記で挙げた多くのデビット・ネットワーク・ブランドがある。多くの国ではその地域のデビット・ブランドが主要なネットワークを提供しており、当社ブランドは主に国際取引に利用されるが、当社の全取引量のうち、その割合は概して少量である。

世界の決済業界は引続き動的な変化の過程にある。当社は、決済分野への新興参入者との、これまで以上の競争に直面する可能性があり、その大半は従来のビジネスモデルから離れた非金融機関ネットワークである。これらの潜在的な競合ネットワークの参入は、主にeコマースおよび/またはモバイル技術に焦点を当てたオンラインチャンネルを介するものであった。ペイパル(PayPal)およびアリペイ(Alipay)はその一例である。これらのプロバイダーは当社と直接的に競合する場合もあるが、同時に当社の重要なパートナーおよび顧客でもあり得る。

当社はまた、当社の顧客金融機関への価格設定において厳しい競争圧力に直面している。当社は、利便性、相互運用性、アクセスの良さおよびセキュリティといった当社の基本的な価値の提案により、当社が主要な、競争力のある優位性を得ていると考えている。当社の成功の一因として、当社が従事している個々の市場におけるニーズを把握していることが挙げられる。当社は、そのために、的を絞った、多様なニーズをみたす解決策を提供する各地域の金融機関、加盟店、政府、非政府機関および企業組織と提携している。当社は、当社の世界的ブランド、幅広く多角的なビザブランドの決済のための商品ならびにビザネットを通じた、安全性および信頼性がすでに実証されている決済処理の取引記録により、ビザは競合企業との競争の中で優位な立場にあると考えている。

## (10) 従業員

2014年9月30日現在、当社は全世界で約9,500人を雇用していた。当社の従業員との関係は良好と考えている。

## (11) 政府規制

### インターチェンジ払戻手数料

当社は、従来から米国およびその他の多くの地域において、デフォルト・デビット・インターチェンジ払戻率を設定してきた。2012年度、連邦準備制度はドッド・フランク法に基づく新規則を実施し、大手金融機関が発行するデビット商品について米国のデビット・インターチェンジ払戻手数料の上限を設定した。かかる規則は、引続き当社の価格設定に悪影響を与え、当社が処理する米国におけるデビット取引の件数および処理高の減少を招き、関連する収益を減少させる。結果として、当社はデビット戦略を大幅に修正することとなり、当社は顧客金融機関との契約の一部につき引続き再交渉を行う。2013年7月、連邦裁判所は、連邦準備制度がデビット・インターチェンジ払戻率の上限を設定する際に不適切に特定の費用を考慮しており、さらに、認証方法にかかわらず、発行会社は各電子デビット取引の処理を2つ以上の外部ネットワークで行えるようにしなければならないとして、新たに実施された規則を無効とした。2014年3月21日、ワシントンD.C.巡回区控訴裁判所は、地方裁判所の判決を破棄し、インターチェンジ費用の計算に関する1つの争点を除き、連邦準備制度に同意した。かかる争点は再考のため連邦準備制度に差し戻された。2014年8月18日、原告である加盟店は、米国最高裁判所に対して、規則のインターチェンジ費用の計算に関する部分の再検討を求めて、控訴裁判所の判決の再審理を申し立てた。当該訴訟が係争中である限り、現行の規則は依然として有効である。「第3-4-(1)-ドッド・フランク法は、当社の財政状態、収益、経営成

績、将来の成長見込みおよび事業全体に対して重大な悪影響を継続的に及ぼす可能性がある。」および「第3-7-(1)概観」を参照のこと。

米国外の特定の法域においても、その地域におけるデビット・インターチェンジおよびクレジット・インターチェンジ払戻レートを規制している。たとえば、オーストラリア準備銀行もデビット・インターチェンジ払戻レートの規制を行っている。インド等いくつかの法域では、政府当局が加盟店割引率といった他のレートまたは業務に対する規制を設けた。「第3-4-(1)-インターチェンジ払戻手数料レートに対する規制の追加は、当社の財政状態、収益、経営成績、将来の成長見込みおよび事業全体に対して重大な悪影響を及ぼす可能性がある。」および「第6-1財務書類-注記20法的事項」を参照のこと。

#### ネットワーク独占権およびルーティング

当社は、歴史的に発行会社と契約を締結してきており、これに基づき、発行会社はビザブランドのカードまたはビザ・ネットワークを通じて処理される決済商品を発行することに合意し、インセンティブを受領している。さらに、歴史的に一部の米国外のデビット商品を扱う発行会社は、当社のネットワークのみを備えることを選択してきている。これらの様々な業務を「ネットワーク独占権」という。ドッド・フランク法は、発行会社または当社が米国におけるデビット・ネットワーク市場セグメントにおいてネットワーク独占権および優先ルーティングについて規則を課す能力、またはそれらの形式を選択する能力を制限している。その他の法域においても同様の制限が設けられている。「第3-4-(1)-ドッド・フランク法は、当社の財政状態、収益、経営成績、将来の成長見込みおよび事業全体に対して重大な悪影響を継続的に及ぼす可能性がある。」を参照のこと。

#### 米国消費者金融保護局

ドッド・フランク法に基づき、独立機関である消費者金融保護局（以下「CFPB」という。）が新設された。同局は、金融サービス分野における連邦消費者保護法の大部分について責任を負い、当社にある程度関連するものも含め、消費者保護問題については新たに権限を有する。CFPBの今後の措置によっては、決済カードまたは商品取引が全般的に、発行会社、加盟店獲得会社、消費者および加盟店にとって魅力的でなくなる可能性がある。

#### 割増金禁止規則

当社は、従来から加盟店に、他の手段に代わりビザブランドのカードまたは決済商品を用いて決済を行う消費者に対して、より高い価格設定を禁止する規則を実施してきた。しかしながら、インターチェンジ広域係属訴訟における和解の一環として、ビザは、特定の状況下において、信用取引に対して割増金を課すことを認めるための当社規則の修正に合意した。「第6-1財務書類-注記20法的事項」を参照のこと。米国の10の州や米国外の特定の法域は、これらの割増金を禁止する手段を取っている。2013年10月、連邦裁判所は、小売業者5社がニューヨーク州割増金禁止法（ニューヨーク州一般事業法第518条）の合憲性を問うために提起した訴訟において、宣言的救済を承認し、かかる法律を恒久的に施行する命令を発した。

#### データ保護および情報セキュリティ

準拠法に従い、当社は、アカウント保有者の情報を保護し、特定の状況下においてセキュリティ違反が発生した際のアカウント保有者に対する通知を行うため、当社の情報セキュリティ・プログラムの維持および継続的な改良に多大なリソースを投入している。さらに、米国連邦金融機関検査協議会は、米国における当社の業務の状況について、データ保全性、セキュリティ、業務に係る要件および基準、ならびに当社が金融機関に対するサービスのプロバイダーという役割にあるため当社に適用されるその他の規制を当社が遵守していることを調べるために定期的に検査を行う。

#### マネー・ロンダリング防止、テロ対策および被制裁国

当社は、米国銀行機密法（その後の改正を含む。）および2001年米国愛国者法を含むマネー・ロンダリング防止に関する法規制を遵守している。当社はまた、米国財務省外国資産管理局（以下「OFAC」という。）により施行される、特定の国々、その政府、ならびに、特定の状況下においては、その国民ならびに麻薬不正取引業者、テロリストおよびテロ組織等の特定個人および組織との取引を禁止し、制限する経済および貿易制裁プログラムを遵守している。当社は、潜在的な容認されない取引を認識、特定するための方針、手続、システムおよび統制を有している。

#### 政府が課す市場参加の影響力および規制

当社の市場範囲は、一部の政府による自国の決済業界の競争における影響力および/または自国の発行会社もしくは決済ネットワーク処理業者の保護により引続き制限を受ける。世界中の増加しつつある国々で規制当局が、これらの国における決済システムの一定の側面を規制するための法的権限を付与されている。た

例えば、米国および欧州連合による制裁への反応として、とりわけ( )ロシアのカード会員と加盟店間の取引の国内処理、( )国内の主要な決済システムによる処理を経ない国内取引に対する高額な保証金および多額の罰金ならびに( )国内の新たな決済処理業者の創出のために、ロシア政府はその国家決済システム法を改正した。結果として、国際的な決済ブランドに、ロシア国内での取引の政府保有の決済システムによる処理が義務付けられた。

#### インターネット、モバイル決済およびその他の種類の取引の規制

多くの法域において、決済システム参加者(当社の顧客金融機関および当社を含む。)に対し、一定の種類の決済取引について、監視、識別、フィルター、制限またはその他の措置を講じることを求める規制が導入されているか、導入を考慮している。たとえば、米国連邦法では、決済システム運営者に対し、発行会社がオンラインギャンブル取引を特定できるようにするシステムの実施を義務付ける法律が制定されているため、決済システム運営者は、かかる取引依頼を拒否することができる。州政府は、各州間におけるインターネット上でのタバコおよび酒類販売を将来的に阻止するか、または、かかる製品をインターネット上で購入した際に課される州および地方の消費税を回収したいと考えている。かかるシステムの実施は、当社の顧客金融機関および当社の費用を増大させ、これらの製品の購入のためのビザ・ブランドのカードおよび決済商品を利用する加盟店の減少を招く可能性がある。

米国議会は、とりわけインターネット上での処方薬の購入、著作権および商標権の侵害、ならびにプライバシーの分野における規制イニシアチブを引続き検討しており、これらは当社顧客金融機関や当社に対してさらなるコンプライアンスに係る負担を強いる可能性がある。一部の米国における州は、様々な同様の法律を検討している。様々な規制当局はまた、引続き幅広く、多様な問題を検討している。これには、当社顧客金融機関に直接影響を及ぼすモバイル決済取引、送金、個人情報の盗難、口座管理ガイドライン、プライバシー、開示規則、セキュリティおよびマーケティングが含まれる。これらの新しい要件および展開は、当社顧客金融機関の既存商品およびサービスを提供する能力、決済カードおよび商品を介した信用供与力ならびに新しい決済プログラムを提供する能力に影響を及ぼす可能性があり、このため当社の取引高および収益に影響が及ぶ可能性がある。

#### (12) 入手可能な情報

当社は、証券取引所法の報告要件および同規則の対象会社である。証券取引所法は、当社に定期報告書、委任状およびSECに関連したその他の情報の提出を義務付けている。これらの報告書、委任状およびその他の情報は、ウェブサイト(<http://www.sec.gov>)またはSECの公開閲覧室(20549ワシントンDC、ノースイースト100F)にて閲覧可能である。公開閲覧室の運営に関する情報については、SEC(1-800-SEC-0330)に電話にて問い合わせをすることにより取得可能である。

当社の会社情報に係るウェブサイトは、<http://corporate.visa.com>よりアクセス可能である。当社は、電子ファイルにより、SECに提出した後、フォーム10-Kによる年次報告書、フォーム10-Qによる四半期報告書、フォーム8-Kによる最新報告書およびこれらの訂正報告書を、実務上可能な限り速やかに、当社の投資家関連ウェブサイト(<http://investor.visa.com>)において無償で提供している。当社はまた、投資家関連ウェブサイト(<http://investor.visa.com>)において補完財務情報を掲載することができ、当該ウェブサイトは重要かつ非公開情報を開示し、FD規則下の開示義務を満たすために使用できる。そのため、投資家は、SECの提出状況および公開のカンファレンス・コールの把握に加え、当社の投資家関連ウェブサイトの当該ページの確認が必要となる。当社の会社情報に係るウェブサイト上の情報は、投資家関連のウェブサイト上の情報を含め、本書またはSECに提出したその他の報告書において、参照により組み込まれていない。

#### 4【関係会社の状況】

2014年9月30日現在、当社は3社の主要な子会社を有している。当社の主要な子会社は以下のとおりである。

名 称	住 所	資本金の額 (千米ドル)	主要な 事業の内容	議決権の 保有割合 (%)	ビザ・インクとの関係		
					役員・ 取締役 の兼任数	事業関係 (流通等)	財政 支援

ビザ・インターナショナル・サービス・アソシエーション (Visa International Service Association)	デラウェア州 (米国)	_(1)	グローバル 決済事業	100	3人	ビザAP、ビザLAC、ビザCEMEAにおける ビザ決済プログラムの運営	ビザ・インク に対する 企業間融資
ビザUSA・インク (Visa U.S.A. Inc.)	デラウェア州 (米国)	_(1)	グローバル 決済事業	100	3人	米国における ビザ決済プログラムの運営	ビザ・インク に対する 企業間融資
ビザ・ワールドワイド・ピーティーイー・リミテッド (Visa Worldwide Pte. Limited)	シンガポール	8,967,651	グローバル 決済事業	100	6人	アジア太平洋 地域における ビザ決済プログラムの運営	ビザ・インク に対する 企業間融資

(注1) 当該関係会社は、非株式会社であり、資本金を有さない。

## 5【従業員の状況】

2014年9月30日現在、当社の従業員は全世界で約9,500人である。うち6,500人は米国、3,000人は米国外である。当社の従業員との関係は良好と考えている。加えて、同時点において、約1,279人の請負業者または臨時従業員、1,549人のコンサルタントおよび3,354人のベンダー（およびベンダー供給元）と契約関係にある。

### 第3【事業の状況】

#### 1【業績等の概要】

「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

#### 2【生産、受注及び販売の状況】

「1 業績等の概要」を参照のこと。

#### 3【対処すべき課題】

「4 事業等のリスク」を参照のこと。

#### 4【事業等のリスク】

以下、2014年9月30日時点で知り得る情報に基づき、当社および当社の事業に影響を及ぼすおそれのある具体的なリスクについて述べる。2014年9月30日時点で当社の知らない、または重要でないと考えられる新たなリスクや不確実な事実も、当社および当社の事業に重大な悪影響を及ぼすおそれがある。

##### (1) 規制上のリスク

**インターチェンジ払戻レートに対する規制の追加は、当社の財政状態、収益、経営成績、将来の成長見込みおよび事業全体に対して重大な悪影響を及ぼす可能性がある。**

インターチェンジ払戻手数料は加盟店獲得会社から発行会社に対して支払われるため、当社は、一般的に購買取引においてインターチェンジ払戻手数料に関するいかなる収益も受領しない。しかしながら、これは、当社が他の決済手続のプロバイダーと競合する1つの要素となっており、したがって、当社が処理する取引高の重要な決定要因である。結果として、かかる手数料の変更は、当社の収益および決済高全般に大きな影響を及ぼす可能性がある。

当社は、これまでに米国およびその他の地域において、デフォルト・デビット・インターチェンジ払戻レートを設定している。米国においては、ドッド・フランク法により、当社がデフォルト・デビット・インターチェンジ払戻レートを設定する能力が制限されている。「ドッド・フランク法は、当社の財政状態、収益、経営成績、将来の成長見込みおよび事業全体に対して重大な悪影響を継続的に及ぼす可能性がある。」を参照のこと。インターチェンジ払戻レートはまた、他の法域においても政府の規制の継続または強化の対象となっており、一部の法域において、規制機関および中央銀行によって、すでに審査され、または現在審査されている。特定の法域においては、インターチェンジ払戻レート、当社の運営規則およびこれに関連する業務は、政府の規制の継続または強化の対象となっている。当該法域には、例としてオーストラリア、カナダ、ブラジル、ヨーロッパ、インド、メキシコ、マレーシア、ロシアおよび南アフリカが含まれる。

当社がデフォルト・インターチェンジ払戻レートを最適なレベルに設定することができない場合、当社の決済システムは発行会社および加盟店獲得会社にとって魅力的でなくなる可能性がある。これにより、競合他社が有する加盟店および消費者の両者と直結したクローズド・ループの決済システムのような他の決済システムの優位性が際立つことが考えられる。また、かかる規制により、当社は、消費者に対して新たな費用またはさらに高額な費用を賦課している発行会社もあると考えている。場合によっては、一部の加盟店獲得会社は、ビザのインターチェンジ払戻レートのレベルにかかわらず、加盟店に対して課する加盟店割引率の引上げを選択し、これにより加盟店がビザブランドのカードまたは決済商品を受け付けなくなり、アカウント保有者に他の決済システムまたは決済方法を案内するようになる可能性がある。また、一部の発行会社および加盟店獲得会社は、当社からのインセンティブおよび当社が賦課するレートの削減をすでに取得しており、今後もこれらを継続的に取得することによって、カード・プログラム費用の削減を図る可能性がある。これらの理由により、インターチェンジ払戻レートに対する規制の追加は、ビザブランドのカードおよび決済商品を望ましくないものにし、当社の取引高全般を減少させると共に、当社の財政状態、収益、経営成績、将来の成長見込みおよび事業全体に対して重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

**当社が当社顧客と契約することもしくは当社顧客に対し当社のネットワークのみを利用することを要求することを禁止する追加の規制、または当社のネットワークのみを選択するオプションを認めない追加の規制は、当社の取引処理件数を減少させ、当社の財政状態、収益、経営成績、将来の成長見込みおよび事業全体に対して重大な悪影響を及ぼす可能性がある。**

当社のアカウント保有者に対してビザネットの一貫した質での利用および透明性を提供するために、当社は特定の慣行を推進して、ビザブランドのカードが当社のネットワーク上で処理されることを保証している。当社はこれまでも一部の発行会社と契約を締結しており、これに基づき、当該発行会社はビザ・ネットワークのみを利用する決済カードを発行することおよび決済カードを発行した場合にインセンティブを受領

することに合意する。また、一部の商品を扱う特定の発行会社は、これまでも当社のネットワークのみを備えることを選択してきた。当社はこれらの様々な業務を「ネットワーク独占権」という。

また、一部のネットワークまたは発行会社の規則または慣行は、複数のデビット・ネットワークがビザ・デビットカード上に共存する場合に加盟店のルーティング・オプションを制限するものとみなされることがある。たとえば、ビザの業務規則では、国際取引のすべての認証、清算および決済を、ビザネットを通じて行わなければならない。これらは一般的にルーティング規則とよばれている。

ドッド・フランク法により、当社および発行会社がデビット・エリアにおいてネットワーク独占権および優先ルーティングを導入する能力が制限されている。「ドッド・フランク法は、当社の財政状態、収益、経営成績、将来の成長見込みおよび事業全体に対して重大な悪影響を継続的に及ぼす可能性がある。」を参照のこと。米国およびその他の地域におけるさらなるドッド・フランク法のような規制は、当社の取引処理件数を著しく減少させる可能性がある。かかる取引高を維持するために、当社は、当社が発行会社もしくは加盟店獲得会社に対して賦課している手数料を減額するか、または当社が発行会社、加盟店獲得会社もしくは加盟店に対して提供している支払およびその他のインセンティブを増額する可能性がある。これらの結果はいずれも、当社の財政状態、収益、経営成績、将来の成長見込みおよび事業全体に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

**ドッド・フランク法は、当社の財政状態、収益、経営成績、将来の成長見込みおよび事業全体に対して重大な悪影響を継続的に及ぼす可能性がある。**

2011年10月1日、ドッド・フランク法に従い、連邦準備制度は、大手金融機関が賦課する米国のデビット・インターチェンジ払戻レートの上限を21セント・プラス・5ペーシス・ポイント（さらに1セント追加を上限とする暫定的な不正防止対策費調整適用前）に設定した。これにより、これまで課されていた平均的なシステム全体の手数料から大幅な減額となった。連邦準備制度は、発行会社に対し、各デビットカードにつきデビット取引の処理を2つ以上の外部ネットワークで行えるようにすることを義務付ける規則を発行した。かかる規則はまた、加盟店が電子デビット取引のルーティングを、発行会社が取引を処理できるネットワークの中から指示することについて、当社および発行会社が制限を加えることを禁止している。

2014年3月21日、ワシントンD.C.巡回区控訴裁判所は、これらの規則を無効とする地方裁判所の判決を覆し、インターチェンジ費用の計算に関する1つの争点を除き、連邦準備制度に同意した。かかる争点は再考のため連邦準備制度に差し戻された。2014年8月18日、原告加盟店は、インターチェンジ費用の計算に関する規則の一部の再検討を求めて、連邦最高裁判所に対して控訴裁判所の決定の再審理を申し立てた。訴訟が係属中の間は、現行の規則は依然として有効である。これらの規制は、当社の価格設定に負の圧力を与え、当社が処理する米国内のデビット決済の取引高および取引件数を減少させ、関連する収益を減少させて、当社の米国内デビット事業および関連する収益に悪影響を及ぼした。当社は、2011年10月に公布された規則の主な影響を吸収したと考えているが、当社の事業は依然としてかかる規則（もし連邦準備制度が新規則を公布する場合はかかる新規則を含む。）の影響を受ける可能性がある。

これらの圧力は、様々なチャンネルを通じて生じた。その他のデビット・ネットワークは、優先ルーティングを確保するために、加盟店に対してより積極的にコスト削減を行う可能性があり、これによりビザが提供するビジネス条件にさらなる圧力が加わる。当社の顧客の多くは、その収益の損失分を補うために、当社から手数料の減額またはインセンティブの増額を取得した。顧客の一部は、ビザ関連ネットワークで利用できるカードの発行枚数を減らすことを選択したか、または発行するデビットカード数を減らし、マーケティング・プログラムおよび報奨プログラムに対する投資を減額した。他方では、デビットカードについて新たな手数料またはさらに高額な手数料を賦課し、または預金口座保有関係を求めた顧客もいた。多くの加盟店が、ルーティング規制を利用して、料金の低さまたはその他の要素に基づき、他のデビット・ネットワークへと取引を変更し、またはアカウント保有者を誘導した。その他の顧客および加盟店は、将来的に同様の措置をとる可能性がある。

ドッド・フランク法に基づき、独立機関であるCFPBが設立された。同局は、金融サービスの分野における連邦消費者保護法の大部分について責任を負い、当社にある程度関係するものを含め、消費者保護問題については新たに権限を有する。これらの措置によっては、開示、決済カード業務、手数料、ルーティングならびにその他クレジット、デビットおよびプリペイドカードに関する事項がさらに規制され、決済カード取引が発行会社、消費者および加盟店にとって魅力的でなくなる可能性がある。

ドッド・フランク法の要素には明確性を欠くものもあり、これにより、ネットワークが規則に関する各々の解釈に基づき様々な戦略を遂行しなければならない可能性が生じる。当社の解釈によっては、遂行する戦略が、当社の競合企業のものに比べて効果が劣ることになりうる。概して、ドッド・フランク法による規制および進展は、当社の財政状態、収益、経営成績、将来の成長見込みおよび事業全体に対して重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

**1つの法域においてまたは1つの製品提供について新たな法律または規制が施行された場合、他の法域においてまたは他の製品提供についても新たな法律または規制が施行される可能性がある。**

世界中の監督機関は、決済業界の規制に関する相互の取組みについてさらに注目している。その結果、1つの国、州または地域における進展は、他の国、州または地域における規制上の取組みに影響を及ぼす可能



性がある。ドッド・フランク法および欧州委員会のインターチェンジ規則草案もかかる可能性のある進展である。「第6 - 1 財務書類 - 注記20法的事項」を参照のこと。同様に、1つの製品提供について新たな法律および規制が施行された場合、管轄の立法者が当該規制を他の製品提供に拡大適用する可能性がある。たとえば、デビット決済に影響する規制は、最終的にクレジット決済に及ぶことがある。

新たな法律または規制によるリスクは、当該法律または規制が同様に制定される可能性および当社の他の地域における事業または他の製品提供に関する事業に悪影響を及ぼす可能性を有する。その結果、当社は、国ごとまたは製品提供ごとに異なるインターチェンジ払戻レート、ネットワーク独占権、優先ルーティング、通貨変換、POS規則および慣行ならびに運営規則等に関する様々な規則および規制に直面する可能性がある。

世界中で大きく異なる規制が存在することとなった場合、様々な地域における当社の製品提供、サービスおよび手数料ならびにその他当社の事業の重要な側面を迅速に調整することが困難になる可能性がある。さらに、当社が属する業界またはその他の業界に関する悪化、規制および訴訟が生じた場合も、関連して、当社の評判に悪影響を与え、または当社に対するより厳しい規制上もしくは法的な監視もしくは訴訟に繋がる可能性がある。これらの要因はいずれも、当社の事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

**政府の措置により、当社は、特定の国々の国内決済サービスのプロバイダーとの間で効率的に競争することができなくなる可能性があり、その場合、当社の収益を維持または増大し当社の世界的ブランド力を拡大する能力に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。**

一部の国の政府は、その国内の決済カード・ネットワーク、ブランドおよび決済業者に対して、財源あるいは保護を提供している。かかる政府は、国内のプロバイダーに有利なまたは国内決済をすべて自国で処理することを命じる規制上の要件を課す可能性がある。たとえば、中国において、ユニオン・ペイは、依然として、国際ネットワーク上で有利な立場に立ち、国内決済の唯一の決済業者であり、また国内唯一のアクセプタンス・マークによる運営を行っている。ロシア政府は、ロシアの金融セクターを標的とした米国および欧州の制裁を考慮して、とりわけ全国決済システムおよび一定の取引データのローカルストレージの創設を要求する全国決済システムに関する法律を改正した。その結果、国際決済ブランドは、政府所有の決済システムにおいてロシアの国内取引を処理することを命じられる可能性がある。追加の法律または命令は、十分な通知なしに整備される可能性があり、これにより当社の費用が増加し、ロシアにおいて発行されるかまたは処理されるビザブランドのカード数が減少する可能性がある。かかる活動により、これらの国々における当社の金融機関顧客のために当社のグローバルな処理能力を活用することができず、またこれらの国々における当社の活動が大幅に制限される可能性がある。かかる活動により、さらに、当社が現在事業活動を行っている国々から撤退しなければならなくなり、また新市場への参入が妨げられる可能性がある。当社はこれらの国々において変化をもたらすよう努力しているが、成功しない可能性がある。これは、当社の収益を維持または増大しかつ世界的ブランドとしての知名度を上げる能力に悪影響を及ぼす可能性がある。

**消費者のプライバシーならびにデータ利用およびその安全対策の分野における規制は、発行するビザブランドのカードの数、当社の決済高および収益を減少させる可能性がある。**

米国およびその他の地域において、プライバシー、データ利用およびその安全対策に対する法規制の強化に引続き重点が置かれている。たとえば、多くの法域において、データ侵害が発生した際に消費者への通告が義務付けられており、かかる法律を有する法域ではかかる通告の状況および範囲が拡大され続けている。当社または当社顧客がこれらの法規制の遵守を怠った場合、罰金、制裁、訴訟ならびに当社の世界的な評判および当社ブランドへの損害を被る可能性がある。これらの措置により、ビザの費用および当社顧客の費用が増大し、当社顧客が発行するビザブランドのカード数が減少し、当社の決済高および収益が減少する可能性がある。

**決済業界は世界的に規制の発展および強化の対象となっており、これにより当社顧客および当社は新たなコンプライアンス費用の負担を負うこととなり、費用の増加、決済高の減少ならびに当社の財政状態、収益、経営成績、将来の成長見込みおよび事業全体に対する重大な悪影響に繋がる可能性がある。**

決済業界に対する規制は大きく発展し、また増加している。その例として以下のものが挙げられる。

#### ・ データ保護および情報セキュリティ

当社の業務および事業の側面は、米国およびその他においてプライバシーおよびデータ保護規制の対象となっている。当社の世界における金融機関である顧客は、プライバシー法および銀行規制制度に基づき、類似の要件に服する。さらに、多くの米国の州は、セキュリティ違反が発生した場合に消費者への通告を義務付ける法律を制定している。



#### ・法規制の遵守

当社は、米国銀行機密法（その後の改正を含む。）および2001年米国愛国者法を含むマネー・ロンダリング防止に関する法規制を遵守している。当社はまた、OFACにより施行される、特定の国々、それらの政府、ならびに一定の状況においてはそれらの国民ならびに麻薬不正取引業者、テロリストおよびテロ組織等の具体的に指名された個人および団体との取引を禁止または制限する経済および貿易制裁プログラムを遵守している。ロシアとウクライナの間の紛争に関連して発行された制裁等、OFACによる制裁件数の増加は、ビザブランドのカードの発行、受入れ、評判および収益に影響を及ぼす可能性がある。さらに、米国外に所在する一部の当社の顧客はこれらの法規制および制裁を受けず、その結果、自国では容認されるが米国では容認されない取引を開始する可能性がある。当社は、潜在的な容認されない取引を特定しこれらに対処するために策定された方針、手続、システムおよび規制を有している。

#### ・信用販売の価格に関する規制

ビザブランドのカードが使用されている多くの法域において、カード発行費用の増大または発行会社のクレジットカード勘定に市場ベースの利率および手数料を付す柔軟性の低下に繋がりが得る規則がある。これらには、米国の2009年クレジットカード法および同法に基づくその他の規則案ならびに1968年貸付真実法に基づく規則の改正案が含まれる。

#### ・CFPBによる監督強化

CFPBは、米国の消費者金融商品に対して、第一次的な監督の権限および規則制定権（クレジットカード、デビットカードおよびプリペイドカードに適用される規則を含む。）を有する。金融商品の提供に関して新たな要件または条件の制約を課す規則の変更は、当社顧客の費用を増加させ、当社顧客が発行するビザブランドの決済カード数を減少させる可能性がある。またCFPBは、一定の金融機関、そのサービス・プロバイダーおよびその他の事業体（クレジット、デビットおよびプリペイドの取引の処理を行う当社が含まれる可能性がある。）に対して、監督当局および独立した調査機関のほか、施行当局を有している。

#### ・中央銀行による監督強化

世界中で複数の中央銀行が電子決済業界の公的監督を強化しており、または強化しようとしており、これらの「重要な決済システム」または「極めて重要なインフラストラクチャー」への指定を検討している。かかるいずれの監督によっても、中央銀行およびその他の政府の監督機関による規制が追加される可能性がある。これには、信用リスクおよび業務上のリスクに対処するための新たな決済手続、サイバーセキュリティ要件またはその他業務上の規則が含まれることがある。また、当社の決済システムに対する金融機関顧客の参与および加盟店のアクセスに関する新たな基準が含まれることもある。

#### ・安全性および健全性に関する規制

米国およびその他の地域において制定された近年の銀行業規制により、リスク管理の強化またはより高い資本要件が適用される可能性があるため、一部の金融機関がビザブランドのカード発行会社になる可能性が低下する場合がある。

#### ・インターネットおよび携帯による取引の規制

様々な法域における法律制定案により、取引の適法性、取引の準拠法、課税または各種知的財産権の配分に影響が及び、ビザブランドのカードを使用してインターネット取引を行うことが望ましくなくなるかまたはより費用がかかるようになることがある。さらに、携帯に関する新たな規制要件は、当社の事業の慣行に影響を及ぼす可能性がある。

#### ・送金規制

当社が商品提供を拡大するにつれて、当社は、米国の送金規制および国際的な決済に関する法律に服することとなり、当社の規制監督およびコンプライアンス費用が増加する可能性がある。

これらおよびその他の規制を遵守することにより、当社の費用負担が増加し、これにより当社の収益機会が減少する可能性がある。当社のプログラムおよび方針は、マネー・ロンダリング防止、テロ防止、制裁に関する規制およびその他の法律を遵守するために策定されており、当社はそれらの強化を続けている。しかしながら、規制の発展および規制監督の強化が継続されており、当社は、当社のプログラムおよび方針がすべての適用ある規制当局の要件を遵守しているとみなされると保証することはできない。当社が規制を怠った場合またはその他の理由により規制を遵守していないと判明した場合、当社は損害賠償、民事上および刑

事上の罰金ならびに訴訟の対象となり、また当社のグローバルなブランドの評判を傷つける可能性がある。かかる規制による当社顧客および当社への影響により、コンプライアンス費用が増加し、当社の決済高が減少する可能性がある。さらに、かかる規制により、当社が提供する商品およびサービスの種類、ビザブランドのカードが利用される国ならびにビザブランドのカードを入手しまたは受け入れることのできるアカウント保有者および加盟店の種類が限定される可能性がある。これらの事態が生じた場合、当社の事業全体、収益、将来の成長見込み、財政状態および経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

## (2) 訴訟リスク

**当社の遡及的責任計画は、和解または終局判決の影響から当社を的確に防御できない可能性がある。**

当社の遡及的責任計画は、「第6 - 1 財務書類 - 注記3 遡及的責任計画」で詳述される対象訴訟についての和解または終局判決により発生する金銭債務を対象とする。当社の遡及的責任計画は、対象訴訟についての和解または判決に必要な資金を供給するための関連するいくつかのメカニズムによって構成される。それには、当社のクラスA 普通株式のIPOおよび追加株式公開による純手取金の一部から供給されるエスクロー口座（またはかかる株式公開に代わるエスクロー口座の現金預託）が含まれる。それにはまた、損失分担契約、判決金分担契約および包括契約（その後の改訂を含む。）が含まれる。また、当社の米国の金融機関顧客は、ビザUSAの基本定款および付属定款ならびにメンバーシップ契約に従い、補填義務を負う。これらのメカニズムは独特で複雑かつ段階的であり、当該メカニズムのうち1つまたはそれ以上の方法を利用できない場合、当社の財政状態およびキャッシュ・フローに重大な悪影響を与え、または当社が破産する可能性がある。

未決の主要な対象訴訟は、インターチェンジ払戻レートに関するものである。「第6 - 1 財務書類 - 注記20 法的事項」を参照のこと。2005年以降、加盟店の代理として、一連の訴訟（その過半数が集団代表訴訟の形態）が当社、マスターカードおよび/または特定のビザ・メンバーの金融機関を含む他の被告らに対して提起された。当社は、これを「インターチェンジ広域係属訴訟」または「MDL 1720」という。原告は、他の法律違反の主張の中でとりわけ、ビザのデフォルト・インターチェンジ払戻レートの設定が、連邦反トラスト法および場合によっては特定の州の不当競争法に違反していると申し立てている。かかる訴訟は、ニューヨーク州東部地区における合衆国地方裁判所の広域係属訴訟に移送された。

MDL 1720における原告は、加盟店割引率が過剰請求されているという主張に基づく損害賠償請求のみならず、差止および他の救済をも請求している。併合された集団訴訟による提訴では、見積被害額が数百億米ドルにも及ぶと主張している。これらの訴訟が米国の連邦反トラスト法に基づいて提起されたという理由から、実際の損害賠償は3倍となる。

被告間での金銭判決または和解の割当てについては、2011年2月7日付けの包括契約（2014年8月26日付けで改訂済）に従う。「第6 - 1 財務書類 - 注記3 遡及的責任計画」を参照のこと。包括契約の対象となる和解または判決について、ビザ負担部分は、当社の遡及的責任計画の特別条項に従い割り当てられる。

当社は、MDL 1720に関連して、集団訴訟原告に約4.0十億米ドルを支払う合意を含む和解契約を締結した。2014年1月14日、裁判所は和解を承認する最終判決を下したが、多数の者が不服を申し立てた。かかる申立てに対する最終的な判決が下されない限り、当社が和解契約のとおり集団訴訟の請求を解決できるという保証はない。

多数の加盟店が様々な連邦地方裁判所においてオプトアウト型の訴訟を提起している。連邦裁判所に提起されたすべての訴訟は、MDL 1720を担当する裁判官に割り当てられたか、またはMDL 1720に組み込むために、広域係属訴訟の司法委員会によって移送されている。裁判所は、MDL 1720には（ ）広域係属訴訟の司法委員会によってMDL 1720に移送された現在および将来のすべての訴訟または調整された審理前手続に組み込むために裁判所が出したその他の命令、ならびに（ ）広域係属訴訟の司法委員会による移送命令に服する訴訟において主張されている効力のある事実から生じたニューヨーク州東部地区に提起されているすべての訴訟が含まれることを確認する命令を出した。MDL 1720に移送されたかまたはMDL 1720に含まれる訴訟は、遡及的責任計画に基づく対象訴訟となる。いくつかのオプトアウト型の訴訟はMDL 1720に移送されないまたは別途含まれない可能性があり、その場合は対象訴訟とならない。

当社の遡及的責任計画がかかる和解または判決の影響から当社を的確に防御できない場合、当社の財政状態およびキャッシュ・フローに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。かかる場合、当社を破産に陥らせる可能性もある。遡及的責任計画は、対象訴訟のみを対象とする。同計画は、通常、当社のIPO前の期間に関連する損害賠償請求であって審理前手続に移送されるか、その他インターチェンジ広域係属訴訟に含まれる訴訟を除き、その他の係属中の訴訟または当社が将来において直面する訴訟を対象とはしていない。「他の係属中の訴訟または今後の訴訟において当社の責任が認定された場合、当社は多額の損害賠償金の支払を余儀なくされる可能性がある。」を参照のこと。また、対象訴訟における金銭以外の和解条項および判決により、当社は事業の方法を変更せざるを得ない可能性がある。「訴訟から生じた当社の事業に対する規制は、当社の収益および収益性に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。」を参照のこと。よって、当社の遡及的責任計画により当社が対象訴訟の和解および判決に係る当社の金銭上の債務をみただけの十分な資金を得られるとしても、係属中のまたは将来の訴訟による金銭的影響から当社が防御されるとは限らない。

**他の係属中の訴訟または今後の訴訟において当社の責任が認定された場合、当社は多額の損害賠償金の支払を余儀なくされる可能性がある。**

多くの他の大企業と同様に、当社は、とりわけ競争法、反トラスト法、消費者保護法または知的財産法の違反を主張する多くの民事訴訟および調査において、被告となっている。これら請求の例は、「第6 - 1財務書類 - 注記20法的事項」に詳説されている。訴訟の中には相当の不確実性および不特定の損害賠償を伴う複雑な請求に関係するものもあるため、当社は損失額を確定することができず、また当社の債務を見積ることもできない。したがって、かかる訴訟手続に対して引当金を設定していない。

特に加盟店および消費者に関連する当社に対する訴訟において、多くの場合、民間の原告が当社の事業の規模および範囲を理由として、集団訴訟との認定を求める。米国またはカナダにおける加盟店集団訴訟のような大規模な集団訴訟において当社の責任が認定された場合、多額の損害賠償金が発生する可能性がある。「第6 - 1財務書類 - 注記20法的事項」を参照のこと。

当社が係属中のまたは将来における重要な法的手続に対する抗弁において適切に処理を行わなかった場合、当社は多額の損害賠償金の支払を余儀なくされる可能性がある。これは、当社の経営成績、キャッシュ・フローおよび財政状態に対して重大な悪影響を及ぼす可能性があり、また当社を破産に陥らせる可能性もある。

**訴訟から生じた当社の事業に対する規制は、当社の収益および収益性に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。**

近年、訴訟の結果として、特定の規制が当社の事業に課されることとなった。当社はまた、係属中の訴訟または今後の訴訟により、当社の事業の慣行の変更を余儀なくされる場合がある。たとえば、インターチェンジ広域係属訴訟における和解契約に基づき、当社は、特定の状況下においては、加盟店が信用取引に対して割増金を課すことを認めることに合意した。

これらおよびその他の過去、現在、将来の訴訟の和解または判決により、当社が賦課するレートが制限され、ビザブランドの決済商品を使用する消費者に対して課されるレートに係る当社の規則が改定され、または当社の事業に対しその他の変更を生じさせる可能性がある。かかる変更は、当社の決済高、収益、経営成績、将来の成長見込みおよび事業全体に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

**当社に関連する税務調査もしくは税務争訟または税法の改正は、当社の納税を著しく増加させる可能性がある。**

当社は、法人税およびその他の税金の支払のために、世界的規模の引当金を計算するうえで慎重な判断を行っている。当社は、当社の見積税額が合理的であると確信しているが、多くの要素がその正確性を不確かにする可能性がある。当社は現在、内国歳入庁およびその他の税務当局による調査を受けているかまたは内国歳入庁およびその他の税務当局と係争中であり、将来的にはさらなる調査および争訟の対象となる可能性がある。関連する税務当局は、一部の重要な項目に関する当社の課税措置に異議を唱え、これにより当社の納税義務が増加する可能性がある。これらの事項に関して当社の立場を維持することができない場合、当社のキャッシュ・フローおよび財政状態に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。さらに、最近の米国および国際社会における抜本的な税制改革の提案といった、現行法律の一部改正は、当社の実効税率を引き上げる可能性がある。当社の税負担が著しく増加した場合、当社の財務成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。「第6 - 1財務書類 - 注記19法人税等」を参照のこと。

**当社がビザ・ヨーロッパとの契約上有する権利は限定的であり、同契約に含まれる補填義務により多額の賠償責任を負う可能性がある。**

ビザとビザ・ヨーロッパの関係は、フレームワーク契約によって規定される。ビザ・ヨーロッパが、フレームワーク契約に基づくその責務を履行しなかった場合、当社のとりうる救済手段は限定的である。ビザ・ヨーロッパに重大な不履行があり、かつ治癒されなかった場合でも、当社は契約を解消することはできない。当社はまた、ビザ・ヨーロッパを買収するコール・オプションを有するが、これは非常に限定された状況においてのみ行使することができる。「第6 - 1財務書類 - 注記2ビザ・ヨーロッパ」を参照のこと。

フレームワーク契約に基づき、当社は、決済ビジネスに関連する当社またはビザ・ヨーロッパの行為により生じた、ビザ・ヨーロッパ域外において発生したクレームに関する責任負担に関して、ビザ・ヨーロッパに対する補填を要求される可能性がある。かかる義務は、クレームの発端となった行為が当社、関連当事者またはエージェントによるものでなくても適用される。かかる補填義務により、当社は、当社の管理が及ばない業務につき多額の賠償責任を負うおそれがある。当社の遡及的責任計画は、これらの賠償責任を対象としない。

ビザ・ヨーロッパは、欧州競争法手続きに関連し、当社の意見では、罰金または損害賠償が課される場合はその支払を含み、ビザ・インクおよびビザ・インターナショナルに対して補填を行う義務がある。しかしながら、ビザ・ヨーロッパは、欧州委員会に関する申立てまたは英国の加盟店訴訟に関して提訴されたかもしくは提訴されていない請求のいずれかを含み、ヨーロッパ競争法訴訟における申立てについて、当社また

はビザ・インターナショナルに対して補填を行う義務がないという立場にあることを当社に報告している。ビザ・ヨーロッパが、当社に対する補填を引続き拒否し、当社が補填を受けることができない場合、当社は、当社の遡及的責任計画に基づく対象とならない多額の賠償責任を負う可能性がある。「第6 - 1 財務書類 - 注記20法的事項」を参照のこと。

### (3) 事業に関するリスク

**当社は、当社の顧客への価格設定に関して、熾烈な競争に直面しており、これにより当社の収益および利益に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。**

顧客への価格設定圧力は当社の事業にとって課題である。当社は、競争力を維持するため、決済高を増大し、新しい市場セグメントに参入して、顧客のビザブランドのカード基盤を拡大するためのインセンティブを当社顧客に提供している。これには、前払金の支払、手数料の割引、クレジット、業績に基づいたインセンティブ、マーケティングおよびその他のサポート決済が含まれる。当社は米国を含む多数の国において前払金の支払および手数料の割引等のインセンティブの利用を拡大してきた。さらに、当社は、当社の商品が他のネットワークと併存し、加盟店がネットワークのルーティング・オプションの選択肢を有する状況において、優先ルーティングを獲得するため、一定の加盟店または加盟店獲得会社にインセンティブを提供している。ドッド・フランク法に起因した当社顧客への経済圧力によっても、当社のインセンティブ使用が増大した。「(1) - ドッド・フランク法は、当社の財政状態、収益、経営成績、将来の成長見込みおよび事業全体に対して重大な悪影響を継続的に及ぼす可能性がある。」を参照のこと。その結果、特定の商品およびサービスの提供による収益が減少するかまたはなくなる可能性があり、それにより当社の収益および利益に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当社が当社顧客に対するインセンティブを増大し続ける場合、当社は、決済高を増やすか、当社が提供する有料サービスの量を増やすかまたはその両方を行うことで財政的な影響を相殺する方法を見出す必要がある。当社は、特に現行の規制環境において、これを達成できない可能性もある。これに加え、当社は、当社の収益に大きく貢献している顧客を含む特定の顧客との間の長期契約の利益を享受している。手数料に関する継続的な圧力によって、当社は今後、同一のまたは有利な条件でかかる契約を維持することが難しくなる。契約関係を維持するためまたは規制を遵守するために現在の契約を修正する必要性が生じる可能性がある。当社は、顧客インセンティブに関連していない分野における費用の抑制および生産性イニシアチブを実施する場合があるが、当社はこれらの活動において成功しない可能性またはこれらの活動が当社の収益の減少を相殺しない可能性がある。

**業界における過熱競争によって、当社の事業、財政状態、経営成績および将来の成長見込みは損害を被る可能性がある。**

世界の決済業界では、競争が過熱化しており、その結果、当社の決済プログラムは、あらゆる形式の決済において競合している。これには、現金、小切手、電子、eコマースおよび携帯による決済のほか、伝統的な一般目的のカード・ネットワークが含まれる。これに加え、当社のオープン・ループ決済ネットワークは、クローズド・ループの決済システム等、他の代替決済システムと競合している。ドッド・フランク法により、かかる競争圧力が高まった。

当社の競合企業は、大幅に優れた技術を開発しまたは大規模な資金を有する可能性がある。これらの企業は、より革新的なものを含めた当社より幅広いプログラム、商品およびサービスを提供する可能性がある。また、これらの企業は、当社より効果的な広告およびマーケティング戦略を実施し、ブランド名の認知度の拡大および加盟店の増加を達成する可能性がある。これらの企業はまた、より質の高いセキュリティ・ソリューションの開発または低価格設定を行う可能性がある。

当社の特定の競合企業は、異なるビジネスモデルで事業を行い、異なる費用構造を有し、異なる市場セグメントに選択的に参入している。これらの競合企業には、米国、中国、カナダおよびオーストラリアの国内ネットワークが含まれる。これらは、最終的に成功を収める可能性があり、また新たな規制上、技術上およびその他の変化に適応する可能性がある。多くの場合、これらの競合企業は、当社がそれらの国および地域において取引を獲得するために競うことまたは取引を獲得することを禁止、制限または阻止する政府指令により支持されている。

従来の競合企業または従来と異なる競合企業が、当社と競合する地域において取引を獲得するために、当社と直接競合しない地域においてサービスまたは商品を強化することで、当社を競争面で不利な立場に追い込む可能性がある。当社顧客は、常に当社へのコミットメントを再評価することができ、または独自の競合サービスを開発することができる。デビットの分野におけるネットワーク独占権に対するドッド・フランク法の規制を受けて、当社商品に対する当社顧客の長期コミットメントの維持または確保に係るリスクは増大した。当社は、JPモルガン・チェース (JPMorgan Chase) およびバンク・オブ・アメリカ (Bank of America) 等、当社の最大規模の顧客についての独占権を有していない。特定の状況において、当社の顧客は、多額の早期解約手数料なしに、比較的短い通知期間でその関係を終了させることができる。当社の営業収益の大部分は当社の大口顧客に集中しているため、1社以上のこれらの顧客を喪失した場合、当社の営業収益は著しく減少する可能性があり、これにより当社の事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。「第6 - 1 財務書類 - 注記13事業全体に関する開示および事業の集中」を参照のこと。

当社は、将来における競合環境が以下のように移行する可能性があるとして予想している。

- ・ 当社の競合企業、顧客およびその他は、当社が取引処理をサポートするために提供している付加価値サービスに競合する商品、その障害となる商品あるいはそれに取り替わる商品を開発する可能性がある。
- ・ 特定の国において当社の取引を処理している当事者は、当社を決済バリューチェーンから除外するよう試みる可能性がある。
- ・ 当社は、当社の顧客、決済業者またはその他の第三者が使用するために、当社の決済サービスのいくつかの側面を開発しまたはカスタマイズすることを要求される可能性がある。
- ・ 決済業界への参加者は、合併、合併会社の設立、現在の事業の強化を可能とする他の事業体との結合、または当社のサービスと競合する新しい決済サービスの創設を行う可能性がある。
- ・ 携帯決済サービス、e コマース決済サービス、消費者の当座預金からの直接引き落としサービス、またはACH支払サービス等の代替決済サービスにより、競争が激化する可能性がある。
- ・ 決済バリューチェーンの新規参入者および仲介業者が、他のネットワークへと取引を変更するか、またはアカウント保有者を誘導する可能性がある。
- ・ 当社が開発する新たなサービスおよび技術は、EMVCo等の組織により定められる、EMVチップ決済技術、トークン化またはその他の技術に関連する業界ソリューションおよび業界基準による影響を受ける可能性がある。

当社がこれらの動向を踏まえて効果的に対応することができない場合、当社の事業、財政状態、収益、経営成績および将来の成長見込みが重大な悪影響を受ける可能性がある。

#### **決済バリューチェーンからの排除により、当社の事業に損害が生じる可能性がある。**

決済バリューチェーンにおける当社の地位は、当社の事業にとって重要である。アメリカン・エクスプレス、ディスカバー、プライベート・レーベルカード・ネットワークを含む当社の競合企業および特定の代替的な決済システムには、加盟店および消費者の両者と直結し、仲介を必要としない、クローズド・ループの決済システムを運営するものがある。これらの競合企業は、このビジネスモデルにより優位性を得ようとしている。ドッド・フランク法等の規制措置により、これらの競合企業にとってそのような機会が増す可能性がある。これに加えて、その他の競合企業は、類似の事業を遂行しているまたは類似の商業モデルを採用しているものの、当社のように複数組織の決済システムで運営する企業と比べ、価格設定や事業内容において受ける法的な規制が少ない。

また、決済処理に当社の決済ネットワークを使用したくないと考える事業体間の双務契約が増加しているため、当社は排除されるリスクを負っている。たとえば、加盟店は発行会社との間で取引を直接処理する可能性があり、また決済業者は、発行会社および加盟店獲得会社間の取引を直接処理する可能性がある。

#### **銀行業界における合併がさらに進んだ場合、当社は事業機会を喪失する可能性があり、当社が顧客に課す手数料に対して圧力がかかる可能性があり、これにより当社の事業、収益、経営成績および将来の成長見込みに重大な悪影響が及ぶ可能性がある。**

銀行業界におけるさらなる合併により、当社の最大顧客1社以上が、当社の競合企業の1つと深い提携関係を持つ金融機関によって買収される、または当社の競合企業の1つによって直接買収される可能性がある。その結果、被買収金融機関におけるビザの事業が競合企業に移行し、それにより当社の事業が重大な損失を被るおそれがある。

銀行業界におけるさらなる合併は、新規および既存の顧客の全体的な数を減少させることになり、かかる顧客は価格設定時のより大きな割引または他のインセンティブを当社に要求し、これらを受けることとなる可能性がある。これに加え、より有利な条件を得るために、当社の既存の顧客が価格設定契約の再協議を求める可能性がある。また、当社顧客の1社が他の金融機関を吸収し、合併後の事業の合計取引高に基づき、より大きな取引高ベースの割引率が適用されることになった場合、当社は価格圧縮による悪影響を受ける可能性がある。かかる合併により生じる、当社が顧客に課す費用に対する圧力は、当社の事業、収益、経営成績および将来の成長見込みに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

#### **加盟店が決済カードの受入れに際する費用に関して引続き重点的に取り組んだ場合、さらなる訴訟、規制、規制強化、インセンティブの取決めおよびその他のイニシアチブに繋がる可能性がある。**

ビザブランドの決済カードの受入れを維持および拡大するために、当社は加盟店およびその加盟店と当社顧客との関係に一部依存する。小売業界における合併は、グローバル決済業界に携わるすべての企業に対して重要な影響を与える大規模な加盟店を生み出す。一部の加盟店は、新たな法律および規制強化を求めて働き掛け、訴訟を起こすことにより、決済カードの受入れに関連した費用の削減努力を行った。これが続いた場合、当社はコンプライアンスおよび訴訟に係る費用の増加に直面する可能性がある。

当社はまた、価格設定競争の圧力にも直面している。当社および当社の顧客は、ビザブランドの決済カードの受入れおよび利用を拡大するために、価格設定の割引および他のインセンティブの取決めにに関して、特定の大型加盟店と協議している。加盟店の統合が継続した場合、当社および当社顧客は大型加盟店に対して提供しているインセンティブを増額せざるを得ない可能性がある。いくつかの加盟店はまた、伝統的技術プラットフォームおよび革新的技術プラットフォームの両方を用いた独自の決済ソリューションへの投資を続けている。その例として、マーチャント・カスタマー・エクスチェンジ (Merchant Customer Exchange) のような、単一の加盟店向けまたは複数の加盟店向けのソリューションに特化したクローズド・ループの決済システムがあり、これは、モバイル・プラットフォーム向けに設計されたもので、多くの加盟店が利用している。かかるプログラムは、割引または特別提供を含む、顧客に固有のまたは特化した利益を提供する可能性がある。加盟店が広い範囲の消費者による選択および使用を促進することができる場合、当社の取引高が悪影響を受ける可能性がある。

上記すべての要因により当社の収益、経営成績、将来の成長見込みおよび事業全体に対して重大な悪影響が及ぶ可能性がある。価格設定への競争圧力および規制圧力により、これらのインセンティブに係る費用を相殺することが困難になる可能性がある。

**一部の金融機関または加盟店は、決済カードを発行するかまたは受け入れるにあたり当社の競合企業に対し独占的または独占に近い関係を有しており、これらの関係が、当社の収益を維持または増大する能力に悪影響を及ぼす可能性がある。**

特定の金融機関または加盟店は、当社の競合企業と、決済カードを発行するかまたは受け入れる長期的な独占的または独占に近い関係を有している。かかる関係により、当社が当該金融機関との間で相当量のビジネスを行うことが困難となり、また多額の費用がかかる可能性がある。これに加え、これらの金融機関または加盟店が、当社の既存の顧客または加盟店よりも成功し、より急速に成長する可能性があり、その場合、当社は競争において不利な状態に陥り、当社の事業および収益の拡大が妨げられる可能性がある。

**当社が発行会社、加盟店獲得会社、加盟店およびアカウント保有者との関係を維持することができない場合または当社の金融機関顧客または第三者が当社を代理してサービスを提供することができない場合、当社の事業に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。**

当社は、当社のプログラムおよびサービスのサポートかつ効果的な競争のために、当社の金融機関顧客との関係ならびにそれらとアカウント保有者および加盟店との関係に大きく依存しており、依存し続ける。当社は、カードを発行しないと同時に、アカウント保有者のクレジット限度を拡大することもない。また、当社ブランドが付けられたカードを使用するアカウント保有者に対して賦課される利率または他の手数料も決定しない。各カード発行会社が、各自の顧客向けにこれらの競合的なカードの特性を決定する。

ドッド・フランク法によるネットワーク独占権に関する規則の変更の結果、当社は、加盟店、加盟店獲得会社および決済業者と話し合っており、今後も大いに話し合う予定である。当社はすでにブランド提携に取り組んでおり、かかる取組みにおいて、当社は加盟店と契約し、加盟店は当社から直接インセンティブを受領する。また、当社は、加盟店、加盟店獲得会社および決済業者と協力し、優先ルーティングおよび受入増加の促進に向けたインセンティブを提供している。これらおよびその他の関係は、さらに広まりつつありまた当社の事業にとって重要性が高まっているため、当社の成功は、当社がこれらの関係を維持しかつ発展させることができるかにますます左右されるようになる。

米国外において、一部の政府は国内での処理の完了をローカル・プロバイダーにのみ許可しており、それにより、当社が取引のエンド・ツー・エンドな処理を監視することが禁じられる。結果的に、当社は、ビザブランドのカードに関する取引処理の効率的な管理を、かかる地域における当社の顧客との緊密な提携に依拠している。当社は、これらの国々において、当社ブランドの付いたカードのエンド・ツー・エンドな取引処理を監視することができない場合、当社ブランドをサポートするサービスの質を確証することが難しく、競合的に不利な立場に置かれる可能性がある。

これに加え、当社は当社を代理して当社の決済ネットワークに関連する様々なサービスを提供している第三者および当社の金融機関顧客に依存しており、かかる第三者の販売者または当社の金融機関顧客が適切なサービスを遂行せず、または提供しない限りにおいて、当社の事業および評判が害される可能性がある。

**当社が市場において消極的なイメージを持たれた場合、当社事業の主要資産である当社ブランドおよび評判に影響を及ぼす可能性がある。**

当社のブランドおよびそれに付随するものは、当社事業の主要資産である。アカウント保有者および金融機関顧客をビザブランドの製品に引き付け、かつ保持できるかは当社および業界のサービスの質、アカウント保有者の情報の使用および保護、法規制の遵守、財政状態、企業責任ならびにその他の要因が対外的にどのように認識されているかに大きく左右される。特に、ソーシャルメディア手段が急速にかつ広範囲に使用されていることを考慮して、消極的なイメージまたは喧伝によって、当社のブランドおよび評判が損なわれる可能性がある。当社の事業はまた、以下のとおり、当社顧客もしくは他の第三者の行為または当社が制御できない状況にも影響され得る。



- ・当社顧客が、強引な債権者としての行為等、当社ブランドにとり不利であると当社が考える行為を行う可能性がある。
- ・当社がヨーロッパにおけるサービスの質および当社ブランドの促進について限られた権限しか有さないことで、当社のブランドおよび評判が世界的に影響を受ける可能性がある。ビザ・ヨーロッパは、その域内において当社のブランドおよび技術を利用する非常に幅広い裁量を有するが、ビザ・ヨーロッパは当社ブランドの実績調査、促進または優位性の維持のために、どのような経費も要求されることはない。
- ・当社は、業界に関連する負の変化ならびに人権状況に関連する新たな規則および規制、かかる状況に関する当社の企業責任およびその結果発生する開示要件の影響も受ける可能性がある。
- ・政治、経済、社会その他の立場から米国に対して消極的なイメージが生じた場合、ビザがかかる立場の影響を受けて当社および世界的な当社ブランドのイメージが悪影響を被る可能性がある。

これらのいずれの要因によっても、顧客および消費者が当社のブランドおよび商品から遠ざかり、当社にさらなる責任および費用が発生し、より厳しい規制上または法的な監視に繋がり、当社の収益、経営成績、将来の成長見込みおよび事業全体に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

**世界中の金融市場における未曾有の経済事象は、当社顧客、加盟店およびアカウント保有者に影響を及ぼしており、今後も引続き影響を及ぼす可能性があり、また、当社の財政状態、収益、経営成績、将来の成長見込みおよび事業全体に影響を及ぼす可能性がある。**

グローバルな経済成長に対する近年の脅威には、ユーロ圏および米国における石油価格および経済の脆弱性に影響し得るロシア、ウクライナ、中東およびその他の石油産出国の地理的・政治的な不安定性、住宅市場を悪化させている金利上昇、雇用創出の低調、政治不和、支出削減ならびに債務不履行が含まれる。先進経済はいくらか改善し続けているものの、新興経済は引き続き低成長に苦しんでいる。個人消費は、消費者債務の水準、住宅在庫の上昇、デフレ、貯蓄率の変化、株式市場ボラティリティの継続、輸出業務の減少、財政支出の減少および政府による追加介入の影響を受け続けている。また、信用環境における困難の継続、銀行の不安定性、ソブリン債、銀行債務および商業債務の格下げ、国債の取扱いに影響する政治問題ならびに新たな政策による不安感も、当社顧客、加盟店およびアカウント保有者に影響を及ぼす可能性がある。

仮に、世界各国で負の経済変化または経済危機がさらに生じた場合、現状の脆弱性が深刻化する。かかる変化として、国債の債務不履行、国内経済刺激策の枯渇、原油価格の急騰、増税、商業不動産市場の暴落または失政等が挙げられる。最近では、債務不履行という現実の見通しに起因して、ヨーロッパの様々な国々の経済情勢が特に不安定である。かかる債務不履行が生じた場合、またはかかる債務不履行を回避するために講じた措置により自国に不安が生じた場合、経済混乱が生じ、その影響は世界規模かつ極めて甚大なものとなる可能性がある。

先進経済および新興経済における近年の経済状況の不安定さと、金融機関および政府による反応により、新たなリスクが発生し、または既存のリスクの影響が増大する可能性がある。これらは、以下のものを含む。

- ・消費者および企業の信頼の低下により、アカウント保有者の支出が継続的に減少する可能性がある。
- ・当社顧客の事業のパフォーマンスの不確実性およびボラティリティにより、当社の収益、リベート、インセンティブおよび前払資産の認識に関する見積りの正確性が低下する可能性がある。
- ・当社顧客は、決済カードのマーケティング予算を削減もしくは廃止するコスト削減策を実施するか、または当社に対してインセンティブの増加もしくは手数料の削減の要求を拡大することがある。
- ・当社顧客が任意的なまたはより充実したサービスに対する支出を削減し、これによりこれらの商品の使用に対するアカウント保有者の欲求が低下する可能性がある。
- ・当社顧客は、費用回収策として、または規制措置の結果、アカウント保有者手数料を引き上げ、これにより当社顧客の消費者への価値提案が減少し、その結果、当社商品の使用に対する消費者の欲求が低下する可能性がある。
- ・当社顧客に対する政府による介入または投資は、これらの地域における当社と当社の金融機関顧客の間の取引に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・信用枠の引締めにより、当社の与信枠に基づき参加金融機関が当社に貸し出す能力に影響が及ぶ可能性がある。
- ・米国政府がその債務を履行できないことおよび米国の国債格付けがさらに引き下げられる可能性により、当社の投資（その大半は米国財務省証券および国債に対するもの）の流動性に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・当社顧客は、住宅ローン債務等、決済カード業務に関係のない理由による場合を含め、その決済義務の履行を怠る可能性がある。
- ・外国為替レートの不利な変動により、外国通貨建ての当社の収益および決済高の米ドル価額が悪影響を受ける可能性がある。

- ・現在の経済状況により、一部の顧客がカード・ポートフォリオの拡大のための短期投資を削減もしくは延期し、信用与信枠を制限し、料金およびロイヤリティ・プログラムを変更し、あるいはその他の措置を講じ、それらが当該顧客から当社への決済高および収益の流れの増大に悪影響を及ぼす可能性もある。
- ・世界の証券市場において株価が下落した場合または著しく変動した場合、個人消費が著しく減少する可能性がある。

これらの状況はいずれも、当社の見通し、成長、収益、収益性および事業全体に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

**米国以外およびクロスボーダーの業務ならびに多通貨取引が減少した場合、当社の収益の大部分がかかる取引によるものであるため、当社の収益および収益性に悪影響が及ぶ可能性がある。**

- ・当社の収益の大部分は、クロスボーダー取引によるものであり、当社顧客は、これらに関連して当社に手数料を支払う。クロスボーダー取引は、発行会社と加盟国が異なる国で設立されている場合に生じる。クロスボーダー取引の手数料の一部は、アカウント保有者の発行会社からビザに提供されるアカウント保有者に係る請求通貨が取引通貨と異なるか否かによって異なる。
- ・さらに、ビザの収益は、当社顧客の異なる通貨による決済取引に伴う外国為替業務から生じる。多通貨取引が減少した場合、外国為替業務の必要性が低下し、当社の収益に悪影響を及ぼす可能性がある。規制、税政策の変更、訴訟、競争圧力、通貨市場のボラティリティの低下またはその他の理由により、当社が多通貨取引について外国為替レートを設定する能力が制限されまたは変更された場合も、当社の収益に悪影響が及ぶ可能性がある。
- ・海外旅行は、世界中の地理的、経済的、社会的およびその他の条件により悪影響を受ける可能性がある。これらには、テロの脅威、社会的または政治的な不安定性、自然災害、気候変動の影響ならびにインフルエンザ、ウィルスおよびその他の病気の大発生が含まれる。また、海外旅行が影響を受けることで通貨換算の必要性が減少する。
- ・また、当社の金融機関顧客が業務の変更（特定の取引の禁止またはクロスボーダー取引に係るアカウント保有者手数料の引上げ等）を決定した場合、当社顧客の消費者への価値提案が減少する可能性があるため、アカウント保有者の支出が減少する可能性がある。

米国外の取引は、当社の戦略においてますます重要な部分を占めており、当社は継続的な成長を期待している。しかしながら、米国外およびクロスボーダーの取引ならびに多通貨取引の減少により、当社が処理するクロスボーダー取引数が減少し、収益および収益性に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

**当社は、当社が補填した決済義務を当社顧客が履行しない場合、損失または破産のリスクにさらされる。**

当社は、当社の業務規則に従い、発行会社および加盟店獲得会社が他の発行会社または加盟店獲得会社による決済義務の不履行により被った決済損失を補填する。特定の場合、取引が当社のシステムによって処理されたものではない場合でも、発行会社または加盟店獲得会社に対する補填を行うこともある。この補填により、当社は支払取引日とその後の決済日との間のタイミングのずれから生ずる決済リスクを負う。当社による補填義務の金額は無制限であるが、当社の補填に係るエクスポージャーはあらゆる時点における未決済のビザ支払取引額に限定されている。

2社以上の大口顧客もしくは何社もの小口顧客が同時期に決済不履行に至った場合またはシステム上の不具合が1日を越えて続いた場合、当社の資金はその限度を超える可能性がある。かかる不履行または不具合が生じた場合、当社の事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性もある。さらに、決済不履行を補うだけの十分な流動資金を確保していても、かかる支払分を回収することができない可能性がある。これにより、当社は重大な損失を被り、当社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに重大な悪影響が及ぶ可能性もある。

当社は、補填に係る決済エクスポージャーを、3つのインプットの合計に基づいて見積もる。1つは、決済に関する想定日数にセーフティ・マージンを加えた日数と1日当たりの平均決済量（四半期間の平均）を掛けた数字である。2つには、4ヶ月の移動平均チャージバック金額である。3つには、発行済みのビザトラベラーズチェック(Visa Travelers Cheque)の残高合計である。当社は、通常、ビザトラベラーズチェックがその発行機関により引き受けられない場合、誠実に取引されかつ支払のため適切に提示された、正当に発行されたいかなるビザトラベラーズチェックの支払も保証している。さらに当社は、当社のリスク管理方法およびインプットを見直し、必要に応じて改正している。「第6 - 1財務書類 - 注記11決済保証の管理」を参照のこと。

当社顧客の一部は、ビザの業務規則に基づき、グループメンバーとみなされる。その結果、これらのグループメンバーの一部は、当社のクレジット・リスク・ポリシーに基づいてその構成金融機関のマネジメントを行う代わりに、かかる構成金融機関が原因となって発生する決済不履行における責任を限定する方法を取っている。それらの構成金融機関が原因となる決済不履行が、当社のクレジット・リスク・ポリシーで定



めた限度を超過するまでは、決済不履行に伴う費用を当社が補わなくてはならず、これは当社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

**当社が急速な技術的發展に追隨して新しい革新的な決済プログラムおよびサービスを次々と提供することができず、または新たな法規制に遵守することができない場合、当社商品の利用、当社の収益および純利益が減少する可能性がある。**

決済業界は、急速で著しい技術変化に引続き直面している。これには、スマート・カード、eコマース、モバイル機器ならびに高周波および近接型決済装置（非接触型カード等）における発展が含まれる。技術変化が当社の事業に及ぼす影響の大きさは予想できない。新たな技術の開発やその利用において、当社独自のイニシアチブおよび革新に加え、当社は、潜在的な競合企業を含め、第三者と密接に協力している。当社は、決済業界に適した新たなサービスおよび技術が登場し続けると予想している。かかる新しいサービスおよび技術は、製品およびサービスにおいて現在当社が利用している技術よりも優れており、当社が利用している技術を廃れさせる可能性がある。さらに、当社が開発した新たなサービスおよび技術を導入した場合においても、業界基準、新たな法規制、顧客または加盟店のかかる変化に対する反対または第三者の知的財産権により阻害される可能性もある。当社が新しい技術を開発し、技術変化および変化する業界基準に対応できなかった場合、当社商品の利用、当社の収益および純利益に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

**取引処理システムに不具合もしくは障害が生じた場合、当社ブランドのイメージおよび当社の収益または経営成績が重大な悪影響を受ける可能性がある。**

当社の取引処理システムは、処理上のまたはその他の技術的な不具合、火事、自然災害、停電、長距離および近距離の通信不具合、不正行為、軍事的もしくは政治的対立、テロ攻撃、気候変動の影響またはその他の壊滅的な出来事により、サービスの中断または規模縮小を余儀なくされる場合がある。

さらに、世界の決済業界における当社の認知度から、当社は、テロリストまたはハッカーによる物理的なまたはコンピューター・ベースの攻撃の格好の標的となる可能性がある。後者には、コンピューター・ウイルス、ワームもしくはその他の破壊的なソフトウェア、プロセスの機能停止、サービス妨害行為、悪意のあるソーシャル・エンジニアリングもしくはその他の悪意のある活動、またはその組み合わせが含まれる可能性がある。これらのうちどれもが、当社サービスの規模縮小もしくは途絶、または当社の資産、設備およびデータの損失に至る可能性がある。これらはまた、データ・セキュリティを侵害する可能性がある。「第三者または当社が処理、保管または送信するカードその他のデータを含むアカウント・データの漏洩は、当社の評判および収益に悪影響を及ぼす可能性がある。」を参照のこと。かかる攻撃がすぐに探知されない場合、その影響が悪化する可能性がある。最終的には、攻撃の可能性または実際の攻撃は、その修復および将来的な攻撃からの防衛のいずれにおいても、費用の増加に至る可能性がある。

さらに、当社は、当社のグローバル・データ・ネットワークを通じたタイムリーな情報送信に関し、サービス・プロバイダーに依存している。自然災害、業務混乱、テロ行為またはその他の理由により、サービス・プロバイダーが当社の必要とする通信容量またはサービスを提供できない場合、当社のサービスが中断される可能性がある。当社の処理システムは、当社の事業にとって重要であるため、その中断または規模縮小により、ブランドの信頼性にも悪影響が及び、また当社の収益または経営成績も著しく減少する可能性がある。

**第三者または当社が処理、保管または送信するカードその他のデータを含むアカウント・データの漏洩は、当社の評判および収益に悪影響を及ぼす可能性がある。**

当社顧客、加盟店、その他のサービス・プロバイダーおよび当社は、ビザブランドのカードおよび決済商品に関連するアカウント保有者の情報を処理し、保管または送信している。さらに、当社顧客は、当社ブランドのカードの利用に伴う取引処理を第三者機関に委託している場合もある。機密情報であるアカウント保有者のデータおよびその他の情報を処理し、保管しかつ送信するシステムの破損は、ビザブランドのカードの不正使用、当社ブランドの評判上の損害および当社に対する訴訟に繋がる可能性がある。ビザは、漏洩により政府または規制当局による調査に服する可能性があり、これにより同社への罰金または強制行動が課される可能性がある。データ・セキュリティの重大な違反によって当社に訴訟が提起された場合、訴訟が長期化する可能性もある。かかる訴訟において敗訴となった場合、賠償金の支払または事業方針や価格設定においても変更を余儀なくされ、いずれも当社の収益および収益性に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、当社の顧客、加盟店もしくはその他の第三者のいずれかまたはその複数当事者におけるアカウント・データの漏洩による評判上の損害により、ビザブランドのカードの利用度および受容性が低下し、当社の決済高、収益および将来の成長見込みに重大な悪影響が及ぶ可能性がある。最終的に、データのセキュリティ違反により、新たな規制が設けられ、当社のコンプライアンス費用が大幅に増加する可能性がある。

**ビザブランドのカードまたは決済商品に係る不正使用またはその他の違法行為の増加は、当社ブランドの評判を損ない、ビザブランドのカードまたは決済商品の利用度および受容性を低下させる可能性がある。**

犯罪者は、巧妙化した手口でアカウント保有者の情報を取得し、かかる情報を用いて不正取引または当社の決済商品を用いたその他の違法行為を行う。決済システムにおける機能のアウトソーシングおよびスペシャライゼーションが増加している。その結果、より多くの第三者機関がビザブランドのカードまたは決済商品を利用した取引の処理に關与している。ビザブランドのカードまたは決済商品を利用した不正行為またはその他の違法行為の増加により、当社ブランドの評判が損なわれる可能性がある。これにより、ビザブランドのカードまたは決済商品の利用度および受容性が低下し、また規制が強化される可能性があり、その場合、当社のコンプライアンス費用が増加し、また当社の決済高および収益に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

**ビザ・ヨーロッパのシステムとの相互運用性を維持できない場合、当社の事業およびビザブランドのグローバルなイメージが害される可能性がある。**

ビザおよびビザ・ヨーロッパは、ほぼ個別の認証、クリアリングおよび決済システムを維持している。したがって、当社は、その発信元にかかわらず、2つのシステムが両域内に關するすべての取引を処理できることを確認する義務がある。ビザ・ヨーロッパの独自のシステム業務は、それぞれのシステムの相互運用性を維持するために費用および困難が増すため、当社の事業上の課題になり得る。ビザ・ヨーロッパと当社との間で決済処理のサービスおよび商品における一貫性が欠如する場合、当社がサービスを提供する国々において決済商品を利用するビザ・ヨーロッパのアカウント保有者、またはビザ・ヨーロッパ域内において決済商品を利用する当社のアカウント保有者に対し、悪影響を及ぼす可能性がある。迅速かつ正確に域間の取引が認証またはクリアリングおよび決済されなかった場合、当社の事業および当社ブランドのグローバルなイメージが害される可能性がある。

**(4) 構造的および組織的リスク**

**当社とビザ・ヨーロッパとの関係および当社とビザ・ヨーロッパが合意した条件の性質により、当社はビザ・ヨーロッパ域内の業務の管理においてほとんど権限を持たず、その結果、当社の事業運営における費用および課題が増加する可能性がある。**

フレームワーク契約に基づきビザ・ヨーロッパが有する当社の商標および技術の独占ライセンスにより、当社は、ビザ・ヨーロッパ域内におけるビザ・ヨーロッパの業務を管理および監視することがほとんどできない。当社がグローバル・ルールの変更を希望する場合、またはビザ・ヨーロッパおよびそのメンバーにとって好ましくないといみなされ得る変更を行う場合、ビザ・ヨーロッパは、当社が關連する導入費用を負担することを同意しない限り、かかる変更を導入する義務はない。これにより、当社の事業における経費が増加する可能性がある。さらに、フレームワーク契約に基づき付与されたライセンスにより、ライセンス供与、支払および關連する課税上の取扱いに關する問題が生じる可能性がある。

ビザ・ヨーロッパは、ビザ・ヨーロッパ域内において当社が新たな事業を取得しそれらを効率的に運営する能力を妨げる可能性がある。かかる取得事業がビザ・ヨーロッパ域内において営まれている場合、ビザ・ヨーロッパは、かかる地域における当社の継続中の事業決定および費用に影響を与える大きな一因となり得る。最後に、ビザ・ヨーロッパは、事業上および訴訟上の戦略（当社が英国において係争中の訴訟および欧州委員会との係争中の訴訟を含むがこれらに限られない。）を行う可能性があり、それにより、当社の世界的な事業および評判に悪影響が及ぶ可能性がある。

**ビザ・ヨーロッパがプット・オプションの対象であるその発行済株式のすべてを当社に買い取らせる場合、当社は多額な費用を負い、当社の業務および純利益は重大な悪影響を受ける可能性がある。**

当社はビザ・ヨーロッパに対し、ビザ・ヨーロッパによる行使が随時可能で、もし行使された場合には、当社が285日以内にビザ・ヨーロッパの発行済株式全部をビザ・ヨーロッパのメンバーから購入する義務を負うという、プット・オプションを付与している。現在の経済環境を受け、プット・オプションの条件に基づく購入価格は10十億米ドルを超える可能性が高く、当社は債務を履行するため、債券または株式の発行により第三者から資金を調達する必要が生じる可能性がある。株式発行または行使価格の一部の当社株式による支払は、当社株主の持分を希薄化させるおそれがある。「当社のクラスA普通株式の将来における売却または当社のクラスB普通株式の譲渡制限の終了は、当社の既存のクラスA普通株式の株主に希薄化効果を与える可能性があり、これにより当該株主の権利に悪影響を与え、当社のクラスA普通株式の市場価格を引き下げることがある。」を参照のこと。

当該期間内に合理的な条件で十分な資金調達を行うことができない可能性がある。「第6 - 1 財務書類 - 注記2 ビザ・ヨーロッパ」を参照のこと。さらに当社は四半期ごとに、プット・オプションの公正価値の一切の変動を評価し、必要に応じて修正を連結損益計算書に計上する。したがって、かかる修正により、当社が計上する純利益および1株当たり利益に影響が及ぶ。このような四半期ごとの調整およびそれに伴う損益計算書への影響は、深刻なものとなる可能性がある。プット・オプションの公正価値のかかる変動は、当社の資金調達能力に悪影響を及ぼし、關連する費用を増加させる可能性がある。

当社がビザ・ヨーロッパを取得した場合、当社はビザ・ヨーロッパの事業およびシステムを当社の既存の業務に統合させる際に困難に直面する可能性がある。当社がこれを迅速かつ費用効率的に行えなかった場

合、統合は時間、上級経営陣の資源およびその他の主要な資源を要し、当社の現在の業務を中断させ、かつ当社の経営成績に悪影響を及ぼすおそれがある。また、当社は、ビザ・ヨーロッパの業務について規定する欧州連合の規制に起因する係争中のまたは将来の規制上の紛争の対象となる可能性がある。さらに当社は、ビザ・ヨーロッパに関わる係争中または将来の訴訟を引き受ける必要性が生じる可能性がある。

**当社は、組織としての効率性を維持できない場合、当社の戦略ならびにより一層動的で競争の激しい経済および規制の環境に提示された機会および課題に対処することができない可能性がある。**

当社が組織として有効であり続けるには、当社は経営陣に権限を与え、業務上の資源を有効に活用し、かつ当社の決定および過程にグローバルかつローカルな視点の両方を取り入れなければならない。当社がこれらを行うことができない場合、当社は急速に拡大することができず、当社の拡大の結果も満足できるものとはならない可能性がある。

さらに、当社が、迅速な決断、当社の機会およびリスクの査定、当社の戦略の実行ならびに新たな管理、経営および組織の手順の実施を必要に応じて行うことができない場合、当社は現在のより一層動的で競争の激しい経済および規制の環境において成功を収めることができない可能性がある。

**当社は、主要な経営陣およびその他主要な従業員を惹きつけて維持することができない可能性がある。**

当社の従業員（特に当社の主要な経営陣）は、当社の成功にとって不可欠である。当社の上級経営陣チームは、業界での重要な経験を有しており、余人をもって代え難い。当社は、特に市場において競争力のある雇用条件を提供しない限り、それらを維持することも、高度な資格を有する従業員を惹きつけることもできない可能性がある。当社が高度な資格を有する従業員を惹きつけ、意欲を起こさせ、維持することができない場合、または実行可能な後継者育成プランを策定し実施することができない場合は、当社の事業および当社の将来の成功に悪影響を及ぼす可能性がある。

**買収、戦略的投資および新規事業への参入により当社の事業が混乱し、当社の財政状態および経営成績が悪化することがある。**

当社は、補完的な事業、製品もしくは技術について戦略的買収または投資を行うことがあるものの、その資金調達、提携または統合に失敗する可能性がある。当社はまた、ビザ・ヨーロッパ域内の国々が関係する多くの買収および主な投資において、ビザ・ヨーロッパに付与された独占ライセンスの条項に従うこととなり、それによりこれらの地域における当社の事業の拡大または実施の能力が影響を受ける。規制上の制約（特に競争規制）もまた、当社が買収または投資の価値をどこまで最大化できるかを左右する可能性がある。

さらに、買収または投資の統合により、当社の主要事業のための時間および資源が削がれ、当社の事業が混乱するおそれがある。当社は当社の収益を向上させないような買収または投資に時間および資金を投じる可能性がある。当社は事業、製品および技術の買収ならびに投資の可能性を定期的に検討し、このような検討を今後も行うことを予定しているが、これらが成功するという保証はない。

技術の進化および新たな市場セグメントの開放を受けて、当社は、買収または有機的発展を通じて、過去に従事したことのない分野に参入することを選択する可能性がある。これらには、デジタル、eコマースおよびモバイルでの決済が含まれる。当社のこれらの事業への近年の参入により、さらなる資源が必要となり、さらなるリスクを伴い、その結果、当社の財政状態および経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

**当社のクラスA普通株式の将来における売却または当社のクラスB普通株式の譲渡制限の終了は、当社の既存のクラスA普通株式の株主に希薄化効果を与える可能性があり、これにより当該株主の権利に悪影響を与え、当社のクラスA普通株式の市場価格を引き下げることがある。**

当社のクラスA普通株式の市場価格は、様々な要因の結果下落する可能性がある。遡及的責任計画に基づき、当社の対象訴訟の最終解決時には、当社のクラスB普通株式はすべてクラスA普通株式に転換可能になる。当社のクラスA普通株式の将来の提供または当社のクラスB普通株式の譲渡制限の終了は、発行済クラスA普通株式数を増加させ、これにより市場価格が悪影響を受け、当社の既存のクラスA普通株式の議決権が希薄化する可能性がある。また将来において発行済クラスA普通株式数の増加が行われるのではないかと認識も、当社のクラスA普通株式の市場価格を引き下げることがある。

**当社の遡及的責任計画によって補填される訴訟の解決後、資金がエスクロー口座から解放された場合、当社のクラスA普通株式の価値は希薄化する。**

当社の遡及的責任計画では、対象訴訟のすべてが解決した後にエスクロー口座に残っている資金は当社に返還される。その時点で、クラスB普通株式はそれぞれ、クラスA普通株式に転換可能となり、クラスB普通株式の株主に有利となる。これにより、逆にクラスA普通株式の株主の持分は希薄化することになる。希薄化の程度は、解放される資金額および当社のクラスA普通株式の市場価格によって決まる。

**当社のクラスB普通株式およびクラスC普通株式の株主は一定の重要な会社取引について議決権を有し、これらの株主の当社事業に対する利害は、クラスA普通株式の株主の利害と異なる場合がある。**

当社のクラスB普通株式およびクラスC普通株式の株主は、その議決権は限定されているものの、一定の重要な取引については議決権を行使することができる。これには、統合または合併の提案、当社の主要事業である決済事業からの撤退の決定またはデラウェア州法に定められる他の決議事項が含まれる。これらの株主は、クラスA普通株式の株主にとって望ましい事業を承認する動機を有さず、またその利害はクラスA普通株式の株主の利害に反することがある。

**当社の定款およびデラウェア州法における買収等規制条項により、買収もしくは支配の変更が遅れ、または阻まれる可能性がある。**

当社の現行の基本定款、付属定款およびデラウェア州法で規定された条項により、当社株主が望み得る合併または買収が遅れるか、または妨げられるおそれがある。たとえば、少数の例外を除き、いかなる者も、当社のクラスA普通株式の15%（または転換ベースにおける全発行済普通株式の15%）超を実質的に所有してはならない（ただし、前もって取締役会にてその取得が承認された場合を除く。）。さらに、当社の現行の基本定款に定められたとおり、当社の再編に伴いビザ・メンバーに対してすでに発行した普通株式を除き、競合企業または競合企業の関連会社は、転換ベースにおける当社の全発行済普通株式の5%を超える当社株式を所有してはならない。

**当社が普通株式の株主に対し将来定期的に配当を行う能力は、当社の取締役会の裁量に服し、十分な収益およびキャッシュ・フローを生む当社の能力により制限される。**

2008年8月より、当社はクラスA、クラスBおよびクラスC普通株式について四半期ごとに金銭配当の支払を行っている。配当の支払（もしあれば）は、当社の取締役会が、当社の財政状態、経営成績、資本要件、当社の債務証券の誓約事項および取締役会が関連すると考え得る他の要因を含む（ただし、これらに限定されない）数々の要因を考慮のうえ、その裁量により決定する。これらの要因により、当社が事業から十分な収益およびキャッシュ・フローを生ずることができない場合、当社は当社株主全員に配当を支払うことができないことがある。特に、配当が宣言されまたは支払われた場合、当社普通株式の各クラスまたはシリーズについて同等の配当が支払われなければならない。

## 5【経営上の重要な契約等】

### フレームワーク契約

当社は、ビザ・ヨーロッパに対して、金融サービス、支払、関連情報技術および情報処理サービスならびにビザ・システムへの参加に関する分野において、ビザ・ヨーロッパの管轄地域内の当社および特定の関連会社が所持するビザの商標および技術に関する知的財産を利用できる独占的、撤回不能かつ永続的なライセンスを許諾した。ビザ・ヨーロッパは、ビザの商標および技術に関する知的財産を、同意された状況下でそのメンバーおよびその他のサブライセンシーに対してサブライセンスの許諾を行うことができる。

このような撤回不能かつ永続的な基礎ライセンス料は、その他収益として記録され、2014年度、2013年度および2012年度において、1年当たりおよそ143百万米ドルであった。このライセンス料は毎年、EUの国内総生産の年間成長率に応じて調整することができるが、かかる調整により年次ライセンス料が143百万米ドルを下回ることはない。当社は、契約時の経済状態から予想される料金の分析を通して、将来のEUの国内総生産の伸びに併せて調整した基礎ライセンス料が公正価値に近似すると判断した。

ライセンスに加え、ビザは、ビザ・ヨーロッパに対し、ビザ・ヨーロッパの管轄地域とそれ以外の世界各国の地域が含まれる国境を越える取引に関する認証、クリアリングおよび決済サービスを提供している。ビザ・ヨーロッパは、当社システムとビザ・ヨーロッパのシステム間の相互運用性を規制する、特定の合意済みの全世界共通規則、さらにビザ商標の利用と相互運用性を遵守する義務を負っている。さらに、両当事者は、各顧客およびメンバーが負う取引の決済ならびにスポンサー、顧客および加盟店との一定の関係を保持する義務ならびにビザ・エンタープライズの事業運営に関連する規則の遵守を保証する。フレームワーク契約の規定に基づき、当社はビザ・ヨーロッパの管轄地域外からもたらされる当社またはビザ・ヨーロッパの活動から生じた請求につき、ビザ・ヨーロッパに対して補償を与えるものとし、またビザ・ヨーロッパはビザ・ヨーロッパの管轄地域内にもたらされた同様の請求につき、当社に対して補償を与えるものとする。ただし、ビザ・ヨーロッパは、欧州委員会案件および英国加盟店訴訟から生じた請求を含む、欧州競争法審査手続きに係るあらゆる請求に関して、当社に対して補償を与える義務は無いとする「当初の」見解を表明している。当社は、かかるすべての請求につき、ビザ・ヨーロッパが当社に対して補償を与える義務があると強く考えている。「第6 - 1財務書類 - 注記20法的事項」を参照のこと。

2014年および2013年の各9月30日に、かかる義務の公正価値が微少であると判断されたため、これらの義務から発生した負債は当社において計上されていない。当社は、2014年および2013年の各9月30日に、これらの様々な契約の結果として交換されるサービスの価値が公正価値に近似すると判断した。

## 6【研究開発活動】

該当なし。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### 財政状態および経営成績に関する経営陣の考察および分析

経営陣による本考察および分析では、当社および当社の子会社に関する過去の経営成績、財政状態、流動性、資本資源についての概観を記載し、最近の収益に影響を与えている要因および将来の収益に影響を与えるであろう要因について概説する。本考察および分析は、当社の連結財務書類および本書「第6 - 1 財務書類」の注記と併せて読まれるものとする。

### (1) 概観

当社は、200を超える国および領域の消費者、事業、金融機関および政府を、迅速、安全かつ信頼できる電子決済へ繋ぐ、グローバルな決済技術会社である。当社は当社の金融機関の顧客に対し、グローバルな決済基盤ならびにクレジット、デビットおよびプリペイドを含むビザブランドを冠した決済商品のためのサポートサービスを提供している。また、金融機関、小売店、消費者、事業体および政府機関の間の価値および情報の移転を通じて世界の商業を促進している。これらの各顧客層が現在、世界規模で進行しつつある紙媒体の決済から電子決済への移行に重要な役割を果たしている。当社は、この変化が特に米国外において大規模な成長機会を生み出し続けると確信している。当社は、当社が提供する決済方法の範囲拡充により当社の競争力を強化するさらなる機会を引続き追求していく方針である。

### 全般的な経済情勢

当社の事業は、全般的な経済情勢と消費者の支出行動の影響を受ける。当社の2014年度の業績は、世界経済の緩やかな回復の影響を反映している。

### 財務業績の要旨

2014年度中、当社は5.4十億米ドルの純利益を計上した。これは希薄化後1株当たり利益8.62米ドルに相当し、それぞれ前年度から9%および14%の増加となった。2014年度、2013年度および2012年度に当社が計上した調整後の当期純利益および1株当たり利益（希薄後）は、以下のとおりである。

	9月30日終了年度			増減率 <sup>(1)</sup>	
	2014年度	2013年度	2012年度	2014年度と 2013年度の 比較	2013年度と 2012年度の 比較
	(単位：百万米ドル、ただし%および1株当たりのデータを除く。)				
当期純利益（調整後） <sup>(2)</sup>	5,721	4,980	4,203	15%	18%
1株当たり利益・希薄後（調整後） <sup>(2)</sup>	9.07	7.59	6.20	19%	23%

(注1) 四捨五入されているため、表中の数値のとおりには計算できない可能性がある。増減率は、四捨五入前の数値に基づき計算されている。

(注2) 2014年度および2012年度の調整後の当期純利益および1株当たり利益（希薄後）は、複数の重要な項目の影響を除外した数値である。当社は、これらの項目は経常外であるか、現金科目への影響がないか、または遡及的責任計画の対象となる金額に関連するものであるかのいずれかの理由により、当社の経営成績を表していないと考えている。調整を完全に反映した当社の財務業績については、下記「調整後財務業績」における表を参照のこと。2013年度には、同等の調整は計上されなかった。

当社は2014年度において、12.7十億米ドルの純営業収益を計上した。これは前年度から8%の増加であり、当社の事業の基本的な収益要因である名目上決済高、取引処理件数およびクロスボーダー決済高の継続的な成長によるものである。同年度中は概して米ドル相場が上昇したことにより、営業収益合計の増加率は2パーセント・ポイント低下した。

2014年度の営業費用合計は5.0十億米ドルであったが、ここには、インターチェンジ広域係属訴訟に関連する訴訟引当金450百万米ドルが含まれている。この引当金を除いた調整後営業用は、前年度の営業費用から横

ばいの4.6十億米ドルであった。これは、主に専門家報酬および人件費の減少によるものであったが、当社のグローバルな成長構想を支えるためのインフラストラクチャー、技術およびネットワーク上の処理に対する継続的な投資により相殺された。

## 調整後財務業績

2014年度および2012年度の当社の財務業績は、複数の重大な項目の影響を反映しているが、当該項目は経常外であるか、現金科目への影響がないかまたは遡及的責任計画の対象となる金額に関連するものであるかのいずれかであるため、過去のまたは将来の年度における当社の経営成績を示すものではないと当社は考えている。したがって、当社は、以下の金額を除いた調整後財務業績が、各期間の当社の業績につき、より明確な見解を示すものとする。

下記の表は、2014年度および2012年度における、当社の調整後財務業績を示している。2013年度には同等の調整は行われなかった。

2014年度				
(単位：百万米ドル、ただし%および 1株当たりのデータを除く。)			ビザ・インクの	1株当たり
	営業費用	営業利益率 <sup>(1)(2)</sup>	当期純利益	利益・希薄後 <sup>(2)</sup>
報告ベース	5,005	61%	5,438	8.62
訴訟引当金 <sup>(3)</sup>	(450)	4%	283 <sup>(3)</sup>	0.45
調整後	4,555	64%	5,721	9.07
希薄後加重平均発行済株式数 (報告ベース)				631

2013年度				
(単位：百万米ドル、ただし%および 1株当たりのデータを除く。)			ビザ・インクの	1株当たり
	営業費用	営業利益率 <sup>(1)(2)</sup>	当期純利益	利益・希薄後 <sup>(2)</sup>
報告ベース	4,539	61%	4,980	7.59
希薄後加重平均発行済株式数 (報告ベース)				656

2012年度				
(単位：百万米ドル、ただし%および 1株当たりのデータを除く。)			ビザ・インクの	1株当たり
	営業費用	営業利益率 <sup>(1)(2)</sup>	当期純利益	利益・希薄後 <sup>(2)</sup>
報告ベース	8,282	21%	2,144	3.16
訴訟引当金 <sup>(3)</sup>	(4,098)	39%	2,593 <sup>(3)</sup>	3.82
税金引当金の戻入れ <sup>(4)</sup>	-	-	(326)	(0.48)
繰延税金調整の影響 <sup>(4)</sup>	-	-	(208)	(0.31)
調整後	4,184	60%	4,203	6.20
希薄後加重平均発行済株式数 (報告ベース)				678

(注1) 営業利益率は、営業利益を営業収益合計で割ることにより算出される。

(注2) 四捨五入されているため、表中の数値のとおりには計算できない可能性がある。営業利益率および1株当たり利益・希薄後の数値は、上記の四捨五入後の数値ではなく、四捨五入前の数値に基づき算出されている。

(注3) 2014年度および2012年度中、当社はインターチェンジ広域係属訴訟に関連する訴訟引当金をそれぞれ450百万米ドルおよび4.1十億米ドル、ならびに関連する税優遇額を計上した。租税効果は、適切な連邦および州の税率を訴訟引当金に適用することで決定される。対象訴訟の和解または判決に係る金銭上の債務は、訴訟エスクロー口座から支払われる予定である。「第6 - 1財務書類 - 注記3 遡及的責任計画」および「第6 - 1財務書類 - 注記20 法的事項」を参照のこと。

(注4) 当社は2012年度中、2007年度から2011年度までに計上された、対象訴訟費用の控除に関する不確実性に伴い過去に計上したすべての税金引当金および未払利息の戻入れを行った。これにより、2012年度における当社の純利益は326百万米ドル増加したが、これは経常外増加である。また、当社の財務業績報告は、カリフォルニア州における配分の原則の改正により当社の繰延税金負債(純額)を再評価した際の、経常外の現金以外の科目における208百万米ドルの調整により、利益を得た。「第6 - 1財務書類 - 注記19 法人税等」を参照のこと。

## インターチェンジ広域係属訴訟

2012年10月19日、ビザ、マスターカード、様々な米国金融機関被告および集団訴訟原告は、インターチェンジ広域係属訴訟における集団訴訟原告の訴えを解決する和解契約を締結した。2012年12月10日、ビザは最終集団和解契約に従って設立された和解基金に対し、訴訟エスクロー口座から約4.0十億米ドルを支払った。



2014年1月14日、裁判所は、不服申立てに対する判断を条件として、集団訴訟原告との和解を承認する最終判決を下した。しかし、集団和解を提案された加盟店のうち、和解に反対する加盟店があり、その多数が辞退を申し立てた。離脱加盟店に関する分割金約1.1十億米ドルは2014年1月27日に受領され、訴訟エスクロー口座に預託された。訴訟エスクロー口座への預託および離脱請求に対処するための未払訴訟債務の増加は、2014年度第2四半期において記録された。2014年度第4四半期において、当社は、450百万米ドルの営業上の現金を訴訟エスクロー口座に預託し、離脱請求に関する追加の見越額450百万米ドルを計上した。その結果、対象訴訟に関する見越訴訟残高は2014年9月30日現在、1.4十億米ドルとなった。「第6 - 1財務書類 - 注記3 遡及的責任計画」および「第6 - 1財務書類 - 注記20 法的事項」を参照のこと。

### 転換済株式の減少

2014年度中、転換済みのクラスA普通株式合計は、22百万株減少した。平均価格は1株当たり209.15米ドルであり、営業上の手持ち現金4.6十億米ドルが使用された。この4.6十億米ドルのうち、4.1十億米ドルは、公開市場でクラスA普通株式を買い戻すために使用された。さらに当社は、遡及的責任計画に基づき先に設立された訴訟エスクロー口座に、450百万米ドルの営業上の現金を預託した。この預託は、クラスB株式の転換比率を減少させ、したがって転換済クラスA普通株式の株数を減少させるため、クラスA普通株式の買戻しと同じ経済効果を1株当たり利益にもたらす。「第6 - 1財務書類 - 注記3 遡及的責任計画」および「第6 - 1財務書類 - 注記14株主資本」を参照のこと。

上記の株式買戻しおよび訴訟エスクロー口座のため、2013年10月に当社の取締役会が承認した5.0十億米ドルの株式買戻計画の資金は減少した。2014年9月30日現在、かかる計画について承認された資金残高は682百万米ドルであった。2013年10月以前に承認されたすべての株式買戻計画は完了している。2014年10月、当社の取締役会は、さらに5.0十億米ドルの株式買戻計画を承認した。「第6 - 1財務書類 - 注記14株主資本」を参照のこと。

### 名目上の決済高および取引処理件数

決済高は当社のサービス収益の主要な要素となり、取引処理数は当社のデータ処理収益の主要な要素となる。米国における名目上の決済高の増加は、前年度から加速しており、消費者クレジットは二桁の成長が持続し、2012年4月1日よりドッド・フランク法による不利な影響を受けてきた米国の消費者デビットは伸び率が上昇し、商用も二桁の成長率となった。海外における名目上決済高の伸びは、米ドル相場の全般的上昇によりマイナスの影響を受けた。為替相場の変動の影響を除外した不変ドルベースでは、当社の海外の決済高の成長率は、2014年6月30日に終了した12ヶ月間において15%、前年同期は14%であった。取引処理件数は、世界中で続く電子通貨への移行を反映し、二桁の成長率で増加し続けており、また、成長は前年よりも若干加速している。

下表は名目上の決済高を示したものである<sup>(1)</sup>。

	米国			海外			ビザ・インク		
	2014年 6月30日に 終了した 12ヶ月間 <sup>(2)</sup>	2013年 6月30日に 終了した 12ヶ月間 <sup>(2)</sup>	増減率	2014年 6月30日に 終了した 12ヶ月間 <sup>(2)</sup>	2013年 6月30日に 終了した 12ヶ月間 <sup>(2)</sup>	増減率	2014年 6月30日に 終了した 12ヶ月間 <sup>(2)</sup>	2013年 6月30日に 終了した 12ヶ月間 <sup>(2)</sup>	増減率
(単位：十億米ドル、ただし%を除く。)									
名目上決済高									
消費者クレジット	872	786	11 %	1,600	1,498	7 %	2,471	2,284	8 %
消費者デビット <sup>(3)</sup>	1,127	1,046	8 %	454	392	16 %	1,581	1,438	10 %
商用 <sup>(4)</sup>	370	334	11 %	145	140	3 %	515	474	9 %
名目上決済高合計	2,369	2,167	9 %	2,198	2,030	8 %	4,567	4,196	9 %
現金取扱高	468	446	5 %	2,122	2,083	2 %	2,590	2,529	2 %
名目上取引高合計 <sup>(5)</sup>	2,837	2,613	9 %	4,320	4,113	5 %	7,157	6,726	6 %

	米国			海外			ビザ・インク		
	2013年 6月30日に 終了した 12ヶ月間 <sup>(2)</sup>	2012年 6月30日に 終了した 12ヶ月間 <sup>(2)</sup>	増減率	2013年 6月30日に 終了した 12ヶ月間 <sup>(2)</sup>	2012年 6月30日に 終了した 12ヶ月間 <sup>(2)</sup>	増減率	2013年 6月30日に 終了した 12ヶ月間 <sup>(2)</sup>	2012年 6月30日に 終了した 12ヶ月間 <sup>(2)</sup>	増減率
(単位：十億米ドル、ただし%を除く。)									
名目上決済高									



消費者クレジット	786	710	11 %	1,498	1,374	9 %	2,284	2,085	10 %
消費者デビット <sup>(3)</sup>	1,046	1,045	- %	392	329	19 %	1,438	1,375	5 %
商用 <sup>(4)</sup>	334	311	8 %	140	130	8 %	474	440	8 %
<b>名目上決済高合計</b>	<b>2,167</b>	<b>2,066</b>	<b>5 %</b>	<b>2,030</b>	<b>1,833</b>	<b>11 %</b>	<b>4,196</b>	<b>3,900</b>	<b>8 %</b>
現金取扱高	446	437	2 %	2,083	1,920	8 %	2,529	2,357	7 %
<b>名目上取引高合計<sup>(5)</sup></b>	<b>2,613</b>	<b>2,503</b>	<b>4 %</b>	<b>4,113</b>	<b>3,754</b>	<b>10 %</b>	<b>6,726</b>	<b>6,257</b>	<b>7 %</b>

下表は名目上の決済高および不変ドルベースの決済高の増加率を示したものである<sup>(1)</sup>。

	海外				ビザ・インク			
	2014年6月30日に終了した 12ヶ月間と 2013年6月30日に終了した 12ヶ月間の比較		2013年6月30日に終了した 12ヶ月間と 2012年6月30日に終了した 12ヶ月間の比較		2014年6月30日に終了した 12ヶ月間と 2013年6月30日に終了した 12ヶ月間の比較		2013年6月30日に終了した 12ヶ月間と 2012年6月30日に終了した 12ヶ月間の比較	
	名目 <sup>(2)</sup>	不変ドルベース <sup>(6)</sup>	名目 <sup>(2)</sup>	不変ドルベース <sup>(6)</sup>	名目 <sup>(2)</sup>	不変ドルベース <sup>(6)</sup>	名目 <sup>(2)</sup>	不変ドルベース <sup>(6)</sup>
<b>決済高増加率</b>								
消費者クレジット	7%	13%	9%	12%	8%	12%	10%	12%
消費者デビット <sup>(3)</sup>	16%	24%	19%	24%	10%	12%	5%	5%
商用 <sup>(4)</sup>	3%	10%	8%	11%	9%	11%	8%	8%
<b>決済高合計増加率</b>	<b>8%</b>	<b>15%</b>	<b>11%</b>	<b>14%</b>	<b>9%</b>	<b>12%</b>	<b>8%</b>	<b>9%</b>
現金取扱高増加率	2%	9%	8%	12%	2%	8%	7%	10%
<b>取引高合計増加率</b>	<b>5%</b>	<b>12%</b>	<b>10%</b>	<b>13%</b>	<b>6%</b>	<b>11%</b>	<b>7%</b>	<b>9%</b>

(注1) 四捨五入されているため、表中の数値のとおりには計算できない可能性がある。増減率は、四捨五入前の数値に基づき算出されている。

(注2) 各四半期のサービス収益は、前四半期の名目上の決済高を基準として算定される。したがって、2014年、2013年および2012年の9月30日に終了した12ヶ月について報告されたサービス収益は、それぞれ2014年、2013年および2012年の6月30日に終了した12ヶ月について当社の顧客より報告された名目上の決済高が基準になっている。

(注3) 前払いの取扱高を含む。

(注4) 大企業および中小企業向けクレジットおよびデビットならびに前払いの取扱高を含む。

(注5) 名目上の取引高合計は、名目上の決済高合計および現金取扱高の合計である。名目上の決済高合計は、商品およびサービスのビザブランドのカードおよび決済商品での購入取引の金銭価値総額である。現金取扱高には、一般に現金アクセス取引、残高アクセス取引、残高送金およびコンビニエンス・チェックが含まれる。名目上の決済高合計は、当社の顧客金融機関により、ビザの検証のうえ提供される。以前に提出された決済高情報は随時更新される。前期の更新は重大ではなかった。

(注6) 不変ドルベースの成長率は、米ドルの為替相場の変動の影響を除外したものである。

下表は、以下の会計年度中に当社ビザネット・システムが処理した取引件数およびサイバーソースのネットワークにより処理された支払請求可能な取引件数を示したものである<sup>(1)</sup>。

	2014年度	2013年度	2012年度	2014年度の 2013年度に 対する増減率	2013年度の 2012年度に 対する増減率
	(単位：百万件、ただし%を除く。)				
取引処理合計 <sup>(2)</sup>	64,944	58,472	53,324	11%	10%
サイバーソースの支払請求					
可能な取引 <sup>(3)</sup>	7,549	6,533	5,182	16%	26%

(注1) 四捨五入されているため、表中の数値のとおりには計算できない可能性がある。増減率は、四捨五入前の数値に基づき算出されている。

(注2) ビザのネットワークにおいて処理されたビザ、ビザ・エレクトロン、インターリンクおよびプラスのカードによる取引を示している。

(注3) 取引には、承認、支払決済ネットワークの連結性、不正行為の管理、支払における安全性の管理、税金サービスおよび送付先住所の照合等が含まれるが、これに限らない。

## (2) 経営成績

### 営業収益

当社の営業収益は、主として、ビザブランドのカードおよび決済商品で購入された商品およびサービスの決済高ならびに当社のネットワークにより処理された取引の件数によって定まる。当社は、ビザブランドのカードまたは決済商品のアカウント保有者が支払う利息や手数料からは収入を得ておらず、それらに関連する信用リスクを負ってもいない。カードおよびその他の決済商品の発行ならびにアカウント保有者が支払う利率と手数料を決定する責任は、当社の顧客である発行会社を負っている。当社は通常、カードの受入れについて加盟店獲得会社より加盟店に課される手数料（加盟店手数料を含む。）からは収入を得ていない。加盟店獲得会社は一般的に、加盟店勧誘に責任を負い、その手数料を決定し、収入としている。

以下は、当社の営業収益の構成要素である。

#### サービス収益

サービス収益は主に、金融機関の顧客に対し、ビザブランドの決済商品およびソリューションの供給をサポートするサービスから得られる収益によって構成されている。今四半期のサービス収益は、主に前四半期の決済高に時価決定算式を適用して算定される。サービス収益はまた、進行中の引受けおよび決裁高増加イニシアチブを支援するための評価額を含み、それらは関連する取引が行われた同期間において計上されている。

#### データ処理収益

データ処理収益は、認証、精算、決済、ネットワーク・アクセス、ならびに世界中の当社の顧客およびビザ・ヨーロッパとの間の取引と情報処理を円滑にするその他のメンテナンスおよびサポート・サービスから得られている。データ処理収益はまた、サイバーソースのオンライン決済ゲートウェイ・プラットフォームにより処理された取引から得られている。データ処理収益は、関連する取引が行なわれたまたはサービスが提供された同期間において計上されている。

#### 国際取引収益

国際取引収益は、クロスボーダー取引および通貨換算の処理から得られている。クロスボーダー取引は、発行会社と加盟店の所在国が異なる場合の取引において発生する。国際取引収益は主に、クロスボーダー取引および現金取引高によって発生する。

#### その他収益

その他収益は、主に、ビザブランドの使用によるライセンス料、ビザ・ヨーロッパ・フレームワーク契約に基づくビザ・ヨーロッパによる収益、アカウント保有者へのサービス、認可および認証に関わる手数料ならびに買収した事業体に関連するその他の活動により構成される。その他収益には、オプション・サービスまたはアカウント保有者に対する保護およびコンシェルジュ・サービスの拡大のような商品の強化も含まれている。

#### 顧客インセンティブ

顧客インセンティブとは、決済高を確保し、ビザブランドのカードおよび商品の受入先を増加させ、加盟店の当社のネットワークを通じた取引が選定されるための多彩なプログラムについて、金融機関の顧客およ

びその他のビジネスパートナーとの間で締結される長期契約からなる。これらのインセンティブは主に、営業収益の減少として認識される。

## 営業費用

### 人件費

人件費は、給与、従業員給付、インセンティブ報酬費用、株式ベースの報酬および受託業者費用を含む。

### ネットワークおよびプロセッシング

ネットワークおよびプロセッシングは、主にメンテナンス、機器レンタル費およびその他のデータ処理サービスに関わる手数料を含めたプロセッシング・ネットワークの運営に係る費用を意味する。

### マーケティング

マーケティングには、広告宣伝およびマーケティングのキャンペーン、スポンサー活動ならびにビザブランドの宣伝活動が含まれる。

### 専門家報酬

専門家報酬は、主にコンサルタント、弁護士その他の専門家によるサービスに対する報酬で構成されている。

### 減価償却費

減価償却費には、財産および機器の減価償却費ならびに市販または内部開発したソフトウェアの償却額が含まれている。さらに、主に買収を通じて取得した耐用年数有限の無形資産の償却額が含まれている。

### 事務管理費用

事務管理費用は、主に施設費、輸送費、外国為替損益および当社の事業をサポートするためのその他一般費用で構成されている。

### 訴訟引当金

訴訟引当金は訴訟費用の見積額であり、当社の訴訟の特性に関する経営陣の理解、事件の特質、適切な範囲内の弁護士の助言および貸借対照表の日付現在における損失負担額に関する経営陣の最善の見積りに基づいている。

## 営業外収益

### 営業外収益

営業外収益には、主に、投資によって得られた収益および損失、不確実性のある税務ポジションに対する引当金に関連する未払利息および追徴金ならびにビザ・ヨーロッパのプット・オプションの公正価値の変動が含まれる。

## ビザ・インクの2014年度、2013年度および2012年度の業績

### 営業収益

下表は、米国内、海外およびビザ・ヨーロッパからの営業収益を示したものである。ビザ・ヨーロッパからの営業収益は、ビザ・ヨーロッパとの取決めによるものであり、商標および技術ライセンスならびに双方によるサービスを規定するフレームワーク契約による影響を受ける。「第6 - 1 財務書類 - 注記2 ビザ・ヨーロッパ」を参照のこと。

9月30日終了年度			増減額		増減率 <sup>(1)</sup>	
			2014年度と 2013年度の 比較	2013年度と 2012年度の 比較	2014年度と 2013年度の 比較	2013年度と 2012年度の 比較
2014年度	2013年度	2012年度				

(単位: 百万米ドル、ただし%を除く。)

米国	6,847	6,379	5,720	468	659	7%	12%
海外	5,629	5,177	4,478	452	699	9%	16%
ビザ・ヨーロッパ	226	222	223	4	(1)	2%	-%
<b>営業収益合計</b>	<b>12,702</b>	<b>11,778</b>	<b>10,421</b>	<b>924</b>	<b>1,357</b>	<b>8%</b>	<b>13%</b>

(注1) 四捨五入されているため、表中の数値のとおりには計算できない可能性がある。増減率は、四捨五入前の数値に基づき算出されている。

営業収益の増大は、当社の基本的なビジネス・ドライバーである、名目上の決済高、取引処理件数およびクロスボーダーの決済高における継続的な成長を主に反映している。かかる利益は、顧客インセンティブの増加により一部相殺された。2014年度の全体的な収益の成長率は、前年度と比較して低下した。これは、為替レートの変動の減少が国際取引収益に不利な影響を及ぼしたこと、米ドル相場が2014年度中は全般的に上昇したこと、および2013年度に有利な影響をもたらした価格改定が今年度はなかったことによるものである。

当社の営業収益（主にサービス収益および国際取引収益）は、各地域の通貨建ての決済高および関連収益が米ドルに換算されるため、米ドル相場の上下全般による影響を受ける。当社のヘッジ・プログラムによって2014年度の為替レートの変動が一部緩和されたため、営業収益合計の成長率は2013年度と比較して全体として約2パーセント・ポイント下落した。当社のヘッジ・プログラムにより、2015年度中もこのリスクが緩和されることが予想される一方、一般的な米ドル相場の上昇により、相殺ヘッジを除いた2015年度中の営業収益合計の成長率は約2パーセント・ポイント下落すると予想される。「第6 - 1 財務書類 - 注記12デリバティブ金融商品」を参照のこと。

下表は、営業収益合計の内訳を示したものである。

	9月30日終了年度			増減額		増減率 <sup>(1)</sup>	
	2014年度	2013年度	2012年度	2014年度と 2013年度の 比較	2013年度と 2012年度の 比較	2014年度と 2013年度の 比較	2013年度と 2012年度の 比較
(単位：百万米ドル、ただし%を除く。)							
サービス収益	5,797	5,352	4,872	445	480	8%	10%
データ処理収益	5,167	4,642	3,975	525	667	11%	17%
国際取引収益	3,560	3,389	3,025	171	364	5%	12%
その他収益	770	716	704	54	12	7%	2%
顧客インセンティブ	(2,592)	(2,321)	(2,155)	(271)	(166)	12%	8%
<b>営業収益合計</b>	<b>12,702</b>	<b>11,778</b>	<b>10,421</b>	<b>924</b>	<b>1,357</b>	<b>8%</b>	<b>13%</b>

(注1) 四捨五入されているため、表中の数値のとおりには計算できない可能性がある。増減率は、四捨五入前の数値に基づき算出されている。

#### ・ サービス収益

2014年度および2013年度のサービス収益の増加は、主に名目上の決済高のそれぞれ9%および8%の増加によるものであった。

#### ・ データ処理収益

2014年度および2013年度のデータ処理収益の増加は主に、それぞれ11%および10%の取引処理における全体的な成長により影響を受けたものであった。2013年度はこれに加えて、ドッド・フランク法による影響を軽減させる当社の戦略の一部として2012年度第3四半期に発効した価格改定により、年度全体に有利な影響を受けた。

#### ・ 国際取引収益

2014年度および2013年度の国際取引収益の増加は、主にクロスボーダー取引の名目上の決済高が、それぞれ8%および10%増加したことを反映している。2014年度における国際取引収益の増加率は、同じ期間のクロスボーダー取引の名目上の決済高の増加率よりも低かった。これは主に、広範囲の通貨の為替レートの変動が減少したことによるものである。

#### ・ その他収益

2014年度および2013年度のその他収益の増加は、ライセンス料が増加したことおよびオプション・サービスの増加または商品の強化によるものである。

## ・顧客インセンティブ

2014年度および2013年度の顧客インセンティブの増加は、2014年度および2013年度に開始または改定された長期顧客契約により発生したインセンティブによるものであり、さらにまた、グローバルな決済高の全体的な増加によるものである。当社が将来において計上する顧客インセンティブの額は、実際の顧客の業績、既存の契約の変更または新規契約の締結による業績予想の変化に伴い変動する。当社は、2015年度を通じて粗利益の割合としてのインセンティブは17.5%から18.5%の範囲になることを見込んでいる。

## 営業費用

下表は、営業費用合計の内訳を示したものである。

	9月30日終了年度			増減額		増減率 <sup>(1)</sup>	
	2014年度	2013年度	2012年度	2014年度と 2013年度の 比較	2013年度と 2012年度の 比較	2014年度と 2013年度の 比較	2013年度と 2012年度の 比較
	(単位：百万米ドル、ただし%を除く。)						
人件費	1,875	1,932	1,726	(57)	206	(3)%	12 %
マーケティング	900	876	873	24	3	3 %	- %
ネットワークおよび プロセッシング	507	468	414	39	54	8 %	13 %
専門家報酬	328	412	385	(84)	27	(20)%	7 %
減価償却費	435	397	333	38	64	10 %	19 %
事務管理費用	507	451	451	56	-	12 %	- %
訴訟引当金	453	3	4,100	450	(4,097)	NM	NM
<b>営業費用合計<sup>(2)</sup></b>	<b>5,005</b>	<b>4,539</b>	<b>8,282</b>	<b>466</b>	<b>(3,743)</b>	<b>10 %</b>	<b>(45)%</b>

(注1) 四捨五入されているため、表中の数値のとおりには計算できない可能性がある。増減率は、四捨五入前の数値に基づき算出されている。

(注2) 遡及的責任計画の適用を受けた訴訟に関連する、2014年度に計上した450百万米ドルおよび2012年度に計上した4.1十億米ドルの訴訟引当金を除いた2014年度および2012年度の営業費用は、それぞれ4.6十億米ドルおよび4.2十億米ドルであった。調整ベースでは、2013年度は2012年度から8%増加したのに対し、2014年度の2013年度からの変化は横ばいであった。

## ・人件費

2014年度の人件費の減少は、主にインセンティブ報酬および退職費用の減少、当社の正味期間年金費用の削減、ならびに2013年度に計上された一括払いの株式に基づく報酬費用が当年度は発生しなかったことによるものである。これらの減少は、当社の将来への成長投資戦略を反映した組織全体の人員の増加の継続により一部相殺された。2013年度の人件費の増加は、主に、当社の戦略的優先順位に沿った組織再編の結果人員が増加したことおよび退職費用が増加したことによるものである。

## ・マーケティング

2014年度のマーケティングの増加は、主に2014年ソチ冬季オリンピックおよび2014年FIFAワールドカップのキャンペーンを支援する支出が増大したこと、ならびに当社の成長戦略および「Visa Checkout」のような新商品の推進計画を支援する支出が当年度の後半に増大したことによるものである。2013年度のマーケティングは2012年度と比較してほぼ横ばいであった。これは、それぞれの年度における当社の商品の促進戦略を反映すると共に、2013年度におけるFIFAコンフェデレーションズカップ2013および2014年ソチ冬季オリンピックの準備ならびに2012年度における2012年ロンドン夏季オリンピック等、特定のキャンペーンに係る支出を反映したものである。

## ・ネットワークおよびプロセッシング

2014年度および2013年度のネットワークおよびプロセッシングの増加は、主に成長を支援するための技術およびプロセッシング・ネットワークに対する投資の継続による。

## ・専門家報酬

2014年度の専門家報酬の減少は、主に当社の戦略的優先事項に資源を適合させる当社の取組みの一環として2013年度に発生した一定のプロジェクト費用が発生しなかったことによるものである。

・減価償却費

2014年度および2013年度の減価償却費の増加は、主に当社のデジタル・ソリューションおよび主要事業推進の支援に向けた、現在進行中の技術資産およびインフラストラクチャーへの投資により発生した追加の減価償却によるものである。

・事務管理費用

2014年度の事務管理費用の増加は、主に施設費その他当社の事業の成長および陳腐化技術資産の処分を支援するための全社的費用によるものであるが、輸送費の減少により一部相殺されている。2013年度の事務管理費用は、2012年度から横ばいであった。

・訴訟引当金

2014年度および2012年度の訴訟引当金は、対象となる訴訟に関連するそれぞれ450百万米ドルおよび4.1十億米ドルの発生を反映したものである。「第6 - 1 財務書類 - 注記3 遡及的責任計画」および「第6 - 1 財務書類 - 注記20 法的事項」を参照のこと。

### 営業外収益

2014年度の営業外収益は、2013年度の18百万米ドルから増加し、27百万米ドルであった。かかる増加は主に、2013年度中に認識された一時的なものを除く減損15百万米ドルが存在しなかったことによるものである。「第6 - 1 財務書類 - 注記4 公正価値の測定および投資」を参照のこと。2012年度の68百万米ドルからの2013年度の減少は主に、2012年度の対象訴訟案件費用の控除可能性に関連した不確実性に対する税金引当金に関する前年の利息の戻り入れによるものである。「第6 - 1 財務書類 - 注記19 法人税等」および「第6 - 1 財務書類 - 注記20 法的事項」を参照のこと。

### 実効所得税率

2014年度の実効所得税率は、2013年度の実効所得税率31%とは異なり、30%であったが、これは主として下記の影響によるものである。

- ・2014年度第2 四半期において、研究が完了した結果生じた米国内の生産活動に対する控除に係る264百万米ドルの税制優遇（うち191百万米ドルが過年度に係る税制優遇）
- ・2014年度には下記の要因がなかったため
  - ・カリフォルニア州により2012年度以前の配分の減速についての新たな指導書が発行された結果、2013年度において計上された税制優遇
  - ・2013年度に認識された、前年以前に関連する外国税額控除による収益

2013年度の実効所得税率は、2012年度の実効所得税率3%と異なり、31%であったが、これは主として下記の影響によるものである。

- ・カリフォルニア州により2012年度以前に関する配分の原則についての新たな指導書が発行された結果、2013年度に認識された前述の税制優遇
- ・前述のとおり2013年度に認識された、前年以前に関連する外国税額控除による収益
- ・2013年度には下記の要因がなかったため
  - ・2012年度に行われた、対象訴訟費用の控除に関する不確実性に伴い過去に計上した訴訟引当金の戻り入れ
  - ・カリフォルニア州における配分の原則の改正による既存の繰延税金負債（純額）の再評価による2012年の一時的な現金以外の科目における利益
  - ・2012年度の4.1十億米ドルの対象訴訟引当金により減少した税引前利益に対し前述の2012年度の税制優遇を適用した影響

### 2012年度の調整後の実効所得税率

2012年度の当社の業績は、複数の重大な項目の影響を反映しているが、当該項目は経常外であるか、現金科目への影響がないかまたは遡及的責任計画の対象となる金額に関連するものであるかのいずれかであるため、かかる年度または将来の年度における当社の財務業績を示すものではないと当社は考えている。したがって、当社は、会計年度における当社の業績についてより明確に把握できると考える2012年度の実効所得税率（調整後）を下表に示した。2012年度の当社の実効所得税率（調整後）は、対象訴訟費用の控除に關

る不確実性に伴い過去に計上した税金引当金および未払利息の戻入れ、対象訴訟引当金の追加計上ならびにカリフォルニア州における配分の原則の改正による既存の繰延税金負債（純額）の再評価による一時的な現金以外の科目における利益を除いたものである。

2012年9月30日に終了した会計年度			
	税引前利益	所得税引当金	実効所得税率
	(単位：百万米ドル、%を除く。)		
報告ベース	2,207	65	3%
税金引当金の戻入れ	(43)	283	
訴訟引当金	4,098	1,505	
繰延税金負債（純額）の再評価	-	208	
調整後	6,262	2,061	33%

当社は2015年度1年間の実効所得税率は30%台前半であると予想している。

### (3) 流動性および資本の源泉

#### 当社の流動性管理

当社は定期的に、現在の事業、コミットメント、開発活動および資本支出を検討しており、将来的に、これらの目的のために社債または株式の発行を通じて追加資金を調達することを選択する可能性がある。当社は資金政策上、当社の企業目標に沿って流動性リスクを管理する指針と権限を経営陣に与えている。

このような資金政策の目的は、以下のとおりである。

- ・ 営業経費を賄い流動性に関する偶発的事態に対応できる十分な流動資金の供給
- ・ 支払決済行為の適時遂行
- ・ 訴訟和解金の支払の確保
- ・ 当社事業に対する計画どおりの資本投資の実行
- ・ 配当金の支払および当社取締役の裁量による当社株式の買戻し
- ・ 有価証券に余剰現金を投資することによる収益の最適化（これにより、必要な運転資金および流動性を満たすことができる。）

当社は、当社の現在のキャッシュ・フロー予算および短期・長期の流動性需要予測に基づき、流動性の予定資金源は今後12ヶ月超の流動性需要見込額をみたすに十分であると考えている。当社は、当社の営業成績、現在の経済情勢、資本市場の状況その他の関連事情を勘案しつつ、流動性の状況および流動性を補足する潜在的な資金源について引続き検討していく。

#### キャッシュ・フローのデータ

下表は、下記の年度における当社のキャッシュ・フロー活動を要約したものである。

	2014年度	2013年度	2012年度
	(単位：百万米ドル)		
以下の活動により生じた（以下の活動に使用した）			
現金の合計：			
営業活動	7,205	3,022	5,009
投資活動	(941)	(1,164)	(2,414)
財務活動	(6,478)	(1,746)	(2,655)
現金および現金同等物に対する為替相場変動の影響	(1)	-	7
現金および現金同等物の（減）増額	(215)	112	(53)

#### 営業活動

計上された2014年度および2013年度の営業活動により生じた現金は、インターチェンジ広域係属訴訟に関連するキャッシュ・フローの影響を以下のとおり大きく受けた。

- ・ 2014年度の分割金1.1十億米ドルの返金および支払済み法人税368百万米ドルの増加
- ・ 訴訟エスクロー口座から2013年度に支払われた4.4十億米ドルおよび支払済み法人税全体1.5十億米ドルの減少



訴訟エスクロー口座に関連するキャッシュ・インフローおよびアウトフローは、遡及的責任計画の対象であるため各年度の財務活動においてキャッシュ・フローを相殺している。

上記の影響を除くと、営業活動により生じた現金は、2014年度および2013年度においてそれぞれ約6.5十億米ドルおよび5.9十億米ドルへと増加したが、これは両年度における総営業収益の成長を反映している。「第6 - 1 財務書類 - 注記3 遡及的責任計画」および「第6 - 1 財務書類 - 注記20 法的事項」を参照のこと。当社は、営業活動により生じたキャッシュ・フローが、継続的な営業上の必要額をみたすのに十分過ぎるほどであると考えている。

## 投資活動

2014年度、投資活動において使用された現金は、売却可能投資有価証券の購入の減少を反映し、前年度を下回ったが、満期により受領した手取金の減少および売却可能投資有価証券の売却によって相殺された。当社はまた、以前に少数株主持分所有権を保有していた事業を獲得するための手持ち現金を使用していた。投資活動において使用された現金は、満期により受領した手取金の増加および売却可能投資有価証券の売却と共に、売却可能投資有価証券の購入の減少を反映し、2012年度と比較して2013年度中は下回った。「第6 - 1 財務書類 - 注記4 公正価値の測定および投資」を参照のこと。

## 財務活動

計上された財務活動はインターチェンジ広域係属訴訟に関連する重大なキャッシュ・フローを示しており、これは遡及的責任計画のとおり前述の業務活動に基づいた影響によって相殺される。さらに、計上された財務活動は2014年度および2012年度における訴訟エスクロー口座への積立てそれぞれ450百万米ドルおよび1.7十億米ドルを含む。インターチェンジ訴訟に関連する上記の影響を除くと、財務活動に使用された現金は、2014年度、2013年度および2012年度においてそれぞれ5.0十億米ドル、6.1十億米ドルおよび940百万米ドルであった。2014年度の減少および2013年度の増加は主にクラスA 普通株式の公開市場における買戻しのために使用された現金の変動によるものである。「第6 - 1 財務書類 - 注記3 遡及的責任計画」、「第6 - 1 財務書類 - 注記14 株主資本」および「第6 - 1 財務書類 - 注記20 法的事項」を参照のこと。

## 流動性の源泉

当社の流動性の主な源泉は、手持ち現金、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資ポートフォリオならびに様々な株式および借入金の利用等である。営業活動による資金は、資金需要、保有資産がもたらす流動性へのアクセスおよび保有資産から生じる利益に応じ、現金および現金同等物、売却可能短期投資有価証券または売却可能長期投資有価証券の形で維持している。当社は、営業活動により生じたキャッシュ・フローが、当社のその他の流動性の源泉へのアクセスと関連して、継続的な営業上の必要額をみたすのに十分過ぎるほどであると考えている。

当社の海外子会社が保有する現金および現金同等物ならびに短期および長期の売却可能投資有価証券は、2014年9月30日現在、合計5.5十億米ドルであった。これらの資金を米国で使用するために送金する必要がある場合、これらの子会社の未処分利益に対して米国税を支払わなければならない。当社はかかる資金の大部分を無期限に米国外で再投資することを意図している。そのため、かかる資金に含まれる未処分利益約5.0十億米ドルに関連する当社の財務業績において一切の米国所得税引当金は発生していない。これらの利益が送金された場合に発生し得る所得税の金額は特定できない。

## 売却可能投資有価証券

当社の投資ポートフォリオは、有価証券に余剰現金を投資するよう設計されており、これにより当社の必要な運転資金および流動性をみたすことができる。当社の投資ポートフォリオは、主に米国財務省または米国政府支援機関が発行する負債証券からなる。これらの投資の過半である3.0十億米ドルは、満期が貸借対照表の日付から1年超と定められているため、非流動として分類されている。しかしながら、これらの投資は、通常、必要な短期の流動性をみたすために利用可能である。

当社の投資ポートフォリオの流動性に影響する可能性のある要因としては、有価証券の信用格付の変動、規制の展開に関する不確実性、中央銀行および他の金融当局による行為や、クレジット市場の市況および性質等がある。当社は引続き、常に変化する市況および経済情勢に照らしてポートフォリオの見直しを行う。しかし、市況が悪化した場合には、当社の投資ポートフォリオの流動性はその影響を受け、当社の投資の一部に減損が発生すると判断される場合には、当社の財務業績にも悪影響が及ぶ可能性がある。当社の方針上、いずれか1つの金融機関またはいずれか一種別の投資に伴う信用リスクは一定限度に制限されている。「4 事業等のリスク」を参照のこと。

## コマーシャルペーパー・プログラム

当社は、当社の必要な運転資金の支援およびその他の一般事業目的のため、コマーシャルペーパー・プログラムを設定している。かかるプログラムでは、当社は、未決済のコマーシャルペーパーのうち発行日より最長397日の満期で3.0十億米ドルまで発行することができる。当社は、2014年9月30日現在、プログラムにおいても未払いの債務はなかった。「第6 - 1 財務書類 - 注記9 借入金」を参照のこと。

### 信用枠

2014年1月29日、当社は無担保の3.0十億米ドルのリボルビング信用枠を締結した。信用枠の有効期限は2015年1月28日であり、2014年1月29日に終了した当社の以前の3.0十億米ドルの信用枠と置き換えられた。かかる新たな信用枠は、誓約が含まれ、同種のファシリティに通常付帯する債務不履行事由が規定されている。いかなる枠に基づく借入も行っておらず、2014年9月30日に終了した1年間において、当社はすべての誓約を遵守していた。「第6 - 1 財務書類 - 注記9 借入金」を参照のこと。

### 包括発行登録書

2012年7月、当社は発行登録による登録届出書をSECに提出した。当社は、登録届出書により承認されたとおり、債務または持分有価証券の一部を単独もしくは複数の取引において随時売却する可能性がある。この登録届出書は、2015年7月に失効する。

### 訴訟エスクロー口座

遡及的責任計画の条件に従い、当社は、対象訴訟の和解または判決から生じる金銭債務の支払が行われる訴訟エスクロー口座を保有している。当社が訴訟エスクロー口座に当社株主が保有するクラスB普通株式を供託する場合は、クラスB普通株式からクラスA普通株式への転換比率の調整により、1株当たりの価値が希薄化する。「第6 - 1 財務書類 - 注記3 遡及的責任計画」および「第6 - 1 財務書類 - 注記20 法的事項」を参照のこと。この口座の2014年9月30日現在の残高は1.5十億米ドルで、連結貸借対照表上、使途制限現金として計上されている。これらの資金は対象訴訟に関連する支払のみに用途を制限されているため、以下「流動資産の使途」に記載のとおり、その他の営業活動の必要性について、これらの資金に依拠していない。

### 信用格付

2014年9月30日現在、スタンダード・アンド・プアーズ (Standard and Poor's) およびムーディーズ (Moody's) による当社の信用格付は次のとおりであった。

債券の種類	スタンダード・ アンド・プアーズ		ムーディーズ	
	格付	見通し	格付	見通し
短期無担保債券	A-1	安定的	P-1	安定的
長期無担保債券	A+	安定的	A1	安定的

当社業績の推移、経済環境、電子決済業界の情勢、当社の財務状態および当社事業戦略の変更等を含む様々な要因が、当社の信用格付に影響を及ぼす。現時点の予想では、当社の信用格付が著しく低下する可能性があるとは合理的に判断される状況に至るおそれはない。万が一、当社の信用格付が低下した場合には、当社の将来の借入コストや資本市場へのアクセス等に悪影響が及ぶおそれがある。

### 流動資産の使途

#### 支払決済

当社の金融機関の顧客との間の支払決済は、重要かつ日常的な流動性を必要とするものである。米ドルによる決済は、通常当日に行われ、純受取残高または支払残高が発生することはないが、米ドル以外の通貨による決済は、業界の基準に合わせて、通常1営業日から2営業日は未決済のままとなる。2014年度中、当社は決済に関連する運転資金の調達は必要がなかった。当社の1日当たりの純決済ポジションの平均は261百万米ドルの債務であった。

### 対象訴訟

当社は、対象訴訟と呼ばれる一部の訴訟を含め、様々な問題に関連する法的手続および行政手続の当事者となっている。上記のとおり、対象訴訟の和解および判決から生じる金銭債務は訴訟エスクロー口座から出金する。2013年度中、当社は訴訟エスクロー口座からの資金により4.4十億米ドルの対象訴訟支払を行った。そのうち4.0十億米ドルは、インターチェンジ広域係属訴訟における最終集団和解契約に従って設立された和

解基金に支払われた。2014年1月14日、裁判所は、不服申立てに対する判断を条件として、集団訴訟原告との和解を承認する最終判決を下した。集団訴訟において和解した加盟店の中には和解に反対する加盟店もあり、多くの加盟店が離脱請求した。離脱加盟店に関する当社の分割支払分約1.1十億米ドルは、2014年1月に受領され、訴訟エスクロー口座に預託された。分割金の受領により、当社の現在の課税所得が約1.1十億米ドル、未払所得税が約368百万米ドル増加した。これは、2014年度末までにはすべて支払われる。2014年9月30日現在、訴訟エスクロー口座の利用可能残高は、1.5十億米ドルであった。「第6 - 1 財務書類 - 注記3 遡及的責任計画」および「第6 - 1 財務書類 - 注記20 法的事項」を参照のこと。

### その他の訴訟

対象訴訟以外の訴訟の判決による支払および和解金の支払により、将来の流動性需要が増加する可能性がある。

### 転換済株式の減少

2014年度中、転換済は、営業上の手持ち現金4.6十億米ドルを使用し、1株当たり平均209.15米ドルで22百万株削減された。4.6十億米ドルのうち、4.1十億米ドルはクラスA普通株式の公開市場からの買戻しに使用された。さらに、当社は、遡及的責任計画に基づき以前に開設された訴訟エスクロー口座に営業上の現金450百万米ドルを預託した。かかる預託は1株当たり利益において当社のクラスA普通株式の買戻しと同様の経済効果がある。これはクラスB転換率およびそれに伴う転換済クラスA普通株式数の減少によるものである。「第6 - 1 財務書類 - 注記3 遡及的責任計画」および「第6 - 1 財務書類 - 注記14株主資本」を参照のこと。

前述の株式買戻しおよび訴訟エスクロー預託は、2013年10月に当社の取締役会で承認された5.0十億米ドルの株式買戻しプログラムからの資金を削減した。2014年9月30日現在、かかるプログラムに承認された資金残高は682百万米ドルであった。2013年10月以前に承認されたすべての株式買戻しプログラムは完了している。2014年10月、当社の取締役会は新たな5.0十億米ドルの株式買戻し計画を承認した。「第6 - 1 財務書類 - 注記14株主資本」を参照のこと。

### 配当金

2014年度中、当社は1.0十億米ドルの配当金を支払った。2014年10月、当社取締役会は（クラスB普通株式およびクラスC普通株式をクラスA普通株式に転換したと仮定したうえでの決定に基づき）クラスA普通株式1株当たり0.48米ドルの四半期配当を宣言した。この配当については、2014年12月2日に総額約297百万米ドルを支払う予定である。配当宣言の詳細に関し、「第6 - 1 財務書類 - 注記14株主資本」を参照のこと。当社は引き続き、取締役会の承認を得たうえで、四半期配当を現金で支払う方針である。クラスB普通株式およびクラスC普通株式については、クラスA普通株式に転換したと仮定して将来の配当金を按分する予定である。

### ビザ・ヨーロッパのプット・オプション

当社はビザ・ヨーロッパに恒久的なプット・オプションを付与しており、これが行使された場合、当社はビザ・ヨーロッパの株主から同社の株主資本にあたる発行済株式をすべて購入しなければならない。ビザ・ヨーロッパは、いつでもこのプット・オプションを行使することができる。このプット・オプションは、ビザ・ヨーロッパ株式の購入価格を決定する計算式となり、一定の調整を条件として、オプション行使時のビザ・インクの予想株価収益率（以下「予想PER」という（オプション契約に定義される。）。）を、12ヶ月先のビザ・ヨーロッパの持続可能な調整後営業純収益（以下「持続可能な調整後収益」という（オプション契約に定義される。）。）に適用する。プット・オプション契約の条件に基づくビザ・ヨーロッパの持続可能な調整後収益の計算は、コスト・シナジーおよびその他の交渉事項に関連して大きく調整される可能性がある。行使に際して、この計算式への重要な入力値は、ビザ・ヨーロッパの持続可能な調整後収益を含め、当社およびビザ・ヨーロッパの交渉結果となる。両当事者が最終的な購入価格に合意できない場合、プット・オプションは、調停手段を提供する。

プット・オプションの公正価値は、ビザ・ヨーロッパのオプションの価値を示すものであり、条件によっては、当社はそのメンバー持分を公正価値より高い価格で購入しなければならない。2014年9月30日現在、当社はプット・オプション債務の公正価値を約145百万米ドルと決定した。この金額は2014年9月30日現在のプット・オプションの公正価値を表しているが、同オプションが行使された場合に当社が支払義務を負う実際の購入価格を表しているものではない。当社が権利行使の285日後の支払期限までに支払義務を負う可能性のある購入価格は、多額の金融上の債務を示している。現在の経済情勢を考慮に入れると、プット・オプションの条件に基づく購入価格は10十億米ドルを超える可能性がある。当社は、支払資金を確保するために、借入または株式の追加募集のいずれかにより第三者機関から資金を調達する必要性が生じる可能性がある。この潜在的債務の金額は特に、プット・オプションの行使時にそれぞれ交渉されるビザ・ヨーロッパの持続可能な調整後収益および当社の株価収益率に基づき、著しく変動する可能性がある。

プット・オプションの恒久的な性質およびその行使時の様々な経済的状況を考慮に入れると、オプションが行使された場合の当社の最終的な債務を確実に見積もることはできない。下表は、例示の目的のみのため、ビザ・インクのPERの範囲およびビザ・ヨーロッパのオプション行使日における持続可能な調整後収益が500百万米ドルであることを想定して当社の債務総額を算出したものである。持続可能な調整後収益の見積額500百万米ドルは、例示目的のみのため下表に示されたものである。当該金額は、2014年9月30日にビザ・ヨーロッパが示すことができた持続可能な調整後収益の見積額を示したものではなく、また将来のあらゆる時点における見積額を示したものでもない。ビザ・ヨーロッパが同オプションの行使を選択した場合、当社は持続可能な調整後収益を最大化し、その結果購入価格を増加させるために、その事業運営を利潤追求型に移行させるような変更を加えるであろうと考えている。また、下表は同範囲の推定されたPERを想定して、オプション行使時の想定された500百万米ドルの持続可能な調整後収益をそれぞれ100百万米ドル上回ったまたは下回った場合の支払金の増減を示したものである。2014年9月30日に、当社が予想する長期のPERは16.9倍であり、かかる利率とビザ・ヨーロッパに適用される予想比率の差異である長期のPER差は、1.9倍であった。2014年9月30日、スポットPERは20.6倍であり、かかる比率とビザ・ヨーロッパに適用される予想スポット比率の差異であるスポットPER差は2.0倍であった。これらの比率は参照目的のためであり、将来のあらゆる時点でプット・オプションが行使された際に適用される比率または差異を示すものではない。

ビザ・インクの予想PER	500百万米ドルの	500百万米ドル以上 / 以下の
	持続可能な調整後収益の支出 <sup>(1)</sup>	それぞれ持続可能な調整後収益 100百万米ドルに対する支出の 増加 / 減少
	(単位：百万米ドル)	(単位：百万米ドル)
25	12,500	2,500
20	10,000	2,000
15	7,500	1,500

(注1) 現在の経済情勢を考慮に入れると、プット・オプションの条件に基づく購入価格は10十億米ドルを超える可能性がある。

### 年金および退職後給付

当社は様々な適格・非適格確定給付型年金制度（一般的に、勤続年数、年齢および受給資格のある報酬に基づいて給付を支給するもの。）の資金を提供している。当社はまた、退職後給付制度（最低限の年齢制限および役務基準をみたす退職者とその扶養家族への退職後給付として医療手当を支給するもの。）の資金を提供している。適格年金制度に対する当社の方針上、年間拠出額は従業員退職所得保証法に基づく最小必要額以上とする。当社の非適格年金およびその他の退職後給付制度に対しては、時価基準に基づいて積立てをしている。一般的に、適格年金制度の積立ては毎年9月に行う。2014年度、2013年度および2012年度に当社が年金およびその他の退職後給付制度に拠出した金額は、それぞれ14百万米ドル、4百万米ドルおよび88百万米ドルであった。2012年度と比較して2014年度および2013年度における積立金が減少しているのは、当社の年金資産の利益が想定より多く、また割引率が上昇したためである。2015年度には、確定給付型年金制度および退職後給付制度に対して約10百万米ドルの拠出を見込んでいる。実際の拠出額は、年金制度の積立て状況、割引率の変動、制度資産の業績および関連する税効果に応じて変動する。「第6 - 1 財務書類 - 注記10年金、退職後給付およびその他給付」を参照のこと。

### 設備投資

2014年度中の当社の設備投資は、技術、インフラストラクチャーおよび成長イニシアチブへの投資により増加した。当社のデジタル・ソリューションズおよび主要事業イニシアチブを支援するため、当社は引き続き現在進行中の技術資産や決済システムのインフラストラクチャーへの投資を行っている。

### 買収

2014年度中、当社は手持ち現金134百万米ドルを使って以前に少数株主持分を保有していた事業を買収した。かかる総額は主に受領した現金より少ない170百万米ドルの購入価格を反映している。買収によって、当社の処理能力は国際的に拡大している。2013年度および2012年度には主要な買収は行われなかった。

### (4) 公正価値の測定 - 金融商品

当社の金融商品の公正価値は、公正価値を測定する際に、事業体が観測可能なインプットを最大限に利用し、観測不可能なインプットを最小限に利用するよう義務付ける公正価値の階層に基づき評価される。観測可能なインプットは、独立した情報源から取得し、これは第三者により証明されることができ、観測不可能なインプットは、第三者が資産または負債の価格を決定する際に利用するものについての想定を反映している。2014年9月30日現在、経常基準により公正価値で測定された当社の金融商品には、約7.3十億米ドルの資産および151百万米ドルの負債が含まれていた。これらの有価証券のうち152百万米ドルが重大な予測不

可能なインプットであり、ビザ・ヨーロッパのプット・オプションの債務145百万米ドルおよびオークションレート証券7百万米ドルが含まれる。「第6 - 1 財務書類 - 注記4 公正価値の測定および投資」を参照のこと。

### (5) オフ・バランスシート取引

当社のオフ・バランスシート取引はいずれも主として保証および補償で構成されている。当社は、以下に説明し、かつ契約債務の一覧表に記載されているリースおよびパッチェス・オーダー・コミットメント以外に、オフ・バランスシート上の債務を有していない。

#### 補償

第三者である顧客が当社の業務規則に従い決済債務を履行できない結果、当社の金融機関顧客が決済上損失を被る場合には、当社は、その損失を補償する。かかる補償額は、当該時点において未決済のビザの支払取引金額に限定されている。当社は、決済リスクを管理するグローバル信用決済リスク方針および手続を維持し、一部の信用基準がみたされない場合、顧客に対し、担保の差入を要求する可能性がある。「第6 - 1 財務書類 - 注記1 重要な会計方針の要約」および「第6 - 1 財務書類 - 注記11 決済保証の管理」を参照のこと。

当社は、通常の事業の枠内で金融機関その他の顧客との間で契約を締結し、同契約上、当社が提供するサービスまたは当社の契約履行に関連して顧客が一定種類の損失を被った場合にその損失を補償することがある。

### (6) 契約上の義務

当社の契約債務は、当社の将来の流動性に影響を及ぼすものである。下表に記載の契約債務には、2014年9月30日現在の予想または約定に基づく将来の重要な債務を構成するオンバランス取引およびオフバランス取引の双方が含まれている。当社は、これらの債務を履行するための資金について、営業活動から発生する現金および利用可能な信用枠を通じて調達できると考えている。

	期限までの期間別支払額				合計
	1年未満	1 - 3年	3 - 5年	5年超	
	(単位：百万米ドル)				
パッチェス・オーダー <sup>(1)</sup>	832	165	41	-	1,038
リース <sup>(2)</sup>	76	97	62	118	353
顧客インセンティブ <sup>(3)</sup> マーケティングおよび スポンサーシップ <sup>(4)</sup>	3,444	4,613	2,875	1,487	12,419
配当金 <sup>(5)</sup>	297	-	-	-	297
合計 <sup>(6)(7)(8)</sup>	4,732	5,000	3,098	1,735	14,565

- (注1) 商品およびサービスを購入する約定で、重要な条件(固定または最低購入数量、固定価格、最低価格または変動価格に関する規定およびおおよその取引時期等)を規定するものを表している。
- (注2) 期間が1年から18年間に及ぶ不動産、機器およびソフトウェア・ライセンス等のオペレーティング・リースを含む。
- (注3) 金融機関の顧客およびその他のビジネスパートナーとの間で締結された、支払高の増加、ビザブランドのカードおよび商品の受入れ拡大ならびに加盟店による当社のネットワーク上の取引ルート利用の獲得をめざす長期契約に係る将来の現金支払額を表している。これらの契約は、期間は1年から15年まで様々で、特定の履行要件に基づくカードの発行および/または切替えのサポート、ボリューム/成長目標ならびにマーケティングおよびプログラムサポートについて規定することができる。これらの契約に基づく支払は、通常、対応する決済高および取引高の増加に伴う収益によって相殺される。これらの支払金額は見積額であり、顧客の実績、既存の契約の変更または新たな契約の締結に応じて変動する。「第6 - 1 財務書類 - 注記17契約債務および偶発債務」に開示された関連する金額は、これらの契約に関して当社が計上すると見込んでいる収益の減少の見積額を表している。
- (注4) ビザは、契約期間が約2年から16年まで様々に異なるスポンサーシップ契約の当事者である。これらの契約は、ビザブランドの認識の増加、ビザブランドの商品利用の推進および競争におけるビザの差別化に役立つように策定されている。契約期間中、ビザは一定の宣伝広告および販売促進の権利と引き換えに支払義務を負う。これらの契約上のコミットメントに関連して、ビザは契約期間中、宣伝広告および販売促進について一定の最低額を支出する義務がある。年ごとの支出額が契約において特定されていない場合の支払義務については、当社はこれらの金額が支出されるタイミングを予測している。
- (注5) 2014年10月に配当が宣言され、2014年11月14日現在におけるビザ普通株式の名義上のすべての株主に対し、2014年12月2日に支払われる297百万米ドルの配当金を含む。
- (注6) 当社が保有する不確実性のある税務ポジションに関連する債務は、855百万米ドルであった。また、2014年9月30日現在、当社の不確実性のある税務ポジションに関連する未払利息は39百万米ドル、未払追徴金は5百万米ドルであった。不確実性のある税務ポジションに関連して現金で支払う必要のある金額の範囲および現金決済(もしあれば)のタイミングを確定することはできない。したがって、これらの債務関連の金額は、表に含まれていない。
- (注7) ビザは、ビザ・ヨーロッパに恒久的なプット・オプションを付与しており、これが行使された場合、当社はビザ・ヨーロッパの株主から同社の株主資本にあたる発行済株式をすべて購入しなければならない。同証券の恒久的な性質およびプット・オプションが行使される時に存在しうる様々な経済状況のため、ビザの債務(もしあれば)の最終的な金額およびタイミングを確実に見積もることはできない。したがって、当該債務に関連する金額は表に含まれていない。しかしながら、ビザ・ヨーロッパによるオプションの行使が可能な時に存在しうる現在の経済情勢を考慮すると、プット・オプションの条件に基づく購入価額は10十億米ドルを超える可能性がある。2014年9月30日現在におけるビザ・ヨーロッパのプット・オプションの公正価値である145百万米ドルもまた、行使時におけるビザの債務額または債務推定額を表していないため、表から除外されている。「(3)流動性および資本の源泉」および「(7)重要な会計上の見積り」のセクションならびに「第6 - 1 財務書類 - 注記2 ビザ・ヨーロッパ」を参照のこと。
- (注8) 当社は、年金制度の積立て状況、割引率の変動、制度資産の業績および関連する税効果を勘案したうえで、当社の年金制度の積立ての必要性に関する評価を行う。当社の年金制度への積立ての見積額は上記の勘案事項に依拠するものであるため、上記表には含まれておらず、結果的に金額の幅が大きくなる可能性がある。「第6 - 1 財務書類 - 注記10年金、退職後給付およびその他給付」および「(3)流動性および資本の源泉」を参照のこと。

## (7) 重要な会計上の見積り

当社の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成されており、経営陣は、計上額に影響する判断、想定および見積りを要求される。「第6 - 1 財務書類 - 注記1 重要な会計方針の要約」を参照のこと。見積りと想定を適切に管理し、会計年度が移っても一貫してそれらを適用するために、様々な方針および管理手続を設定している。ただし、実際の結果は当社の想定および見積りと異なる可能性があり、しかも著しく異なる可能性がある。

本質的に不確実かつ予想不可能な事項の影響について見積る必要があることから、経営陣の最も主観的かつ複雑な判断を要し、そのため、当社は、当社の財務業績報告を完全に理解し評価するために、以下の会計上の見積りが最も重要と考えている。

## 収益認識 - 顧客インセンティブ

### 重要な見積り

当社は、金融機関の顧客およびその他のビジネスパートナーとの間で、決済高の増加、ビザブランドのカードおよび商品の受入れ拡大ならびに加盟店による当社のネットワーク上の取引ルート利用の獲得をめざす様々なプログラムのためのインセンティブ契約を締結している。これらのインセンティブは、営業収益の削減として主に計上される。ただし、関連する利益が公正価値にて個別に特定可能である場合、かかるインセンティブは営業費用として計上される。当社は、一般的に、特定の基準をみたまう場合、これらの契約に基づくインセンティブの支払を事前に資産計上している。資産計上の基準には、ビザにとっての将来の経済的利益の存在、法的強制力のある早期終了条項等の復元可能性条項の存在、経営陣の復元可能性条項を強制する手腕および意図ならびに将来、契約から繰延額を超える収益を集める能力が含まれる。資産計上される額は契約上復元可能である期間または経済的利益を受ける期間のうち短い方の期間にわたって償却される。未払のインセンティブは、経営陣による各顧客の業績の見積りに基づき、体系的かつ合理的に発生する。かかる発生は、定期的に検討され、業績の見積りは、業績予想の変更、当社顧客の実績、既存の契約の変更または新規契約の締結に基づき、適宜調整される。

### 想定および判断

顧客インセンティブの見積りは、決済高ならびにカードの発行およびカードの切替えの見通しに基づいている。実績の見積りには、顧客金融機関の報告済み情報、当社のシステムに蓄積される取引情報、過去の情報および当社顧客との協議結果を用いる。

### 実績と想定が乖離した場合の影響

当社顧客の実績または回収可能なキャッシュ・フローが当社の見積りと一致しなかった場合、顧客インセンティブは、当初の計上数値と大きく異なる可能性がある。純収益を後押しする支払および取引数が増加することで、一般的にインセンティブの支払は増加する。その結果、インセンティブの支払が見積りを上回った場合、かかる支払が当社の財務状況、業績またはキャッシュ・フローに重大な影響をもたらすことは予想されていない。見積りの修正による累積的な影響が計上されるのは、かかる修正が必要となる見込みが高まり、修正後の見積額を評価できる状態となったときである。2014年9月30日に終了した年度において、顧客インセンティブの営業収益の合計に対する割合は17%であった。

## 公正価値 - ビザ・ヨーロッパのプット・オプション

### 重要な見積り

当社は、ビザ・ヨーロッパのメンバーから、行使された場合には同社の発行済株式をすべて購入する義務を負うという条件のもと、ビザ・ヨーロッパに対して無期限のプット・オプションを付与している。このプット・オプションは、ビザ・ヨーロッパ株式の購入価格を決定する計算式となり、一定の調整を条件として、オプション行使時の当社の株価収益率またはPER（オプション契約に定義される。）を、12ヶ月先のビザ・ヨーロッパの持続可能な予想調整後収益または持続可能な調整後収益（オプション契約に定義される。）に適用する。プット・オプション契約の条件に基づくビザ・ヨーロッパの持続可能な調整後収益の計算は、コスト・シナジーおよびその他の交渉事項に関連して大きく調整される可能性がある。

行使に際して、この計算式への重要な入力値は、ビザ・ヨーロッパの持続可能な調整後収益を含め、当社およびビザ・ヨーロッパの交渉結果である。両当事者が最終的な購入価格に合意できない場合には、プット・オプションは、調停手段を提供する。かかる契約に基づくプット・オプション実行価格の計算方法に関する詳細は、「第6 - 1財務書類 - 注記2 ビザ・ヨーロッパ」を参照のこと。

ビザ・ヨーロッパのプット・オプションの公正価値は、2014年9月30日現在約145百万米ドルと見積られた。実際にはプット・オプションを転換するのは不可能であるが、当社の財務諸表に記載された価格は、当社が所定の決済で潜在的債務を転換するために第三者の市場参加者に支払うことが求められる額の見積りを表す。プット・オプションの公正価値は、プット・オプション契約の条件に基づき、見積り行使価格をビザ・ヨーロッパの見積り公正価値と比較することで計算される。ビザ・ヨーロッパの公正価値は、第三者の市場参加者が、正常な業務状況下での独立当事者間の取引において支払うであろう見積額として定義されている。行使する可能性の想定が、ビザ・ヨーロッパがオプションを全く行使しない可能性を反映するために適用されている。

この金額は、2014年9月30日現在のプット・オプションの公正価値を表しているが、オプションが行使された場合に当社が支払義務を負う実際の購入価格に相当するわけではない。現在の経済情勢を考慮に入れると、プット・オプションの条件に基づく購入価格は10十億米ドルを超える可能性がある。詳細は、「(3)流動性および資本の源泉」を参照のこと。

### 想定および判断



プット・オプションの評価に用いられる最も重要な見積りは、ビザ・ヨーロッパがこのオプションを行使する可能性およびプット・オプション契約で定められているとおり、オプション行使時の当社普通株式とビザ・ヨーロッパ単体とにそれぞれ適用されるPER差の見積値である。

### 実行可能性

プット・オプションの実行については、ビザ・ヨーロッパが単独の裁量権を有する（ビザ・ヨーロッパの定款に基づいて、ビザ・ヨーロッパの株主にかわりビザ・ヨーロッパに付与された権限に基づく。）。当社は、合理的に入手可能な情報に基づき推定実行可能性を見積っており、その情報には以下のものが含まれるが、これらに限定されるものではない。（ ）ビザ・ヨーロッパの表明する意向、（ ）財務業績報告に記載のとおりビザ・ヨーロッパが実行しようとしている兆候、（ ）ビザ・ヨーロッパの将来の収益可能性に影響を与える可能性がある規制環境を含む市況の評価、および（ ）ビザ・ヨーロッパの最大のメンバーが各人の投資持分を流動化しようという必要性または意志の変化が現れる可能性のある質的要因。

### PER差

PER差は、プット・オプション契約に記載のとおり、当社普通株式およびビザ・ヨーロッパのオプション実行時に適用される予想PERにおける相対的な差異を見積ることによって決定される。評価過程において、オプション実行時の当社普通株式に適用される予想PERは、様々な量的基準および質的要因を評価することによって見積られる。量的には、過去24ヶ月間（以下「長期PER計算」という。）および測定日より前の最後の30取引日（以下「30日PER計算」という。）の平均株価を、報告日直後の次の四半期を起点とした12ヶ月間の1株当たりの純利益予測の中央値で割ることで当社のPERは見積られている。この収益予想の中央値は、1/B/E/Sから取得している。次に、30日PER計算と長期PER計算との比較を質的に評価し、評価目的のための当社の長期PERの最良の見積りを判断する。この評価において当社は2つの方法を精査し、もし違いがあるとすればその違いは、当社の長期的価値の根本的な変化が原因か、または短期的な市場の乱高下もしくは当社特有ではない他の特定の市場要因で当社の長期予想PERを示すわけではないものが原因であるのかを判断している。プット・オプションの恒久的な性質を考えると、市場参加者は短期指標よりも長期価値指標をより深く重んじるだろうと考えている。

長期的価値の根本的な変化を示すであろう要素には、規制環境、顧客ポートフォリオ、長期成長率または新製品のイノベーションにおける変化が含まれるが、これらに限定されるわけではない。ビザ・ヨーロッパに適用される予想PERを見積るために、同一の方法が匹敵する公開会社群にも適用される。それゆえに、これら見積りは、当社および匹敵する会社の株価の変動ならびに将来の収益に対する市場の予想の影響を受ける。

重要性の低いその他見積りは、成長率および外国為替レートを含み、ビザ・ヨーロッパの持続可能な調整後収益の計算に適用される。かかる評価モデルは、年間成長率を広範囲で予想し、ビザ・ヨーロッパがオプションの実行を決定するかもしれない異なる経済環境および状況を投影している。推定最高成長率が、実行を予想する利益追求ビジネスモデルへのシフトの成功を映し出す一方で、推定最低成長率は、メンバー銀行に所有されている関連会社としてのビザ・ヨーロッパの現在のビジネスモデルを表している。より高い成長率の場合、評価モデルにおいて著しく高い可能性として扱われる。これはもしオプションを行使することを選択すれば、ビザ・ヨーロッパはプット・オプションの実行に先立ち、利益追求ビジネスモデルを採用することで、購入価格を最大化しようとするのが予想されるため、市場参加者がこうしたシナリオにより重きをおくだろうと当社は考えるからである。ビザ・ヨーロッパの業績をユーロから米ドルに換算する外国為替レートは、市場で観測可能な先物為替レートの混合を反映する。プット・オプションを実行する予想タイミングは、モデル化したシナリオに使用されるが、後年に算出される義務が現在の価値計算ではさらに大幅に減らされるため、評価において過度に重要な予想ではない。

### 実績と想定が乖離した場合の影響

2014年9月30日現在のプット・オプションの公正価値の決定上、将来のある時点でビザ・ヨーロッパがオプションを行使する可能性を40%、行使時における長期的なPER差の見積りを約1.9倍と想定した。行使の可能性を当社の見積りより5%高く想定した場合、プット・オプションの価値は約18百万米ドル増加する。また、PER差が1.0倍上昇すれば、プット・オプションの価値は約84百万米ドル増加する。プット・オプションはいつでもビザ・ヨーロッパの単独の裁量権で実行可能である。また、プット・オプション債務は当社の2014年9月30日現在の連結貸借対照表における未払債務に含まれる。流動債務の傾向区分は経営陣の実行予想を示すわけではなく、単純にかかる義務が12ヶ月以内に支払われうることだけを示しているだけである。

### 法的小および規制の問題

#### 重要な見積り

当社は現在、様々な法的手続に関与しており、その結果は当社が完全に管理できる範囲を超えており、結果が不明の期間が長期に及ぶ可能性もある。経営陣は、当社の財務諸表の作成上、損失の発生可能性およびかかる損失額の算定を求められる。

### 想定および判断

当社は、当社が当事者となっているあらゆる法的または規制上の手続から発生する損失の可能性を評価する。損失発生の可能性があり、その金額を合理的に見積ることができる場合には、かかる請求に関連する負債を計上する。損失発生の可能性およびエクスポージャーの合理的見積りが可能であるか否かの決定はいずれも重要な判断を要するだろう。当社の判断は、法的手続または規制手続の状況、弁護のメリットおよび社内外の法律顧問との協議に基づく主観的なものである。入手した追加情報に応じて、係属中の請求に関連する潜在的債務を算定し直し、当社の見積りを修正する可能性がある。

当社の遡及的責任計画は、対象訴訟案件に関する和解金または判決確定による賠償金についてのみに対応するものである。この計画の仕組みには、訴訟エスクロー口座の利用が含まれる。対象訴訟案件に関連する見越額は訴訟エスクロー口座の残高を超える場合も下回る場合もある。当社は受領済み分割金1.1十億米ドルおよび追加の引当金450百万米ドルを反映し、2014年度において対象訴訟案件のための訴訟見越額1.5十億米ドルを計上した。「第6 - 1 財務書類 - 注記3 遡及的責任計画」および「第6 - 1 財務書類 - 注記20 法的事項」を参照のこと。

### 実績と想定が乖離した場合の影響

当社が事業を展開している複数の法域における法律上および規制上の諸手続には本質的な不確実性が伴うため、当社の判断は実際の結果と著しく異なる可能性があり、その場合、当社の事業、財務状態および営業成績に重大な悪影響が及ぶおそれがある。「第6 - 1 財務書類 - 注記20 法的事項」を参照のこと。

### 法人税等について

#### 重要な見積り

実効所得税率の算定上、異なる法域での収益の控除および配分の時期ならびに金額を含む一定の税務ポジションを判断する。

### 想定および判断

控除および還付の時期および金額、不確実性のある税務ポジションに係る債務の設定ならびに異なる法域での所得の配分について、当社の税務ポジションは様々である。当社はまた、納税申告書上でとった、または今後とる予定の不確実な税務ポジションをすべて列挙し、判断・測定すると共に、管轄税務当局による調査時に全面的または部分的にしか認められない可能性がある当該ポジションの金額を負債として計上することを義務付けられている。

### 実績と想定が乖離した場合の影響

当社は、当社の見積りおよび判断を合理的なものと考えているが、実際の結果はこれらの見積りとは異なる可能性がある。これらの判断の一部または全部が税務当局による検討の対象となる。当社が計上した優遇措置の一部または全部について、1つ以上の税務当局が成功裏に異議を申し立て、当社がその還付を受けることができない場合、当社の財務業績およびキャッシュ・フローに重大な悪影響が及ぶおそれがある。

## (8) 市場リスクの定量的および定性的な情報開示

市場リスクは、市場要素の悪化から生じる潜在的な経済的損失である。当社が金融市場リスクにさらされる主な原因は、外国為替レート、金利および株価の変動によるものである。リスク・エクスポージャーはその全体が継続的に監視されている。

### 外国為替レートリスク

当社の活動のほとんどは米ドルで取引されているが、当社は外国為替レートの悪化のリスクにさらされている。外国為替レートの変動によるリスクは主に、外国通貨建ての取引から生じる収入の米ドル換算価値の悪化と、米国以外の営業地での支出を主とする外国通貨による支払額の米ドル換算価値の悪化に関するものである。当社は、米ドル以外の通貨建ての予想キャッシュ・フローと同額の米ドルの変動によるエクスポージャーをヘッジする外国通貨先渡契約を結ぶことで、これらのリスクを管理している。当社の外国為替レートリスク管理プログラムは、外国為替レートの変動による影響を軽減するものの、完全に排除するわけではない。

キャッシュ・フローヘッジ口座のために指定されていない契約を含む、当社の外国為替レートリスク管理プログラムにおける外国通貨先渡契約残高の名目上の総額は2014年および2013年の9月30日現在で、1.3十億米ドルであった。2014年9月30日現在の名目上の総額は、外国為替レートリスクを既定および承認された閾

値以下にすることを目的とした当社の戦略および財務方針と完全に一致している。しかし、実際の結果は当社の予想とは著しく異なる可能性がある。米ドルの価値が10%変動したと仮定した場合、その影響は2014年9月30日現在の外国通貨先渡契約残高に約90百万米ドルの追加的公正価値損益を生み出すと見積られる。「第6 - 1 財務書類 - 注記1 重要な会計方針の要約」および「第6 - 1 財務書類 - 注記12 デリバティブ金融商品」を参照のこと。

当社は、日常的な決済業務においても外国為替リスクにさらされている。このリスクは、顧客との決済に適用するレートの設定時期と通貨ポジションのバランスをとるための市場取引の時期のずれによって生じる。この決済業務に伴うリスクは、ビザ決済システムの利用および当社の外国為替取引の相手方との取引を含む日常業務の進行を通じて抑制されている。

## 金利リスク

当社の投資ポートフォリオ資産は固定利付および変動利付有価証券の両方の形で保有されている。これらの資産は、現金同等物、短期または長期の売却可能投資に含まれている。固定利率商品への投資は一定程度の金利リスクを伴う。固定利付有価証券の公正価値は、金利の上昇に伴い悪影響を被る可能性がある。また、金利が低下しつつある時期には、証券の満期時に手取金が当初より低い利率で再投資され、金利収入が減少するため、再投資リスクも発生する。これまでのところ、当社は投資を満期まで保有できた。市場金利が急変した場合であっても当社の業績やキャッシュ・フローは重大な影響を受けたことはなく、今後もそのおそれはないものと思われる。

2014年および2013年の9月30日現在の固定利付投資有価証券の公正価値残高は、それぞれ3.0十億米ドルおよび3.5十億米ドルであった。金利が100ベース・ポイント上昇または低下したと仮定した場合、2014年9月30日現在の当社の固定利付投資有価証券の公正価値に、約32百万米ドルの変動が生じるとと思われる。2014年および2013年の9月30日現在の調整可能利付債券の公正価値残高は、それぞれ1.9十億米ドルおよび1.1十億米ドルであった。

## ビザ・ヨーロッパのプット・オプション

ビザ・ヨーロッパのプット・オプションに関連する当社の債務は、2014年9月30日現在の公正価値で計上されている。このプット・オプションについて、公正価値を四半期ごとに査定し、必要であれば調整を計上する必要がある。2014年9月30日現在の同オプションの公正価値の決定上、将来のいずれかの時点でビザ・ヨーロッパがオプションを行使する可能性を40%、その行使時のPER差を約1.9倍と想定した。行使の可能性を当社見積りより5%高く想定した場合、プット・オプションの価値は約18百万米ドル増加することになるだろう。また、想定PER差が1.0倍上昇すれば、プット・オプションの価値は約84百万米ドル増加することになるだろう。上記の「(3) 流動性および資本の源泉」および「(7) 重要な会計上の見積り」を参照のこと。

## 年金制度に係るリスク

2014年および2013年の9月30日現在、当社の確定給付型年金制度の総資産は1.1十億米ドルであり、予測給付債務はそれぞれ983百万米ドルおよび897百万米ドルであった。年金制度資産の価値の著しい低下および/または給付債務の割引率によって、結果的に年金制度の資金状況が悪化し、年金費用が増加し、必要資金が増加するおそれがある。当社は、当社の年金制度への2015年度の拠出額を検討し、もしあれば、2015年9月に拠出する予定であるため、今後も引続き年金制度資産の業績および市況を監視していく方針である。

**第4【設備の状況】****1【設備投資等の概要】**

2014年9月30日現在、当社は営業所および処理センターの場所として世界40ヶ国、約3.2百万平方フィートを所有、賃借しており、そのうち約1.9百万平方フィートが自社所有、残り1.3百万平方フィートが賃借物件となっている。当社の本社はサンフランシスコ湾岸地域に所在し、総面積0.9百万平方フィートの当社所有の4つの建物および当社が賃借する総面積0.1百万平方フィートの事務所スペースからなる。またフロリダ州マイアミには総面積約0.2百万平方フィートの営業用建物を所有している。

さらに、当社は米国に、総面積約0.8百万平方フィートの2つの主要な処理センターと隣接した営業施設を所有および運営している。

これらの施設は現行の事業上のニーズを支援するのに十分かつ適切であると確信している。

**2【主要な設備の状況】**

「1 設備投資等の概要」を参照のこと。

**3【設備の新設、除却等の計画】**

該当なし。

**第5【提出会社の状況】****1【株式等の状況】****(1)【株式の総数等】**

【株式の総数】(2014年9月30日現在)

授權株数(株) <sup>(1)</sup>	発行済株式総数(株) <sup>(1)(2)</sup>	未発行株式数(株) <sup>(3)</sup>
2,003,366,656,020	885,852,312	2,002,480,803,708

(注1) 優先株25,000,000株は授權された。発行された優先株はない。

(注2) 発行済株式総数には、当社の完全子会社が所有するクラスB普通株式123,525,417株が含まれる。

(注3) 未発行株式数には、当社の2007年株式インセンティブ報酬制度に基づくクラスA普通株式39,165,266株が含まれる。

【発行済株式】(2014年9月30日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
無記名式 1株0.0001ドル	クラスA普通株式	494,483,656	ニューヨーク証券取引所	(1)
無記名式 1株0.0001ドル	クラスB普通株式	369,038,802	該当なし	(2)
無記名式 1株0.0001ドル	クラスC普通株式	22,329,854	該当なし	(2)
計	-	885,852,312	-	-

(注1) クラスA普通株式:

議決権: クラスA普通株式の各株主は、議決権を持つこととする。

議決権の数: クラスA普通株式の保有者は、クラスA普通株式1株につき1票の議決権が与えられることとする。

(注2) クラスB普通株式およびクラスC普通株式:

議決権：クラスB普通株式およびクラスC普通株式の各保有者は議決権を持たない。ただし、法により定められたその他の投票に加え、クラスB普通株式およびクラスC普通株式が発行され続ける場合は、この限りではない。（ ）新設合併、吸収合併、企業結合その他の取引で、同取引においてクラスA普通株式が他の株式もしくは有価証券、または現金その他の財産を受領できる権利と交換されるか、それらに転換されるか、またはそれらに変更されるものの承認については、クラスB普通株式およびクラスC普通株式の過半数議決権（「転換後基準」とする。）の保有者が単一のクラスとして当社株式の他のすべてのクラスまたはシリーズとは別に合同で賛成票を投じることを必要とする（当該議決にはクラスA普通株式の保有者は参加しない。）。ただし、クラスB普通株式およびクラスC普通株式が、同じ交換、または変更の対象となり、かつ1株当たりの株式、有価証券、現金もしくは他の財産（実際に適用があるものに限る。）の価額が、クラスA普通株式1株の交換、転換または変更時の価額と等しい場合はこの限りではない。（ ）当社事業の中核をなす決済事業からの撤退（すなわち、消費者向けデビット/クレジット決済事業の運営を以後行わないこと。）については、すべてのクラスとシリーズの普通株式の議決権を80%以上保有する保有者が単一のクラスとして当社株式の他のすべてのクラスまたはシリーズとは別に合同で賛成票を投じることを必要とする。

議決権の数：クラスB普通株式またはクラスC普通株式の各保有者が上記（ ）もしくは（ ）または適用法に従い、投票する権利が与えられる各事由に関し、各保有者には、かかる議決権に関する基準日に、クラスB普通株式およびクラスC普通株式の発行済全株式がクラスA普通株式に転換されるものと想定し、議決権に関する基準日に有効な適用転換率に基づき、かかる保有者が所有し、クラスB普通株式またはクラスC普通株式1株が転換されるはずのクラスA普通株式の総数と等しい数の議決権が与えられる。

## （２）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

## （３）【発行済株式総数及び資本金の推移】（2014年9月30日現在）

### クラスA普通株式（IPOおよび制限株式特典によるもの）

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (上段は米ドル、 下段は円)	資本金残高 (上段は米ドル、 下段は円)
2009年10月1日	-	470,307,821	-	47,030.78
			-	5,609,361
2010年9月30日	22,423,550 <sup>(1)(2)</sup>	492,731,351	2,242.36	49,273.14
			267,446	5,876,807
2011年9月30日	26,890,538 <sup>(1)(3)</sup>	519,621,889	2,689.05	51,962.19
			320,723	6,197,530
2012年9月30日	15,016,114 <sup>(1)(3)</sup>	534,638,003	1,501.61	53,463.80
			179,097	6,376,627
2013年9月30日	(26,859,472)	507,778,531	(2,685.94)	50,777.86
			(320,352)	6,056,275
2014年9月30日	(13,294,875)	494,483,656	(1,329.49)	49,448.37
			(158,568)	5,897,707

（注1）一般市場での販売および購入の合算を反映。

（注2）下記クラスC普通株式に関する表の注1を参照のこと。

（注3）下記クラスC普通株式に関する表の注2を参照のこと。

## クラスB普通株式(転換前はUSA普通株式)

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (上段は米ドル、 下段は円)	資本金残高 (上段は米ドル、 下段は円)
2009年10月1日	-	369,038,803	-	36,903.88
			-	4,401,526
2010年9月30日	(1)(1)	369,038,802	0	36,903.88
			0	4,401,526
2011年9月30日	0	369,038,802	0	36,903.88
			0	4,401,526
2012年9月30日	0	369,038,802	0	36,903.88
			0	4,401,526
2013年9月30日	0	369,038,802	0	36,903.88
			0	4,401,526
2014年9月30日	0	369,038,802	0	36,903.88
			0	4,401,526

(注1) 四捨五入による訂正。

## クラスC普通株式

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (上段は米ドル、 下段は円)	資本金残高 (上段は米ドル、 下段は円)
2009年10月1日	-	130,977,262	-	13,097.73
			-	1,562,166
2010年9月30日	(33,408,465)(1)	97,568,797	(3,340.85)	9,756.88
			(398,463)	1,163,703
2011年9月30日	(50,384,903)(2)	47,183,894	(5,038.49)	4,718.39
			(600,941)	562,762
2012年9月30日	(16,682,255)(2)	30,501,639	(1,668.23)	3,050.16
			(198,970)	363,793
2013年9月30日	(3,554,438)	26,947,201	(355.44)	2,694.72
			(42,393)	321,399
2014年9月30日	(4,617,347)	22,329,854	(461.73)	2,232.99
			(55,071)	266,329

- (注1) 2010年1月21日、当社の取締役会は第2回目のクラスC株式の譲渡制限解除プログラムを承認した。当該プログラムによる譲渡制限の解除に係る株式の数は、各クラスC株主につき、(a) 2010年3月1日現在クラスC株主により所有されている譲渡制限付のクラスC株式の50%または(b) クラスC株式5,000株(当該株主のクラスC株式の保有数が5,000株に満たない場合は、すべての株式)のうち、より多い数とされた。譲渡制限を解除したクラスC普通株式96百万株のうち、2010年9月30日までの間に、55百万株がクラスC株主から公開市場へと譲渡または販売され、クラスC普通株式からクラスA普通株式に転換されている。
- (注2) 2011年1月27日、当社の取締役会は残るすべてのクラスC株式につき譲渡制限の解除を承認した。2011年2月7日に、かかる株式は自動的に市場において売却される。過去に解除されていない約55百万株のクラスC株式が解除される予定である。クラスC株式の解除は、当社の発行済株式数を増やすことはなく、また発行済クラスA株式の数にも希釈効果をもたらさない。公開市場で販売されたクラスC株式は自動的にクラスA株式に転換される。



## ( 4 ) 【所有者別状況】 ( 2014年 9月30日現在 )

## クラスA 普通株式

所有者の分類	所有者の数	株式数	資本全体に占める割合 ( % )
個人	-	-	1
銀行	-	-	-
その他 <sup>(1)</sup>	-	-	99
計	-	-	100.00

( 注 1 ) これらの株式は当社の名義書換代理人の株主名簿上シード・アンド・カンパニー ( Cede & Co. ) の名称で登録されている。シード・アンド・カンパニーは、株式の売出しおよび譲渡の処理のために、銀行、ブローカー ( すべての個人および法人の株式を保有する。 ) および機関にかわり、その名義で株式を保有する巨大決済会社であるザ・ディポジタリー・トラスト・カンパニー ( The Depository Trsut Company ) の名義上の名称である。発行体はこれら株主の情報または名称を知ることはできない。

## クラスB 普通株式

所有者の分類	所有者の数	株式数 <sup>(1)</sup>	資本全体に占める割合 ( % ) <sup>(1)</sup>
個人	-	-	-
銀行 <sup>(2)</sup>	-	-	100
その他	-	-	-
計	-	-	100.00

( 注 1 ) 発行済クラスB 株式総数およびクラスB 普通株式の所有割合の計算にはビザUSAが保有するクラスB 普通株式を含まない。

( 注 2 ) 当社の知る限りでは、銀行およびその他の金融機関または財政支援機関を指す。

## クラスC 普通株式

所有者の分類	所有者の数	株式数 <sup>(1)</sup>	資本全体に占める割合 ( % ) <sup>(1)</sup>
個人	-	-	-
銀行	-	-	100
その他	-	-	-
計	-	-	100.00

( 注 1 ) 発行済クラスC 株式総数およびクラスC 普通株式の所有割合の計算にはビザ・インターナショナルが保有するクラスC 普通株式を含まない。

**（５）【大株主の状況】（2014年９月30日現在）**

合衆国証券法のもとでは、公開会社の株主は、当該公開会社のいずれかのクラスの株式の発行済株式総数の５％以上を実質的に保有するまで、かかる株主が実質的に保有する株式数を開示する義務はない。以下は、当社の発行済株式総数の５％以上を保有する株主が開示した情報について記載している。

**クラスA 普通株式**

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％） <sup>(1)</sup>
エフエムアール・エルエルシー <sup>(2)</sup> (FMR LLC)	02109マサチューセッツ州 ボストン デヴォンシアストリート82	32,350,116	6.54
ブラックロック・インク <sup>(3)</sup> (BlackRock, Inc.)	10022ニューヨーク州 ニューヨーク イースト52ストリート40	31,860,924	6.44
ステート・ストリート・コーポレーション <sup>(4)</sup> (State Street Corp)	02111マサチューセッツ州 ボストン リンカーンストリート1	25,464,885	5.15
計	-	89,675,925	18.14

（注１）所有株式数の割合は、2014年９月30日現在の発行済クラスA 普通株式の総数に基づき算出されている。

（注２）所有株式数は、2014年２月14日付けでSECに提出されたフォームSC 13Gに基づいている。

（注３）所有株式数は、2014年２月10日付けでSECに提出されたフォームSC 13Gに基づいている。

（注４）所有株式数は、2014年２月５日付けでSECに提出されたフォームSC 13Gに基づいている。

**クラスB 普通株式**

氏名又は名称	住所	所有株式数（株） <sup>(1)</sup>	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％） <sup>(2)</sup>
バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション (Bank of America Corporation)	28255 ノースカロライナ州 シャーロット N. トライオンストリート100 バンク・オブ・アメリカ・コーポレート・センター	63,763,884	25.97
JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー (JP Morgan Chase & Co.)	10017-2070 ニューヨーク州 ニューヨーク パークアベニュー270	40,272,211	16.40
ウェルズ・ファargo・アンド・カンパニー (Wells Fargo & Company)	94104 カリフォルニア州 サンフランシスコ モンゴメリーストリート420	34,075,168	13.88
シティグループ・インク (Citigroup Inc.)	57104 サウスダコタ州スーフォールズ 60番街701	28,160,015	11.47
バークレイズ・バンク・ピーエルシー (Barclays Bank PLC)	19801 デラウェア州 ウィルミントン アベニュー・オブ・ザ・アメリカス1301 8階	20,781,602	8.46
計	-	187,052,880	76.19

（注１）所有株式数は、当社の名義書換代理人から提供された情報に基づいている。

（注２）所有株式数の割合は、2014年９月30日現在の発行済クラスB 普通株式の総数に基づき算出されている。

**クラスC 普通株式**

氏名又は名称	住所	所有株式数（株） <sup>(1)</sup>	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％） <sup>(2)</sup>
--------	----	-------------------------	---------------------------------------

三井住友カード株式会社 (Sumitomo Mitsui Card Company, Limited)	105-8011東京都港区海岸 1 - 2 - 20	4,173,490	18.69
新韓カード株式会社 (Shinhan Card Co., Ltd)	100-709ソウル市中区忠武路1街21 ポスト・タワー - サイドB - 19階	1,404,495	6.29
ユーシーカード株式会社 (UC Card Co., Ltd.)	135-8601東京都港区台場 2 - 3 - 2	1,321,694	5.92
ビザ・ヨーロッパ・ サービス・インク (Visa Europe Services, Inc.)	ロンドン W2 6WH 私書箱39662	549,945	2.46
バンコク・バンク・ パブリック・カンパニー・ リミテッド (Bangkok Bank Public Company Limited)	10500バンコク シーロム通り333	468,405	2.10
計	-	7,918,029	35.46

(注1) 所有株式数は、当社の名義書換代理人から提供された情報に基づいている。

(注2) 所有株式数の割合は、2014年9月30日現在の発行済クラスC普通株式の総数に基づき算出されている。

### 一部実質株主および経営陣による株式報酬制度および有価証券の保有ならびに関連する株主に関する事項

#### 株式報酬制度に関する情報

下記の表は、当社の株主が承認した2007年度株式インセンティブ報酬制度（以下「EIP」という。）に関する2014年9月30日現在の情報を示している。当社の株式インセンティブ報酬制度はすべて株主が承認しているが、下表の注2で述べられている点は除く。EIPの内容については、「第6 - 1 財務書類 - 注記16株式に基づく報酬」を参照のこと。

制度の種類	(a) 発行済オプションが行使 された場合に発行可能な クラスA普通株式の株式数	発行済オプションの 加重平均行使価格 (米ドル)	株式報酬制度に基づき 今後発行されうる クラスA普通株式の株式数 ( (a) の有価証券を除く。 )
株主が承認した株式報酬 制度	2,732,493 <sup>(1)</sup>	92.89	39,165,266
株主が承認していない 株式報酬制度	179,933 <sup>(2)</sup>	47.50	-
合計	2,912,426	90.08	39,165,266

(注1) EIPにより、オプションに加えて、制限株式、制限株式ユニット、パフォーマンス・シェア、その他の株式による報酬の発行が可能である。2014年9月30日現在、発行可能な最大株式数は、残存している制限株式ユニットおよびパフォーマンス・シェアにより、それぞれ合計466,733株および518,810株である。

(注2) これらの株式は、2010年度の買収時に残存していた特定のサイバーソースのオプションにかわり、ビザにより付与されたオプションの行使に基づき発行されるものである。これらオプションは、EIPの特定の条件に従い付与されたもので、ビザが特定の買収取引においてオプションを付与することを可能にしている。

## 2【配当政策】

### 配当宣言および方針

2014年および2013年の9月30日に終了した年度中、当社はクラスA普通株式1株につき四半期ごとの現金配当を以下のとおり（クラスBとクラスC普通株式については、転換された場合の割合による。）クラスA、クラスBおよびクラスC普通株式の全登録株主に対して支払った。

2014年度	1株当たり配当金 (米ドル)
第1四半期	0.40
第2四半期	0.40
第3四半期	0.40
第4四半期	0.40

2013年度	1株当たり配当金 (米ドル)
第1四半期	0.33
第2四半期	0.33
第3四半期	0.33
第4四半期	0.33

さらに、2014年10月、当社の取締役会は、2014年11月14日現在の当社のクラスA、クラスBおよびクラスC普通株式の全登録株主に対し、2014年12月2日を支払日とする、クラスA普通株式1株当たり0.48米ドルの四半期ごとの現金配当を支払う（クラスBとクラスC普通株式については、転換された場合の割合による。）と発表した。

資金が合法に調達可能な限り、当社は将来、当社の発行済クラスA、クラスBおよびクラスC普通株式に関し、四半期ごとの現金配当を継続して支払う予定である。ただし、将来の配当の宣言と支払は、当社の財務状況、和解補償金、経営成績、使用可能現金、現在および今後の現金需要予測を含む（ただし、これらに限定されない。）様々な要因を考慮して、当社取締役会がその単独の裁量によって決定するものとする。

### 3【株価の推移】

#### ( 1 ) 【最近 5 年間の事業年度別最高・最低株価】

( 単位：上段は米ドル、下段は円 )

会計年度	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
決算年月	2010年 9 月	2011年 9 月	2012年 9 月	2013年 9 月	2014年 9 月
最高	97.19	94.75	136.65	200.86	224.75
	11,592	11,301	16,298	23,957	26,806
最低	64.90	66.50	81.71	134.87	194.84
	7,741	7,931	9,746	16,086	23,239

#### ( 2 ) 【当該事業年度中最近 6 月間の月別最高・最低株価】

( 単位：上段は米ドル、下段は円 )

月別	2014年 4 月	2014年 5 月	2014年 6 月	2014年 7 月	2014年 8 月	2014年 9 月
最高	218.16	215.95	215.69	224.75	218.00	218.65
	26,020	25,756	25,725	26,806	26,001	26,078
最低	194.84	205.20	208.18	211.01	208.21	209.12
	23,239	24,474	24,830	25,167	24,833	24,942

## 4【役員の状況】

## ( 1 ) 役員等の状況

実質株主の氏名	保有株式数	2014年12月1日から 60日以内に行使可能な オプションにより 発行可能な株式数	実質的に 保有された 合計株式数
<b>主要執行役員</b>			
チャールズ・W・シャルフ	71,549	132,217	203,766
パイロン・ポリット	103,236 <sup>(1)</sup>	45,058	148,294
ライアン・マキナニー	26,584	11,192	37,776
ラジャト・タネジャ	41,944	-	41,944
アントニオ・J・ルチオ	47,884	10,182	58,066
<b>非従業員取締役</b>			
ゲイリー・P・コフラン	11,796 <sup>(2)</sup>	-	11,796
メアリー・B・克蘭ストン	7,583 <sup>(3)</sup>	-	7,583
フランシスコ・ザビエル・ フェルナンデス・カルバハル	3,943	-	3,943
アルフレッド・F・ケリー・ジュニア	1,575	-	1,575
ロバート・W・マシュラット	14,342	-	14,342
キャシー・E・ミネハン	30,183 <sup>(4)</sup>	-	30,183
スザンヌ・ノラ・ジョンソン	24,683 <sup>(5)</sup>	-	24,683
デビッド・J・パン	14,683	-	14,683
ウィリアム・S・シャナハン	42,395 <sup>(6)</sup>	-	42,395
ジョン・A・C・スウェインソン	14,898	-	14,898
メイナード・G・ウェブ・ジュニア	-	-	-
<b>すべての非従業員取締役および</b>			
<b>執行役員による共同体 ( 19名 ) <sup>(7)</sup></b>	595,803	289,963	885,766

各非従業員取締役および執行役員の住所は、94128-8999カリフォルニア州サンフランシスコ私書箱  
8999ピザ・インク気付である。

- (注1) ポリット氏および同氏の妻のみが受託者かつ受益者であり、ポリット氏が共有の議決権および投資権を行使する、ポリット・ファミリー・トラスト (Pollitt Family Trust) が保有する72,134株のクラスA普通株式を含む。
- (注2) コフラン氏のみが受託者かつ受益者である、ゲイリー・P・コフラン1991トラスト (Gary P. Coughlan 1991 Trust) が保有する3,000株のクラスA普通株式を含む。コフラン氏は2014年1月29日の年次総会での再選に立候補しなかった。
- (注3) クランストン氏のみが受託者かつ受益者である、メアリー・B・クランストン・トラスト (Mary B. Cranston Trust) が保有する6,696株のクラスA普通株式を含む。
- (注4) ミネハン氏の夫が保有する8,000株のクラスA普通株式およびミネハン氏の子供および義理の子供がその受益権を有する信託により保有される4,000株のクラスA普通株式を含む。ミネハン氏は、同氏の夫、子供および義理の子供が保有する株式の実質所有権は放棄している。
- (注5) ノラ・ジョンソン氏および同氏の夫のみが受託者かつ受益者であり、ノラ・ジョンソン氏が共有の議決権および投資権を行使する、ジョンソン・ファミリー・トラスト (Johnson Family Trust) が保有する24,683株のクラスA普通株式を含む。
- (注6) シャナハン氏のみが受託者かつ受益者である、ウィリアム・シャナハン・リボーカブル・トラスト (William Shanahan Revocable Trust) が保有する41,508株のクラスA普通株式を含む。
- (注7) 本列の合計は、138,525株のクラスA普通株式および追加の3名の執行役員が保有する2014年12月1日から60日以内に行使可能なオプションの対象である91,314株のクラスA普通株式を含む。

## 執行役員

下記「取締役」に含まれるチャールズ・W・シャルフ氏の経歴を除き、当社の現行の各執行役員の経歴は以下のとおりである。

**バイロン・ポリット (Byron H. Pollitt)** (63歳) は、ビザ・インクのエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼最高財務責任者である。ポリット氏は、2007年10月に当社の最高財務責任者に任命されたが、その前は、世界的な専門小売業者であるギャップ・インク (Gap Inc.) にて2003年1月から2007年9月まで、エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼最高財務責任者を務めた。1990年から2003年1月まで、同氏は、多角的かつ世界的なエンターテインメント会社であるザ・ウォルトディズニー・カンパニー (The Walt Disney Company) に勤務しており、その最終職務として、ウォルト・ディズニー・パークス・アンド・リゾーツ (Walt Disney Parks and Resorts) のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼最高財務責任者を務めた。ポリット氏は、カリフォルニア大学リバーサイド校で経営経済学の理学士号を、ハーバード・ビジネス・スクールで経営学修士号を取得している。

**ライアン・マキナニー (Ryan McInerney)** (39歳) は、ビザ・インクの社長である。2013年6月に当社に入社する前、マキナニー氏は、グローバルな金融サービス会社であるJPモルガン・チェース・アンド・カンパニー (JPMorgan Chase & Co.) において、2010年から2013年まで消費者向け銀行部門の最高経営責任者を務め、2009年から2010年までチェースの住宅ローン部門の最高執行責任者を務め、2008年から2009年までチェースの消費者向け事業の最高リスク責任者を務め、2005年から2008年まで消費者向け銀行部門の最高マーケティング責任者を務めるなど、様々な管理職を歴任している。JPモルガン・チェースに入社する前、同氏は、グローバル経営コンサルティング会社であるマッキンゼー・アンド・カンパニー (McKinsey & Company) の社長を務め、1997年から2005年まで同事務所の決済業務およびリテール銀行業務に携わっていた。マキナニー氏は、ノートルダム大学で金融学の経営学修士号を取得している。

**ラジャト・タネジャ (Rajat Taneja)** (50歳) は、ビザ・インクの技術部門のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントである。2013年11月に当社に入社する前、タネジャ氏は、2011年10月から2013年11月まで相互エンタテインメント・ソフトウェア会社であるエレクトロニック・アーツ・インク (Electronic Arts Inc.) のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼最高技術責任者であった。同氏は、1996年から2011年までグローバルな機器製造会社でありソフトウェア・ソリューション・プロバイダーであるマイクロソフト・コーポレーション (Microsoft Corporation) に勤務しており、直近では、2011年においてコマース部門のコーポレート・ヴァイス・プレジデントおよび2007年から2011年までオンライン・サービス部門のゼネラル・マネージャー兼コーポレート・ヴァイス・プレジデントを務めていた。タネジャ氏は、ジャダプール大学にて電気工学の工学士号を、ワシントン州立大学にて経営学修士号を取得している。

**アントニオ・ルチオ (Antonio Lucio)** (55歳) は、ビザ・インクのエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼ブランド最高責任者である。同氏は、2013年1月に当社のブランド最高責任者に任命されたが、その前は、2008年2月から当社のマーケティング最高責任者を務め、2012年9月から2013年1月まで人事部のグローバルヘッドを務めた。2007年12月にビザ・インクに入社する前、2005年から2007年12月までルチオ氏は多国籍食品飲料会社であるペプシコ・インク (PepsiCo Inc.) の技術革新・厚生労働部門最高責任者を務め、2000年から2004年まで、ペプシコ・ビバレッジズ・インターナショナル (PepsiCo Beverages International) のシニア・ヴァイス・プレジデント兼マーケティング最高責任者を務め、1999年から2000年まで、ペプシコ・インターナショナル (PepsiCo International) のマーケティング運営部門のプレジデント

を務めた。同氏はまた、1996年から1999年まで、ペプシコの南米・カリブ地域マーケティング部門のヴァイス・プレジデントを務め、1995年から1996年まで北米ペプシ・コーラ (Pepsi-Cola North America) の指名ゼネラル・マネージャーであった。ペプシコに入社する前、ルチオ氏は、1985年から1995年までクラフト・ゼネラル・フーズ (Kraft General Foods) のマーケティング部門のディレクターを務めた。ルチオ氏は、ルイジアナ州立大学にて史学の文学士号を取得している。

**ケリー・マホン・トゥリエー (Kelly Mahon Tullier)** (48歳) は、ビザ・インクのエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼法律顧問である。同氏は2014年10月に当社の法律顧問に任命されたが、それ以前は、2014年6月から2014年10月まで法律顧問代理を務めた。ビザ・インクに入社する前、マホン・トゥリエー氏は、2011年8月から2014年6月まで、多国籍食品飲料会社であるペプシコ・インクのシニア・ヴァイス・プレジデント兼法律顧問代理を務め、2009年2月から2011年8月まで、ペプシコのアジア太平洋、中東およびアフリカ部門のシニア・ヴァイス・プレジデント兼法律顧問を務めた。また、同氏は、2005年から2009年まで、ペプシコの子会社であるフリトレ・インク (Frito-Lay, Inc.) のヴァイス・プレジデント兼法律顧問を務め、2002年から2005年までフリトレのヴァイス・プレジデント兼法律顧問補佐を務め、1996年から2002年までフリトレのヴァイス・プレジデント兼商標顧問を務めた。フリトレに入社する前、マホン・トゥリエー氏は、1993年から1996年まで国際法律事務所であるベーカー・ボッツ・エルエルピー (Baker Botts LLP) のアソシエイトおよび1992年から1993年までテキサス州北部地区連邦地方裁判所のシドニー・A・フィッツウォーター (Sidney A. Fitzwater) 裁判官の助手であった。マホン・トゥリエー氏は、ルイジアナ州立大学で英文学を副専攻科目として政治学の文学士号を、また、コーネル・ロースクールで法学博士号を取得している。

**エレン・リッチー (Ellen Richey)** (65歳) は、ビザ・インクのリスクおよび公共政策担当のヴァイス・チェアマンである。この役職の前は、リッチー氏は、2014年1月から2014年9月まで当社のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼最高法務責任者を、2007年10月から2014年9月まで企業リスク最高責任者を務めた。それ以前は、リッチー氏は、2005年10月から2006年6月まで、金融機関であるワシントン・ミュチュアル・インク (Washington Mutual, Inc.) で企業リスク管理担当のシニア・ヴァイス・プレジデントおよびカード・サービス担当のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントを務めた。1999年10月から2005年10月までは、金融機関であるプロビディアン・フィナンシャル・コーポレーション (Provident Financial Corporation) がワシントン・ミュチュアル・インクに買収されるまでの間につき、そのヴァイス・チェアマンを務めた。プロビディアンで、リッチー氏は、2003年から2005年まで企業リスク管理担当のヴァイス・チェアマンおよび最高法務責任者を、1999年から2003年まで法律顧問を、2004年から2005年まで企業リスク最高責任者を、1999年から2005年まで秘書役を務めた。リッチー氏は、2012年10月から2013年9月までモニタイズ・ピーエルシー (Monitise plc) の取締役会の一員も務めた。同氏は、ハーバード大学で言語学と極東言語の文学士号を、スタンフォード・ロースクールで法学博士号を取得している。

**ウィリアム・M・シーディ (William M. Sheedy)** (47歳) は、ビザ・インクの企業戦略・合併買収・政府関係部門のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントである。同氏は、2011年3月から2013年5月まで米国拠点のグループ・プレジデントを務め、2009年10月から2011年3月まで米国拠点のグループ・エグゼクティブを務め、2009年7月から2009年10月まで北米地域のグループ・プレジデントを務め、2008年9月から2009年7月まで北米地域の社長を務め、2007年10月から2008年9月まで企業戦略・事業開発部門のグローバルヘッドを務めるなど、当社において様々な上級管理職を歴任した後に、2013年5月に企業戦略・合併買収・政府関係部門のグローバル・エグゼクティブに任命された。また、同氏は、2007年6月から2007年10月のビザの組織再編の完了まで、幹部財務役員としてビザ・インクの財務会計部門のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントを務めた。その前はビザUSAで交流戦略・組織再編対策部門のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントを務め、2006年11月には、組織再編に関連する財務関連事項をすべて担当した。1990年から1993年にビザUSAに入社するまで、同氏はフォード・モーター・カンパニー (Ford Motor Company) のファースト・ネーションワイド・バンク (First Nationwide Bank) の企業財務部門の上級財務マネージャーとして勤務した。シーディ氏はウェストバージニア大学で財政学の理学士号を、ノートルダム大学で経営学修士号を取得している。

## 取締役

当社の株主は、2016年の年次株主総会までの1年間の任期で当社の取締役を務める11名の被指名者についての検討を求められ、かかる被指名者を取締役として選出した。

2014年12月12日現在の各取締役に、実務経験、資格、経験、主要な特性および技能、現在または過去5年間に就いた役職、特定の法的手続または行政手続への関与を含む経歴情報は、以下のとおりである。

**メアリー・B・克蘭ストン (Mary B. Cranston)** (66歳) は、国際法律事務所ピルスベリー・ウィンズロップ・ショー・ピットマン・エルエルピー (Pillsbury Winthrop Shaw Pittman LLP) の元シニア・パートナーである。同氏は、1999年1月から2006年4月までピルスベリー・ウィンズロップ・ショー・ピットマン・エルエルピーの会長兼最高経営責任者を務め、2006年12月まで同事務所の会長を務め続けた。同氏は、2012年1月まで同事務所のシニア・パートナーであった。克蘭ストン氏はまた、インターナショナル・レクティファイアー・コーポレーション (International Rectifier Corporation) およびジュニパー・ネットワークス・インク (Juniper Networks, Inc.) の取締役を務めており、それ以前は、2014年5月まで、エクスポネント・インク (Exponent, Inc.) およびグラフィック・インターナショナル・インク (GrafTech International, Inc.) の取締役会の一員を務めた。クラ



ンストン氏は、スタンフォード大学で政治学の文学士号を、スタンフォード・ロースクールで法学博士号を、カリフォルニア大学ロサンゼルス校で教育心理学の修士号を取得している。

**具体的な資格、経験、特性および技能：** ピルスベリー法律事務所に在職中に、クラストン氏は金融サービス業の事業および規制ならびにグローバル企業の経営についての幅広い知識を得た。クラストン氏は、30年超にわたり、銀行および金融機関を代理し、また同事務所の最高経営責任者として、同氏は定期的にその銀行顧客の上級管理職者と会合し、金融サービス業に関連する懸案事項や問題に対応している。同氏はまた、ロンドン、シンガポール、シドニーおよび香港における同事務所の海外事務所の開設を監督し、東京事務所を拡張した。金融サービスにおける経歴に加え、クラストン氏は複雑な反トラスト、集団訴訟および証券法においても多くの経験があり、2002年のナショナル・ロー・ジャーナル (National Law Journal) において「アメリカで最も有力な弁護士トップ100」の1人として認められた。その他の米国の株式公開会社4社の取締役を務めた経験から、同氏は定期的に企業戦略、財務および業務リスクにつき見直し、またその法律家としてのキャリア全体を通じて多くのフォーチュン500の企業の法的リスクの識別および管理を行ってきた。これは、監査・リスク委員会委員長としての同氏の貢献に寄与している。また、クラストン氏の経験および経歴により、同氏はビザおよびその顧客が直面する法律上および規制上の問題に対する、さらには多様な多国籍企業の運営の課題に対する重要な見識を有している。

**フランシスコ・ザビエル・フェルナンデス - カルバハル (Francisco Javier Fernandez-Carbajal)** (59歳) は、2002年1月から公共および民間機関の投資取引コンサルタントおよび資産運用顧問をしている。フェルナンデス - カルバハル氏はまた、2005年6月から、中央行政投資管理サービスを提供する株式非公開会社であるセルヴィシオス・アドミニストラティブ・ヴォス・コントリー・エスエー・ド・シーヴィ (Servicios Administrativos Contry S.A. de C.V.) の取締役を務めている。2000年7月から2002年1月まで、フェルナンデス - カルバハル氏は、メキシコの最大手銀行の1つであるBBVA・バンコマー (BBVA Bancomer) を所有し、メキシコに拠点を置く銀行・金融サービス会社であるグルーポ・フィナンシエロ・BBVA・バンコマー・エスエー (Grupo Financiero BBVA Bancomer, S.A.) の企業開発部門の最高経営責任者を務めた。この役職に就く前は、同氏は1991年9月にグルーポ・フィナンシエロ・BBVA・バンコマーに入社して以来、他の上級管理職を歴任しており、1999年10月から2000年7月まで社長を、また1995年10月から1999年10月までは最高財務責任者を務めた。2007年8月まで、フェルナンデス - カルバハル氏はまた、グルーポ・ビンボ・エスエービー・ド・シーヴィ (Grupo Bimbo, S.A.B. de C.V.)、グルーポ・ギガンテ・エスエービー・ド・シーヴィ (Grupo Gigante, S.A.B. de C.V.)、IXE・グルーポ・フィナンシエロ・エスエービー・ド・シーヴィ (IXE Grupo Financiero, S.A.B. de C.V.) およびグルーポ・ラモサ・エスエービー・ド・シーヴィ (Grupo Lamosa, S.A.B. de C.V.) を含む、メキシコの株式公開会社数社の取締役会の一員を務めており、2008年3月までは、エル・プエルト・ド・リバプール・エスエービー・ド・シーヴィ (El Puerto de Liverpool, S.A.B. de C.V.) の取締役会の一員を務めており、2011年8月までは、グルーポ・アエロポータリョ・デル・パシフィコ・エスエービー・ド・シーヴィ (Grupo Aeroportuario del Pacifico, S.A.B. de C.V.) の取締役会の一員を務めており、2014年5月まではフレスニロ・ピーエルシー (Fresnillo, PLC) の取締役会の一員を務めていた。同氏は現在、セメックス・エスエービー・ド・シーヴィ (CEMEX S.A.B. de C.V.) およびフォメント・エコノミコ・メキシカーノ・エスエービー・ド・シーヴィ (Fomento Economico Mexicano, S.A.B. de C.V.) に加えメキシコ証券取引所においてのみ取引されているALFA・エスエービー・ド・シーヴィ (ALFA S.A.B. de C.V.) の取締役会の一員を務めている。フェルナンデス - カルバハル氏は、インスティテュート・テクノロジコ・イ・ド・イスタディオス・スペリオール・デ・モンテレイ (Instituto Tecnológico y de Estudios Superiores de Monterrey) から機械・電気工学の学位を、ハーバード・ビジネス・スクールで経営学修士号を取得している。

**具体的な資格、経験、特性および技能：** フェルナンデス - カルバハル氏は、グルーポ・フィナンシエロ・BBVA・バンコマーでの在職期間を通じて決済システム、金融サービスおよびその指導者的立場において豊富な経験を有しており、ここで同氏は企業開発部門の最高経営責任者、戦略企画部門のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント、システム・オペレーティング部門の副部長、最高情報責任者、副社長、社長兼最高財務責任者といった、様々な上級管理職を務めた。フェルナンデス - カルバハル氏は、そのメキシコでの決済および金融サービス業における経歴およびキャリアにより、幅広いグローバルな視点を持つことができ、ビザの戦略、運営および管理について関連性のある洞察を提供することができる。さらに、BBVA・バンコマーに在職中、フェルナンデス - カルバハル氏は銀行の資産および負債委員会、信用調査委員会および業務リスク委員会の議長を務め、ここで大規模かつ複雑な組織のリスク管理についての理解を深めた。大手の株式公開会社の最高財務責任者として、またメキシコの大企業数社の取締役および委員会の一員であることで、フェルナンデス - カルバハル氏は企業金融および会計、財務報告、ならびに内部統制における幅広い経験を積んできており、これは当社の監査・リスク委員会における同氏の貢献に寄与している。

**アルフレッド・F・ケリー・ジュニア (Alfred F. Kelly, Jr.)** (56歳) は、2011年4月から2014年8月まで、第48回スーパーボウルの資金調達および主催を目的として設立された事業体である2014 NY/NJスーパーボウル・ホスト・カンパニー (2014 NY/NJ Super Bowl Host Company) の社長兼最高経営責任者を務めた。その前は、ケリー氏は、グローバルな金融サービス会社であるアメリカン・エクスプレス・カンパニー (American Express Company) において、2007年7月から2010年4月まで社長を務め、2005年6月から2007年7月まで消費者・中小企業・加盟店サービス部門のグループ・プレジデントを務め、2000年6月から2005年6月まで米国消費者・中小企業サービス部門のグループ・プレジデントを務めるなど、23年間にわたり上級職を歴任した。アメリカン・エクスプレスに入社する前、ケリー氏は、1985年から1987年まで、ホワイト

ハウスの情報システム部門長を務めた。また、ケリー氏は、1981年から1985年までペプシコ・インクの情報システム・財務計画部門において様々な役職を務めた。ケリー氏は現在、メットライフ・インク (MetLife, Inc.) の取締役会の一員を務め、また以前は、2011年から2013年までアフィニオン・グループ・ホールディングス (Affinion Group Holdings) およびその完全子会社であるアフィニオン・グループ・インク (Affinion Group, Inc.) の取締役を、2005年から2007年までザ・ハーシー・カンパニー (The Hershey Company) の取締役を務めた。ケリー氏はイオナ大学でコンピューターおよび情報科学の文学士号ならびに経営学修士号を取得している。

**具体的な資格、経験、特性および技能：** ケリー氏は、アメリカン・エクスプレスの社長として、消費者向けおよび中小企業向けカード、顧客サービス、グローバル・バンキング、プリペイド商品、コンシューマー・トラベルならびにリスクおよび情報の管理等、同社のグローバルな消費者向け事業につき責任を担っていた。ケリー氏は、グローバルな金融サービス・決済カード会社における上級管理職としての在職期間および豊富な経験を通じて、当社の事業および業界に精通しており、専門知識を有しているため、指名ノ企業統治委員会および当社取締役会は同氏を取締役に選定した。ケリー氏は、ホワイトハウスの情報システム部門長としての役務およびペプシコでの職務を通じて、情報技術およびデータ管理 (いずれの分野も当社の事業に関係がある。) についても経験を有している。ケリー氏は現在、メットライフの財務・リスク委員会の委員長および監査委員会の委員を務めており、それ以前はアフィニオン・グループ・ホールディングス・インクおよびその完全子会社であるアフィニオン・グループ・インクの監査委員会の委員長を務めていた。

**ロバート・W・マシュラット (Robert W. Matschullat) (67歳)** は、当社の独立取締役会議長である。2006年3月から2006年10月まで、マシュラット氏は、世界的な消費材企業であるザ・クロロックス・カンパニー (The Clorox Company) の暫定会長兼暫定最高経営責任者を務めた。2004年1月から2005年1月まで、そして2005年1月から2006年3月まで、同氏はクロロックスの取締役会の会長と取締役会議長をそれぞれ務めていた。同氏はまた、1995年から2000年まで娯楽産業と飲料事業の世界的企業であるザ・シーグラム・カンパニー・リミテッド (The Seagram Company Limited) の取締役会副会長兼最高財務責任者を務めた。その前は、1991年から1995年まで証券投資会社であるモルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレイテッド (Morgan Stanley & Co. Incorporated) で国際投資銀行業務の責任者であり、1992年から1995年まではモルガン・スタンレーの取締役、また2002年から2007年まではマッケソン・コーポレーション (McKesson Corporation) の取締役であった。マシュラット氏は現在、ザ・クロロックス・カンパニーの主要取締役を務めており、またザ・ウォルトディズニー・カンパニーの取締役も務めている。マシュラット氏はスタンフォード大学で社会学の文学士号を、スタンフォード大学の経営大学院で経営学修士号を取得している。

**具体的な資格、経験、特性および技能：** マシュラット氏は、上級指導者の立場、金融サービスおよびリスク管理において、豊富な経験を有しており、モルガン・スタンレーの国際投資銀行業務の責任者および取締役、シーグラムの取締役会副会長兼最高財務責任者ならびにクロロックスの会長兼暫定最高経営責任者を務めた。シーグラムに在職中、マシュラット氏は財務、戦略企画、企業広報、統治、税務、会計および内部監査、合併買収、ならびにリスク管理の職務すべてにつき責任を担っていた。マシュラット氏はディズニーの監査委員会の委員長であり、また、クロロックスの監査委員会の委員長、マッケソンの財務委員会の委員長および監査委員会の委員を務めた。これらの職務は、企業金融、会計、内部統制および財務報告手続、リスク管理の監督、ならびにその他監査委員会の職務の分野における同氏の専門知識を深めた。マシュラット氏の経歴および経験は、当社の取締役会における同氏の職務に直接結び付くものであり、取締役会において同氏は独立議長ならびに監査・リスク委員会、指名ノ企業統治委員会および報酬委員会の職権上の出席者の両方を務めている。マシュラット氏はまた、全世界の42ヶ国超において運営しているモルガン・スタンレーにおける在職期間、さらに100ヶ国超において商品が販売されているシーグラムおよびクロロックスにおける在職期間を通じて、複雑な多国籍企業の運営管理についての経験も有している。

**キャシー・E・ミネハン (Cathy E. Minehan) (67歳)** は、2011年8月に私立大学であるシモンズ・カレッジ経営大学院の学長に任命され、個人投資顧問会社であるアーリントン・アドバイザリー・パートナーズ (Arlington Advisory Partners) のマネージング・ディレクターである。ミネハン氏は、連邦準備制度に39年勤務した後、2007年7月にボストン連邦準備銀行 (Federal Reserve Bank of Boston) より退任した。1994年7月から退任までボストン連邦準備銀行の頭取兼最高経営責任者を務め、米国の金融政策を担う機関である連邦公開市場委員会に所属していた。同氏はまた、1991年7月から1994年7月までボストン連邦準備銀行の第一副頭取兼最高執行責任者を務めた。ミネハン氏は、2007年11月から2012年1月までベクトン・ディッキンソン・アンド・カンパニー (Becton, Dickinson and Company) の取締役を務め、現在は、民間企業であるマサチューセッツ・ミューチュアル・ライフ・インシュアランス・カンパニー (マスマューチュアル) (Massachusetts Mutual Life Insurance Company (MassMutual)) の取締役を務めている。同氏はまた、2009年7月から2012年11月まで、民間の非営利団体であるミトレ・コーポレーション (MITRE Corporation) の取締役を務めていた。ミネハン氏は、ロチェスター大学で政治学の文学士号を、ニューヨーク大学で経営学修士号を取得している。

**具体的な資格、経験、特性および技能：** ミネハン氏は、同氏の連邦準備制度における長期にわたる在職期間を通じて、決済システム、金融サービス、リスク管理、指導者の立場、ならびに財政および経済政策決定における豊富な経験を有している。同氏はボストン連邦準備銀行の頭取兼最高経営責任者および第一副頭取兼最高執行責任者、ならびにニューヨーク連邦準備銀行のファンド・証券および会計グループのシニア・ヴァイス・プレジデントを務めた。同氏はボストン連邦準備銀行に在職中、米国の金融機関に対する金融

サービスに10億米ドルを提供する中で、連邦準備銀行の商品および事務局の活動を監督する、財務サービス政策委員会の委員長を務めた。同氏はまた、国内外の決済システムにおけるシステム上のリスクに関連する問題を検討し、国家の小口決済システムにおける公共政策問題について準備銀行の職員に対して助言する、州知事および準備銀行頭取の委員会である決済システム政策諮問委員会の一員であった。同氏は、ボストン連邦準備銀行の頭取兼最高経営責任者として、同銀行の全社的リスク管理過程を監督し、また準備銀行頭取会議の議長として、すべての準備銀行間の全社的リスク管理の議論について監督した。同氏はまた、ニューイングランド地方の大規模な金融機関におけるリスク管理システムの規制監督にも携わっていた。ミネハン氏は、マスマニューチュアルの監査委員会における職務ならびにミトレ・コーポレーションおよびベクトン・ディッキンソン・アンド・カンパニーの取締役会における過去の職務を通じて、監査委員会および取締役会のリスク管理問題および最優良慣行に現在も引続き携わっているが、この経験はビザにおける監査・リスク委員会での職務に関連するものである。

**スザンヌ・ノラ・ジョンソン (Suzanne Nora Johnson)** (57歳) は、2004年11月から2007年1月に退職するまで、銀行持株会社ならびに世界的な投資銀行、証券および投資顧問会社であるザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク (The Goldman Sachs Group, Inc.) の副会長であった。この役職に就く前、同氏は、ゴールドマン・サックスに入社以来、グローバル・マーケッツ・インスティテュート (Global Markets Institute) の会長、グローバル・インベストメント・リサーチ部門の責任者および同社のグローバル・ヘルスケア・ビジネスの責任者を含め、様々な上級管理職を歴任している。同氏はまた、同社のラテン・アメリカ事業を設立した。ノラ・ジョンソン氏は現在、アメリカン・インターナショナル・グループ・インク (American International Group, Inc.) (以下「AIG」という。)、インチュイット・インク (Intuit Inc.)、ファイザー・インク (Pfizer Inc.) の取締役および数々の非営利団体の理事を務めている。ノラ・ジョンソン氏は南カリフォルニア大学で経済学、哲学/宗教学および政治学の文学士号を、ハーバード・ロースクールで法学博士号を取得している。

**具体的な資格、経験、特性および技能：** ノラ・ジョンソン氏は、ゴールドマン・サックスにおける21年の在職期間を通じて、幅広く金融サービスの経験、国際的経験および上級指導者としての経験を有している。同社の副会長として、さらにそれ以前はグローバル・マーケッツ・インスティテュートの会長、グローバル・インベストメント・リサーチ部門の責任者およびグローバル・ヘルスケア・ビジネスの責任者として、ノラ・ジョンソン氏は戦略的・財務計画、リスク監視および他国籍事業における専門知識を深め、これによりビザの戦略および経営に関して適切な助言および見識を提供することができる。ノラ・ジョンソン氏はまた、財務書類、企業金融、会計および資本市場の完全な理解を含め、投資銀行および投資リサーチにおける同氏の業績を通じて多大な財務経験を有している。ゴールドマン・サックスに入社する前に、ノラ・ジョンソン氏は米国第4巡回区連邦控訴裁判所の事務員として働き、国内有数の法律事務所において取引法および銀行法を学んでおり、この経歴により同氏はビザに影響を与える法令に対して見識を有している。ノラ・ジョンソン氏のAIG、インチュイットおよびファイザーの取締役会および委員会における職務経験も同様に、同氏のコーポレート・ガバナンスに対する強い理解および効果的な株式公開会社の取締役の最善慣行に寄与しており、これにより当社の指名/企業統治委員会の委員長としての同氏の職務が円滑に行われる。

**デビッド・J・パン (David J. Pang)** (71歳) は、慈善団体であるケリー・グループ・クーク・ファウンデーション・リミテッド (Kerry Group Kuok Foundation Limited) の最高経営責任者ならびにサウス・チャイナ・モーニング・ポスト (South China Morning Post) 等の出版を行う多角的なメディア企業であるSCMPグループ・リミテッド (SCMP Group Limited) の取締役会議長である。パン博士はまた、2002年から香港中文大学の経営管理学部の非常勤教授、また2004年から香港城市大学の経営学部の非常勤教授を務めている。同氏は2001年1月から2007年2月まで香港の法定組織である香港空港当局の最高経営責任者を務め、1995年から2000年まで世界的な科学技術会社であるE.I.デュポン・ドウ・ヌムール・アンド・カンパニー (E.I. DuPont de Nemours and Company) の副社長およびデュポン・グレーター・チャイナ (DuPont Greater China) の会長を務めた。同氏はロードアイランド大学で工学修士号を、ケンタッキー大学で工学博士号を取得している。

**具体的な資格、経験、特性および技能：** パン博士は、様々な分野および事業において、指導者的立場、戦略企画および経営に係る豊富な経験を有しており、米国、アジアおよびその他の国で運営する多国籍企業および機関の上級管理職としての長期にわたる実績を有している。香港空港当局の最高経営責任者として、同氏は香港空港の財務実績および運営実績を大幅に改善させ、長期的な商業成長および発展において主導的な役割を果たした。この空港は、同氏の在職中5年間連続して世界の最良空港に指名された。パン博士はまた、E.I.デュポンにおけるキャリアでも成功を収めており、同社ではデュポンの世界規模の不織事業を担当する副社長であり、デュポン・グレーター・チャイナの会長であった。デュポンに在職中、パン博士は様々なデュポンの事業において次第に多くの上級職の地位に就くようになり、アジア太平洋、北米、ヨーロッパ、中東および南米にわたり管理責任を負っていた。パン博士はまた、北米およびアジアの大学で経営学および工学を教授し、講義を行った。パン博士が発揮する指導力ならびに国際ビジネスおよび大学における幅広い経験は、取締役会の様々な知識および観点を高め、ビザが運営する世界市場に対する取締役会の理解に寄与している。

**チャールズ・W・シャルフ (Charles W. Scharf)** (49歳) は、2012年11月1日からビザ・インクの最高経営責任者および取締役を務めている。シャルフ氏は以前、グローバルな金融サービス会社であるJPモルガン・チェース・アンド・カンパニーの民間投資部門であるワン・エクイティ・パートナーズ (One Equity Partners) のマネージング・ディレクターを務めた。2004年7月から2011年6月まで、シャルフ氏はJPモル

ガン・チェース・アンド・カンパニーのリテール・ファイナンシャル・サービスで最高経営責任者を務め、2002年5月から2004年7月まで、同氏は金融機関であるバンク・ワン・コーポレーション (Bank One Corporation) のリテール部門で最高経営責任者を務めた。また、シャルフ氏は、2000年から2002年までバンク・ワン・コーポレーションの最高財務責任者を、1999年から2000年まで国際的な金融コングロマリットであるシティグループ・インク (Citigroup, Inc.) のグローバル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク部門の最高財務責任者を務め、1995年から1999年には投資銀行であるソロモン・スミス・バーニー (Salomon Smith Barney) およびその前身会社の最高財務責任者を務めた。同氏は、2012年6月から2012年10月までオランダの公開会社であるスマートラック・エヌ・ヴィー (SMARTRAC N.V.) の監査役会の一員を務め、2002年9月から2005年9月までトラベラーズ・プロパティ・カジュアルティ・コーポレーション (Travelers Property Casualty Corporation) の取締役を務めた。また、シャルフ氏は、2007年10月から2011年1月までビザ・インクの実業取締役を、2003年2月から2007年10月までビザUSAの実業取締役を務めた。同氏は現在、マイクロソフト・コーポレーションの実業取締役およびジョンズ・ホプキンス大学の評議員会の一員を務めている。シャルフ氏はジョンズ・ホプキンス大学で文学士号を、ニューヨーク大学で経営学修士号を取得している。

**具体的な資格、経験、特性および技能：** シャルフ氏は、同氏のJPモルガン・チェース、バンク・ワン、シティグループ、ソロモン・スミス・バーニーおよびその前身会社における上級管理職としての役割により、25年超の決済システム、金融サービスおよび指導者としての経験を有している。同氏のJPモルガン・チェース (ビザブランド・カードの主要な発行者である。) におけるリテール・ファイナンシャル・サービスの最高経営責任者としての役割において、シャルフ氏はアメリカ合衆国における主要なリテール銀行事業の1つの構築に関与し、同会社の運営委員会および執行委員会の一員を務めた。また、同氏はバンク・ワンの消費者向け銀行事業を指導し、ブランドの再構築、銀行の支店およびATMネットワークの拡大ならびに上層部の人材開発に貢献した。2000年に同氏がバンク・ワンの最高財務責任者に任命されると、同氏は、同銀行のバランスシートを強化し、金融規律を改善し、管理レポートを強固なものにした。バンク・ワンに加わる前、シャルフ氏は、シティグループおよびその前身会社で13年間を過ごし、シティグループのグローバル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク (110ヶ国超で法人顧客に対し証券、取引処理および銀行サービスを提供し活動した複合的なグローバル事業である。) において最高財務責任者を務めた。同氏の金融サービス業界における幅広い経験に加え、ビザ・インクおよびビザUSAの前取締役として、シャルフ氏はビザの地方経営企業から世界規模の統合された公共企業への移行を監督した。前顧客、前取締役および現当社最高経営責任者として、シャルフ氏は、当業界ならびに当社が直面する課題および機会に深い理解を持ち、当社の事業、運営および戦略に対する取締役会の監督に独自に貢献する資格を有する。

**ウィリアム・S・シャナハン (William S. Shanahan) (74歳)** は、サンフランシスコに拠点を置く民間のヘッジファンドであるバリュー・アクト・キャピタル・エルエルシー (Value Act Capital LLC) の経営顧問である。それ以前は、同氏は1992年から2005年9月まで世界的な消費財企業であるコルゲート・パーモリーブ・カンパニー (Colgate-Palmolive Company) の社長であり、1989年から1992年までコルゲート・パーモリーブの最高執行責任者であった。コルゲート・パーモリーブに在職している間、シャナハン氏は同社の多くの海外子会社の上級管理職を務め、1978年から1980年には、世界的な化粧品会社 (当時はコルゲートの子会社であった。) であるヘレナ・ルービンシュタイン・インク (Helena Rubinstein, Inc.) の最高経営責任者であった。1980年から1981年には、シャナハン氏はコルゲート・パーモリーブの南米部門を担当し、1982年から1984年までヨーロッパおよびアフリカ地区のグループ・ヴァイス・プレジデントであった。シャナハン氏はまた、1999年から2009年までディアジオ・ピーエルシー (Diageo plc.)、2008年から2010年までライフ・テクノロジーズ・インク (Life Technologies, Inc.) および2010年から2012年までセントラル・ヨーロッパ・ディストリビューション・コーポレーション (Central European Distribution Corporation) を含む株式公開会社数社の取締役を務めた。シャナハン氏はダートマス大学で文学士号を取得しており、日本およびフィリピンにおいて大学院を修了している。

**具体的な資格、経験、特性および技能：** シャナハン氏は、大規模な多国籍企業の上級管理職および取締役としての長年にわたる在職期間から、指導者的、経営的および国際的経験を幅広く有している。およそ40年間、シャナハン氏はコルゲート・パーモリーブで次第に責任の大きい地位を務めるようになり、直近では1992年から2005年9月に辞任するまで同社の社長を、また1989年から1992年までは同社の最高執行責任者を務めていた。社長に就任している間に、シャナハン氏はラテン・アメリカ、ヨーロッパ、アフリカ、中欧およびロシア、米国、カナダ、カリブ海、アジア太平洋ならびに南太平洋における事業を含む、コルゲート・パーモリーブの全世界の事業部門すべてにつき責任を負っていた。同氏はまた、世界規模の製造、研究開発、世界規模のマーケティング、世界規模の販売、情報技術および世界的な多様性を担っていた。以前は、シャナハン氏はコルゲート・パーモリーブの海外および国内の子会社数社において、国際業務を行う子会社であるヘレナ・ルービンシュタインの最高経営責任者を含む、指導者的立場に就いていた。さらに、シャナハン氏はディアジオ・ピーエルシー、ライフ・テクノロジーズ・インク、セントラル・ヨーロッパ・ディストリビューション・コーポレーション、また2005年より前にはザ・ミード・コーポレーション (The Mead Corporation)、ザ・モルソン・カンパニー・リミテッド (The Molson Companies Limited) およびデュラセル・インターナショナル・インク (Duracell International, Inc.) を含む大規模な株式公開会社数社の取締役であった。シャナハン氏は多くの上級管理職および世界的な地位に就いたことによって、ビザの世界規模の運営および戦略に関する、さらには企業実績、指導力開発、ならびに複合組織の最優良慣行および手順に関する独特の視点を有している。

**ジョン・A・C・スウェインソン (John A. C. Swainson)** (60歳) は、2012年2月、グローバルなコンピュータ・メーカーおよびITソリューション・プロバイダーであるデル・インク (Dell Inc.) のソフトウェア・グループの統括責任者に任命された。デルに加わる前の2010年6月から2012年2月まで、スウェインソン氏は、世界的な民間投資会社であるシルバー・レイク・パートナーズ (Silver Lake Partners) の上級顧問を務めた。スウェインソン氏は、2005年2月から2009年12月まで、情報技術管理ソフトウェア会社であるシーエー・インク (CA, Inc.) (現在のシーエー・テクノロジーズ (CA Technologies)) の最高経営責任者を務め、2004年11月から2009年12月まで同社の取締役社長を務めた。シーエー・インクに入社する前は、2004年7月から2004年11月までスウェインソン氏は世界的な総合テクノロジー会社であるIBM (International Business Machines Corporation) のソフトウェア・グループの国際営業部門のヴァイス・プレジデントを務めた。1997年から2004年までスウェインソン氏はIBMのアプリケーション・インテグレーション・ミドルウェア部門のゼネラル・マネージャーであった。また同氏は、2006年4月から2007年10月までビザUSA、2006年2月から2012年5月までケイデンス・デザイン・システムズ (Cadence Design Systems)、2010年5月から2012年5月までアシュラント・インク (Assurant Inc.) および2010年8月から2012年5月までブロードコム・コーポレーション (Broadcom Corporation) の取締役を務めた。スウェインソン氏は、ブリティッシュコロンビア大学で工学の応用科学学士号を取得している。

**具体的な資格、経験、特性および技能：** スウェインソン氏は、デル、シーエーおよびIBMにおける在職期間中に、情報技術業界において、また経営管理、国際事業、戦略、販売およびマーケティングにおいて、幅広い経験を有している。デルのソフトウェア・グループの統括責任者として、スウェインソン氏は、デルのハードウェア事業およびサービス業務の一環として配布されるソフトウェアを含むデルの世界規模のソフトウェア事業を率いる責任を負う。これは、デルのハードウェア・プロバイダーから大手ソリューション・プロバイダーへの転換の重要な要素である。同様に、シーエーの最高経営責任者として、スウェインソン氏は世界中で顧客に対するサービスを行っている多国籍企業である同社の戦略的方向性および日常業務を監督した。同氏はまた、IBMにおいて26年間上級管理職を務めたが、これにはソフトウェア世界販売部門のヴァイス・プレジデントも含まれており、かかる部門において同氏は世界中のすべてのIBMのソフトウェア製品の販売を監督した。それ以前には、同氏はIBM最大のソフトウェア部門であるアプリケーション・インテグレーション・ミドルウェア部門のゼネラル・マネージャーを務め、この部門において同氏および同氏のチームは非常に性能の良いミドルウェア製品を開発し、市場に出し、発売した。スウェインソン氏はまた、IBMのワールドワイド・マネジメント・カウンセル、戦略チームおよび上級経営陣の一員であった。スウェインソン氏のデル、シーエーおよびIBMでの同氏の役割による幅広い管理職の経験により、同氏はビザの製品および成長戦略ならびにその他当社の日常業務および管理の重要な側面に対して貴重な見識を提供することができる。さらに、スウェインソン氏のケイデンス・デザイン・システムズ・インク、アシュラント・インクおよびブロードコム・コーポレーションの取締役会および委員会における以前の職務は、同氏の新たな技術との出会いを広げ、米国の株式公開会社のコーポレート・ガバナンスにおける専門知識を同氏に提供した。かかる知識は、当社の指名/企業統治委員会および報酬委員会における同氏の職務に関連するものである。

**メイナード・G・ウェブ・ジュニア (Maynard G. Webb, Jr.)** (59歳) は、アーリーステージ企業を投資対象とする投資会社であるウェブ・インベストメント・ネットワーク (Webb Investment Network) の創設者であり、職場内のメンタリング・ソリューションの提供会社であるエバーワイズ・コーポレーション (Everwise Corporation) の共同創設者でもある。ウェブ氏は、2011年から2013年まで、クラウドベースのコールセンターであるライブオプス・インク (LiveOps Inc.) の取締役会会長を務め、2006年12月から2011年7月までは同社の最高経営責任者であった。それ以前、ウェブ氏は、2002年6月から2006年8月まで、グローバルな商取引・決済プロバイダーであるイーベイ・インク (eBay, Inc.) の最高執行責任者を務め、1999年8月から2002年6月まで、イーベイ・テクノロジーズ (eBay Technologies) の社長を務めた。イーベイに入社する前、ウェブ氏は、1998年7月から1999年8月まで、コンピュータ・メーカーであるゲートウェイ・インク (Gateway, Inc.) の上級副社長兼最高情報責任者を務め、また1995年2月から1998年7月まで、コンピュータ・ネットワーク製品のメーカーであるベイ・ネットワークス・インク (Bay Networks, Inc.) の副社長兼最高情報責任者を務めた。ウェブ氏は現在、ヤフー・インク (Yahoo! Inc.) の取締役会会長およびセールスフォース・ドットコム・インク (salesforce.com, inc.) の取締役を務めている。その前は、インターネットベースの従業員関係管理ソリューションの提供会社であるエクステンシティ・インク (Extensity, Inc.)、ITリサーチ・アドバイザリー企業であるガートナー・インク (Gartner, Inc.)、経営管理ソフトウェア会社であるハイペリオン・ソリューションズ・コーポレーション (Hyperion Solutions Corporation) および情報技術管理/ガバナンス・ソフトウェア会社であるニク・コーポレーション (Niku Corporation) の取締役であった。ウェブ氏は、フロリダ・アトランティック大学で応用文学士号を取得している。

**具体的な資格、経験、特性および技能：** ウェブ氏は、投資家としての役割とライブオプスおよびイーベイの上級管理職としての役割の両方から、高成長のテクノロジー会社の育成、経営および指揮において豊富な経験を有している。ウェブ氏はまた、ライブオプスの最高経営責任者、イーベイ・インクの最高執行責任者、イーベイ・テクノロジーズの社長、ならびにゲートウェイおよびベイ・ネットワークスの最高情報責任者を歴任しており、その指導者的立場および運営において豊富な経験を有している。この経験とウェブ氏の工学および情報技術に関する専門知識の両方に加えて、同氏の過去および現在におけるいくつかの大手公開テクノロジー会社の取締役としての職務が、取締役会の理解ならびにビザの経営、運営、システムおよび戦略に対する監督に寄与することから、指名/企業統治委員会は同氏を取締役に選定した。



## ( 2 ) 役員等の報酬

## 2014年度の報酬要約表

以下の表および関連する注釈は、2014年度、2013年度および2012年度の間に提供された役務につき、主要執行役員が得た報酬の総額を示すものである。表に記載されている各主要執行役員の報酬合計の主な要素は、基本給、年間インセンティブ報酬、ならびにストック・オプション、制限株式報酬／制限株式ユニットおよびパフォーマンス・シェアの形による長期インセンティブ報酬である。その他の給付については、「その他すべての報酬」の欄に記載されており、これらの給付の詳細は、「2014年度におけるその他すべての報酬に関する表」に記載されている。

氏名および主たる役職	年度	給与 (米ドル)	ボーナス (米ドル)	株式報酬 (米ドル) <sup>(1)</sup>	オプション 報酬 (米ドル) <sup>(2)</sup>	非株式インセン ティブ制度 報酬(米ドル) <sup>(3)</sup>	年金給付額 および非適格報 酬繰延制度収入 の変動額 (米ドル) <sup>(4)</sup>		その他の 報酬 (米ドル) <sup>(5)</sup>	合計 (米ドル)
チャールズ・W・シャルフ 最高経営責任者	2014	950,037	-	2,505,671	1,484,362	2,500,000	207,029		45,014	7,692,113
	2013	870,867	-	12,999,991	6,000,006	3,574,375	47,310		759,302	24,251,851
バイロン・ポリット エグゼクティブ・ ヴァイス・プレジデント 兼最高財務責任者	2014	750,029	-	3,678,773	984,365	897,539	212,911		50,944	6,574,561
	2013	683,360	-	4,392,120	949,981	1,410,938	65,410		77,611	7,579,420
	2012	650,025	-	3,065,019	625,002	1,441,700	239,696		92,078	6,113,520
ライオン・マキナニー 社長	2014	750,029	-	659,355	390,647	1,181,841	39,807		861,286	3,882,965
	2013	250,010	1,015,625	4,270,503	1,085,005	564,375	11,645		195,693	7,392,856
ラジャト・タネジャ エグゼクティブ・ ヴァイス・プレジデント - 技術部門	2014	639,447(6)	2,000,000(7)	8,249,921(8)	2,749,978(8)	762,293	13,572		20,331	14,435,542
アントニオ・ルチオ エグゼクティブ・ ヴァイス・プレジデント - ブランド最高責任者	2014	500,019	-	4,468,075	281,253	517,500	103,427		29,281	5,899,555

( 注 1 ) 2014年度、2013年度および2012年度に付与された制限株式報酬または制限株式ユニットならびにパフォーマンス・シェアを示している。この金額は、株式ベースの会計規則（財務会計基準審議会（FASB）ASC第718号）に従って計算され、各主要執行役員に対して付与された報酬の付与日における公正価値の合計額を示すものである。これらの金額の計算において利用された前提は、「第 6 - 1 財務書類 - 注記16株式に基づく報酬」に記載されている。下記の表は、当社の主要執行役員（ラジャト・タネジャを除く。）の2014年度における株式報酬を構成する要素の詳細である。年間の制限株式報酬および制限株式ユニット報酬は、付与日の1年後から実質的に等しい3回の年間割賦金を与えられる。ASC第718号の要求どおり、下記の表に示されているパフォーマンス・シェアの価値（目標および最大レベル）は、EPS目標が設定された2014年度の報酬（（ ）2011年11月5日付与分（2014年11月30日に権利が確定）、（ ）2012年11月19日付与分（2015年11月30日に権利が確定する予定）および（ ）2013年11月19日付与分（2016年11月30日に権利が確定する予定））の全株式数の3分の1に基づく。2012年11月および2013年11月に付与された報酬の残余分は、その後の年度について設定されたEPS目標と連動し、当該年度の報酬要約表に記載される。また、下記の表には、2014年4月にルチオ氏に対して付与された雇用給付（同氏がその日時点で当社により継続して雇用されていれば、付与日から3年目に権利が確定する。）の価値も含まれる。

	雇用給付	年次株式報酬の要素		補足情報
		制限株式報酬 / 制限 株式ユニット報酬 の価値 (米ドル)	パフォーマンス・ シェア - 目標額 (米ドル)	
チャールズ・W・シャルフ	-	1,484,373	1,021,298	2,042,597
バイロン・ポリット	-	984,384	2,694,389	5,388,777
ライオン・マキナニー	-	390,635	268,720	537,440
アントニオ・ルチオ	3,299,909	281,281	886,885	1,773,771

(注2) 2014年度、2013年度および2012年度に付与されたストック・オプション報酬を示している。この金額は、株式ベースの会計規則 (FASB ASC第718号) に従って計算され、各主要執行役員に対して付与された報酬の付与日における公正価値の合計額を示すものである。これらの金額の計算において利用された前提は、「第6 - 1 財務書類 - 注記16株式に基づく報酬」に記載されている。ストック・オプションは、通常、付与日の1年後から実質的に等しい3回の年間割賦金が与えられる。

(注3) 2014年度は、( ) VIP調整後の純利益およびVIP調整後の純収益増加につき設定された企業目標額に対して測定された実績ならびに( ) 各主要執行役員の個別の目標額に対してその実績に基づき、年間インセンティブ制度の下で得られた現金報酬を示している。下記の表は、各主要執行役員の報酬合計、および報酬のうち各要素に帰属する部分を示すものである。タネジャ氏に対する支払額は、同氏の勤務期間に基づき按分されている。

	年間インセンティブ報酬		
	合計 (米ドル)	企業実績 (米ドル)	個別実績 (米ドル)
チャールズ・W・シャルフ	2,500,000	1,966,500	533,500
パイロン・ポリット	897,539	679,219	218,320
ライアン・マキナニー	1,181,841	815,063	366,778
ラジャト・タネジャ	762,293	576,871	185,423
アントニオ・ルチオ	517,500	362,250	155,250

(注4) 2014年度におけるすべての年金制度に基づく累積年金現価のプラスの変動総額を示している。これらの金額は、「第6 - 1 財務書類 - 注記10年金、退職後給付およびその他給付」において使用されたものと同じ予想金利および予想死亡率を使用して決定された。非適格繰延報酬について、市場価格を上回る収益または優遇的収益は存在しない。

(注5) 2014年度の「その他すべての報酬」の詳細は、以下の「2014年度におけるその他すべての報酬に関する表」に含まれている。2013年度のシャルフ氏の「その他すべての報酬」の金額には、シャルフ氏の雇用申入れ書の交渉に関連して当社が支払った50,000米ドルの弁護士報酬が含まれている。

(注6) タネジャ氏は2013年11月25日に当社に入社した。金額はタネジャ氏の勤務期間に基づき按分された基本給を示している。タネジャ氏の2014年度の年間基本給は750,000米ドルであった。

(注7) タネジャ氏に対して同氏の雇用申入れ書の条件に基づき支払われた現金のサインオン・ボーナスを示している。

(注8) タネジャ氏は、その雇用に関連して、2014年2月4日に、一括払い損失補填株式報酬を受領した。かかる報酬は、付与日現在の価値が約8,250,000米ドルの制限株式(38,454株に転換された。)および付与日現在の価値が約2,750,000米ドルのストック・オプション(56,806株を購入するオプションに転換された。)で構成されていた。損失補填報酬の対象となる株式は、付与日の1年後から実質的に等しい3回の年間割賦金が与えられる。

## 2014年度におけるその他すべての報酬に関する表

下記の表は、「2014年度の報酬要約表」の「その他すべての報酬」の欄に記載の金額に関してさらなる情報を示すものである。

	車 (米ドル) <sup>(1)</sup>	401 k プラン		同行費 (米ドル)	役員LTD (米ドル) <sup>(4)</sup>	移転 (米ドル)	課税支払 (米ドル)	その他 (米ドル) <sup>(5)</sup>	合計 (米ドル)
		401 k プラン マッチ額 (米ドル) <sup>(2)</sup>	401 k プラン 負担金 超過額 (米ドル) <sup>(3)</sup>						
チャールズ・W・シャルフ	8,722	15,600	16,626	-	344	-	383 <sup>(6)</sup>	3,339	45,014
パイロン・ポリット	-	15,600	13,125	-	344	-	-	21,875	50,944
ライアン・マキナニー	-	17,774	10,951	9,674	344	649,743 <sup>(7)</sup>	169,461 <sup>(6)</sup>	3,339	861,286
ラジャト・タネジャ	-	20,216	-	-	115	-	-	-	20,331
アントニオ・ルチオ	-	15,600	8,750	-	344	-	-	4,587	29,281

- (注1) 当社が提供する車および運転手の個人的使用(シャルフ氏の通勤時の使用を含む。)に係る費用を表している。表中の金額は、仕事とは関係のない旅行における自動車の利用時間分の燃料についてビザが負担した増分費用に基づき計算され、仕事とは関係のない旅行における運転手の利用時間分についての運転手の給料コストおよび給付も含まれる。
- (注2) 2014暦年の401kマッチ上限額は15,600米ドルであった。年度合計額には2013暦年中に行われた拠出も含まれているため、マキナニー氏およびタネジャ氏についての表示額は、この制限を超えている。
- (注3) 2014年度において、2014年2月1日までに超過型401kプランに基づいて拠出された金額を示している。2014年2月1日をもって超過型401kプランへの拠出は中止された。
- (注4) 2013年10月1日から2013年12月31日までの期間の役員LTDプランに基づく長期障害給付の増分プレミアムを示している。タネジャ氏については、2013年12月1日から2013年12月31日までの1ヶ月の増分プレミアムを示している。2014年1月1日をもって役員LTDプランは中止された。
- (注5) 以下が含まれる。( ) 当社の慈善寄附マッチング・ギフト制度に基づき一部の主要執行役員が代表して行った寄附金(この制度の下で、かかる当社の制度のガイドラインを満たしている個人寄附は、当社のマッチング拠出の対象となる。)、( ) 主要執行役員の非営利団体の取締役会の一員としての功績を認めて当社が行った当該非営利団体もしくは同等の組織への寄附金および/または( ) スポーツ、文化的イベントもしくはその他のイベントへの当社チケットの使用に係る増分費用の合計。表に含まれている主要執行役員ごとの慈善寄附の総額は、ポリット氏の21,875米ドルおよびルチオ氏の1,875米ドルである。
- (注6) シャルフ氏およびマキナニー氏に対して同氏の東海岸からサンフランシスコ湾岸地域への移転に関連して払い戻された税金を表している。
- (注7) マキナニー氏の東海岸からサンフランシスコ湾岸地域への移転に係る費用を表している。

## 5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

以下のほか、「第1-1-(2)提出会社の定款等に規定する制度」および「4 役員の状況」を参照のこと。

当社取締役会は、当社株主の長期的な利益を追求するために当社事業の監督に対して責任を負う。取締役会の構成員は、当社の最高経営責任者、社長、最高財務責任者、法律顧問、最高リスク責任者ならびにその他の役員および従業員との協議を通じて、また提供された資料の検討および取締役会およびその委員会の定例会議に参加することにより、当社の事業に関する情報を得る。

取締役会は、適用ある法律、規制および規則の要件、ならびにニューヨーク証券取引所の上場基準を満たしているか、それ以上であることを確保するよう、当社のコーポレート・ガバナンス方針および特性を定期的に監視する。当社は、責任あるコーポレート・ガバナンスを発展させ、維持するために本項に記載される様々な慣行を設定している。ビザのコーポレート・ガバナンスの詳細や、当社のコーポレート・ガバナンス・ガイドライン、業務遂行と倫理に関する規定、上級財務役員のための倫理綱領および各取締役会委員会の憲章の閲覧は、当社のウェブサイト上の投資家向け広報ページ(<http://investor.visa.com>)中の「コーポレート・ガバナンス」を参照されたい。これらの書類の写しは、書面を送付(94128-8999カリフォルニア州サンフランシスコ、私書箱8999、ビザ・インク会社秘書役宛)することにより、無料にて紙面で入手できる。

#### 当社のコーポレート・ガバナンスのハイライト

- ・ **取締役会の指導体制：** 当社取締役会は、独立した取締役会議長を有する。
- ・ **取締役選任：** 当社取締役会の構成員は、年1回選任される。
- ・ **取締役選任：** 当社は、取締役選任に係る無競争選挙において、取締役辞任方針に加えて多数決制を導入している。
- ・ **取締役会の構成および独立性：** 現在の当社取締役会を構成するメンバーのうち、11名中10名が独立取締役である。当社の最高経営責任者であるシャルフ氏は、取締役会における唯一の非独立構成員である。
- ・ **取締役会の構成および独立性：** 取締役会委員会は、独立取締役のみにより構成され、またその委員長は独立取締役のみが務める。
- ・ **取締役会の構成および独立性：** 取締役は、75歳の誕生日以降は取締役会における再任に指名されない。取締役の続投が当社およびその株主にとって最善の利益になる場合、取締役会は、指名/企業統治委員会の勧告によりかかる要件を放棄することができる。
- ・ **取締役会の構成および独立性：** 取締役の任期制限はない。



- ・ **取締役会の委員会：** 取締役会の常任委員会は、監査・リスク委員会、報酬委員会および指名／企業統治委員会である。
- ・ **取締役会の委員会：** 各委員会は、その役割および責務を定めている委員会憲章を有しており、当社のコーポレート・ガバナンス・ガイドラインと共に、当社のコーポレート・ガバナンスの枠組みを確立している。
- ・ **取締役会の委員会：** 2014年7月30日より、取締役会は5年毎に最低1回、委員会委員長を交代する。ただし、取締役会が委員長の続投が当社およびその株主にとって最善の利益になるために、取締役会がかかる要件を放棄する場合を除く。
- ・ **出席状況および取締役会の役務：** 当社のすべての取締役は、2014年度中に構成員であった取締役会および委員会会議の少なくとも75%に出席した。
- ・ **出席状況および取締役会の役務：** 当社の独立取締役は、定期的に非公開委員会を開催している。
- ・ **出席状況および取締役会の役務：** 当社は、当社取締役の他社の取締役会および監査委員会への従事を制限しており、指名／企業統治委員会は、取締役からの公開会社の取締役会への従事希望を、利益相反を回避し、取締役がビザに対して効果的に役務を提供するために必要な時間を費やすことを確保するよう検討する。
- ・ **取締役会による監督 - 後継者育成計画：** 取締役会および指名／企業統治委員会は、取締役会および経営陣の後継者育成計画に積極的に従事している。
- ・ **取締役会による監督 - 報酬：** 報酬委員会は、当社の主要執行役員についての報酬決定のすべての承認に責任を負い、当社は執行役員の報酬に係る勧告決議（「Say-on-Pay」）を年1回行う。投票数の97%を上回る票が、2014年および2013年年次株主総会における当社のSay-on-Payに関する提言を支持した。
- ・ **取締役会による監督 - リスク：** 取締役会は、当社内に適切なリスク管理の文化が存在することを確保し、「経営者の姿勢」を正し、総合的なリスク特性を監督し、当社が、戦略リスク、競争リスク、財務リスクおよびその他のリスクをどのように対処するかについて監視することに責任を負う。当社取締役会は、直接的に、また監査・リスク委員会を含む各常任委員会を通じて監督責任を履行している。
- ・ **取締役会による監督 - 業務遂行：** 当社は、当社のすべての取締役、役員、従業員および臨時雇用者に適用される業務遂行と倫理に関する規定を有している。当社はまた、当社の最高経営責任者、最高財務責任者、法律顧問およびその他の上級財務役員に適用される上級財務役員のための倫理綱領を有している。
- ・ **取締役会による監督 - 政治献金およびロビー活動：** 当社は当社の政治活動の透明性を高め、指名／企業統治委員会による監督を定める政治参加、ロビー活動および政治献金に関する方針を採用した。当社の政治献金に係る年間報告は、当社のウェブサイトに掲載されている。
- ・ **取締役会による監督 - 自己評価：** 取締役会およびその委員会は、自己評価および相互評価を年1回行う。
- ・ **ライツプラン：** 当社はライツプラン（ポイズン・ピル）を有していない。

当社のコーポレート・ガバナンスの上記側面に係る詳細は、2014年12月12日にSECに提出済の最終版の委任状に記載されている。

## コーポレート・ガバナンス・ガイドライン

当社取締役会は、取締役会およびその委員会の運営の指針となるコーポレート・ガバナンス・ガイドラインを適用した。少なくとも年に1度、指名／企業統治委員会がコーポレート・ガバナンス・ガイドラインを検討し、変更については、取締役会に対しその検討および承認を提言する。

コーポレート・ガバナンス・ガイドラインは、とりわけ、下記について規定する。

- ・ 取締役の独立性
- ・ 取締役会の構造および構成
- ・ 取締役会の構成員の指名および適格要件
- ・ 取締役会の指導体制および非公開委員会
- ・ その他の取締役会および委員会への従事の制限
- ・ 取締役会の委員会
- ・ 取締役の責務
- ・ 役員および従業員へのアクセス方法を含む取締役会および委員会の要員確保
- ・ 取締役報酬
- ・ 取締役のオリエンテーションおよび継続的な教育

- ・後継者育成
- ・年に1回の取締役会および委員会の自己評価

当社のコーポレート・ガバナンス・ガイドラインの写しの閲覧または入手方法については、「コーポレート・ガバナンス書類の入手先」を参照のこと。

### その他の取締役会および監査委員会への従事の制限

当社のコーポレート・ガバナンス・ガイドラインには、当社の取締役が公開会社5社（当社取締役会を含む。）を超えて取締役会に従事しない旨の方針が含まれている。さらに、公開会社の最高経営責任者である取締役会構成員は、自身が最高経営責任者を務める会社（当社取締役会を含む。）に加えて公開会社2社を超えて従事しないよう制限されており、また監査・リスク委員会に従事する取締役会構成員は、公開会社3社（当社を含む。）を超えて監査委員会に従事しないよう制限されている。かかる制限に対する例外は、指名ノ企業統治委員会が、例外要請の事実および状況を考慮した後に場合に依拠して認めることがある。指名ノ企業統治委員会および取締役会は、これらの制限は、当社取締役会の構成員および監査・リスク委員会として効果的に従事することに関連する時間的義務およびその他の要求を評価した後に適切であると判断した。

ガイドラインは、他の公開会社の取締役会および監査委員会への従事依頼を受諾する前に、取締役は、取締役会議長および指名ノ企業統治委員会に対して当該依頼について通知することを規定している。これは、指名ノ企業統治委員会を通じて取締役会が、当該取締役が引続き当社取締役会および監査・リスク委員会の構成員として責務を果たすことが可能であるかどうかを審査する機会を得るためである。当該依頼を審査するにあたり、当該委員会は、当該取締役のその他の時間的義務、取締役会および委員会会議の出席状況、潜在的な利益相反およびその他の法的検討事項、ならびに提案された取締役職または監査委員会業務による当該取締役の当社取締役会への参加能力に対する影響を含む複数の要素を検討する。

### 取締役会の指導体制の構成

2013年4月の執行会長辞任の後、取締役会は、議長と最高経営責任者の役職を分離した。指名ノ企業統治委員会および取締役会は、当社の最高経営責任者であるチャールズ・W・シャルフ氏が日々の事業経営に集中し、戦略的優先事項を遂行することを可能にし、一方で当社の独立議長であるロバート・W・マシュラット氏が取締役会を先導し、シャルフ氏に助言および勧告を与え、取締役会による独立した経営の監視を促進することを可能にすることにより、この指導体制が、現段階では当社にとって最も適切であると考えている。指名ノ企業統治委員会は、引続き定期的に取締役会の指導体制を見直し、取締役会および当社のその時々におけるニーズを考慮しながら場合に依拠して適切かつ効果的な枠組みを勧告する裁量を行使する。

当社の独立議長としてのマシュラット氏の義務および責任には、取締役会会議において議長を務めること、独立取締役の定例の非公開委員会を招集し、議題を設定し、議長を務めること、また最高経営責任者に対して、会社の方針および戦略についてフィードバックを提供し、取締役会と最高経営責任者との間の連絡係を務め、取締役、委員会委員長、最高経営責任者およびその他の上級経営陣の考えに迅速に対応するために、これらの間の一対一のコミュニケーションを容易にすることが含まれる。

当社の独立議長に加え、取締役会は、3つの常任委員会を有する。これらは、メアリー・B・克蘭ストンが委員長を務める監査・リスク委員会、ウィリアム・S・シャナハンが委員長を務める報酬委員会およびスザンヌ・ノラ・ジョンソンが委員長を務める指名ノ企業統治委員会である。さらに、独立委員会委員長としての立場で、克蘭ストン氏、シャナハン氏およびノラ・ジョンソン氏はそれぞれ、取締役会による経営の監視に寄与し、取締役会と最高経営責任者との間のコミュニケーションを促進する責任を負っている。委員会委員長および委員会の役割および責務は、委員会憲章およびコーポレート・ガバナンス・ガイドラインに規定されており、当社のウェブサイト (<http://investor.visa.com>) 中の「コーポレート・ガバナンス」で入手可能であり、更なる詳細については、2014年12月12日にSECに提出済みの最終版の委任状に記載している。

### 取締役会のリスク監督に係る役割

当社取締役会は、事業を成功裡に運営し、ビザおよびその株主に対する信任義務を果たす上で、効果的なリスク管理の重要性を認識している。最高経営責任者、最高リスク責任者および当社のその他上級経営陣のメンバーが日々のリスク管理の責任を負う一方で、当社取締役会は、当社内に適切なリスク管理文化が存在することを確保し、「経営者の姿勢」を正し、総合的なリスク特性を監督し、特定のリスク（戦略および競争リスク、財務リスク、ブランドおよびレピュテーション・リスク、リーガル・リスク、規制リスクならびにオペレーショナル・リスク等）をどのように対処するかについて監視することに責任を負う。

取締役会は、現在の指導体制が、取締役会の独立議長を通じた独立指導体制、独立取締役委員会、および取締役会の過半が独立取締役により構成されていることと、経験豊富な最高経営責任者が取締役会構成員であることにより、取締役会によるリスクの監督を円滑にするものと考えている。シャルフ氏の業界での経験および当社の最高経営責任者としての当社の日々の経営から、同氏が主要な事業リスクを特定し、取締役会に対して提示し、取締役会を懸念事項に注目させることを可能にしている。独立議長、独立委員会委員長お

よびその他の取締役もまた、経験豊富な専門家または執行役員であり、当社についての知識が非常に豊富であり、取締役会の検討および審議のために問題を提示することができ、またそれを行っている。取締役会は、独立議長、非従業員取締役会構成員、最高経営責任者およびその他の経営陣との間に正しく機能する効果的なバランスが存在し、これが取締役会のリスクの監督を強化するものと考えている。

取締役会は、リスクに対する監督責任を、直接的に、また、3つの常任委員会を通じて履行している。年間を通じて、取締役会および各委員会は、各時間の一部を具体的なリスクについて審議し、協議することに費やす。取締役会全体は、各委員会のリスク監督および関連活動について委員長による通常の口頭報告を受け、委員会議事録は取締役全員に対して閲覧可能である。年1回、最高リスク責任者およびその他の上級管理職のメンバーが当社の重要なリスクについて報告を行い、また経営陣がこれらのリスクに対してすでに適用した、または今後適用する軽減策について報告を行う。さらに、四半期ごとの会議において、法律顧問は重要な法的および規制事項について取締役会に対して最新の情報を提供し、取締役会は書面により、企業リスク管理についての報告を提供され、年に2回更新される。また、当社に影響を及ぼす最近の事業、法律、規制、競争およびその他の展開について書面による報告が取締役会に対して定期的に提供される。

監査・リスク委員会は、企業リスク管理の枠組みおよびプログラムと共に、経営陣が当社のリスク特性およびリスク・エクスポージャーについて取締役会全体およびその委員会と協議する枠組みについて検討する責任を負う。監査・リスク委員会は、当社の最高財務責任者、法律顧問、最高リスク責任者、最高監査役、最高コンプライアンス責任者、独立監査人およびその他の上級管理職のメンバーと定期的に会合し、当社の主要な財務リスク・エクスポージャー、財務報告、内部統制、信用および流動性リスク、法的およびコンプライアンス・リスク、主要なオペレーショナル・リスク、サイバーセキュリティおよび情報セキュリティ・リスクおよびコントロールならびに企業リスク管理の枠組みおよびプログラムについて協議する。その他の責務には、最低年1回の、全体的な当社のコンプライアンスおよび倫理プログラム、当社事業継続性計画およびその検証結果の実行およびその効果の見直しが含まれる。また、監査・リスク委員会は、別個の非公開委員会を定期的に最高財務責任者、法律顧問、最高リスク責任者、最高監査役および独立監査人と設け、それと共に委員会構成員のみとの非公開委員会も設ける。これは、リスクおよびその他の課題について、完全かつ率直な議論を容易にするためである。

報酬委員会は、人的資本および報酬リスクを監督する（全従業員について、当社の報酬方針および慣行から発生するリスクを評価し、見積ること、また役員等の報酬が業績に連動することを確保することを含む。）責任を負う。同委員会は、従業員年金および給付制度を含む当社のインセンティブおよび株式報酬制度の監視責任も負っている。報酬委員会による報酬関連リスクの分析の詳細は、2014年12月12日にSECに提出済の最終版の委任状を参照のこと。

指名ノ企業統治委員会は、当社のコーポレート・ガバナンス全体（取締役会および委員会の構成、取締役会の規模および体制、取締役の独立性、当社のコーポレート・ガバナンスの特徴および格付けならびに当社の政治参加および政治献金を含む。）に関連するリスクを監督する。同委員会は、取締役会および経営陣の後継者育成計画に関連するリスクの監督にも積極的に従事している。

## 後継者育成計画

当社取締役会は、その主要な責任の1つは、経営陣の能力開発および維持について監督し、当社の最高経営責任者およびその他の経営陣の適切な後継者育成計画が実施されていることを確保することであると考えている。当社の指名ノ企業統治委員会は、経営陣の後継者育成計画について協議し、上級経営陣の潜在的な空席に対処するために、各四半期ごとに、当社のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント、人事部門およびその他の執行役員と会合する。委員会は、当社の最高経営責任者の後継者育成計画についても、年1回、取締役会と検討する。

管理職者および経営陣の後継者育成に加えて、指名ノ企業統治委員会は、取締役の後継者育成計画について定期的に監督する。その際に、同委員会は、全体的なニーズ、構成および取締役会の規模ならびに取締役候補の適格性について取締役会が採用した基準（これらは、「取締役の指名 - 取締役会への指名基準および多様性」に記載されている。）を考慮する。同委員会により取締役となることに適格性を有するとして特定された個人は、その後指名および選任のために取締役会全体に対して推薦される。

## 取締役の独立性

ニューヨーク証券取引所の上場基準および当社のコーポレート・ガバナンス・ガイドラインは、当社取締役会の過半数および監査・リスク委員会、報酬委員会、指名ノ企業統治委員会の各委員は独立していなければならないことを規定している。当社の基本定款はさらに、当社の取締役の少なくとも58%が「独立している」ことを義務付けている。ニューヨーク証券取引所の上場基準、当社のコーポレート・ガバナンス・ガイドラインおよび当社の基本定款に基づき、当社取締役会が、当該取締役が当社または当社の経営陣と直接的または間接的に重大な関係にないと肯定的に判断しない限り、いずれの取締役も独立しているとは認められない。ビザの取締役会は、取締役の独立性を毎年見直すこととしており、その独立性の判断の助けとなるよう、複数のガイドラインを採用した。これらのガイドラインは、当社のウェブサイト上の投資家向け広報ページで閲覧可能であり、または当社の会社秘書役宛にその書面の写しを請求するすべての株主に印刷物として無料で提供される。

2014年10月、法律顧問の支援を受けて、当社取締役会は、取締役の独立性についての毎年の見直しを行い、当社の各非従業員取締役（メアリー・B・クラントン、フランシスコ・ザビエル・フェルナンデス・カルバハル、アルフレッド・F・ケリー・ジュニア、スザンヌ・ノラ・ジョンソン、ロバート・W・マシュラット、キャシー・E・ミネハン、デビッド・J・パン、ウィリアム・S・シャナハン、ジョン・A・C・スウェインソンおよびメイナード・G・ウェブ・ジュニア）は、肯定的に「独立している」と判定された。かかる「独立している」の定義はニューヨーク証券取引所の上場基準、当社の独立性に係るガイドラインおよび当社の定款に示されている。1年のうち数ヶ月間、取締役として従事したゲイリー・P・コフランもまた、2014年1月の年次総会に当社取締役から辞任するより前は、独立していると判定された。

上記取締役の独立性の判定の際、取締役会は、ニューヨーク証券取引所の上場基準および当社の独立性に係るガイドラインに明記されたものを含み、関連取引、関係および取決めを検討し、これらの関係は、取締役の独立性を損なうほど重要な関係ではないと判断された。これに関連して、取締役会は、一部の取締役が、当社が通常の業務過程において取引を行う企業の取締役に従事しており、当社の取締役の独立性に係るガイドラインに基づき、これらのいずれの関係もこれらの個人の独立性を損なうほど重要な関係を構築していないと考えた。一部の当社の取締役が関係する一定の慈善団体への任意による寄附もまた検討され、取締役会はこれら各慈善団体に対するいかなる事業年度における寄附金額も、1百万米ドルまたは当該団体の連結総収益の2%のいずれかが大きい額を超えていないことを確認している。

クラントン氏について、取締役会は、「特定の関係および関係者との取引」にも記載される（ ）同氏の娘と当社の従業員（執行役員ではない）の1人であるラッセル・ハミルトン（Russell Hamilton）氏との関係、および（ ）同氏がシニア・パートナーを務めた法律事務所が当社に提供したサービスについて検討した。これには、同氏の当該法律事務所の退職（当社の当該法律事務所との取引開始よりも前である。）に従い、同氏は当該法律事務所から何ら報酬を受領しておらず、当該法律事務所に対して出資もしておらず、また現在は当該法律事務所のパートナーシップ契約の署名者ではないことについての検討も含む。フェルナンデス・カルバハル氏、ケリー氏、スウェインソン氏、ウェブ氏およびミネハン氏について、取締役会は、取締役もしくは取締役の直近の血縁関係者が他の事業体の従業員もしくは役員であるかもしくはそうであったか、または直接的もしくは間接的に他の事業体の所有持分を有していた場合、かかる事業体との通常の業務過程において当社が支払ったまたは受取った金額について検討した（いかなる事業年度においても1百万米ドルまたは他の事業体の年間連結収益2%のいずれかが大きい額と同じまたはそれを超過していなかった。）。

## 特定の関係および関係者との取引

### 関係者との取引についての検討、承認または認可

取締役会の監査・リスク委員会は、関係者との取引に関する書面による声明を採用した。本方針は、関与する総額が120,000米ドルを超える、または超えることが見込まれ、関係者が直接的または間接的に重大な持分を有していた、または有する場合、当社およびいかなる関係者との取引、取決めまたは関係を統制する。当該方針に基づき、監査・リスク委員会またはその管理代行者は、関係者との取引を検討し、それらが当社およびその株主の最善の利益となる、または最善の利益に反しないと判断される場合のみ、それらを承認または認可することができる。関係者との取引を検討する際、監査・リスク委員会またはその管理代行者は、適用可能なすべての該当する事実および状況を考慮することができる。これらには、以下のものが含まれる（適用可能である場合）が、これらに限定されるものではない。（ ）重大な取引条件、（ ）ビザとの関係者との関係性、（ ）その立場または取引の当事者である事業体もしくは取引において利益を有する事業体との関係性もしくは所有権を含む取引における関係者の利益、（ ）取引の概算米ドル価額、（ ）同等の商品またはサービスのその他の調達先からの入手可能性および（ ）取引が、当社が関係性のない第三者との間で適用可能である条件と同等であるか否かについての査定。管理代行者により承認または認可される関係者との取引は、次の定例会議において監査・リスク委員会に報告されなければならない。

当社が、当該方針に基づいて事前に承認または認可されなかった関係者との取引に気付いた場合、監査・リスク委員会またはその管理代行者は、関係者との取引の認可、修正または終了を含む適用可能なすべてのオプションについて評価する。当該方針は、行動規範および/または利益相反規定（当社の業務遂行と倫理に関する規定および上級財務役員のための倫理綱領も含まれる。）を含む当社のその他の方針を強化し、協調して作用することを目指している。

当社は、通常の業務過程において、金融機関および職能団体を含む多くのその他の事業体との取引、取決めおよび関係を有する。当社の取締役、執行役員、5%超の株主およびそれらの近親の家族、本方針における各関係者がこれらの事業体の取締役、役員、パートナー、従業員または株主である可能性がある。当社はこれらの事業体と慣例的な条件に従って取引を行い、多くの場合、当社の取締役および執行役員はそれらに気付いていない。当社の知る限り、2014年度開始以来、以下の記載以外、いかなる関係者も当社の事業取引または関係において重大な利益を有していない。

- ・メアリー・B・クラントン氏は、当社の取締役会の独立構成員であり、当社の子会社であるビザUSAの従業員と関係を有する。クラントン氏の娘が、クラントン氏が当社取締役に加わった後、2008年9月に従業員であるラッセル・ハミルトン氏と結婚した。ハミルトン氏は当社の執行役員ではないが、同氏の報酬は年間約300,000米ドルである。したがって、ハミルトン氏は両社の関係者であり、同氏の雇用は当社の方針における関係者との取引に該当する。クラントン氏を除き、監査・リスク委員会お

および指名ノ企業統治委員会は、事前にハミルトン氏の雇用状況および同氏とクランストン氏との関係について検討し、重大ではないと結論を下した。したがって、クランストン氏を除いた監査・リスク委員会は、ハミルトン氏の雇用の継続および報酬を承認し、指名ノ企業統治委員会および取締役会は、かかる関係は、クランストン氏が独自の判断を下す妨げにならないと判断した。

## 取締役の指名

### 指名プロセスおよび株主提案による候補者

指名ノ企業統治委員会は、委員会憲章、当社の基本定款および付属定款、当社のコーポレート・ガバナンス・ガイドラインならびに取締役候補者の資格に関して取締役会が採用した基準に従い、候補者を検討し、取締役会へ推薦する。候補者は、現在の取締役、経営陣、重役幹旋会社または株主から、委員会に知られることとなり得る。

株主は、当社の付属定款の株主による取締役の指名に記載されている期間に、当社のコーポレート・ガバナンス・ガイドラインに規定されている情報を会長秘書役へ提供することにより、指名ノ企業統治委員会により検討される取締役候補者を提案することができる。指名ノ企業統治委員会へ取締役候補者を提案するプロセスの更なる詳細については、当社のコーポレート・ガバナンス・ガイドラインを参照のこと。年次株主総会における取締役選出のために候補者を指名することを希望する株主は、2014年12月12日にSECに提出済の最終版の委任状に記載される手続に従うものとする。かかるプロセスについての詳細情報については、当社の付属定款を参照のこと。当社のコーポレート・ガバナンス・ガイドラインおよび付属定款は、当社のウェブサイト(<http://investor.visa.com>)、「コーポレート・ガバナンス」の投資家向けのページで入手可能である。

### 取締役会への指名基準および多様性

指名ノ企業統治委員会は、株主により提案された候補者を検討する際には、現職の取締役を含むその他の候補者を評価する際と同様の基準を適用する。取締役資格者の特定および選考は、多くの漠然とした要素の考慮を必要とする、複雑かつ主観的な作業であり、その時々における取締役会の特定の必要性によって著しい影響を受ける。そのため、米国の法規制、ニューヨーク証券取引所の上場基準および当社の基本定款、付属定款、コーポレート・ガバナンス・ガイドラインならびに取締役会委員会の憲章の規定をみたまふ必要があること以外に、被指名者が有すべき特定の最低資格、資質または技術は存在しない。被指名者を考慮するにあたり、指名ノ企業統治委員会は、以下を含む多くの候補者の要素を考慮することがある。

- ・自身の分野における業績の記録
- ・ビジネス、決済システム、金融業務、学究的世界、法律、政府、情報技術、新興技術もしくは当社の活動に関連するその他の分野における、役員レベルまたは政策決定レベルでの豊富な幅広い経験
- ・当社が運営している、または運営を目指している米国以外の戦略上の管轄区域に拠点を置く上場企業またはその他の機関における、役員レベルまたは政策決定レベルでの豊富な幅広い経験
- ・米国外で重大な経営および運営責任を有する多国籍企業またはその他の機関における、役員レベルまたは政策決定レベルでの豊富な幅広い経験
- ・上場企業の最高経営責任者を務めた経験
- ・米国に拠点を置く上場会社の取締役を務めた経験
- ・ビザ・インクまたは合併前のビザの事業体の執行役員または取締役を務めた経験
- ・個人的および職業的倫理観、品位ならびに価値観
- ・株主価値向上に対する献身度
- ・加盟店、顧客、消費者、株主、従業員、政策決定者および当社が運営する地域社会を含む、当社のすべての支持基盤との協働に対する献身度
- ・的確な判断を行い、実際の洞察および広範な視野を提供する能力
- ・利害上の対立が実在せず、かつ認識されていないこと
- ・当社に精通するために十分な時間を費し、業務上の義務および責任を効率的に実行できる能力およびその意欲
- ・すべてまたはほぼすべての取締役会の会議に自ら出席できること
- ・取締役会の他の構成員と良好な仕事上の関係を構築できること
- ・取締役会の上級経営陣との仕事上の関係に貢献できること

上記の要素に加えて、取締役会が採用した資格基準は、取締役被指名者を特定および推薦する際において、指名ノ企業統治委員会が取締役会の多様性の価値を考慮すべきであることを明示している。そのため、当該委員会の取締役被指名者の評価には、取締役会における人的および専門的経験、見解、見通しならびに

背景の多様性に寄与できるかどうかとも考慮される。被指名者は、人種、肌の色、宗教、性別、家柄、国籍、性的指向、障害その他法律に定められた基準により差別されることはない。当該委員会は、取締役会の自己評価プロセスの一環として、この方法による効果を年1回評価する。

2014年12月12日にSECに提出済の最終版の委任状において、委員会および取締役会が、被指名者が当社取締役の1人として従事すべきだと判断するような主要な資格、特性、技能および経験と共に、各取締役の主たる職歴、実務経験およびその他の公開会社における取締役職の概要を記載している。

### 取締役の選任における多数決制および取締役辞任方針

当社の付属定款およびコーポレート・ガバナンス・ガイドラインは、取締役選任に係る無競争選挙において多数決制を定めている。当該制度は、取締役選任に係る無競争選挙において、取締役被指名者は、被指名者への賛成投票数が被指名者への反対票数を上回る場合にのみ選任されることを規定している。デラウェア州一般会社法に基づく「留任」取締役として、同法に従い取締役がその後任者が選任され資格を付与されるまで取締役会に残留する状況に対応するため、当社のコーポレート・ガバナンス・ガイドラインは、在職中の各被指名者が、被指名者の立候補につき検討される予定の年次総会に係る委任状が郵送される前に取消不能の条件付きの辞職願を提出することを義務付けている。被指名者がその選出につき反対票よりも多くの賛成票を得ない場合、当社の指名/企業統治委員会は、被指名者の条件付きの辞任を受諾するよう取締役会に提言する。ただし、かかる辞任の受諾が当社またはその株主にとって最善の利益にならないであろうと判断する場合はこの限りではない。取締役会は、次の定例取締役会会議で条件付き辞任を受諾するか否決するかを決定するが、かかる決定はいかなる場合でも選挙結果の証明の後120日以内になされる。取締役会の決定およびその根拠は、SECに提出される定期報告書または最新報告書において速やかに開示される。

### 取締役会および委員会による自己評価

当社取締役会ならびに指名/企業統治委員会、報酬委員会および監査・リスク委員会は、各取締役による取締役会ならびにその所属する委員会の業績に関する質的評価を含む年次の自己評価を行う。取締役会はさらに、個別の取締役の業績を評価することを企図した相互評価を年1回行っている。当該評価および相互評価は、取締役会が選定した第三者である法律顧問による面接を介して行われ、各取締役に事前に配布された質問表を討議の土台として使用する。評価の結果および改善勧告は、秘密事項として報告書にまとめられ、取締役全員に回覧され、また指名/企業統治委員会および取締役会で審議される。指名/企業統治委員会は、評価手を監督する。

### 遂行と倫理に関する規定

当社取締役会は、当社のすべての取締役、従業員および臨時雇用者に適用する業務遂行と倫理に関する規定を書面により採用した。さらに、取締役会は、上級財務役員のための倫理綱領を補足的に採用し、かかる綱領は、当社の最高経営責任者、最高財務責任者、法律顧問およびその他の上級財務役員（以下、総称して「上級役員」という。）にも適用される。上級役員は、これらの規範によって、職務遂行において誠実かつ倫理的行動を行い、個人的かつ職務上の関係の現実存在するかまたは明白な利益相反についての倫理的取扱いのための指針を提示し、かつ倫理に反する行動を通報する仕組みを備えることを要求される。当社の上級役員は自らの規範遵守について責任を負う。

各規範の写しは、当社のウェブサイト上の投資家向け広報ページ（<http://investor.visa.com>）中の「コーポレート・ガバナンス」に掲載されている。当社は、当社の規範の規定の一部を修正するか、または放棄を認める場合、適用される法に基づき、かつ法によって要求される場合、かかる修正や放棄を上記アドレスのホームページに掲載するか、またはフォーム8-Kによる最新報告書をSECに提出することにより、一般に公開する。

### 政治参加、ロビー活動および政治献金に関する方針

当社の政治的寄附に関して当社株主に対する透明性を高め、また当社の政治参加、ロビー活動および政治献金につき取締役会レベルで監視することを促進するために、当社取締役会の指名/企業統治委員会は、政治参加、ロビー活動および献金方針を導入し、一般に公開した。当該方針は、当社の取締役、役員および従業員が、当社の資源を個人的な政治的見解、主張または候補者を宣伝するために利用することを禁じ、当社がいかなる個人的な政治献金または費用を直接的または間接的に払い戻さないことを明記している。取締役、役員および従業員もまた、当社の代わりに、当社の政府関係部門の事前承認を得ずに、官僚に対するロビー活動を行わない。このように、当社のロビー活動および政治活動に関する支出は、当社の取締役または執行役の個人的な政治的選好ではなく、当社およびその株主の利益を促進することを目指している。

当該方針に基づき、指名/企業統治委員会は、対象となる政治運動を支援するために事業者団体に対して行われる献金および政治活動を支援するために歳入法第527条に基づき登録される組織に対して行われる献金を含む政治献金のための会社資金の利用を事前に承認しなければならない。この方針により、当社の政治献金の明細を記載した年間報告を作成し、指名/企業統治委員会に提出すること、またかかる報告を一般に公



開することが義務付けられた。かかる報告の写しは当社のウェブサイト (<http://usa.visa.com/corporate-responsibility>) 上の「営業責任」に掲載されている。

株主契約に対応して、2013年4月、指名ノ企業統治委員会は年会費が25,000米ドルを上回る米国事業者団体から、政治献金に利用される会費分を得るために、適切な努力をすることをさらに要求する当該方針の変更を承認した。かかる情報は、当社のウェブサイトに掲載されるよりも前に、年間献金報告に記載されなければならない。また、指名ノ企業統治委員会は、当社のロビー活動に係る支出の明細を記載した年間報告を作成し、当該委員会に提出することを要求する当該方針の変更を承認した。かかる報告書には、モデル法案を立案および承認する非課税団体のメンバーシップおよびかかる団体への支払に関する情報を記載しなければならない。

指名ノ企業統治委員会は、さらなる変更が必要であるか決定するために、引続き、当該方針の見直しを年1回行う。当該方針の写しの入手および当社の政治活動の詳細については、当社のウェブサイト (<http://usa.visa.com/corporate-responsibility>) 上の「営業責任」を参照のこと。

## 株主との連携

当社の取締役会および経営陣は、当社の株主からの意見およびフィードバックを高く評価しており、1年を通して、当社の執行役員報酬、コーポレート・ガバナンスおよびCSRを含む様々な問題について株主と連携している。これらまたはその他の事項について当社に連絡を取ることを希望する株主およびその他の利害関係者は、会長秘書役宛に電子メール ([corporatesecretary@visa.com](mailto:corporatesecretary@visa.com)) または郵送 (94128-8999カリフォルニア州サンフランシスコ、私書箱8999、ビザ・インク宛) に連絡をすることができる。

## 取締役会とのコミュニケーション

当社取締役会は、株主もしくはその他の利害関係者が、取締役会またはその構成員とコミュニケーションを図ることを可能にする手順を導入した。株主およびその他の利害関係者は、書面により、一部またはすべての取締役 (議長または非従業員取締役を含む。) 宛に電子メール ([board@visa.com](mailto:board@visa.com)) または郵送 (94128-8999カリフォルニア州サンフランシスコ、私書箱8999、ビザ・インク、当社の会社秘書役宛) によって連絡を取ることができる。取締役会が承認する手続につき、手続上および実質的な要件をみたまコミュニケーションについては、通常、定期的に予定されている取締役会会議の前もしくは会議時といった一定の期間ごとに、取締役会の特定の構成員、非従業員取締役または取締役会のすべての構成員に適宜交付される。緊急性のあるコミュニケーションについては、法律顧問、または会社秘書役に付託され、より迅速に交付されるべきであるかが決定される。当社取締役会とのコミュニケーションに係る手続上および実質的な要件に関する追加的な情報は、当社のウェブサイト (<http://investor.visa.com>) 上の「コーポレート・ガバナンス 取締役会との連絡」に掲載されている。

会計、内部会計統制および会計監査事項につき、適用ある法令要件もしくは規範の違反、不履行の可能性またはかかる申立を行った者もしくはかかる申立の調査に関与した者に対する報復的な行動に関するすべてのコミュニケーションは、電子メール ([businessconduct@visa.com](mailto:businessconduct@visa.com)) により、米国内の場合は機密コンプライアンス・ホットライン ( (888) 289-9322 ) または米国外の場合はオンライン上で利用可能なAT&T国際無料通話コード ([http://www.usa.att.com/traveler/access\\_numbers/index.jsp](http://www.usa.att.com/traveler/access_numbers/index.jsp)) を通じて、当社の機密オンライン・コンプライアンス・ホットライン (<https://visa.alertline.com>) を通じて、またはビザ・インク宛の郵送 (94128-8999カリフォルニア州サンフランシスコ、私書箱8999、業務遂行局宛) によって行うことができる。これらすべてのコミュニケーションは、当社の内部告発方針に従って取り扱われる。かかる写しは、当社の会社秘書役に連絡することにより入手することができる。

## コーポレート・ガバナンス書類の入手先

当社のコーポレート・ガバナンスの詳細や、当社のコーポレート・ガバナンス・ガイドライン、業務遂行と倫理に関する規定、上級財務役員のための倫理綱領、および内部告発方針ならびに各取締役会委員会の憲章の閲覧は、当社のウェブサイト上の投資家向け広報ページ (<http://investor.visa.com>) 中の「コーポレート・ガバナンス」を参照されたい。これらの書類の写しは、書面を送付 (94128-8999カリフォルニア州サンフランシスコ、私書箱8999、当社の会社秘書役宛) することにより、無料にて紙面で入手できる。

## 当社取締役会の構造

「第1 - 1 - (2) - (d) - 取締役会の構造」を参照のこと。

## 取締役会の委員会

現在の取締役会の常任委員会は、監査・リスク委員会、報酬委員会および指名ノ企業統治委員会である。各常任委員会は、書面による憲章に従い運営され、当該憲章は、当社のウェブサイト上の投資家向け広報ページ (<http://investor.visa.com>) 中の「コーポレート・ガバナンス - 委員会構成」に掲載されている。

下記の表は、当社の現行委員会の構成および各常任委員会の委員の状況である。

氏 名	監査・リスク委員会	報酬委員会	指名／企業統治委員会
メアリー・B・クランストン	委員長		
フランシスコ・ザビエル・ フェルナンデス - カルバハル	委員		
アルフレッド・F・ケリー・ ジュニア		委員	委員
ロバート・W・マシュラット <sup>*</sup>	職権上の 委員会会議出席者	職権上の 委員会会議出席者	職権上の 委員会会議出席者
キャシー・E・ミネハン	委員		
スザンヌ・ノラ・ジョンソン		委員	委員長
デビッド・J・パン		委員	委員
ウィリアム・S・シャナハン		委員長	委員
ジョン・A・C・スウェインソン		委員	委員
メイナード・G・ウェブ・ジュニア	委員		

\*  
議長

独立した議長として、マシュラット氏は取締役会の委員会へ継続的に参加の招待を受ける。しかし同氏は委員ではなく、委員会の会議において定足数に数えられず、委員会の議題に対して投票権を持たない。



**監査・リスク委員会****委員会構成員**

メアリー・B・クランストン（委員長）

フランシスコ・ザビエル・フェルナンデス - カルバハル

キャシー・E・ミネハン（監査委員会財務専門家）

メイナード・G・ウェブ・ジュニア

**職権上の委員会会議出席者**

ロバート・W・マシュラット（監査委員会財務専門家）

**2014年度に開催された****会議の回数**

5回

役割および責務には、以下が含まれる。

- ・ 当社の財務諸表の真実性、法律上および規制上の要件の遵守、財務報告に関する内部統制ならびに内部監査機能および独立の登録公認会計事務所の業績の監視
- ・ 当社の独立の登録公認会計事務所の選択、交代、報酬の支払および業務の監督
- ・ 当社のフォーム10-Kによる年次報告書および当社のフォーム10-Qによる四半期報告書に含まれることが義務付けられている開示に関する当社経営陣との検討および討議
- ・ 当社の業務遂行と倫理に関する規定および当社の上級財務役員のための倫理綱領の遵守の監督ならびに当社のコンプライアンスおよび倫理プログラムの実行および効果の検討
- ・ 関係者との取引に関する当社の方針および手続に従ったすべての関係者との取引の検討および承認または追認
- ・ 当社の主要な金融およびその他のリスク・エクスポージャーならびにかかるエクスポージャーを監視および管理するために講じられる措置（当社のERMの枠組みおよびプログラムを含む。）の経営陣との検討および討議
- ・ 会計、内部会計統制または監査事項に関する苦情および疑わしい会計または監査事項に関して従業員により提出される内密かつ匿名の懸念事項の受領、保存および取扱手続の構築

**独立性**

取締役会は、ニューヨーク証券取引所の上場基準、当社の基本定款、当社の取締役の独立性に係るガイドラインおよび証券取引所法に従うルール10A-3に基づき、監査・リスク委員会の各委員が独立している旨判断している。

**監査委員会財務専門家**

取締役会は、ロバート・W・マシュラットおよびキャシー・E・ミネハンをSECの規則に定義される「監査委員会財務専門家」として可決した。

**その他の監査委員会の委員**

監査・リスク委員会の委員で、ビザ・インクを含む3社より多くの公開会社の監査委員会の委員を同時に務める者はいない。

**報酬委員会****委員会構成員**

ウィリアム・S・シャナハン（委員長）

アルフレッド・F・ケリー・ジュニア

スザンヌ・ノラ・ジョンソン

デビッド・J・パン

ジョン・A・C・スウェインソン

ロバート・W・マシュラット

**職権上の委員会会議出席者****2014年度に開催された****会議の回数**

8回

役割および責務には、以下が含まれる。

- ・ 当社の役員等の報酬全般に関する理念の確立と検討
- ・ 最高経営責任者その他の主要執行役員の年間業績目標を含めた報酬に関する企業目標と目的の検討と承認
- ・ 最高経営責任者その他の主要執行役員の企業目標および目的に照らしたその業績の評価ならびにこの評価に基づく、給与、賞与、ストック・オプション、その他の手当を含む最高経営責任者その他の主要執行役員の年間報酬の決定、承認および取締役会への報告
- ・ 当社取締役の報酬の形式および金額の検討および取締役会に対する提案
- ・ 当社のインセンティブおよび株式ベースの報酬制度の管理および遵守の監督
- ・ 当社の役員等の報酬プログラムの運営につき、それが適切に調整されており、その意図された目的を達成しているかを判断するための定期的な検討
- ・ 年次の報酬リスク評価報告の検討ならびに当社のインセンティブ報酬方針および慣行に、執行役員および従業員がその任務を遂行するにあたり合理的に当社に重大な不利な影響を及ぼす可能性のあるリスクを負う場合のインセンティブが含まれているかの考察
- ・ 当社の年次報告書に含まれることが義務付けられている報酬の開示に関する、経営陣との検討および討議
- ・ 役員等の報酬に関する事項に係る株主投票への当社の付託の監督
- ・ 役員等の報酬に関する事項に係る株主投票の結果の検討ならびにかかる投票に対応する株主および議決権行使助言会社との適切な取決めについての経営陣との協議
- ・ 役員等の労働力の多様性に関する当社の制度および慣行ならびに非差別的な方法による役員等の報酬プログラムの管理についての検討

**独立性**

取締役会は、ニューヨーク証券取引所の上場基準、当社の基本定款および当社の取締役の独立性に係るガイドラインに基づき、報酬委員会の各委員が独立している旨判断している。報酬委員会の各委員は、証券取引所法のルール10C-1およびかかるルールに従い採択されるニューヨーク証券取引所の上場基準により独立しており、証券取引所法のルール16b-3の解釈に基づく「非従業員取締役」および歳入法第162条（m）による「社外取締役」にも該当する。

## 指名 / 企業統治委員会

## 委員会構成員

スザンヌ・ノラ・ジョンソン (委員長)

アルフレッド・F・ケリー・ジュニア

デビッド・J・パン

ウィリアム・S・シャナハン

ジョン・A・C・スウェインソン

ロバート・W・マシュラット

## 職権上の委員会会議出席者

2014年度に開催された  
会議の回数

6回

役割および責務には、以下が  
含まれる。

- ・健全なコーポレート・ガバナンスの原則および慣行の実施による、当社および当社株主の最善の利益の促進
- ・当社の取締役として適格な人物の特定および選定、または当社取締役会による取締役職の候補者の選定のための推薦
- ・取締役会に対する、当社取締役として適格な個人を特定する際に使用する基準 (当社取締役が有していることが必要である具体的な最小限の資格があれば、それを含む。) の推奨
- ・コーポレート・ガバナンス・ガイドラインの作成および取締役会への推奨
- ・取締役会に対し、取締役の独立性を判断する際に使用する分類別基準またはその他の基準の推奨、ならびに取締役会およびその委員会の構成員の適格性および独立性の検討
- ・取締役会に対し、取締役会の委員会の構造および委員会としての機能に加え、取締役会およびその委員会の構成または規模に対して変更するよう推奨
- ・取締役が他の株式公開会社の取締役会または監査委員会の役務に関するコーポレート・ガバナンス・ガイドラインの要件を遵守しているかどうかの確認およびかかる役務に関して適切な例外もしくはその他の行為の承認または取締役会に対し承認するよう推奨
- ・コーポレート・ガバナンス・ガイドラインに含まれる取締役辞任方針に従ってなされた取締役の辞任の検討、および当該辞任を受理すべきかどうかについて決定または取締役会に対して推奨
- ・経営継続計画 (最高経営責任者の選出に係る方針および原則ならびに最高経営責任者の急病または辞任の場合の後任に関する方針を含む。) が実施され、取締役会と共に最低年1回の見直しが行われることを確保するプロセスの確立および監視
- ・取締役会のオリエンテーションおよび継続的な教育プログラムの監督
- ・取締役会およびその委員会の年次評価のプロセスの確立およびその監督
- ・委員会が適切とみなす政治献金およびロビー活動に係る方針の採択ならびに当該方針が意図する当社の政治献金およびロビー活動の監督

## 独立性

取締役会は、ニューヨーク証券取引所の上場基準、当社の基本定款および当社の取締役の独立性に係るガイドラインに基づき、指名 / 企業統治委員会の各委員が独立している旨判断している。

## 非従業員取締役の報酬

当社は、その役職と関与度合いに見合い、同業他社の慣習に従った報酬を、現金および株式を組み合わせ、非従業員取締役を支払う。取締役の報酬を決定する際に、当社は当社取締役が職務を遂行するために費やす膨大な時間および当社取締役会の構成員に要求される技能レベルを考慮する。当社の最高経営責任者であるシャルフ氏は、取締役としての職務につき追加の報酬を受け取っていない。

独立取締役のみによって構成されている報酬委員会は、主に当社取締役の報酬制度を見直し、その改正につき検討する責任を負っている。2013年度において、報酬委員会は、当社の非従業員取締役に対して取締役会および委員会におけるその職務に関連して支払われた報酬の種類および形態についての年次査定を行った。報酬委員会は、報酬委員会の独立報酬コンサルタントであるフレデリック・W・クック・アンド・カンパニー (Frederic W. Cook & Co.) によって行われた独立した分析の結果を検討した。この分析の一貫として、クック・アンド・カンパニーは、非従業員取締役の報酬の傾向および当社の役員等の報酬に関するピアグループからなる企業からのデータを精査した。報酬委員会の検討の結果として、2014年度において非従業員取締役の年間報酬に対する変更は行われなかった。

## 現金で支払われた年間報酬

各非従業員取締役は、取締役会におけるその職務につき年間現金報酬を、さらに独立議長、委員会の委員または委員会の委員長を務めた場合には追加の現金報酬を受領する。下表は、2014年度中の現金報酬額を示したものである。

報酬の種類	報酬額
年間取締役会役員	100,000米ドル
独立議長	150,000米ドル
監査・リスク委員会委員	10,000米ドル
報酬委員会委員	10,000米ドル
指名 / 企業統治委員会委員	5,000米ドル
監査・リスク委員会委員長	25,000米ドル (委員報酬に加えて)
報酬委員会委員長	20,000米ドル (委員報酬に加えて)
指名 / 企業統治委員会委員長	15,000米ドル (委員報酬に加えて)

現金報酬はすべて、年間を通じて四半期ごとに分割して支払われる。取締役にはまた、取締役会およびその委員会の会議に出席した際に生じた慣例的な費用が払い戻される。

## 株式報酬

各非従業員取締役はまた、年間株式付与を受けている。2014年度においては、2013年11月19日に175,000米ドルの株式付与が行われた。すべての非従業員取締役に対する付与は、制限株式ユニットの形で行われ、これは付与日から1年後に権利が確定するが、取締役会での任務が終了した場合、またはその他の限定された状況においては前倒しで権利が確定する場合がある。2014年11月19日に行われる付与から、取締役はまた、株式付与の全部または一部の決済の繰延べを選択することができる。

## 持ち株制度ガイドライン

当社の非従業員取締役のための持ち株制度ガイドラインでは、各取締役が年間取締役会役員報酬の5倍に相当する当社の普通株式を所有することが規定されている。持ち株制度ガイドラインをみたすために考慮される持分には、株式による支払が可能である取締役により完全に保有される株式、共同で保有される株式、制限株式および制限株式ユニットが含まれる。取締役には、この保有レベルに到達するまで取締役会の構成員となってから5年間が与えられている。勤続年数が少なくとも5年の各非従業員取締役は現在この持ち株制度ガイドラインをみたしており、またはこれを超過している。当社はまた、インサイダー取引方針を有しており、これにより、とりわけ取締役が保有する株式について経済的リスクをヘッジすること、または株式に質権を設定することを禁じている。

## 慈善寄附マッチング・ギフト制度

当社の非従業員取締役は、取締役会慈善寄附マッチング・ギフト制度に参加することができる。この制度に基づき、ビザは適格な非営利機関に対して取締役1名当たり1暦年で15,000米ドルを上限とするマッチング拠出を行う。

### 2014年度の取締役報酬表

下表は、2014年度に務めた当社の非従業員取締役が受領した報酬総額についての情報を示すものである。

氏名	現金で受け取った、または支払われた報酬 (米ドル) <sup>(1)</sup>	株式報酬 (米ドル) <sup>(2)</sup>	その他すべての報酬 (米ドル) <sup>(3)</sup>	合計 (米ドル)
ゲイリー・P・コフラン <sup>(4)</sup>	55,000	175,085	27,500	257,585
メアリー・B・クランストン	135,000	175,085	15,000	325,085
フランシスコ・ザビエル・フェルナンデス - カルバハル	110,000	175,085	-	285,085
アルフレッド・F・ケリー・ジュニア <sup>(5)</sup>	53,750	-	15,000	68,750
ロバート・W・マシュラット	250,000	175,085	36,567 <sup>(6)</sup>	461,652
キャシー・E・ミネハン	110,000	175,085	-	285,085
スザンヌ・ノラ・ジョンソン	130,000	175,085	15,000	320,085
デビッド・J・パン	115,000	175,085	36,908 <sup>(6)</sup>	326,993
ウィリアム・S・シャナハン	135,000	175,085	15,000	325,085
ジョン・A・C・スウェインソン	115,000	175,085	10,000	300,085
メイナード・G・ウェブ・ジュニア <sup>(5)</sup>	52,500	-	-	52,500

(注1) これらの報酬に係る詳細は、「現金で受け取った、または支払われた報酬」に記載されている。

(注2) 株式ベースの会計規則 (FASB ASC第718号) に従って計算され、各取締役に付与された報酬の付与日における公正価値の合計額を示すものである。これらの金額の計算において利用された前提は、「第6 - 1 財務書類 - 注記16株式に基づく報酬」に記載されている。2014年9月30日現在、各非従業員取締役 (アルフレッド・F・ケリー・ジュニア氏およびメイナード・G・ウェブ・ジュニア氏を除く。) は、権利が確定していない発行済みの制限株式または制限株式ユニット887株を有していた。

(注3) かかる金額は、取締役会慈善寄附マッチング・ギフト制度に従って、2014年度に当社取締役を代表して当社が行ったマッチング拠出を含む。2014年度が2暦年にまたがるため、事業年度中にコフラン氏およびマシュラット氏を代表して行ったマッチング拠出額は15,000米ドルを超過しているが、それぞれの寄付額は各暦年の上限である15,000米ドルを下回っている。

(注4) ゲイリー・P・コフラン氏は、当社の2014年年次株主総会において、取締役会の構成員の再選に立候補しなかった。

(注5) アルフレッド・F・ケリー・ジュニア氏およびメイナード・G・ウェブ・ジュニア氏は、2014年1月29日の2014年年次総会において、取締役会に選出され、2014年4月に、取締役会の委員会の委員を務め始めた。したがって、表示される金額は、取締役を務めた2014年度の一部における役務に対して受け取った比例配分報酬を示している。

(注6) ソチの2014年冬季オリンピックに関連したマシュラット氏およびパン氏のそれぞれ16,567米ドルおよび21,908米ドルの来賓としての旅費も含む。

### 現金で受け取った、または支払われた報酬

下表は、上記2014年度の実績報酬表の「現金で受け取った、または支払われた報酬」の列において報告された金額の追加情報である。

氏名	取締役会報酬 (米ドル)	独立議長報酬 (米ドル)	監査・リスク委員会の委員長/委員報酬 (米ドル)	報酬委員会の委員長/委員報酬 (米ドル)	指名/企業統治委員会の委員長/委員報酬 (米ドル)
ゲイリー・P・コフラン <sup>(1)</sup>	50,000	-	5,000	-	-

氏名	取締役会 報酬 (米ドル)	独立議長 報酬 (米ドル)	監査・リスク 委員会の委員 長 / 委員報酬 (米ドル)	報酬委員会 の委員長 / 委員報酬 (米ドル)	指名 / 企業 統治委員会の 委員長 / 委員 報酬 (米ドル)
メアリー・B・クランストン	100,000	-	35,000	-	-
フランシスコ・ザビエル・フェルナンデス - カルバハル	100,000	-	10,000	-	-
アルフレッド・F・ケリー・ジュニア <sup>(2)</sup>	50,000	-	-	2,500	1,250
ロバート・W・マシュラット	100,000	150,000	-	-	-
キャシー・E・ミネハン	100,000	-	10,000	-	-
スザンヌ・ノラ・ジョンソン	100,000	-	-	10,000	20,000
デビッド・J・パン	100,000	-	-	10,000	5,000
ウィリアム・S・シャナハン	100,000	-	-	30,000	5,000
ジョン・A・C・スウェインソン	100,000	-	-	10,000	5,000
メイナード・G・ウェブ・ジュニア <sup>(2)</sup>	50,000	-	2,500	-	-

(注1) ゲイリー・P・コフラン氏は、当社の2014年年次株主総会において、取締役会の構成員の再選に立候補しなかった。したがって、表示される金額は、取締役を務めた2014年度の一部における役務に対してコフラン氏が受け取った比例配分報酬を示している。

(注2) アルフレッド・F・ケリー・ジュニア氏およびメイナード・G・ウェブ・ジュニア氏は、2014年1月29日の当社の2014年年次総会において、取締役会に選出され、2014年4月に、取締役会の委員会の委員を務め始めた。したがって、表示される金額は、取締役を務めた2014年度の一部における役務に対してケリー氏およびウェブ氏が受け取った比例配分報酬を示している。

## 2015年度の実績報酬

クック・アンド・カンパニーとの協議後、上記の報酬検討プロセスに基づいて、報酬委員会は、2015年度に有効となる非従業員取締役報酬プログラムに一定の変更を行った。特に、すべての非従業員取締役の年間取締役会役員報酬は、105,000米ドルに増額された。当社の監査・リスク委員会および指名 / 企業統治委員会の役務に対する追加の現金報酬は、それぞれ20,000米ドルおよび10,000米ドルに増額された。独立議長の追加の現金報酬は、165,000米ドルに増額され、2015年度において当社の非従業員取締役に付与された年間株式付与額は、180,000米ドルに増額された。2015暦年から、取締役は、現金報酬支払額の全部または一部の支払を繰り延べることができる。2015年度の当社の非従業員取締役報酬プログラムにその他の変更は行われていない。

## 統制および手続

### 開示統制および手続の評価

当社は、開示統制および手続の制度（証券取引所法ルール13a - 15（e）および15（d） - 15（e）に定義される。）を維持している。本制度は、証券取引所法により開示が要求されている情報が、SECの規則および書式に定める期間内に記録、処理、要約および報告され、それらの情報が適宜当社の最高経営責任者および最高財務責任者を含む経営陣に集積および伝達され、必要な開示について適時の判断を下すことができるように設計された制度である。

最高経営責任者および最高財務責任者を含む当社の経営陣の監督のもと、かつその参加を得て、当社は、当社の開示統制および手続について評価を行った。この評価に基づき、当社の最高経営責任者および最高財務責任者は、2014年9月30日現在、当社の開示統制および手続は、合理的な保証レベルで有効であるとの結論に達した。

いかなる開示統制および手続の制度の有効性にも内在的な制限は存在する。このような制限には、人為ミスの可能性、統制および手続の脱法行為または無効ならびに合理的な資源の制約が含まれる。また、当社の統制制度は、将来発生する可能性のある事由については、合理的と考えられる一定の仮定条件に基づいて統制の制度を設計したものであるため、今後発生しうるあらゆる状況においては、当初の目的を達成できないおそれがある。したがって、当社の開示統制および手続は、当社の目的の達成において合理的な保証を提供するものの、絶対的な保証を提供するものではない。

## 財務報告に係る内部統制に関する経営陣の報告

当社の経営陣は、当社の財務報告に係る適切な内部統制を定め、維持する責任を負う。経営陣は、2014年9月30日現在の財務報告に係る当社の内部統制の有効性について評価した。経営陣の評価によると、経営陣は、米国のトレッドウェイ委員会組織委員会（COSO）が「1992年内部統制 - 統合的枠組み」において定めた基準を用いたうえで、当社の財務報告に係る内部統制が2014年9月30日現在有効であるとの結論に達した。

当社の財務報告に係る内部統制は、財務報告の信頼性および一般に公正妥当と認められた会計原則に従って財務諸表が作成されたことに関して合理的な保証を与えるものではあるが、絶対的な保証を与えるものではない。財務報告に係るいかなる内部統制の制度の有効性においても内在的な制限は存在する。このような制限には、人為ミスの可能性、統制および手続の脱法行為または無効ならびに合理的な資源の制約が含まれる。その内在的な制限のため、財務報告に係る当社の内部統制は、誤った説明を回避もしくは発見できないおそれがある。将来の期間における有効性についての評価の見積は、「第3 - 4事業等のリスク」で説明されているリスクに服する。

2014年9月30日現在における当社の財務報告に係る内部統制の有効性は、独立の登録公認会計事務所であるKPMG LLPの監査を受けており、その報告書は「第6 - 1財務書類」に含まれている。

### 財務報告に係る内部統制の変更

財務報告に係る内部統制に関する経営陣の報告書を作成するにあたり、当社は、財務報告に係る内部統制の設計および運用の有効性について文書化し、検証した。2014年度中は、2014年9月30日に終了した年度中に発生した、財務報告に係る当社の内部統制に重大な影響を及ぼしたか、または合理的にみて重大な影響を及ぼす可能性がある、財務報告に係る内部統制における重大な変更はなかった。

## （２）【監査報酬の内容等】

### 【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

（単位：上段は千米ドル、下段は千円）

区分	2013年		2014年	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査証明業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査証明業務に基づく報酬
提出会社およびその連結子会社*	-	-	-	-
計	5,904 704,170	1,771 211,227	6,139 732,199	1,782 212,539

\* 合計には、親監査、子会社のための地域の法定監査およびその他の手数料につき支払われた金額が含まれている。

### 【その他重要な報酬の内容】

該当なし。

### 【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当なし。

### 【監査報酬の決定方針】

監査人の独立性に関するSECおよび公開会社会計監視委員会の要求どおり、監査・リスク委員会は独立の登録公認会計事務所を任命し、報酬を決定し、その業務を監督する職責を負う。憲章および監査・リスク委員会の事前承認方針（以下「事前承認方針」という。）に従い、監査・リスク委員会は、独立の登録公認会計事務所が当社に提供するすべての監査および内部統制関連サービスならびに許容されうる非監査サービス（その契約条件を含む。）を事前承認しなければならない。ただし、証券取引所法第10A条（i）（1）（B）で規定されている些細な非監査サービスについては例外があり、それについては監査・リスク委員会は監査完了前に承認する。さらに、監査・リスク委員会の憲章によれば、監査・リスク委員会は、承認対象となる税務サービスの性質および範囲に関して独立の登録公認会計事務所が提出した文書、および当該サービスの提供が事務所の独立性に与える影響について、独立の登録公認会計事務所と検討および協議しなければならない。2014年度、KPMGが当社に提供したすべてのサービスは、適用されるSEC規則および事前承認方針に従い、監査・リスク委員会による事前の承認を受けており、監査・リスク委員会は、KPMGが提供した書類につき、税務サービスならびにその規定がKPMGの独立性に与える潜在的効果について検討および議論した。

独立の登録公認会計事務所の独立性をさらに保証するため、当社は、独立の登録公認会計事務所の業務および独立の登録公認会計事務所における従業員または元従業員の雇用に関する方針および手続を採用した。



## 第6【経理の状況】

ビザ・インク(以下、「ビザ」という。)は、1934年米国証券取引法に基づき、年次報告書フォーム10-Kを本国において開示している。2014年11月21日付けの年次報告書フォーム10-Kに記載の2014年9月30日および2013年9月30日現在および2014年9月30日に終了した3年間の各年の英文連結財務諸表がこの項に記載されている。英文連結財務諸表は、米国証券取引委員会のレギュレーションS-Xに準拠して作成したものである。

上記の英文連結財務諸表は、2014年度のビザの独立登録会計事務所であるケーピーエムジー エルエルピーによる監査を受けており、別紙のとおりケーピーエムジー エルエルピーの独立登録会計事務所の監査報告書および同意書を受領している。

なお、ケーピーエムジー エルエルピーによる監査を受けたことにより、ビザ・インクの英文連結財務諸表は「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」(昭和32年大蔵省令第12号)第1条の2の規定で定めるところの、監査証明に相当すると認められる証明を受けたとみなされるため、金融商品取引法第193条の2第1項第1号の規定に基づき、本邦の公認会計士または監査法人による監査証明を受けていない。

「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第131条第1項の規定に基づき、上記英文連結財務諸表の和文翻訳を本書に記載した。

ビザの英文財務諸表は、米ドルで記載されている。以下の主要な計数についての米ドル金額の日本円への換算は、2015年2月27日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行公表の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=119.27円)の換算レートで計算したものである。

上記の主要な計数の円換算額および本項末尾に記載の「日本と米国における会計原則及び会計慣行の相違」に関する記載は、当社の英文連結財務諸表に含まれておらず、したがって独立登録会計事務所であるケーピーエムジー エルエルピーの監査報告書の対象に含まれていない。

# 1【財務書類】

## ビザ・インク

### 連結貸借対照表

(額面金額に関するデータを除き、単位：百万ドル)

	2014年 9 月30日		2013年 9 月30日	
	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)
<b>資産</b>				
現金および現金同等物	\$ 1,971	¥ 235,081	\$ 2,186	¥ 260,724
使途制限現金 - 訴訟エスクロー (注記 3)	1,498	178,666	49	5,844
投資有価証券 (注記 4) :				
売買目的	69	8,230	75	8,945
売却可能	1,910	227,806	1,994	237,824
未収還付税金 (注記19)	91	10,854	142	16,936
未収決済金	786	93,746	799	95,297
売掛金	822	98,040	761	90,764
顧客担保資産 (注記11)	961	114,618	866	103,288
1 年以内回収予定顧客インセンティブ	210	25,047	282	33,634
繰延税金資産 (注記19)	1,028	122,610	481	57,369
前払費用およびその他流動資産 (注記 5)	216	25,762	187	22,303
流動資産合計	9,562	1,140,460	7,822	932,930
売却可能有価証券 (注記 4)	3,015	359,599	2,760	329,185
顧客インセンティブ	81	9,661	89	10,615
不動産、設備およびテクノロジー (純額) (注記 6)	1,892	225,659	1,732	206,576
その他資産 (注記 5)	855	101,976	521	62,140
無形資産 (純額) (注記 7)	11,411	1,360,990	11,351	1,353,834
のれん (注記 7)	11,753	1,401,780	11,681	1,393,193
資産合計	\$ 38,569	¥ 4,600,125	\$ 35,956	¥ 4,288,472
<b>負債</b>				
買掛金	\$ 147	¥ 17,533	\$ 184	¥ 21,946
未払決済金	1,332	158,868	1,225	146,106
顧客担保資産見返 (注記11)	961	114,618	866	103,288
未払報酬および給付	450	53,672	523	62,378
顧客インセンティブ	1,036	123,564	919	109,609
未払費用 (注記 8)	624	74,424	613	73,113
未払訴訟債務 (注記20)	1,456	173,657	5	596
流動負債合計	6,006	716,336	4,335	517,035
繰延税金負債 (注記19)	4,145	494,374	4,149	494,851
その他負債 (注記 8)	1,005	119,866	602	71,801
負債合計	11,156	1,330,576	9,086	1,083,687
契約債務および偶発債務 (注記17)				

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの連結財務諸表の重要な一部を構成する。

**ビザ・インク**  
**連結貸借対照表-(つづき)**

(額面金額に関するデータを除き、単位：百万ドル)

	2014年 9 月30日		2013年 9 月30日	
	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)
<b>資本</b>				
優先株式、額面0.0001ドル、授權株式数25百万株、 発行済株式数 0 株	\$ -	¥ -	\$ -	¥ -
クラスA普通株式、額面0.0001ドル、2014年および2013年 9月30日現在、授權株式数 2,001,622百万株、発行済株式数495百万株および 508百万株（注記14）	-	-	-	-
クラスB普通株式、額面0.0001ドル、2014年および 2013年 9月30日現在、授權株式数622百万株、発 行済株式数245百万株（注記14）	-	-	-	-
クラスC普通株式、額面0.0001ドル、2014年および 2013年 9月30日現在、授權株式数1,097百万株、 発行済株式数22百万株および27百万株（注記14）	-	-	-	-
資本剰余金	18,299	2,182,522	18,875	2,251,221
未処分利益	9,131	1,089,054	7,974	951,059
累積その他包括（損失）利益（純額）				
売却可能投資有価証券	31	3,697	59	7,037
確定給付型年金およびその他の退職後給付制度	(84)	(10,019)	(60)	(7,156)
キャッシュ・フロー・ヘッジに分類されるデリバティブ 商品	38	4,532	23	2,743
為替換算調整	(2)	(239)	(1)	(119)
累積その他包括（損失）利益（純額）合計	(17)	(2,028)	21	2,505
資本合計	27,413	3,269,549	26,870	3,204,785
負債および資本合計	\$ 38,569	¥ 4,600,125	\$ 35,956	¥ 4,288,472

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの連結財務諸表の重要な一部を構成する。

**ビザ・インク**  
**連結損益計算書**

(株式に関するデータを除き、単位：百万ドル)

	9月30日に終了した事業年度					
	2014年		2013年		2012年	
	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)
<b>営業収益</b>						
サービス収益	\$ 5,797	¥ 691,408	\$ 5,352	¥ 638,333	\$ 4,872	¥ 581,083
データ処理収益	5,167	616,268	4,642	553,651	3,975	474,098
国際取引収益	3,560	424,601	3,389	404,206	3,025	360,792
その他収益	770	91,838	716	85,397	704	83,966
顧客インセンティブ	(2,592)	(309,148)	(2,321)	(276,826)	(2,155)	(257,027)
営業収益合計	12,702	1,514,968	11,778	1,404,762	10,421	1,242,913
<b>営業費用</b>						
人件費	1,875	223,631	1,932	230,430	1,726	205,860
マーケティング費	900	107,343	876	104,481	873	104,123
ネットワークおよび処理費	507	60,470	468	55,818	414	49,378
専門家報酬	328	39,121	412	49,139	385	45,919
減価償却費	435	51,882	397	47,350	333	39,717
一般管理費	507	60,470	451	53,791	451	53,791
訴訟引当金（注記20）	453	54,029	3	358	4,100	489,007
営業費用合計	5,005	596,946	4,539	541,367	8,282	987,794
営業利益	7,697	918,021	7,239	863,396	2,139	255,119
営業外収益	27	3,220	18	2,147	68	8,110
税引前利益	7,724	921,241	7,257	865,542	2,207	263,229
法人税等（注記19）	2,286	272,651	2,277	271,578	65	7,753
非支配持分を含む当期純利益	5,438	648,590	4,980	593,965	2,142	255,476
非支配持分に帰属する損失	-	-	-	-	2	239
ビザ・インクに帰属する当期純利益	\$ 5,438	¥ 648,590	\$ 4,980	¥ 593,965	\$ 2,144	¥ 255,715
<b>基本的一株当たり利益（注記15）</b>						
クラスA普通株式	\$ 8.65	¥ 1,032	\$ 7.61	¥ 908	\$ 3.17	¥ 378
クラスB普通株式	\$ 3.63	¥ 433	\$ 3.20	¥ 382	\$ 1.40	¥ 167
クラスC普通株式	\$ 8.65	¥ 1,032	\$ 7.61	¥ 908	\$ 3.17	¥ 378
<b>基本的加重平均発行済株式数（注記15）</b>						
クラスA普通株式	498		520		524	
クラスB普通株式	245		245		245	
クラスC普通株式	26		28		41	

## 希薄化後一株当たり利益（注記

15）

クラスA普通株式	\$ 8.62	¥ 1,028	\$ 7.59	¥ 905	\$ 3.16	¥ 377
クラスB普通株式	\$ 3.62	¥ 432	\$ 3.19	¥ 380	\$ 1.39	¥ 166
クラスC普通株式	\$ 8.62	¥ 1,028	\$ 7.59	¥ 905	\$ 3.16	¥ 377

## 希薄化後加重平均発行済株式数

（注記15）

クラスA普通株式	631	656	678
クラスB普通株式	245	245	245
クラスC普通株式	26	28	41

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの連結財務諸表の重要な一部を構成する。

**ビザ・インク**  
**連結包括利益計算書**

9月30日に終了した事業年度

	2014年		2013年		2012年	
	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)
<b>非支配持分を含む当期純利益</b>	\$ 5,438	¥ 648,590	\$ 4,980	¥ 593,965	\$ 2,142	¥ 255,476
その他包括（損失）利益（税引後）：						
売却可能投資有価証券：						
未実現（損失）利益（純額）	(44)	(5,248)	88	10,496	4	477
税効果額	17	2,028	(33)	(3,936)	(1)	(119)
非支配持分を含む当期純利益に含まれる実現損失（利益）（純額）の再分類による調整額	(1)	(119)	1	119	-	-
税効果額	-	-	-	-	-	-
確定給付型年金およびその他の退職後給付制度						
未実現年金数理（損失）利益（純額）および過去勤務費用（貸方差異）	(27)	(3,220)	187	22,303	(23)	(2,743)
税効果額	8	954	(70)	(8,349)	9	1,073
非支配持分を含む当期純利益に計上された年金数理（利益）損失および過去勤務費用（貸方差異）の償却額	(8)	(954)	16	1,908	23	2,743
税効果額	3	358	(7)	(835)	(9)	(1,073)
キャッシュ・フロー・ヘッジに分類されるデリバティブ商品：						
未実現利益（純額）	65	7,753	39	4,652	3	358
税効果額	(13)	(1,551)	(6)	(716)	(1)	(119)
非支配持分を含む当期純利益に含まれる実現利益（純額）の再分類による調整額	(46)	(5,486)	(29)	(3,459)	(14)	(1,670)
税効果額	9	1,073	6	716	7	835
為替換算調整	(1)	(119)	-	-	7	835
その他包括（損失）利益（税引後）	(38)	(4,532)	192	22,900	5	596
非支配持分を含む包括利益	\$ 5,400	¥ 644,058	\$ 5,172	¥ 616,864	\$ 2,147	¥ 256,073
非支配持分に帰属する包括損失	-	-	-	-	2	239
ビザ・インクに帰属する包括利益	\$ 5,400	¥ 644,058	\$ 5,172	¥ 616,864	\$ 2,149	¥ 256,311

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの連結財務諸表の重要な一部を構成する。



**ビザ・インク**  
**連結持分変動計算書**

(株式に関するデータを除き、単位：百万ドル)

	普通株式			資本 剰余金	未処分 利益	累積 その他 包括利益 (損失)	非支配 持分	資本 合計
	クラス A	クラス B	クラス C					
<b>2011年9月30日現在の残高</b>	520	245	47	\$19,907	\$6,706	\$ (176)	\$ -	\$26,437
ビザ・インクに帰属する当期								
純利益					2,144			2,144
非支配持分に帰属する損失							(2)	(2)
その他包括利益（税引後）						5		5
非支配持分を含む包括利益								2,147
制限株式報酬の発行	1							-
公開市場における売却に伴う								
クラスC普通株式の転換	16		(16)					-
株式に基づく報酬（注記16）				147				147
株式に基づく報酬に係る税務上の								
便益超過分				71				71
ストック・オプションの行使								
によって取得した現金	4			174				174
納税用に現金決済された制限								
株式および業績連動型株式 <sup>(1)</sup>	-			(40)				(40)
配当宣言および支払済の現金配								
当額（四半期ごとの金額は転								
換後一株当たり0.22ドル）					(595)			(595)
クラスA普通株式の買戻し	(6)			(264)	(446)			(710)
非支配持分の購入				(3)			2	(1)
<b>2012年9月30日現在の残高</b>	535	245	31	\$19,992	\$7,809	\$ (171)	\$ -	\$27,630

(1) クラスA普通株式の減少は、1百万株未満である。

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの連結財務諸表の重要な一部を構成する。



## ビザ・インク

## 連結持分変動計算書-(つづき)

(株式に関するデータを除き、単位：百万ドル)

	普通株式			資本 剰余金	未処分 利益	累積 その他 包括利益 (損失)	非支配 持分	資本 合計
	クラス A	クラス B	クラス C					
2012年9月30日現在の残高	535	245	31	\$19,992	\$7,809	\$ (171)	\$ -	\$27,630
ビザ・インクに帰属する当期								
純利益					4,980			4,980
その他包括利益 (税引後)						192		192
非支配持分を含む包括利益								5,172
制限株式報酬の発行	1							-
公開市場における売却に伴う								
クラスC普通株式の転換	4		(4)					-
株式に基づく報酬 (注記16)				179				179
株式に基づく報酬に係る税務上の								
便益超過分				74				74
ストック・オプションの行使								
によって取得した現金	1			108				108
納税用に現金決済された制限								
株式および業績連動型株式 <sup>(1)</sup>	-			(64)				(64)
配当宣言および支払済の現金配								
当額 (四半期ごとの金額は転								
換後一株当たり0.33ドル)					(864)			(864)
クラスA普通株式の買戻し (注								
記14)	(33)			(1,414)	(3,951)			(5,365)
2013年9月30日現在の残高	508	245	27	\$18,875	\$7,974	\$ 21	\$ -	\$26,870

(1) クラスA普通株式の減少は、1百万株未満である。

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの連結財務諸表の重要な一部を構成する。

**ビザ・インク**  
**連結持分変動計算書-(つづき)**

(株式に関するデータを除き、単位：百万ドル)

	普通株式			資本 剰余金	未処分 利益	累積 その他 包括利益 (損失)	非支配 持分	資本 合計
	クラス A	クラス B	クラス C					
<b>2013年9月30日現在の残高</b>	508	245	27	\$18,875	\$7,974	\$ 21	\$ -	\$26,870
ビザ・インクに帰属する当期								
純利益					5,438			5,438
その他包括損失（税引後）						(38)		(38)
非支配持分を含む包括利益								5,400
制限株式報酬の発行	1							-
公開市場における売却に伴う								
クラスC普通株式の転換	5		(5)					-
株式に基づく報酬（注記16）				172				172
株式に基づく報酬に係る税務上の								
便益超過分				90				90
ストック・オプションの行使								
によって取得した現金	1			91				91
納税用に現金決済された制限								
株式および業績連動型株式 <sup>(1)</sup>	-			(86)				(86)
配当宣言および支払済の現金配								
当額（四半期ごとの金額は転								
換後一株当たり0.40ドル）								
（注記14）					((1,006)			(1,006)
クラスA普通株式の買戻し（注								
記14）	(20)			(843)	(3,275)			(4,118)
<b>2014年9月30日現在の残高</b>	495	245	22	\$18,299	\$9,131	\$ (17)	\$ -	\$27,413

(1) クラスA普通株式の減少は、1百万株未満である。

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの連結財務諸表の重要な一部を構成する。

**ビザ・インク**  
**連結持分変動計算書**

(株式に関するデータを除き、単位：百万円)

	普通株式			資本 剰余金	未処分 利益	累積 その他 包括利益 (損失)	非支配 持分	資本 合計
	クラス A	クラス B	クラス C					
<b>2011年9月30日現在の残高</b>	62,020	29,221	5,606	/2,374,308	/799,825	/(20,992)	/ -	/3,153,141
ビザ・インクに帰属する当期								
純利益					255,715			255,715
非支配持分に帰属する損失							(239)	(239)
その他包括利益（税引後）						596		596
非支配持分を含む包括利益								256,073
制限株式報酬の発行	119							-
公開市場における売却に伴う								
クラスC普通株式の転換	1,908		(1,908)					-
株式に基づく報酬（注記16）				17,533				17,533
株式に基づく報酬に係る税務上								
の便益超過分				8,468				8,468
ストック・オプションの行使								
によって取得した現金	477			20,753				20,753
納税用に現金決済された制限								
株式および業績連動型株式 <sup>(1)</sup>	-			(4,771)				(4,771)
配当宣言および支払済の現金配								
当額（四半期ごとの金額は転								
換後一株当たり0.22ドル）					(70,966)			(70,966)
クラスA普通株式の買戻し	(716)			(31,487)	(53,194)			(84,682)
非支配持分の購入				(358)			239	(119)
<b>2012年9月30日現在の残高</b>	63,809	29,221	3,697	/2,384,446	/931,379	/(20,395)	/ -	/3,295,430

(1) クラスA普通株式の減少は、1百万株未満である。

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの連結財務諸表の重要な一部を構成する。

## ビザ・インク

## 連結持分変動計算書-(つづき)

(株式に関するデータを除き、単位：百万円)

	普通株式			資本 剰余金	未処分 利益	累積 その他 包括利益 (損失)	非支配 持分	資本 合計
	クラス A	クラス B	クラス C					
<b>2012年9月30日現在の残高</b>	63,809	29,221	3,697	/2,384,446	/931,379	/ (20,395)	/ -	/3,295,430
ビザ・インクに帰属する当期								
純利益					593,965			593,965
その他包括利益 (税引後)						22,900		22,900
非支配持分を含む包括利益								616,864
制限株式報酬の発行	119							-
公開市場における売却に伴う								
クラスC普通株式の転換	477		(477)					-
株式に基づく報酬 (注記16)				21,349				21,349
株式に基づく報酬に係る税務上								
の便益超過分				8,826				8,826
ストック・オプションの行使								
によって取得した現金	119			12,881				12,881
納税用に現金決済された制限								
株式および業績連動型株式 <sup>(1)</sup>	-			(7,633)				(7,633)
配当宣言および支払済の現金配								
当額 (四半期ごとの金額は転								
換後一株当たり0.33ドル)					(103,049)			(103,049)
クラスA普通株式の買戻し (注								
記14)	(3,936)			(168,648)	(471,236)			(639,884)
<b>2013年9月30日現在の残高</b>	60,589	29,221	3,220	/2,251,221	/ 951,059	/ 2,505	/ -	/3,204,785

(1) クラスA普通株式の減少は、1百万株未満である。

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの連結財務諸表の重要な一部を構成する。

**ビザ・インク**  
**連結持分変動計算書-(つづき)**

(株式に関するデータを除き、単位：百万円)

	普通株式			資本 剰余金	未処分 利益	累積 その他 包括利益 (損失)	非支配 持分	資本 合計
	クラス A	クラス B	クラス C					
<b>2013年9月30日現在の残高</b>	60,589	29,221	3,220	/2,251,221	/951,059	/ 2,505	/ -	/3,204,785
ビザ・インクに帰属する当期								
純利益					648,590			648,590
その他包括損失（税引後）						(4,532)		(4,532)
非支配持分を含む包括利益								644,058
制限株式報酬の発行	119							-
公開市場における売却に伴う								
クラスC普通株式の転換	596		(596)					-
株式に基づく報酬（注記16）				20,514				20,514
株式に基づく報酬に係る税務上								
の便益超過分				10,734				10,734
ストック・オプションの行使								
によって取得した現金	119			10,854				10,854
納税用に現金決済された制限								
株式および業績連動型株式 <sup>(1)</sup>	-			(10,257)				(10,257)
配当宣言および支払済の現金配								
当額（四半期ごとの金額は転								
換後一株当たり0.40ドル）								
（注記14）					(119,986)			(119,986)
クラスA普通株式の買戻し（注								
記14）	(2,385)			(100,545)	(390,609)			(491,154)
<b>2014年9月30日現在の残高</b>	59,039	29,221	2,624	/2,182,522	/1,089,054	/ (2,028)	/ -	/3,269,549

(1) クラスA普通株式の減少は、1百万株未満である。

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの連結財務諸表の重要な一部を構成する。

**ビザ・インク**  
**連結キャッシュ・フロー計算書**

	9月30日に終了した事業年度					
	2014年		2013年		2012年	
	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>						
非支配持分を含む当期純利益	\$5,438	/648,590	\$4,980	/593,965	\$2,142	/255,476
営業活動により生じた（に使用した）						
現金（純額）への非支配持分を含む						
当期純利益の調整：						
顧客インセンティブ償却額	2,592	309,148	2,321	276,826	2,155	257,027
株式に基づく報酬	172	20,514	179	21,349	147	17,533
株式に基づく報酬に係る税務上の						
便益超過分	(90)	(10,734)	(74)	(8,826)	(71)	(8,468)
不動産、設備およびテクノロジー						
ならびに無形資産の減価償却費						
および償却費	435	51,882	397	47,350	333	39,717
繰延税金	(580)	(69,177)	1,527	182,125	(1,690)	(201,566)
訴訟引当金（注記20）	453	54,029	3	358	4,101	489,126
その他	37	4,413	50	5,964	(8)	(954)
営業資産および負債の変動：						
未収還付税金	51	6,083	37	4,413	(67)	(7,991)
未収決済金	13	1,551	(345)	(41,148)	(42)	(5,009)
売掛金	(53)	(6,321)	(38)	(4,532)	(161)	(19,202)
顧客インセンティブ	(2,395)	(285,652)	(2,336)	(278,615)	(1,757)	(209,557)
その他資産	(430)	(51,286)	(543)	(64,764)	41	4,890
買掛金	(56)	(6,679)	40	4,771	(17)	(2,028)
未払決済金	107	12,762	506	60,351	270	32,203
未払費用およびその他負債	513	61,186	702	83,728	(227)	(27,074)
未払訴訟債務（注記20）	998	119,031	(4,384)	(522,880)	(140)	(16,698)
営業活動により生じた現金（純額）	7,205	859,340	3,022	360,434	5,009	597,423

## 9月30日に終了した事業年度

	2014年		2013年		2012年	
	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>						
不動産、設備およびテクノロジーなら						
びに無形資産の取得	(553)	(65,956)	(471)	(56,176)	(376)	(44,846)
不動産、設備およびテクノロジーの売						
却収入	-	-	-	-	2	239
売却可能投資有価証券:						
取得	(2,572)	(306,762)	(3,164)	(377,370)	(4,140)	(493,778)
満期償還および売却による収入	2,342	279,330	2,440	291,019	2,093	249,632
企業結合（現金受取額控除後）	(149)	(17,771)	-	-	(3)	(358)
その他投資の取得/出資	(9)	(1,073)	(3)	(358)	(12)	(1,431)
その他投資からの収入/分配金	-	-	34	4,055	22	2,624
投資活動に使用した現金（純額）	(941)	(112,233)	(1,164)	(138,830)	(2,414)	(287,918)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>						
クラスA普通株式の買戻し（注記14）	(4,118)	(491,154)	(5,365)	(639,884)	(710)	(84,682)
支払配当金（注記14）	(1,006)	(119,986)	(864)	(103,049)	(595)	(70,966)
訴訟エスクロー口座への預託						
- 遡及的責任計画（注記3）	(450)	(53,672)	-	-	(1,715)	(204,548)
訴訟エスクロー口座（への返還）から						
の支払額						
- 遡及的責任計画（注記3）	(999)	(119,151)	4,383	522,760	140	16,698
ストック・オプションの行使によって						
取得した現金	91	10,854	108	12,881	174	20,753
納税用に現金決済された制限株式およ						
び業績連動型株式	(86)	(10,257)	(64)	(7,633)	-	-
株式に基づく報酬に係る税務上の便益						
超過分	90	10,734	74	8,826	71	8,468
プレイスパンの買収に関連したアー						
ン・アウト支払額	-	-	(12)	(1,431)	(14)	(1,670)
キャピタル・リース債務の元本返済	-	-	(6)	(716)	(6)	(716)
財務活動に使用した現金（純額）	(6,478)	(772,631)	(1,746)	(208,245)	(2,655)	(316,662)
現金および現金同等物に係る為替レ						
ート変動の影響	(1)	(119)	-	-	7	835
現金および現金同等物の（減少）増加	(215)	(25,643)	112	13,358	(53)	(6,321)
現金および現金同等物期首残高	2,186	260,724	2,074	247,366	2,127	253,687
現金および現金同等物期末残高	\$1,971	235,081	\$2,186	260,724	\$2,074	247,366

**補足的開示**

法人税等支払額（法人税等還付額控						
除後）	\$2,656	/316,781	\$ 595	/70,966	\$2,057	/245,338
不動産、設備、テクノロジーおよび						
無形資産の取得に関する非現金債						
務	\$ 62	/ 7,395	\$ 46	/ 5,486	\$ 67	/ 7,991

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの連結財務諸表の重要な一部を構成する。

[次へ](#)



## 連結財務諸表注記

### 注記 1 重要な会計方針の要約

**組織** - ビザ・インク（以下、「ビザ」または「当社」という。）は、2007年10月1日から10月3日までの一連の取引において組織再編を行った。当該組織再編により、ビザUSA (Visa U.S.A. Inc. 以下、「ビザUSA」という。）、ビザ・インターナショナル (Visa International Service Association 以下、「ビザ・インターナショナル」という。）、ビザ・カナダ (Visa Canada Corporation 以下、「ビザ・カナダ」という。 ) およびイノヴァント (Inovant LLC 以下、「イノヴァント」という。) はビザの直接または間接子会社となり、遡及的責任計画が設定された（以下、「2007年10月組織再編」または「組織再編」という。）。注記3 - 遡及的責任計画を参照のこと。組織再編は、会計上の取得会社であるビザUSAにより2007年10月1日における単一の取引としてパーチェス法で計上されている。ビザ・ヨーロッパ (Visa Europe Limited 以下、「ビザ・ヨーロッパ」という。) はビザ・インクの子会社とはならず、引き続きヨーロッパの加盟金融機関により所有および管理された。注記2 - ビザ・ヨーロッパを参照のこと。

ビザは、世界中の消費者、企業、金融機関および200を超える国と地域の政府を結び付ける世界規模の決済技術を有する会社であり、迅速かつ安全な信頼性の高い電子決済を可能にしている。ビザおよびその完全所有子会社には、ビザUSA、ビザ・インターナショナル、ビザ・ワールドワイド・ピーティーイー・リミテッド (Visa Worldwide Pte. Limited 以下、「VWPL」という。）、ビザ・カナダ、イノヴァントおよびサイバーソース・コーポレーション（以下、「サイバーソース」という。）が含まれ、世界最先端の処理ネットワークの1つであるビザネットを運営することにより、世界中の支払取引の承認、精算および決済を促進している。ビザネットはまた、アカウント保有者に対しては不正防止を提供し、加盟店に対して決済を保証している。ビザは銀行ではないため、カードの発行、与信枠の設定またはビザブランドのカードおよび決済商品のアカウント保有者に課せられる金利および手数料の設定を行っていない。多くの場合、アカウント保有者と加盟店の関係は、ビザの金融機関顧客により管理されている。ビザは、発行者がアカウント保有者に対して、デビット・カードによる即時支払い、前払いでの事前支払い、またはクレジット機能を用いた後払い等の決済商品を提供できるようにするために幅広い決済ソリューションを提供している。これらのサービスにより、世界中の既存の市場および新興市場において、アカウント保有者、加盟店、金融機関および政府間のビザのネットワークによる取引が促進されている。

**連結および表示の基礎** - 当該連結財務諸表は、ビザおよびビザの連結事業体の財務諸表を含んでおり、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（以下、「GAAP」という。）に準拠して表示されている。当社は、当社が主たる受益者である変動持分事業体（以下、「VIE」という。）を含む、議決権の過半数を所有する事業体および被支配会社を連結の範囲に含めている。当社のVIEへの投資は、表示されている当社の連結財務諸表に対して重要ではなかった。連結に際しては、関係会社間の主要な残高および取引はすべて消去されている。

2013年度期首から従来は前払費用およびその他の流動資産に含まれていた未収還付税金が連結貸借対照表上に個別に表示されている。また、当社は、連結損益計算書の受取（支払）利息、投資収益およびその他を「営業外収益」の項目にまとめて表示している。すべての過年度情報は、当期の表示と整合させるために組み替えられている。

当社の事業活動は相互に関連し、各事業活動は互いに依存し、支え合っている。すべての重要な業務上の意思決定は、ビザを単一のグローバル企業として分析したものに基いている。したがって、当社は、「支払サービス」を唯一の報告セグメントとしている。

**見積りの使用** - GAAPに準拠した連結財務諸表の作成にあたっては、経営陣が将来の事象に関する見積りおよび仮定を行うことが求められている。これらの見積りおよび仮定は、連結財務諸表日現在の資産および負債の報告金額、偶発資産および債務の開示ならびに報告期間における収益および費用の報告金額に影響を与

える。将来における実際の結果はこれらの見積りと大幅に異なる可能性がある。個別の会計方針に基づく見積りの使用については、適宜、以下に詳述されている。

**現金および現金同等物** - 現金および現金同等物には、現金および特定の流動性の高い投資（当初満期日が取得日から90日以内のもの）が含まれる。現金同等物は主に取得原価で計上され、通常、満期までの残存期間が短いため、公正価値に近似している。

**使途制限現金 - 訴訟エスクロー** - 当社はエスクロー口座を維持しており、対象訴訟案件に関する和解金による金融負債または判決確定による賠償金は、当該エスクロー口座より支払われる。対象訴訟案件の詳細に関しては、注記3 - 遡及的責任計画および注記20 - 法的事項を参照のこと。エスクロー資金は、稼得した利息（未払法人税等控除後）と共にマネーマーケット商品に投資されており、連結貸借対照表上では使途制限現金として分類されている。エスクロー資金から生じる利息収入は、連結損益計算書の営業外収益に計上されている。

**投資および公正価値** - 当社は、特定の資産および負債を公正価値で測定している。公正価値は、測定日現在において市場参加者間で行われる秩序ある取引において資産を売却する際に受け取る、または負債を移転する際に支払う価格である。公正価値測定は、3段階の評価階層に基づき報告されている。注記4 - 公正価値の測定および投資を参照のこと。階層に基づく当社の金融資産および負債の分類は、以下のとおりである。

**レベル1** - 評価手法に用いるインプットは、同一の資産または負債に対する、活発な市場における未調整の相場価格である。当社のレベル1資産には、マネーマーケット・ファンド、公開市場で取引される持分証券および米国債が含まれる。

**レベル2** - 評価手法に用いるインプットには以下が含まれる。(1)類似する（同一ではない）資産または負債に対する、活発な市場における相場価格、(2)同一または類似する資産に対する、活発でない市場における相場価格、(3)資産または負債について、相場価格以外で観察可能なインプット、または(4)観察可能な市場データによって主に算出されるか裏付けられているインプット。当社のレベル2資産および負債には、コマーシャル・ペーパー、米国政府系負債証券、社債および外国為替デリバティブ商品が含まれる。

**レベル3** - 評価手法に用いられるインプットは観察不能であり、観察可能な市場データによって裏付けることができない。当社のレベル3資産および負債には、オークション・レート証券およびビザ・ヨーロッパのプット・オプションが含まれる。

売買目的有価証券には、各種従業員報酬制度および給付制度に関するミューチュアル・ファンド持分証券による投資が含まれる。これらの投資のトレーディング活動は当社の従業員の指図で行われる。当該投資は信託されており、当社の業務上および流動性のニーズのために利用することはできない。受取利息および配当金ならびに公正価値の変動は、営業外収益に計上され、連結損益計算書上の人件費と相殺されている。

売却可能投資有価証券には、負債証券および持分証券への投資が含まれる。これらの有価証券は、取得時に取得原価で計上され、その後は公正価値で評価される。当社は、運転資金および流動性のニーズを満たすため、当該有価証券を売却可能とみなしている。当初満期日が貸借対照表日から90日超1年以内の投資または当社が1年以内の売却を意図している投資は、流動資産に分類されるが、その他のすべての有価証券は固定資産に分類される。当該投資の大半は満期日が貸借対照表日から1年超であるため、固定資産に分類されている。ただし、これらの投資は、通常、短期の流動性のニーズを満たすために利用可能である。未実現利益および損失は、実現されるまで連結貸借対照表上の累積その他包括利益または損失に計上されている。当社は、個別法を用いて市場性のある有価証券の売却に係る実現利益または損失を計算している。これらの実現利益または損失は連結損益計算書の営業外収益に計上される。配当金および受取利息は、稼得時に認識され、連結損益計算書の営業外収益に計上される。

当社は、負債証券および持分証券の一時的でない減損、すなわちOTTI（以下、「OTTI」という。）に関して継続的な評価を行っている。負債証券または持分証券の公正価値が償却原価を下回った場合、当社は（１）有価証券を売却する意図がある場合、（２）有価証券の公正価値が償却原価を回復する前に売却しなければならない可能性が50%超である場合、あるいは（３）有価証券の償却原価全額の回復が見込めない場合にOTTIを認識する。当社は、表示期間における負債証券または持分証券の未実現損失残高総額が重要でないため、要求されている個別開示を行っていない。

当社は、20%から50%までの持分比率を有する、あるいは重要な影響力を有する他の事業体への投資については、持分法で会計処理している。持分法における各事業体損益の当社持分は、連結損益計算書の営業外収益に反映されている。また、当社が被投資会社に重要な影響力を有するか否かに関わらず、持分比率が5%以上のリミテッドパートナーシップおよび有限責任会社などのフロースルー法人についても持分法を適用している。

当社は、事業体に対する持分比率が20%未満、またはフロースルー法人に対する持分比率が5%未満で重要な影響力を有していない、その他の事業体への投資について原価法により会計処理を行っている。これらの投資は非公開企業の持分で構成されており、連結貸借対照表上、その他資産として計上されている。

当社は原価法および持分法が適用されている投資の減損の可能性について、定期的にレビューしている。当該レビューには、通常、これら投資に影響を及ぼす事象および状況の変化、当該事業体のキャッシュ・フローと資本の必要性に関する予測ならびにビジネスモデルの実行可能性に関する分析が含まれる。

**金融商品** - 当社は、以下の商品、具体的には現金および現金同等物、使途制限現金 - 訴訟エスクロー、売買目的および売却可能投資有価証券、未収決済金および未払決済金、顧客担保、市場性のない持分投資、決済リスク保証、デリバティブ商品およびビザ・ヨーロッパのプット・オプションを金融商品とみなしている。注記4 - 公正価値の測定および投資を参照のこと。

**未収決済金および未払決済金** - 当社は、世界中の顧客との支払取引の承認、精算および決済のためのシステムを運営している。当社の金融機関顧客との米ドル建て決済は通常、同日内に決済され、未収または未払残高は発生しないが、決済通貨が米ドル以外の場合、通常、1営業日または2営業日の間未決済となるため、顧客金融機関に対する債権および債務が発生する。これらの金額は、連結貸借対照表に未収決済金および未払決済金として表示されている。

**顧客担保** - ビザブランドのカードおよび当社の業務規則に従って処理された決済商品によって生じた顧客の決済義務の履行を確実にするために、当社は特定の顧客から現金および現金以外の資産を預かっている。当該現金担保資産の使用は制限され、対応する負債により完全に相殺されるが、資産および負債残高の双方が連結貸借対照表に計上されている。現金以外の担保資産は、当社を代理して第三者が保有しており、連結貸借対照表には計上されていない。注記11 - 決済保証の管理を参照のこと。

**顧客インセンティブ** - 当社は、金融機関顧客およびその他のビジネスパートナーとの間で、決済額の増加、ビザブランドのカードおよび商品受入の増加、ならびにビザのネットワークを介して取引を送信する優先加盟店の獲得を目的とした様々なプログラムに関する長期契約を締結している。これらのインセンティブは、別個の識別可能な便益の公正価値を特定することができる場合には、主に営業収益からの控除または営業費用として会計処理される。当社は、一定の選択基準が満たされる場合には、通常、これらの契約に基づく前払インセンティブを資産計上している。資産計上の基準には、ビザに対する将来の経済的便益が存在すること、法的拘束力のある回収可能条項（早期解約条項等）が存在すること、当該回収可能条項を行使する経営陣の能力および意思、ならびに将来当該契約から繰延金額を超える収益を獲得する能力が含まれる。資産計上された金額は、契約上の回収可能期間または将来の経済的便益が得られる期間のいずれか短い方の期間にわたって償却される。未払のインセンティブは、顧客の業績に対する経営陣の見積りに基づいて規則的

かつ合理的に計上されている。これらの計上は定期的にレビューされ、業績に対する見積りは、業績見通しの変更、実際の顧客の業績、既存の契約の改定または新規契約の履行に基づいて適宜調整されている。注記17 - 契約債務および偶発債務を参照のこと。

不動産、設備およびテクノロジー（純額） - 不動産、設備およびテクノロジーは、取得原価から当該資産の見積耐用年数にわたって定額法で算定される減価償却および償却累計額を控除した後の金額で計上される。テクノロジーの償却および器具備品の減価償却は、2年から7年の見積耐用年数にわたって算定される。キャピタル・リースはリース期間にわたって償却され、賃借物件改良費は資産の耐用年数またはリース期間のいずれか短い方の年数にわたって償却される。建物付属設備は、3年から40年で減価償却され、建物は40年にわたって減価償却される。資産の機能向上を目的とした改良費は資産計上され、当該資産の残存耐用年数にわたって減価償却される。土地および建設仮勘定は、減価償却されない。完全償却済資産は、使用が終了するまで、不動産、設備およびテクノロジー（純額）に計上されている。

テクノロジーには、購入ソフトウェアと社内開発ソフトウェア（買収によって取得したテクノロジー資産を含む）が含まれている。社内開発ソフトウェアは主にビザネット電子決済ネットワークおよびサイバーソースのプラットフォームに利用されているソフトウェアを表している。初期開発段階で発生した内部および外部費用は、発生時に費用計上される。アプリケーションの開発段階で発生し、適格と判断された費用は、資産計上される。これらの費用はプロジェクトが実質的に完了した時点およびソフトウェアが利用可能となった時点から当該テクノロジーの見積使用年数にわたり定額法で償却される。取得したテクノロジー資産は当初公正価値で計上され、見積使用年数にわたり定額法で償却される。

長期性資産の減損に関して当社は、年次で、あるいは資産または資産グループの帳簿価額が回収不能となる可能性のあることを示す事象および状況の変化が存在する場合にはより頻繁に、その回収可能性を評価する。割引前予想将来キャッシュ・フロー（純額）の合計額が資産または資産グループの帳簿価額を下回っている場合は、資産または資産グループの帳簿価額が公正価値を上回る部分について減損損失が認識される。注記6 - 不動産、設備およびテクノロジー（純額）を参照のこと。

リース - 当社は、土地・建物、ソフトウェアおよび設備の使用に関するオペレーティング・リースおよびキャピタル・リース契約を締結している。オペレーティング・リース契約に関連する支払賃料（リース・インセンティブを含む場合もあれば、含まない場合もある）は、主にリース期間にわたり定額法で計上されている。

無形資産（純額） - 当社は、識別可能無形資産を取得日の公正価値で計上し、それぞれの資産の耐用年数进行评估している。

耐用年数が有限である無形資産は、主に顧客関連資産、再取得した権利、再販業者関連資産および買収により取得した商標権により構成されている。耐用年数が有限である無形資産は、定額法により償却しており、その帳簿価額が回収不能となる可能性のあることを示す事象および状況の変化が存在する場合に回収可能性の評価を行う。これらの無形資産の耐用年数は3年から15年である。2014年9月30日現在において、減損の兆候を示す事象または状況の変化は存在していない。注記7 - 無形資産およびのれんを参照のこと。

耐用年数が確定できない無形資産は、2007年10月の組織再編により取得した商標権、顧客関連資産およびビザ・ヨーロッパのフランチャイズ権により構成されている。耐用年数が確定できない無形資産については、償却は行わないものの、年次または減損の兆候を示す事象または状況の変化が存在する場合にはより頻繁に減損の評価を行っている。当社は、まず、耐用年数が確定できない無形資産に関して、定量的減損テストを実行する必要があるか否かについて判断するために定性的要素の評価を行っている。当社は、耐用年数が確定できない無形資産の各カテゴリーについて総額ベースで減損の評価を行っており、この評価には、これらの資産または資産グループへのキャッシュ・フローの配分および/またはこれらの資産または資産グループの公正価値の見積りを必要とする場合がある。耐用年数が確定できない無形資産の公正価値が帳簿価額を

下回っている場合には減損が存在する。当社は、減損の評価を完了するにあたり、割引将来キャッシュ・フロー（純額）、事業計画および現在価値法の利用を含む複数の要因を考慮している。

当社は耐用年数が確定できない無形資産について、2014年2月1日に年次の減損レビューを完了し、同日現在で減損は存在しないと結論づけた。2014年9月30日現在において、当社の耐用年数が確定できない無形資産について減損の兆候を示すような事象または状況の変化は存在していない。

のれん - のれんは、企業結合により取得した純資産の取得価格が公正価値を超過する部分を表すものである。のれんは償却されないものの、毎年2月1日または減損の兆候を示す事象または状況の変化が存在する場合にはより頻繁に、報告単位ごとに減損評価を行っている。

当社は、2014年2月1日にのれんの減損テストを行い、同日現在で減損は存在しないと結論づけた。2014年9月30日現在において、減損の兆候を示すような事象または状況の変化は存在していない。

未払訴訟債務 - 当社は、当社が当事者となっている法的手続きまたは行政手続きにおいて、不利な結果が生じる可能性について評価しており、債務の発生する可能性が高く損失金額を合理的に見積ることが可能である場合、偶発損失を計上している。これらの判断は、法的手続きまたは行政手続きの状況、当社の抗弁のメリットおよび社内外の弁護士との協議に基づいた主観的なものであり、実際の法的手続きおよび行政手続きの結果は当社の見積りと著しく異なる場合がある。当社は、訴訟費用を発生時に連結損益計算書の専門家報酬に計上している。注記20 - 法的事項を参照のこと。

収益認識 - 当社の営業収益は、主にサービス収益、データ処理収益、国際取引収益およびその他収益より構成され、顧客インセンティブ契約によって生じる費用が控除されている。当社は、価格が固定または確定可能で、合意に関する確証があり、サービスが提供され、債権の回収可能性が合理的に保証される場合に、収益（売上税およびその他の類似する税金控除後）を認識する。

サービス収益は、ビザブランドの決済商品およびソリューションの提供をサポートするサービスを金融機関顧客に提供することにより稼得される収益で構成されている。現在の四半期毎のサービス収益は、主に、前四半期の決済額に最新の価格を適用して算定されている。当社はまた、継続的な商品受入および取引高増大イニシアティブのサポートに対する評価から収益を稼得している。これらの収益は、関連取引が発生する期間と同じ期間に認識される。

データ処理収益とは、認証、精算、決済、ネットワーク・アクセスならびに世界中およびビザ・ヨーロッパの当社の金融機関顧客間での取引や情報処理を円滑に行うためのその他の保守サポート・サービスに関して稼得される収益より構成されている。データ処理収益にはまた、サイバーソースのオンライン決済ゲートウェイで処理される取引に関して稼得される収益も含まれている。データ処理収益は関連取引が発生する期間、またはサービスが提供される期間と同じ期間に認識される。

国際取引収益は、国際取引および通貨換算業務の処理により稼得される。国際取引は、カードを発行した国が加盟店の属する国と異なっている場合に発生する。国際取引収益は主に、国際決済および現金取扱高によって生じる。

その他収益は主に、ビザブランドの使用に関するライセンス手数料、ビザ・ヨーロッパ・フレームワーク契約（注記2 - ビザ・ヨーロッパを参照のこと）により稼得する収益、アカウント保有者サービス、ライセンスおよび認証ならびに当社の被買収企業に関連したその他の業務からの手数料により構成される。その他収益にはまた、アカウント保有者の付帯保障およびコンシェルジュ・サービスのようなおプション・サービスまたはカード機能を追加することも含まれている。その他収益は、関連取引が発生する期間、またはサービスが提供される期間と同じ期間に認識される。

マーケティング - 当社は、広告の制作費用を発生時に費用計上している。メディア広告費用は、広告が掲載された時点で、費用計上される。スポンサー費用は、当社がスポンサーとしての権利によって生じる便益

を享受している期間にわたって認識される。販売促進項目は、発生時に費用計上されるが、それは関連サービスが受領される時点、または関連事象が発生する時点である。

**法人税等** - 当社の法人税等は、当期法人税と繰延税金という2つの要素より構成されている。当期法人税は、当期に支払われた、または未払計上される税金である。繰延税金資産および負債は、財務諸表上の帳簿価額と税務上の資産および負債との一時差異、繰越欠損金および繰延税額控除に起因する将来の税務上の加減算を反映するように認識される。繰延税金資産および負債はこれらの一時差異が回収または解消される年度の課税所得に適用される実効税率により算定される。繰延税金資産の実現可能性を評価するにあたり、経営陣は、繰延税金資産の一部あるいは全部を実現できない可能性について検討している。過去の課税所得、一時差異が減算可能な期間における将来課税所得の見積り、および適格とされるタックス・プランニング戦略に基づき、実現しないとみられる部分について評価性引当金が計上されている。

税法の解釈が確定していない場合、当社は法人税等の不確定要因を認識、測定および開示している。当社は、不確定のタックス・ポジションに係る支払利息および課徴金を連結損益計算書上の営業外収益に計上している。当社は、連邦連結納税申告および特定の州においては合算州税申告を行っている。当社は、当社にとって有益である場合には、いかなる年度でも外国税額控除を請求することになっている。注記19 - 法人税等を参照のこと。

**年金およびその他退職後給付制度** - 当社の確定給付型年金およびその他の退職後給付制度は年金数理により評価され、そこでは割引率および制度資産の期待収益率（適格年金制度の場合）を含む、多くの重要な基礎率が使用されている。この割引率は、制度債務の予想キャッシュ・フローを、それと一致する償還期間を有する高格付けの社債の平均利回りカーブとマッチングさせる「債券デュレーション・マッチング」方式に基づいて算出される。

年金制度資産の期待収益率は、現在および将来の資産配分ならびに各制度資産クラスの過去の収益率および期待収益率を考慮している。年金制度資産の実際収益と期待収益の差異（10%の回廊を超える資産収益実績を含む）は、正味期間年金費用の計算において、従業員の将来の予想平均勤続年数（米国の制度においては約8年間）にわたって認識されている。その他の基礎率には、退職年齢、死亡率、離職率および昇給率等の人口統計学上の要素が含まれている。当社は、この基礎率を毎年検証し、必要に応じて修正している。

当社は、給付制度の積立状況を、連結貸借対照表上のその他資産、未払費用およびその他負債として認識している。当社は、年金給付債務を清算する場合には清算損失を認識しているが、それには一定の基準を満たした場合に所定の年金給付を受領する権利と引き換えに制度加入者に対して現金を一括支給する場合も含まれる。注記10 - 年金、退職後給付およびその他給付を参照のこと。

**外貨再測定および換算** - 海外事業の大半における当社の機能通貨は米ドルである。適用される機能通貨以外の通貨でなされた取引は、取引日の為替レートで機能通貨に換算されている。貨幣性資産および負債は、期末に貸借対照表日の為替レートで機能通貨に再測定されている。非貨幣性資産および負債は、取得時の為替レートで再測定されている。外貨換算の結果として生じた、換算および再測定に関連した利益および損失は、連結損益計算書の一般管理費に計上されており、それらは2014年度、2013年度および2012年度において重要ではなかった。

特定の海外事業における当社の機能通貨は、海外子会社が商取引を行う現地通貨である場合がある。現地通貨から米ドルへの換算は、貸借対照表勘定については貸借対照表日の為替レートで、損益勘定については当該期間の平均為替レートで行われている。結果として生じた為替換算調整額は、連結貸借対照表の累積その他包括利益または損失の構成要素として計上されている。

**デリバティブ金融商品** - 当社は、機能通貨以外の通貨建ての予想営業キャッシュ・フローに対する為替レート変動のエクスポージャーを軽減するため、先物為替予約デリバティブ契約を利用している。デリバ

ティブ取引は公正価値に基づく総額ベースにより連結貸借対照表の前払費用およびその他流動資産または未払費用のいずれかに計上されている。2014年9月30日現在におけるデリバティブ取引残高は、12ヶ月以内に満期を迎える。デリバティブ商品の公正価値の変動によって生じた利益および損失は、ヘッジ会計に指定され適格とされているかどうかに応じて、連結貸借対照表の累積その他包括利益または損失、または連結損益計算書の対応する勘定（ヘッジされている収益または費用勘定もしくは非有効部分と判断されるヘッジ金額については一般管理費）に計上されている。公正価値は、契約上のレートによるデリバティブ金融商品の価値と現在の市場レートによる価値との差額を表しており、通常、同一または類似した金融商品のブローカー呈示価格に基づいて報告日に契約を終了する場合に、当社が受取るまたは支払う見積金額を反映している。当社は、投機またはトレーディング目的でデリバティブ契約を締結することはない。注記12 - デリバティブ金融商品を参照のこと。

**保証および補償** - 当社は、発生の可能性に関係なく、取引開始時に保証および補償に関する債務を認識している。当社は、ビザの業務規定に従って処理されたビザブランドのカードおよび決済商品に関して、当社の金融機関顧客が他の顧客の決済不履行により被った決済損失を補償する。決済補償に関する負債の見積公正価値は、連結貸借対照表の未払費用に含まれており、注記11 - 決済保証の管理に記載されている。当社はまた、注記2 - ビザ・ヨーロッパに記載されているとおり、ビザ・ヨーロッパに対し、ビザ・ヨーロッパ地域外に持ち込まれる、当社またはビザ・ヨーロッパの活動によって生じる請求を補償している。

**株式に基づく報酬** - 当社は、公正価値法を用いて株式に基づく報酬費用を認識している。当社は、勤務条件付の報酬についてのみ、必要不可欠な勤務期間（通常、権利確定期間）にわたり定額法で報酬費用を認識している。業績連動型株式報酬費用および市況連動型報酬費用は段階法により認識される。これらの金額は、当初、業績目標に基づいて見積られ、必要に応じて業績期間を通じて経営陣の最善の見積りに基づき調整される。注記16 - 株式に基づく報酬を参照のこと。

**一株当たり利益** - 当社は、発行済普通株式の各クラスおよびシリーズの異なる権利を反映するため、2種方式を使用して一株当たり利益を算出している。普通株式同等物に伴う株式の希薄化効果は、金庫株式法を用いた希薄化後一株当たり利益に反映されている。注記15 - 一株当たり利益を参照のこと。

#### 最近公表された会計基準

2013年1月に、米国財務会計基準審議会（以下、「FASB」という。）は、会計基準アップデート（以下、「ASU」という。）第2013-01号を公表した。当該ASUは、ASU第2011-11号の範囲を明確化している。改定後のASU第2011-11号は、相殺契約が企業の財政状態に与える影響または潜在的な影響の開示、さらに区分された組込デリバティブ、買戻契約および売戻契約ならびに証券貸借取引を含む企業が認識したデリバティブ商品に関連する相殺の権利の開示強化を要求している。この改定基準は開示にのみ影響を及ぼす。当社は、当該基準を2013年10月1日より適用した。当該基準の適用による連結財務諸表への重要な影響はなかった。

2013年2月に、FASBはASU第2013-02号を公表した。当該ASUはその他包括利益累計額から関連する当期純利益項目への重要な振替の影響についての開示に関する適用日を設定している。この基準は表示にのみ影響を与えるものであり、該当するその他包括利益または当期純利益の構成要素に影響を与えない。当社は当該基準を2013年10月1日より適用した。2014年度期首より、年金および退職後給付制度に関連する構成要素は、連結包括利益計算書に表示される。過年度に関するすべての情報は、当期の表示と整合させるために組み替えられている。当該基準の適用による連結財務諸表への重要な影響はなかった。

2013年2月に、FASBはASU第2013-04号を公表した。当該ASUは報告日に総額が固定されている連帯責任契約の結果生じた債務の認識、測定および開示のためのガイダンスを示している。当社は当該基準を2014年10月1日より適用する。当該基準の適用による連結財務諸表への重要な影響はないと予想されている。

2013年3月に、FASBIはASU第2013-05号を公表した。当該ASUは親会社が在外事業体の投資の一部または全部を売却する際、または子会社、非営利活動における資産グループまたは在外事業体における事業の支配財務持分の保有が中止される際の為替換算調整勘定の純利益への振替に関する適用指針を明確にしている。当社は当該基準を2014年10月1日より適用する。当該基準の適用による連結財務諸表への重要な影響はないと予想されている。

2013年7月に、FASBIはASU第2013-11号を公表した。当該ASUは繰越欠損金、類似した税務上の損失または繰延税額控除が存在する場合の未認識の税務上の便益の財務諸表上の表示についてのガイダンスを示している。当社は当該基準を2014年10月1日より適用する。当該基準の適用による連結財務諸表への重要な影響はないと予想されている。

2014年5月に、FASBIはASU第2014-09号を公表した。当該ASUは、企業が顧客に対して財またはサービスを移転したことにより企業が権利を得ると見込んでいる金額で収益金額を認識することを義務付けている。当該ASUが有効となる時点でGAAPの既存の収益認識ガイダンスは当該ASUに置き換えることとなる。当社は当該基準を2017年10月1日より適用する。早期適用は認められていない。当該基準は、遡及的または累積影響額を移行する方法のいずれかの使用を認めている。当社は、ASU第2014-09号が当社の連結財務諸表および関連する開示に与える影響について評価中である。当社は、まだ移行方法の選定を行っておらず、当該基準による当社の継続的な財務報告への全体的な影響について評価中である。

2014年6月に、FASBIはASU第2014-12号を公表した。当該ASUは、株式報酬において権利確定に影響し、また必要な勤務期間終了後に達成される業績目標を業績条件として取り扱うことを義務付けている。当社は当該基準を2016年10月1日より適用する。当該基準の適用による連結財務諸表への重要な影響はないと予想されている。



## 注記2 ビザ・ヨーロッパ

2007年10月のビザの組織再編の一環として、ビザ・ヨーロッパはビザ・インターナショナルとイノヴァントの持分をビザの普通株式、以下に記載されるプット・コール・オプション契約およびフレームワーク契約と交換した。

### ビザ・ヨーロッパ とのプット・オプション契約

当社はビザ・ヨーロッパに対し永久プット・オプションを付与しており、これが行使された場合、ビザはビザ・ヨーロッパの発行済株式のすべてを同社の株主から購入する義務を負っている。当社は、当該プット・オプションの行使後285日以内に、ビザ・ヨーロッパの株式を買取ることが求められている。プット・オプション契約によるビザ・ヨーロッパ株式の買取価格は、オプション行使時のビザ・インクの予想利益に基づくPER倍率（以下、「P/E倍率」という。）を（オプション契約に定義されている）オプション行使時におけるビザ・ヨーロッパの今後12ヶ月の持続可能な調整後純営業利益（オプション契約に定義されている）に適用する（一定の調整を行う）ことで計算される。ビザ・ヨーロッパの持続可能な調整後営業利益は、プット・オプション契約の条件に基づいて算出されるが、そこにはコストの相乗効果およびその他の交渉に関する潜在的に重要な調整が含まれている。行使におけるこの計算式の重要なインプット（ビザ・ヨーロッパの持続可能な調整後営業利益を含む）は当社とビザ・ヨーロッパとの間の交渉によって決定される。プット・オプション契約は、両社が最終買取価格に合意できない場合の仲裁機能である。

プット・オプションの公正価値はビザ・ヨーロッパのオプション価値を表しており、一定の条件のもとでは、公正価値を上回る金額で株主の持分を購入する義務が当社に生じる可能性がある。プット・オプションの公正価値は、オプションが行使された場合に当社が支払うことになる実際の購入価格を表すものではない。現在の経済状況を考慮すると、プット・オプション契約条件に基づく購入価格は10十億ドルを超える可能性がある。プット・オプションは事実上譲渡不可能であるが、その公正価値は、秩序ある取引により当社が当該プット・オプションを第三者である市場参加者に譲渡する際に支払うべき潜在的債務の見積額を表している。

プット・オプションの公正価値は、プット・オプション契約に基づく見積行使価格とビザ・ヨーロッパの見積公正価値を比較して算定される。ビザ・ヨーロッパの公正価値は、通常の取引条件で第三者である市場参加者が独立第三者間取引で支払う可能性のある見積金額である。行使の可能性に関する仮定には、ビザ・ヨーロッパがオプションを全く行使しない可能性が反映されている。

プット・オプションの見積公正価値は、活発な市場における取引が存在しない、および公正価値を測定する際に観察可能なインプットが存在しないことによりレベル3とされた会計上の見積りであることを表している。注記4 - 公正価値の測定および投資を参照のこと。したがって、プット・オプションの評価には重要な判断が必要になる。プット・オプションを評価する際に適用されたこれらの見積りのうち最も主観的なものは、ビザ・ヨーロッパがオプションを行使することを選択する可能性、および行使時のP/E倍率とビザ・ヨーロッパ単独に対して適用されるP/E倍率との間に推測される差異（当社はこれを「P/E差」という。）である。

プット・オプションの行使についてはビザ・ヨーロッパが単独で裁量権を有する（定款に基づき、ビザ・ヨーロッパの株主に代わり、ビザ・ヨーロッパに付与された権限による）。当社は行使の可能性を、合理的に入手可能な情報に基づいて推測する。それらの情報には以下が含まれるがこれに限定されるものではない。（ ）ビザ・ヨーロッパが表明する意向、（ ）ビザ・ヨーロッパが行使の準備を進めていることを示唆する情報が反映されているビザ・ヨーロッパの財務報告、（ ）ビザ・ヨーロッパの将来の収益性に対し潜在的な影響を与える規制環境を含む市況の評価、および（ ）ビザ・ヨーロッパの最大の株主に適用される定性的要素で、それにより最大の株主が投資を清算する必要性または意思に変化をもたらす可能性があるもの。算出に用いられる推定P/E差に影響する要素には、ビザのP/E倍率の重要な変更、およびビザ・ヨーロッパに適用される予想PER倍率の見積りに用いられる類似企業のP/E倍率の重要な変更が含まれる。

当社は、2014年および2013年9月30日現在のプット・オプションの公正価値を約145百万ドルと決定した。これらの日付におけるプット・オプションの公正価値を決定するにあたり、当社は将来のある時点でビザ・ヨーロッパが行使を行う可能性を40%、また行使時の見積長期P/E差を1.9倍と仮定した。プット・オプションの公正価値の変動は、当社の連結損益計算書上において現金以外の営業外収益として計上されている。

プット・オプションは、ビザ・ヨーロッパの単独の裁量でいつでも行使できる。したがって、プット・オプションの負債は2014年9月30日現在の当社の連結貸借対照表の未払費用に計上されている。流動負債の分類は、経営陣による行使の予想を示すものではなく、当該商品の行使により生じる債務が12ヶ月以内に支払債務になるという事実を反映しているだけである。

#### ビザ・コール・オプション契約

ビザ・ヨーロッパは、ビザ・ヨーロッパの全株式資本を買い取る権利を当社に与える永久コール・オプションをビザに対して付与した。当社は、特定のトリガー・イベントが生じた場合に当該コール・オプションを行使することができる。ビザ・ヨーロッパ地域においてビザブランドの商品を受け入れる加盟店数またはATMの台数が減少したことにより、ビザ・ヨーロッパの業績が改善できないと測定された場合にトリガー・イベントが発生するが、当社はこれらのトリガー・イベントが発生する可能性は極めて低いと考えている。

#### フレームワーク契約

ビザとビザ・ヨーロッパの関係は、以下のとおり、商標およびテクノロジーに関するライセンスならびに二社間サービスについて規定しているフレームワーク契約に従っている。

当社は、ビザ・ヨーロッパに対して排他的で、解約不能かつ永久のライセンスを付与した。これはビザ・ヨーロッパの地域内において、金融サービス、支払、関連情報技術や情報処理サービス、ビザ・システムへの参加について、当社および特定の関連会社が所有するビザの商標およびテクノロジーに関する知的財産の使用を認めるものである。ビザ・ヨーロッパは加盟金融機関および他のサブライセンシーに対して、合意された状況において、ビザの商標およびテクノロジーに関する知的財産の使用を認めるサブライセンスを付与することができる。

これらの解約不能かつ永久のライセンスに関する基本ライセンス料は、その他収益に計上され、2014年度、2013年度および2012年度において、一年につき約143百万ドルであった。このライセンス料は、EUのGDP成長率に基づいて毎年調整の対象となっているが、調整によりライセンス料が一年につき143百万ドルを下回ることはない。当社は、当該契約の経済性から導かれる手数料率の分析を通じて、EUにおけるGDPの成長に基づいて将来期間を調整した基本ライセンス料は、公正価値と近似すると判断した。

ビザは、ビザ・ヨーロッパに対し、ライセンスに加えて、ビザ・ヨーロッパの地域とその他の国々を含む国際取引における認証、精算および決済サービスを提供する。ビザ・ヨーロッパは、ビザのシステムとビザ・ヨーロッパのシステムの相互運用ならびにビザ商標の使用および相互運用を管理するために合意したグローバル・ルールを遵守しなければならない。両社はまた、取引を決済するためにそれぞれの顧客および加盟金融機関の債務を保証し、スポンサー、顧客および加盟店との関係の管理、ビザ・エンタープライズ事業に関連する規則を遵守する。フレームワーク契約に基づき、当社は、当社またはビザ・ヨーロッパの活動の結果、ビザ・ヨーロッパ地域外から持ち込まれる請求についてビザ・ヨーロッパを補償し、同様にビザ・ヨーロッパは、ビザ・ヨーロッパ地域内から発生する請求に関して当社を補償する。ただし、ビザ・ヨーロッパは欧州競争法に関連する請求（欧州委員会に関する事項および英国加盟店訴訟の双方において行使された請求を含む）に関して、当社を補償する義務はないとした「当初の」見解を表明している。当社は、それらの請求すべてに関して、引き続き、ビザ・ヨーロッパが当社を補償する義務があると確信している。注記20 - 法的事項を参照のこと。

当社は、2014年および2013年9月30日現在におけるこれらの債務の公正価値がそれぞれ軽微であると判断したことから、これらの債務に関連した負債を計上していない。当社は、2014年および2013年9月30日現在

におけるこれらの各種契約により交換されたサービスの価値がそれぞれ公正価値に近似していると判断している。

### 注記3 遡及的責任計画

当社は、特定の訴訟案件（以下、「対象訴訟案件」という。）を対象に、潜在的な債務に備えるための複数の仕組みを構築した。これらの仕組みは遡及的責任計画（以下、「計画」という。）に含まれており、訴訟エスクロー契約、当社のクラスB普通株式の転換条項、ビザ USAの加盟金融機関の補償債務条項、インターチェンジ訴訟損失分担契約、損失分担契約および包括契約（改訂版）より構成されている。

対象訴訟案件は以下の訴訟により構成される。

- ・ ディスカバー訴訟。ディスカバー・フィナンシャル・サービスズ・インク（Discover Financial Services Inc.）対ビザUSAインク、訴訟番号04-CV-07844（S.D.N.Y.）（解決済み）
- ・ アメリカン・エクスプレス訴訟。アメリカン・エクスプレス・トラベル・リレイテッド・サービスズ・カンパニー・インク（American Express Travel Related Services Co., Inc.）対ビザUSAインク他、番号04-CV-0897（S.D.N.Y.）（「アメリカン・エクスプレス訴訟」という。）（解決済み）
- ・ アトリッジ訴訟。アトリッジ対ビザUSAインク他、訴訟番号CGC-04-436920（Cal. Super.）
- ・ インターチェンジ広域訴訟。ペイメント・カード・インターチェンジ手数料および加盟店割引に関する反トラスト法訴訟について、1:05-md-01720-JG-JO（E.D.N.Y.）またはMDL 1720（現在MDL 1720に含まれているすべての訴訟、および当社の新規株式公開より前の期間に関する損害賠償請求で、広域訴訟司法委員会により公判前手続の調整もしくは併合のために随時MDL 1720に移管された、または移管される、あるいは正当な司法権を有する裁判所により随時MDL 1720に含まれるその他の訴訟を含む）およびケンドール対ビザUSAインク他、訴訟番号C04-4276 JSW（N.D. Cal.）
- ・ 上記の訴訟の再編成または成立に異議を唱える申し立て。ただし、これらの申し立てが、広域訴訟司法委員会により公判前手続の調整もしくは併合のために随時MDL 1720に移管される、あるいは正当な司法権を有する裁判所により随時MDL 1720に含まれることを条件とする。

**訴訟エスクロー契約** 当社は訴訟エスクロー契約に準拠して、エスクロー口座を保有している。対象訴訟案件に関する和解または判決確定による賠償金は当該エスクロー口座から支払われている。エスクロー勘定の金額は、取締役会および当社の訴訟委員会によって決定され、すべての訴訟委員会メンバーは特定のビザ USAの加盟金融機関の関連会社であるか、またはその代理を務めている。エスクロー資金はマネーマーケット投資商品で運用され、連結貸借対照表上、受取利息から該当する税金を控除した後の金額と共に用途制限現金として分類されている。

以下の表は、訴訟エスクロー勘定の変動を表している。

	2014年度	2013年度
	(百万ドル)	
10月1日現在残高	\$ 49	\$ 4,432
和解金から訴訟エスクロー口座への分割金の返還	1,056	-
訴訟エスクロー口座への預託金	450	-
離脱訴訟の加盟店に対する支払い <sup>(1)</sup>	(57)	-
集団訴訟の和解基金への支払い <sup>(1)</sup>	-	(4,033)
個人訴訟の和解基金への支払い <sup>(1)</sup>	-	(350)
9月30日現在残高	\$ 1,498	\$ 49

(1) これらの支払いはインターチェンジ広域訴訟に関連している。これらの訴訟における集団訴訟の原告との和解は、控訴裁判所の判決の対象となっている。注記20 - 法的事項を参照のこと。

対象訴訟案件に関する費用および訴訟引当金の変更は、損失の発生可能性が高く、合理的に見積ることができるとみなされた場合に計上される。この決定を行うにあたり、当社は訴訟委員会が行った勧告を含むもののこれに限定されない入手可能な情報を評価している。対象訴訟案件に関する費用は訴訟エスクロー勘定残高を上回るまたは下回る可能性がある。2014年度において、当社は対象訴訟案件に関する追加的な費用450百万ドルを計上した。注記20 - 法的事項を参照のこと。

**転換条項** 計画の条件に基づき、当社が訴訟エスクロー口座に資金を預託する場合、クラスB普通株式のクラスA普通株式への転換比率が調整されることにより、クラスB普通株式は希薄化される。これは一株当たり利益について、クラスB普通株式の転換比率が低くなり、その結果転換後のクラスA普通株式の株式数が減少するため、転換後の当社のクラスA普通株式を買戻すことと同様の経済効果がある。注記14 - 株主資本を参照のこと。

**補償債務条項** 訴訟エスクロー契約および計画におけるその他の契約のもとで利用可能な金額が、対象訴訟案件を完全に解決するための金額として不十分である場合、当社はその不足分について、ビザUSAの加盟金融機関に対してその補償義務（ビザUSAの基本定款、付随定款および会員規約に従って、補償義務とするものを含むが、それに限定されるわけではない）を強制するなど商業上合理的な取り組みを行う。

**インターチェンジ訴訟損失分担契約** ビザUSAおよびビザ・インターナショナルは、インターチェンジ広域訴訟の被告である特定のビザUSAの加盟金融機関との間でインターチェンジ訴訟損失分担契約を締結している。当該訴訟については注記20 - 法的事項に記載されている。当該損失分担契約により、調印者であるビザUSAの加盟金融機関は、確定賠償金額からマスターカード負担金額を除いた金額のうち、メンバーシップ負担分を支払うこととなる。

**損失分担契約** ビザはビザUSA、ビザ・インターナショナルおよび特定のビザUSAの加盟金融機関との間で損失分担契約を締結している。この損失分担契約は、ビザUSA、ビザ・インターナショナルおよび特定の状況下においてビザが行う補償について規定している。具体的には、以下の金額について補償を行う。(i) インターチェンジ訴訟損失分担契約の実施後に対象訴訟案件に関してビザUSAまたはビザ・インターナショナルが支払った確定賠償金額、ならびにインターチェンジ訴訟損失分担契約調印者への払戻可能額。または、( ) ビザUSAの基本定款に基づき、特定のビザUSAの加盟金融機関の投票により承認された対象訴訟案件の和解金額。当該損失分担契約の当事者である銀行が被る債務額は、ビザUSA、ビザ・インターナショナルまたはその

他のインターチェンジ訴訟損失分担契約調印者が被る確定賠償金額、あるいは対象訴訟案件の承認された和解金額に該当銀行の当時のメンバーシップ持分比率（ビザUSAの基本定款に基づいて計算される）を乗じた金額となる。

**包括契約** ビザは、マスターカードおよび特定のビザUSAの加盟金融機関との間で、損失分担契約、インターチェンジ訴訟損失分担契約およびインターチェンジ広域訴訟に関するその他の契約について、署名者間の意図を確認し記録した包括契約を締結した。注記20 - 法的事項を参照のこと。包括契約に基づいて、当該包括契約の対象となるインターチェンジ広域訴訟の和解金の負担分は、マスターカード負担分33.3333%とビザ負担分66.6667%に分割される。さらに、包括契約に基づき、ビザ関連訴訟の判決に係る部分については、ビザ負担分として取り扱われる。ビザは、包括契約に基づき、マスターカード関連訴訟の判決に係る部分については、負債を有しておらず、判決がビザ関連訴訟またはマスターカード関連訴訟に係るものでない場合、マスターカード負担分33.3333%とビザ負担分66.6667%に分割されることとなる。包括契約に係る和解または判決のビザ負担分は、当社の遡及的責任計画の特別条項に従って割り当てられる。連結損益計算書の訴訟引当金は、包括契約の実行による影響を受けない。

2014年8月26日に、ビザは、包括契約（改訂）を締結した。当該包括契約（改訂）は、インターチェンジ広域係属訴訟における離脱訴訟の特定の和解（広域契約の和解分担引当金）に適用可能となる。この取決めに従って、包括契約の対象となるインターチェンジ広域訴訟の和解金の負担分は、マスターカード負担分33.3333%とビザ負担分66.6667%に分割される。当該包括契約（改訂）はまた、集団和解契約の終了時における分担についても規定しており、ビザおよびマスターカードは、相互に合意できる取決めに締結した。そうすることによって、（ ）和解契約終了の結果として被告に支払われた合計額と（ ）以前に被告に支払った一時金の合計額うち、ビザは3分の2、マスターカードは3分の1を受領することとなる。

## 注記4 公正価値の測定および投資

## 公正価値の測定

当社は、特定の資産および負債を公正価値で測定している。注記1 - 重要な会計方針の要約を参照のこと。

## 継続的に公正価値で測定される資産および負債

9月30日現在の公正価値測定 以下のレベルのインプットを使用					
レベル1		レベル2		レベル3	
2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年
(百万ドル)					
<b>資産</b>					
<b>現金同等物および使途制限現金</b>					
マネーマーケット・ファンド	\$ 2,277	\$ 1,071			
コマーシャル・ペーパー			\$ 37	\$ 51	
<b>投資有価証券 - 売買目的：</b>					
持分証券	69	75			
<b>投資有価証券 - 売却可能：</b>					
米国政府系負債証券			2,162	2,704	
米国債	2,176	1,673			
持分証券	58	101			
社債			522	269	
オークション・レート証券				\$ 7	\$ 7
<b>前払費用およびその他流動資産</b>					
外国為替デリバティブ商品			40	23	
<b>合計</b>	<b>\$ 4,580</b>	<b>\$ 2,920</b>	<b>\$ 2,761</b>	<b>\$ 3,047</b>	<b>\$ 7</b>
<b>負債</b>					
<b>未払費用</b>					
ビザ・ヨーロッパとのプット・オプション				\$ 145	\$ 145
外国為替デリバティブ商品			\$ 6	\$ 15	
<b>合計</b>	<b>\$ -</b>	<b>\$ -</b>	<b>\$ 6</b>	<b>\$ 15</b>	<b>\$ 145</b>

2014年度にレベル1とレベル2資産との間で重要な振替はなかった。

継続的に公正価値で測定されるレベル1資産 マネーマーケット・ファンド、公開市場で取引される持分証券および米国債は、公正価値が活発な市場における相場価格に基づいているため、公正価値階層のレベル1に分類される。当社のレベル1資産の増加は、主に当社の訴訟エスクロー口座に預託されていたインターチェンジ広域係属訴訟に関連した分割金の受領を反映している。注記3 - 遡及的責任計画および注記20 - 法的事項を参照のこと。

継続的に公正価値で測定されるレベル2資産および負債 米国政府系負債証券および社債の公正価値は、第三者の価格決定サービス機関から提供される活発な市場における類似資産（同一資産ではない）の相場価格に基づいている。外部機関から入手した価格データは社内にて妥当性について見直され、独立した価格情報機関によるベンチマーク価格と比較の上、適宜確認または修正される。コマーシャル・ペーパーおよび外国為替デリバティブ商品は市場で観察可能なインプット、あるいは主に観察可能な市場データによって主に算出されるか裏付けられているインプットを用いて評価されている。2014年度において、公正価値の測定に用いられた評価手法および関連するインプットの大幅な変更はなかった。

継続的に公正価値で測定されるレベル3資産および負債 オークション・レート証券は、活発な市場での取引が行われておらず、公正価値を測定するための観察可能なインプットがないため、レベル3に分類される。2014年度において、公正価値の測定に用いられた評価技法および関連するインプットの大幅な変更はなかった。

ビザ・ヨーロッパとのプット・オプション契約 当社はビザ・ヨーロッパに対し永久プット・オプションを付与している。当該プット・オプションは公正価値で連結貸借対照表の未払費用に計上されている。2014年および2013年9月30日現在のプット・オプションの公正価値は145百万ドルであった。公正価値の変動は、当社の連結損益計算書の現金以外の営業外収益として計上されている。注記2 - ビザ・ヨーロッパを参照のこと。ビザ・ヨーロッパがオプションを行使することを選択する可能性および見積P/E差はプット・オプションの評価に使われたいくつかの観察不能なインプットの一部であるため、当該債務はレベル3に分類されている。

#### 非継続的に公正価値で測定される資産

市場性のない持分投資および持分法で会計処理される投資 これらの投資はレベル3に分類されるが、これは市場価格が存在せず、流動性が欠如しており、公正価値の測定に観察不能なインプットが用いられることから、経営者の判断が求められるためである。一定の事象または状況が減損が存在する可能性を示す場合、当社は、比較可能な上場会社の財務マトリックスおよび財務比率を含む様々な仮定を用いて投資を再測定する。2013年度において当社は、これらの投資に関連して15百万ドルの一時的でない減損損失を認識した。2014年度および2012年度において、重要な減損費用は発生しなかった。2014年および2013年9月30日現在、これらの投資合計はそれぞれ35百万ドルおよび30百万ドルであった。これらの資産は連結貸借対照表のその他資産に分類されている。注記5 - 前払費用およびその他資産を参照のこと。

2013年度において、当社とある投資先との関係が変化したことによって、当社は、過年度に持分法投資として会計処理していた帳簿価額12百万ドルの持分証券を長期売却可能有価証券に再分類した。2014年および2013年9月30日現在の当該投資の公正価値は、それぞれ53百万ドルおよび99百万ドルであった。

非金融資産および負債 のれん、耐用年数が確定できない無形資産、耐用年数が有限である無形資産ならびに不動産、設備およびテクノロジーなどの長期性資産は非金融資産とみなされる。当社には非継続的に公正価値で測定される非金融負債はない。耐用年数が有限である無形資産は、主に顧客関連資産、商標および再販業者関連資産より構成され、これらはすべて買収によって取得されたものである。注記7 無形資産およびのれんを参照のこと。

当社は、のれんおよび耐用年数が確定できない無形資産の減損テストに際して定量的評価を実施することが要求された場合、通常、インカム・アプローチを使用して公正価値の見積りを行う。これらの資産を非継続的に測定する際に使用する仮定は、内部および外部の情報をを用いた経営陣の判断に基づいているため、これらの公正価値の決定は公正価値階層のレベル3に分類される。2014年2月1日現在において、当社は耐用年数が確定できない無形資産およびのれんについての減損に関する年次レビューを完了しており、減損は存在しないと結論づけた。2014年9月30日現在減損の兆候を示す最近の事象または状況の変化は認められない。注記1 - 重要な会計方針の要約を参照のこと。

#### 公正価値で測定されないその他の金融商品

前払費用およびその他流動資産、未収および未払決済金、ならびに顧客担保に計上された定期預金といった金融商品は、2014年9月30日現在の当社の連結貸借対照表において公正価値で測定されていないが、公正価値の開示が求められる。これらの商品は通常満期までの残存期間が短いため、2014年9月30日現在の当該



商品の見積公正価値は帳簿価額に近似している。これらの金融商品は、財務諸表において公正価値で測定されている場合、公正価値階層のレベル2に分類されることとなる。

## 投資

### 売買目的投資有価証券

売買目的投資有価証券には、各種従業員報酬制度および給付制度に関するミューチュアル・ファンド持分証券による投資が含まれる。これらの投資のトレーディング活動は当社の従業員の指図で行われる。これらの投資は信託され、当社の業務上または流動性のニーズには利用できない。受取利息および配当金ならびに公正価値の変動は、営業外収益に計上され、連結損益計算書上の人件費と相殺されている。2014年および2013年9月30日現在、売買目的投資有価証券合計はそれぞれ69百万ドルおよび75百万ドルである。

### 売却可能投資有価証券

売却可能投資有価証券の償却原価、未実現利益および損失ならびに公正価値は以下のとおりである。

	2014年9月30日				2013年9月30日			
	償却 原価	未実現（総額）		公正 価値	償却 原価	未実現（総額）		公正 価値
		利益	損失			利益	損失	
	(百万ドル)				(百万ドル)			
米国政府系負債証券	\$2,160	\$ 2	\$ -	\$2,162	\$2,701	\$ 3	\$ -	\$2,704
米国債	2,174	2	-	2,176	1,671	2	-	1,673
持分証券	15	43	-	58	14	88	(1)	101
社債	521	1	-	522	269	-	-	269
オークション・レート証券	7	-	-	7	7	-	-	7
合計	\$4,877	\$ 48	\$ -	\$4,925	\$4,662	\$ 93	\$ (1)	\$4,754
控除：1年以内に期限が到来 する売却可能投資有価証券				(1,910)				(1,994)
長期売却可能投資有価証券				<u>\$3,015</u>				<u>\$2,760</u>

売却可能投資有価証券には、主に米国政府系負債証券、米国債および社債が含まれている。売却可能負債証券は以下のとおり額面上の償還期日ごとに表示されている。これらの投資の大半（3.0十億ドル）は満期日が貸借対照表日から1年超であるため、固定資産に分類されている。ただし、当該投資は、通常、短期の流動性のニーズを満たすために利用可能である。

	償却原価	公正価値
	(百万ドル)	
2014年9月30日:		
1年以内	\$ 1,903	\$ 1,905
1年超5年以内	2,952	2,955
5年超10年以内	-	-
10年超	7	7
合計	<u>\$ 4,862</u>	<u>\$ 4,867</u>

### 投資運用益

投資運用益は、当社の連結損益計算書の営業外収益に計上されており、その内訳は以下のとおりである。

	9月30日に終了した事業年度		
	2014年	2013年	2012年
		(百万ドル)	
現金および投資に係る受取利息および受取配当金	\$ 25	\$ 27	\$ 17
その他投資に係る利益	8	5	17
投資有価証券 - 売買目的：			
未実現（損失）利益、純額	(2)	4	9
実現利益（損失）、純額	6	2	(1)
投資有価証券-売却可能：			
実現利益（損失）、純額	1	(1)	-
投資に係る一時的でない減損	(3)	(15)	(6)
投資運用益	\$ 35	\$ 22	\$ 36

**注記5 前払費用およびその他資産**

前払費用およびその他流動資産の内訳は、以下のとおりである。

	2014年 9月30日	2013年 9月30日
	(百万ドル)	
前払費用およびメンテナンス費用	\$ 103	\$ 111
外国為替デリバティブ商品（注記12 - デリバティブ金融商 品を参照のこと。）	40	23
その他	73	53
合計	<u>\$ 216</u>	<u>\$ 187</u>

その他固定資産の内訳は、以下のとおりである。

	2014年 9月30日	2013年 9月30日
	(百万ドル)	
長期未収還付税金（注記19 - 法人税等を参照のこと） <sup>(1)</sup>	\$ 597	\$ 253
年金資産（注記10 - 年金、退職後給付およびその他給付を 参照のこと）	164	192
その他投資（注記4 - 公正価値の測定および投資を参照の こと）	35	30
長期前払費用およびその他	51	46
長期繰延税金資産（注記19 - 法人税等を参照のこと）	8	-
合計	<u>\$ 855</u>	<u>\$ 521</u>

(1) 長期未収還付税金の増加は、主として2014年度における米国内の生産活動に関する控除に関連した税務上の  
便益によるものである。

**注記6 不動産、設備およびテクノロジー（純額）**

不動産、設備およびテクノロジー（純額）は以下のとおりである。

	2014年 9月30日	2013年 9月30日
	(百万ドル)	
土地	\$ 71	\$ 71
建物および建物付属設備	787	766
器具備品および賃借物件改良費	1,197	983
建設仮勘定	76	74
テクノロジー	1,784	1,545
不動産、設備およびテクノロジー合計	3,915	3,439
減価償却および償却累計額	(2,023)	(1,707)
不動産、設備およびテクノロジー（純額）	\$ 1,892	\$ 1,732

テクノロジーは購入ソフトウェアと社内開発ソフトウェアの双方から構成される。社内開発ソフトウェアは主にビザネット電子決済ネットワークおよびサイバーソース・プラットフォームで使用されているソフトウェアである。2014年および2013年9月30日現在におけるテクノロジーに対する償却累計額は、それぞれ1,129百万ドルおよび959百万ドルであった。

2014年9月30日現在、テクノロジーに対する償却費の見積額は以下のとおりである。

事業年度	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年 以降	合計
	(百万ドル)					
予想将来償却費	\$ 199	\$ 183	\$ 138	\$ 80	\$ 55	\$ 655

2014年度、2013年度および2012年度における不動産、設備およびテクノロジーの減価償却費および償却費は、それぞれ369百万ドル、328百万ドルおよび265百万ドルであった。これらの金額には2014年度、2013年度および2012年度におけるテクノロジーに対する償却費が含まれており、それぞれ198百万ドル、173百万ドルおよび132百万ドルであった。

## 注記7 無形資産およびのれん

2014年および2013年9月30日現在、当社の耐用年数が確定できない無形資産は、顧客関連資産6.8十億ドル、ビザの商標権2.6十億ドルおよびビザ・ヨーロッパのフランチャイズ権1.5十億ドルで構成されている。これらはすべて、2007年10月の当社の組織再編の一環として取得したものである。顧客関連資産は、EUを除く米国外の顧客との関係の価値を表している。商標権は、EUを除く米国外におけるビザブランドの価値を表している。ビザ・ヨーロッパのフランチャイズ権は、ビザブランドの利用、ビザ・テクノロジーの利用、およびEUにおけるビザ・ネットワーク全体へのアクセスに関するフランチャイズ権の価値を表している。

耐用年数が確定できない無形資産および耐用年数が有限である無形資産の内訳は、以下のとおりである。

	2014年9月30日			2013年9月30日		
	総額	償却 累計額	純額	総額	償却 累計額	純額
	(百万ドル)					
耐用年数が有限である 無形資産						
顧客関連資産	\$ 339	\$ (162)	\$ 177	\$ 339	\$ (125)	\$ 214
商標権	192	(54)	138	192	(41)	151
再販業者関連資産	95	(48)	47	95	(36)	59
その他	52	(12)	40	52	(8)	44
耐用年数が有限である 無形資産合計	\$ 678	\$ (276)	\$ 402	\$ 678	\$ (210)	\$ 468
耐用年数が確定できない 無形資産			\$ 11,009			\$ 10,883
無形資産合計 (純額)			\$ 11,411			\$ 11,351

2014年度、2013年度および2012年度における耐用年数が有限である無形資産に関する償却費は、それぞれ66百万ドル、69百万ドルおよび68百万ドルであった。2014年9月30日現在、耐用年数が有限である無形資産に対する予想将来償却費は以下のとおりである。

事業年度	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年 以降	合計
	(百万ドル)					
予想将来償却費	\$ 62	\$ 49	\$ 47	\$ 41	\$ 203	\$ 402

2014年度、2013年度または2012年度において、当社の耐用年数が確定できない無形資産または耐用年数が有限である無形資産に関する減損はなかった。

2014年4月に当社は、過去に少数持分を保有していた事業を取得した。購入対価総額は約170百万ドルで、主に手許現金で支払われた。購入対価総額は、取得日のそれぞれの公正価値に基づいて、有形資産および識別可能な無形資産ならびに引受負債に割り当てられる。関連する耐用年数が確定できない無形資産の計上額は、合計126百万ドルであった。引受純資産の購入対価を上回る部分を反映するために60百万ドルののれんが計上された。

2014年8月に当社は、当社の戦略的パートナーである1社とライセンス契約を締結した。この取引は、企業結合として会計処理された。ライセンス契約に基づく対価総額は、約15百万ドルで、このうち12百万ドルがのれんとして計上された。

## 注記8 未払費用およびその他負債

未払費用の内訳は、以下のとおりである。

	2014年 9月30日	2013年 9月30日
	(百万ドル)	
未払営業費用	\$ 199	\$ 182
ビザ・ヨーロッパのプット・オプション - (注記2 - ビザ・ ヨーロッパを参照のこと) <sup>(1)</sup>	145	145
繰延収益	82	60
未払マーケティング費および未払制作費	11	27
未払法人税 - (注記19 - 法人税等を参照のこと)	73	64
その他	114	135
合計	\$ 624	\$ 613

その他の固定負債の内訳は、以下のとおりである。

	2014年 9月30日	2013年 9月30日
	(百万ドル)	
未払法人税 - (注記19 - 法人税等を参照のこと) <sup>(2)</sup>	\$ 855	\$ 453
未払従業員給付	92	86
その他	58	63
合計	\$ 1,005	\$ 602

(1) プット・オプションはビザ・ヨーロッパの単独の裁量でいつでも行使することができ、プット・オプションの行使後285日以内に支払うことが求められている。流動負債への分類は、経営陣による行使の予想を示すものではなく、当該商品の行使により生じる債務が12ヶ月以内に支払債務になるという事実を反映しているだけである。当該プット・オプションの公正価値は、当該オプションが行使される場合に当社に支払が求められる可能性のある実際の購入価格（10十億ドルを超える可能性がある）を表すものではない。

(2) 長期未払法人税の増加は、主に不確定な税務ポジションに関する負債の増加に関連している。

## 注記9 借入金

**コマーシャル・ペーパー・プログラム** ビザは運転資金を調達するために、またその他の一般事業目的で、コマーシャル・ペーパー・プログラムを活用している。当該プログラムに基づき、当社は最高3.0十億ドルの未決済手形を発行することが認められており、その償還期間は発行日から最長397日である。2014年9月30日現在で当該プログラムによって発行された債務の残高はない。

**信用枠** 2014年1月29日に当社は、3.0十億ドルの無担保リボルビング信用枠（以下、「信用枠」という。）を締結した。2015年1月28日に期限が到来する当該信用枠は、当社の2014年1月29日に解除した前の3.0十億ドルの信用枠を置き換えたものである。この信用枠は、この種の信用枠に一般的な誓約条項および債務不履行事由が含まれている。この信用枠は、当社の顧客による決済不履行時における流動性の確保、コマーシャル・ペーパー・プログラムの支援、および一般的な事業目的に利用される。この信用枠の債権者には、当社のクラスBおよびクラスC普通株式の一部の所有者、当社の顧客および顧客の関連会社の一部が含まれている。

当該信用枠に基づく借入金の金利には、ロンドン銀行間出し手金利（以下、「LIBOR」という。）または代替基準金利が適用され、いずれの場合においても、当社の無担保長期上位債の信用格付けに基づいて変動するマージンが上乗せされる。ビザはまた、当社の無担保長期上位債の信用格付けに基づいて変動する約定料を支払うことに合意している。現在、マージンは、借入金の種類に応じて0.00%から0.75%であり、約定料は0.07%である。2014年9月30日に終了した年度および同日現在において、いずれの信用枠に基づく借入金はなく、当社は関連するすべての誓約条項を遵守している。

[次へ](#)

## 注記10 年金、退職後給付およびその他給付

当社は各種の適格および非適格確定給付型年金制度およびその他の退職後給付制度を採用しており、当該制度によって米国に居住している実質的にすべての従業員に対して退職給付および医療給付を支給している。当社はまた、米国外の特定の地域で、米国外在住の従業員に対して給付を支給するその他の年金給付制度も採用している。それらの制度は重要ではないため、以下に表示されていない。当社は、年金およびその他の退職後給付制度について、9月30日の測定日を使用している。

### 確定給付型年金制度

現行の確定給付型年金制度に基づく給付は、キャッシュバランス方式に基づいて稼得されている。キャッシュバランス方式では適格報酬の6%に相当する額に30年物米国債の利息が加算された金額が計上される。積立方針は、毎年、ERISAにより要求されている最低拠出金額以上を拠出することとしている。

### 退職後給付制度

退職後給付制度は、最低年齢および勤続年数要件を満たしている退職者および扶養家族に対して医療給付を支給するものである。給付金は退職日から65歳になるまで支給される。退職者が、現従業員およびその扶養家族が通常受け取るものと同等の内容の給付を得るためには、毎月保険料を支払わなければならない。当社の拠出金は時価基準で積み立てられている。



## 制度内容の概要

## 給付債務の変動：

	年金給付		その他の 退職後給付	
	9月30日		9月30日	
	2014年	2013年	2014年	2013年
	(百万ドル)			
給付債務 - 期首	\$ 897	\$ 990	\$ 25	\$ 32
勤務費用	46	43	-	-
利息費用	42	35	1	1
年金数理損失 (利益)	84	(127)	(2)	(4)
給付額	(83)	(44)	(4)	(4)
制度改訂	(3)	-	-	-
給付債務 - 期末	\$ 983	\$ 897	\$ 20	\$ 25
累積給付債務	\$ 977	\$ 892	該当なし	該当なし
<b>制度資産の変動：</b>				
制度資産の公正価値 - 期首	\$ 1,055	\$ 973	\$ -	\$ -
制度資産の実際収益	135	126	-	-
事業主拠出金	10	-	4	4
給付額	(83)	(44)	(4)	(4)
制度資産の公正価値 - 期末	\$ 1,117	\$ 1,055	\$ -	\$ -
積立状況 - 期末	\$ 134	\$ 158	\$ (20)	\$ (25)
<b>連結貸借対照表上で認識：</b>				
固定資産	\$ 164	\$ 192	\$ -	\$ -
流動負債	(7)	(8)	(3)	(4)
固定負債	(23)	(26)	(17)	(21)
積立状況 - 期末	\$ 134	\$ 158	\$ (20)	\$ (25)

## 累積その他包括利益 (税引前) に認識されている金額：

	年金給付		その他の 退職後給付	
	9月30日		9月30日	
	2014年	2013年	2014年	2013年
	(百万ドル)			
年金数理純損失 (利益)	\$ 121	\$ 108	\$ (7)	\$ (6)
過去勤務費用 (貸方差異)	(16)	(23)	(8)	(11)
合計	\$ 105	\$ 85	\$ (15)	\$ (17)

2015年度に累積その他包括利益から償却され、正味期間給付費用に計上される金額：

	年金給付	その他の 退職後給付
	(百万ドル)	
年金数理損失（利益）	\$ 1	\$ (2)
過去勤務費用（貸方差異）	(7)	(3)
合計	\$ (6)	\$ (5)

当社の非適格制度に関連した制度資産に対する給付債務の超過分：

	年金給付 9月30日	
	2014年	2013年
	(百万ドル)	
制度資産に対する累積給付債務の超過分		
累積給付債務 - 期末	\$ (30)	\$ (33)
制度資産の公正価値 - 期末	-	-
制度資産に対する予測給付債務の超過分		
給付債務 - 期末	\$ (30)	\$ (34)
制度資産の公正価値 - 期末	-	-

年金給付およびその他の退職後給付制度の正味期間費用：

	年金給付			その他の退職後給付		
	事業年度					
	2014年	2013年	2012年	2014年	2013年	2012年
	(百万ドル)					
勤務費用	\$ 46	\$ 43	\$ 38	\$ -	\$ -	\$ -
利息費用	42	35	40	1	1	1
制度資産の期待収益	(68)	(61)	(55)	-	-	-
償却額：						
過去勤務費用（貸方差異）	(8)	(9)	(9)	(3)	(3)	(3)
年金数理損失（利益）	1	28	33	(1)	(1)	-
正味給付費用	13	36	47	(3)	(3)	(2)
縮小による利益	(3)	-	-	-	-	-
清算損失	3	-	3	-	-	-
正味期間給付費用合計額	\$ 13	\$ 36	\$ 50	\$ (3)	\$ (3)	\$ (2)

その他包括利益に認識されている制度資産および給付債務におけるその他の変動：

	年金給付		その他の退職後給付	
	2014年	2013年	2014年	2013年
	(百万ドル)			
当期年金数理差損（益）	\$ 18	\$ (191)	\$ (2)	\$ (4)
年金数理差（損）益の償却額	(4)	(28)	1	1
当期過去勤務費用（貸方差異）	(3)	-	-	-
過去勤務費用（貸方差異）の償却額	11	9	3	3
その他包括利益に認識された金額合計	\$ 22	\$ (210)	\$ 2	\$ -
正味期間給付費用およびその他包括利益に認識された金額合計	\$ 35	\$ (174)	\$ (1)	\$ (3)

加重平均された年金数理上の仮定：

	事業年度		
	2014年	2013年	2012年
給付債務の割引率 <sup>(1)</sup>			
年金	4.27%	4.81%	3.85%
退職後給付	2.59%	2.76%	2.21%
正味期間給付費用の割引率			
年金	4.81%	3.85%	4.70%
退職後給付	2.76%	2.21%	3.39%
制度資産の長期期待収益率 <sup>(2)</sup>	7.00%	7.00%	7.50%
昇給率：			
給付債務	4.00%	4.50%	4.50%
正味期間給付費用	4.50%	4.50%	4.50%

(1) 制度債務の予想キャッシュ・フローをそれと一致する償還期間を有する高格付けの社債の平均利回りとマッチングさせる「債券デュレーション・マッチング」方式に基づく。

(2) 主として目標配分率に基づき、かつ以下のような要素を考慮して妥当性を評価する。( ) 制度資産の実際収益、( ) 制度資産ポートフォリオ中の様々な資産クラスごとの過去の収益率、( ) 様々な資産クラスごとの収益予測、および( ) 現在および将来の資本市場の状況ならびに経済予測。

2015年度のその他の退職後給付制度における医療給付金の予想増加率は年率8%である。この増加率は2020年までに5%まで減少し、それ以降はその水準にとどまると予想されている。これらの趨勢率は経営陣による将来予測を反映している。医療費趨勢率が1%増加または減少した場合の退職後給付債務の変動は1百万ドル未満である。

#### 年金制度資産

年金制度資産は長期的な観点から、年金制度期間にわたり制度加入者に対する給付支払いを確保するために十分な資産水準を保つように管理されている。年金制度資産は外部の投資マネージャーにより管理されている。投資マネージャーの成果は四半期ごとに各資産クラスのベンチマークに対して測定される。また、独立コンサルタントが、投資マネージャーの選定および投資成果の評価に関して経営陣を支援している。

年金制度資産は適切なリスク水準を維持し、給付支払いのための十分な流動性を提供するために広く分散投資されている。当社は、通常、配分率が目標配分率の範囲と整合するように必要に応じて年金制度資産の評価および見直しを行っている。年金制度資産に関する現在の目標配分率の範囲は以下のとおりである。持分証券が50%から80%、確定利付証券が25%から35%、その他（主として近い将来予想される給付支払いお

よび費用を賄うための現金同等物より構成される)は7%を上限としている。2014年9月30日現在、上記の  
カテゴリー別の年金制度資産の配分率は、それぞれ69%、29%および2%であり、これら数値は目標配分率  
の範囲内となっている。

以下の表は、2014年および2013年9月30日現在の公正価値で計上された年金制度の投資額について、公正  
価値階層のレベル別に説明したものであり、未決済取引の影響を含んでいる。

	9月30日現在の公正価値測定							
	レベル1		レベル2		レベル3		合計	
	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年
(百万ドル)								
現金同等物	\$ 22	\$ 26					\$ 22	\$ 26
社債			144	106			144	106
米国財務省負債証 券および連邦諸 機関負債証券			159	149			159	149
アセット・ バック証券					\$ 25	\$ 23	25	23
持分証券	767	751					767	751
合計	\$ 789	\$ 777	\$ 303	\$ 255	\$ 25	\$ 23	\$ 1,117	\$ 1,055

レベル1資産 現金同等物(マネーマーケット・ファンド)および持分証券は、公正価値が活発な市場の  
相場価格に基づいているため、公正価値階層のレベル1に分類される。

レベル2資産 米国政府系負債証券および社債の公正価値は、第三者である価格決定サービス機関が提供  
する活発な市場における類似した資産の相場価格に基づいている。この価格データは、独立した第三者の価  
格情報機関から入手したベンチマーク価格と比較することにより妥当性について社内で見直される。この見  
直しに基づき、評価は適宜確認または修正される。

レベル3資産 アセット・バック証券は、様々な資産を裏付けとした債券で、主としてモーゲージ・バッ  
ク証券より構成される。アセット・バック証券は、公正価値の測定において観察可能なインプットが不足し  
ているため、レベル3に分類される。

2014年度または2013年度中にレベル1およびレベル2資産の振替はなかった。2014年度および2013年度に  
おけるレベル3の制度資産の動きは重要ではなかったため、公正価値で測定されるレベル3の制度資産の変  
動については個別に表示されていない。

#### キャッシュ・フロー

実際の事業主拠出額	年金給付	その他の 退職後給付
	(百万ドル)	
2014年	\$ 10	\$ 4
2013年	-	4

	年金給付	その他の 退職後給付
<b>予想事業主拠出額</b>		
2015年	\$ 7	\$ 3
<b>予想給付支払額</b>		
2015年	\$ 123	\$ 3
2016年	124	3
2017年	115	3
2018年	108	3
2019年	103	3
2020-2024年	437	6

#### その他の給付

当社は米国に居住している実質的にすべての従業員に適用される確定拠出制度（401k年金制度）のスポンサーとなっている。この401k年金制度に基づき、当社の従業員に帰属する拠出費用として、2014年度、2013年度および2012年度はそれぞれ46百万ドル、44百万ドルおよび37百万ドルが人件費に計上されている。この401k年金制度に対する当社の拠出額は時価基準で積み立てられており、関連する費用は給与が発生した期間に認識されている。

## 注記11 決済保証の管理

当社はビザの業務規定に従って処理されたビザブランドのカードおよび決済商品に関して、当社の金融機関顧客が他の顧客の決済不履行により被った決済損失を補償する。この補償は、取引上の支払日とその後の決済日のタイミングが異なるために生じる当社にとっての決済リスクを意味する。リスク（またはエクスポージャー）にさらされている決済額は、以下のインプットの合計に基づいて見積もられている。（１）決済に要する想定日数にセイフティ・マージンを加えた日数と１日当たりの平均決済量（四半期間の平均）を掛けた数字、（２）４ヶ月分の移動平均チャージバック金額、および（３）発行済トラベラーズチェックの残高合計。

決済エクスポージャーを管理するために、当社はグローバルな決済リスク方針および手続きの維持、定期的な見直しを行い、その方針および手続きに基づき、一定の与信基準が満たされていない場合には顧客に担保を提供するよう要求することもある。

当社の決済エクスポージャーは、任意の時点におけるビザの未決済の取引額に限定される。当社の事業の継続的な成長により、当社の想定最大決済エクスポージャーは、2014年９月30日現在約56.9十億ドル、2013年９月30日現在約53.8十億ドルであった。この金額のうち2014年および2013年９月30日現在それぞれ3.2十億ドルおよび3.0十億ドルは担保によってカバーされていた。以下に示した利用可能な担保残高合計は、当社が保有する顧客担保でカバーされる決済エクスポージャーを上回っていた。これは各表示期間における特定の金融機関に対して利用可能な担保が、決済エクスポージャー合計を超えている場合があることによる。

当社が保有していた担保は、以下のとおりである。

	2014年 9月30日	2013年 9月30日
	(百万ドル)	
現金同等物	\$ 961	\$ 866
差入有価証券（市場価値）	148	256
信用状	1,242	1,191
保証	1,554	1,411
合計	\$ 3,905	\$ 3,724

現金同等物の担保は当社名義のエスクロー口座に預託されており、連結貸借対照表上の顧客担保資産に反映されている。その他の担保はすべて、連結貸借対照表からは除外されている。差入有価証券は当社および顧客のために第三者機関に信託されている。信用状は支払いを保証する取消不能信用状として、主に顧客である金融機関によって開設される。保証は主に親会社である金融機関により、その子会社の債務を担保するために提供されている。当社は保証を提供している金融機関の財政面での実行可能性を定期的に評価している。

決済リスク保証の公正価値は独自に開発したモデルを用いて見積もられており、過去の経験に基づいて統計的に導き出された損失要因、期末の想定決済エクスポージャー、および顧客に対する標準化された格付けプロセス（可能な場合は、第三者機関による顧客の倒産可能性の見積りを利用する）を考慮する。当社はこれまで損失額を最小限に抑えており、2014年および2013年９月30日現在における確率加重した予想保証価値は、それぞれ約２百万ドルおよび１百万ドルに留まっている。当該金額は、連結貸借対照表の未払費用に反映されていた。

## 注記12 デリバティブ金融商品

当社は、以後12ヶ月間における機能通貨以外の通貨建ての収入の受け取りおよび支払いから生ずる予測正味エクスポージャーの為替リスクを軽減する目的でローリング・キャッシュ・フロー・ヘッジ・プログラムを維持している。当社のヘッジ・プログラムにおけるデリバティブ契約の想定元本総額は、2014年および

2013年9月30日現在それぞれ1.2十億ドルおよび1.1十億ドルであった。2014年9月30日現在、当社の資産ポジションであるキャッシュ・フロー・ヘッジは合計39百万ドルであり、前払費用およびその他流動資産として連結貸借対照表に計上されている。一方、当社の負債ポジションであるキャッシュ・フロー・ヘッジは合計6百万ドルであり、未払費用として連結貸借対照表に計上されている。これらの金額は、マスター・ネットティング契約の対象となっており、当該契約により当社は同一取引相手と単一通貨で行う1回の支払いを通じて、複数の未払金および未収金を純額決済する法的権利が与えられる。ただし、当社は連結貸借対照表においては公正価値を総額ベースで表示している。注記1 - 重要な会計方針の要約を参照のこと。

キャッシュ・フロー・ヘッジの会計処理が適格であることを示すため、当社は様々なヘッジ取引を行う際の当社のリスク管理目的および戦略とともに、ヘッジの開始時点におけるヘッジ取引とヘッジ対象の関係すべてを正式に記録している。さらに当社は、ヘッジ取引で利用されるデリバティブ商品がヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を相殺することに対して極めて有効であるか、また将来においても引き続き極めて有効であると期待できるかどうかについて正式に評価している。

当社は回帰分析を用いて、事前および事後に有効性の評価を行っている。為替予約に関する有効性テストは、デリバティブ商品の直物レートの変動額とヘッジ対象である予定取引の直物レートの変動額の比較に基づいて行われている。有効性のテストおよび測定に際して、フォワード・ポイントは除外されている。除外されたフォワード・ポイントについては、損益として計上している。2014年度、2013年度および2012年度において、除外されたフォワード・ポイントに関連して減少した利益は、それぞれ27百万ドル、14百万ドルおよび16百万ドルであった。

デリバティブ契約の公正価値変動の有効部分は、連結貸借対照表の累積その他包括利益または損失の構成要素として計上されている。予定取引が発生し、損益として認識された場合、当該ヘッジ取引に係る累積その他包括利益または損失は営業収益または営業費用に組み替えられる。当社は、2015年度中に41百万ドル（税引前）を損益に組み替える予定である。

当社が保有するデリバティブ金融商品は、信用リスクおよび市場リスクの双方にさらされている。当社は、デリバティブ金融商品の相手方となる金融機関の信用度を監視しており、相手方の不履行リスクは重要でないと考えている。当社は、各契約当事者に正味負債ポジションについて担保を提供することを求めるマスター・ネットティング契約を締結することにより、当該リスクを軽減している。2014年9月30日現在、当社は、相手方から29百万ドルの担保を受領し、それを連結貸借対照表上の未払費用に計上している。ただし、こうした当社の為替変動リスクの管理に対する取組みは、当社のヘッジ活動が為替変動リスクに対して十分に有効であることを保証するものではない。2014年9月30日現在のデリバティブ商品に関連する信用リスクおよび市場リスクは重要なものではないと考えられる。

デリバティブ商品および関連するヘッジ対象が、当社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローにどのような影響を及ぼしているかを示す追加的な開示は、デリバティブ商品の連結財務諸表全体への影響が重要でないため、行われていない。

### 注記13 事業全体に関する開示および事業の集中

当社の長期性資産である不動産、設備およびテクノロジー（純額）の地域別による分類は、以下のとおりである。

	2014年 9月30日	2013年 9月30日
	(百万ドル)	
米国	\$ 1,798	\$ 1,621
米国以外	94	111
合計	\$ 1,892	\$ 1,732

地域ごとの収益は、主として発行金融機関の所在地に基づいている。米国において稼得された収益は、2014年度および2013年度においては営業収益合計の約54%で、2012年度においては営業収益合計の約55%であった。2014年度、2013年度および2012年度において、米国を除き、営業収益合計の10%超を占める国はなかった。

ビザの営業収益の大部分は主要顧客に集中している。当社は、いずれの主要顧客との取引を失った場合にも、重大な悪影響を受ける可能性がある。2014年度、2013年度または2012年度において当社には、正味営業収益の10%超を占める顧客はいなかった。

#### 注記14 株主資本

2014年9月30日現在の各クラスの株式数および転換後ベースのクラスA普通株式の株式数は以下のとおりである。

	発行済株式	転換比率 クラスA普通 株式への転換	転換後 クラスA普通 株式 <sup>(1)</sup>
	(百万株)		(百万株)
クラスA普通株式	495	-	495
クラスB普通株式	245	0.4121	101
クラスC普通株式	22	1.0000	22
合計			618

(1) 上表の数値は四捨五入されている。一方で転換後のクラスA普通株式数は、四捨五入前の数値に基づき計算されたものであるため、表上での再計算の結果と合致しない場合がある。

**転換後普通株式の減少** 2014年度において、転換後クラスA普通株式合計は、22百万株減少した。一株当たり平均価格は209.15ドルで、4.6十億ドルの手許現金が使用された。この4.6十億ドルのうち、4.1十億ドルは、公開市場におけるクラスA普通株式の買戻しに使用された。さらに、当社は遡及的責任計画に基づいて過去に設定された訴訟エスクロー口座に450百万ドルの現金を預託した。当該預託金は、一株当たり利益について、当社のクラスA普通株式の買戻しと同じ経済的効果がある。これはなぜなら、クラスB株式への転換比率を低下させ、結果的に転換後クラスA普通株式の株式数を減少させるからである。注記3 - 遡及的責任計画を参照のこと。

以下の表は、年度別の公開市場における株式買戻しを示している。

	2014年	2013年
	(株式に関するデータを除き、 単位：百万ドル)	
公開市場において買戻された株式数 <sup>(1)</sup>	20	33



一株当たり平均買戻し価格 <sup>(2)</sup>	\$ 208.50	\$ 161.94
費用合計	\$ 4,118	\$ 5,365

(1) 公開市場において買戻されたすべての株式は、授權資本中の未発行株式を構成しており、すでに消却されている。

(2) 上表の数値は、四捨五入されている。一方で一株当たり平均買戻し価格は、四捨五入前の数値に基づき計算されたものであるため、表上での再計算の結果と合致しない場合がある。

上述の株式買戻しおよび訴訟エスクロー預託金により、2013年10月に当社の取締役会が承認した5.0十億ドルの株式買戻し計画による資金が減少した。2014年9月30日現在、当該計画の承認済み資金の残高は682百万ドルであった。2013年10月より前に承認された株式買戻し計画はすべて完了している。2014年10月に当社の取締役会は、追加的な5.0十億ドルの株式買戻し計画を承認した。

遡及的責任計画の条件に基づき、当社が訴訟エスクロー口座に資金を預託する際には、クラスB普通株式のクラスA普通株式への転換比率が調整されることにより、クラスB普通株式は希薄化されることになる。

以下の表は、2014年度における訴訟エスクロー口座に預託後のクラスB普通株式の株式数（転換後）を示している。2013年度は訴訟エスクロー口座への預託はなかった。

	2014年度
	2014年9月
	(株式に関するデータおよび 転換比率を除き、単位：百 万ドル)
遡及的責任計画に基づく預託	\$ 450
適用される一株当たりの価格 <sup>(1)</sup>	\$ 215.33
クラスA普通株式に相当する株式数の減少	2
資金預託後のクラスB普通株式のクラスA普通株式への転換率	0.4121
資金預託後のクラスB普通株式数（転換後）	101

(1) 適用される一株当たりの価格は、当社の基本定款（改訂）に基づき、価格計算期間における当社のクラスA普通株式の出来高加重平均価格を用いて算出された。

**クラスB普通株式** クラスB普通株式は、すべての対象訴訟案件が完全に和解される日まで転換または譲渡できない。この譲渡制限には、その他のクラスB普通株主への譲渡を含む限定された例外がある。当該制限の終了後、ビザ・メンバー（当社の基本定款に定義されている）またはそれと同等の人物、あるいはビザ・メンバーの関連者またはそれと同等の人物以外へ譲渡される場合、クラスB普通株式はクラスA普通株式へ転換可能となる。このような譲渡に際し、各クラスB普通株式は、譲渡時に適用される転換比率に基づき、自動的にクラスA普通株式の株式数へ転換される。

転換比率の調整は、以下の場合に行われる。(i) 訴訟エスクロー口座(またはエスクロー口座に代わる当社の現金預金)の規模を大きくするためのクラスA普通株式の追加公募が完了し、その結果転換比率がさらに低下した場合、または( ) 対象となっている訴訟が最終的に解決し、訴訟エスクロー口座へ預託された残存資金が当社へ戻し入れられることにより、転換比率が上昇した場合。

**クラスC普通株式** 2014年9月30日現在、すべてのクラスC普通株式の譲渡制限が解除され、129百万株が公開市場における売却に伴いクラスC普通株式からクラスA普通株式へ転換された。

**優先株式** 優先株式は償還可能優先株式または非償還優先株式として発行され、清算または解散した場合の配当金および当社資産の分配金の支払いに関して、如何なるクラスの普通株式よりも優先される。2014年度および2013年度中および同年末日現在において、当社が発行する優先株式はなかった。

**議決権** クラスA普通株式の株主は、株主として通常与えられているすべての議決権を有する。クラスBおよびクラスC普通株式の株主は、規定された特定の事項を除き、議決権を有していない。この規定された事項には、統合、合併、企業結合または中核となる決済事業からの撤退の決定などが含まれる。この場合、クラスBおよびクラスC普通株式の株式数に基準日に適用される転換比率を乗じた数の議決権が与えられる。

**配当宣言** 2014年度に当社は、1.0十億ドルの配当金を宣言し、四半期ごとに一株当たり0.40ドルの割合で支払った。2014年10月に、当社の取締役会は、クラスA普通株式一株当たり0.48ドル(クラスBおよびクラスC普通株式の場合は転換後ベースで決定される)の四半期現金配当を宣言し、配当金は2014年11月14日現在の当社のクラスA、クラスBおよびクラスC普通株式のすべての登録株主に対して2014年12月2日に支払われる。

## 注記15 一株当たり利益

以下の表は、2014年度の一株当たり利益を示している。<sup>(1)</sup>

	基本一株当たり利益			希薄化後一株当たり利益		
	(株式に関するデータを除き、単位：百万ドル)					
	利益配分 (A) <sup>(2)</sup>	加重平均 発行済株式数 (B)	一株当たり 利益 = (A)/(B)	利益配分 (A) <sup>(2)</sup>	加重平均 発行済株式数 (B)	一株当たり 利益 = (A)/(B)
クラスA普通株式	\$ 4,307	498	\$ 8.65	\$ 5,438	631 <sup>(3)</sup>	\$ 8.62
クラスB普通株式	892	245	3.63	890	245	3.62
クラスC普通株式	222	26	8.65	221	26	8.62
参加証券 <sup>(4)</sup>	17	表示なし	表示なし	16	表示なし	表示なし
ビザ・インクに帰属する 当期純利益	\$ 5,438					

以下の表は、2013年度の一株当たり利益を示している。<sup>(1)</sup>

	基本一株当たり利益			希薄化後一株当たり利益		
	(株式に関するデータを除き、単位：百万ドル)					
	利益配分 (A) <sup>(2)</sup>	加重平均 発行済株式数 (B)	一株当たり 利益 = (A)/(B)	利益配分 (A) <sup>(2)</sup>	加重平均 発行済株式数 (B)	一株当たり 利益 = (A)/(B)
クラスA普通株式	\$ 3,959	520	\$ 7.61	\$ 4,980	656 <sup>(3)</sup>	\$ 7.59
クラスB普通株式	786	245	3.20	784	245	3.19
クラスC普通株式	216	28	7.61	215	28	7.59
参加証券 <sup>(4)</sup>	19	表示なし	表示なし	19	表示なし	表示なし
ビザ・インクに帰属する当期純利益	\$ 4,980					

以下の表は、2012年度の一株当たり利益を示している。<sup>(1)</sup>

	基本一株当たり利益			希薄化後一株当たり利益		
	(株式に関するデータを除き、単位：百万ドル)					
	利益配分 (A) <sup>(2)</sup>	加重平均 発行済株式数 (B)	一株当たり 利益 = (A) / (B)	利益配分 (A) <sup>(2)</sup>	加重平均 発行済株式数 (B)	一株当たり 利益 = (A) / (B)
クラスA普通株式	\$ 1,664	524	\$ 3.17	\$ 2,144	678 <sup>(3)</sup>	\$ 3.16
クラスB普通株式	343	245	1.40	341	245	1.39
クラスC普通株式	130	41	3.17	129	41	3.16
参加証券 <sup>(4)</sup>	7	表示なし	表示なし	7	表示なし	表示なし
ビザ・インクに帰属する当期純利益	\$ 2,144					

(1) 上表の数値は四捨五入されている。一方で一株当たり利益は四捨五入前の数値に基づき算出されているため、表上での再計算の結果と合致しない場合がある。

(2) ビザ・インクに帰属する当期純利益は、持分割合に応じて転換後ベースで配分される。利益配分に用いられた転換後ベースのクラスB普通株式の加重平均株式数は2014年度および2013年度が103百万株、2012年度は108百万株であった。

- (3) 希薄化後加重平均発行済株式数は転換後ベースで算出され、金庫株式法により算出される増加普通株式同等物を含む。当該算出においては、2014年度および2013年度において2百万株、2012年度において3百万株の普通株式同等物が、希薄化効果のあることにより含まれている。当該算出においては、2014年度、2013年度および2012年度において1百万株未満の普通株式同等物を除外している。これらは希薄化効果がないため除外されている。
- (4) 参加証券は、当社の制限株式報酬、制限株式単位および獲得した業績連動型株式などの権利が確定していない株式を基礎とする支払報酬（配当または配当同等物に対して失効することのない権利が付随するもの）である。

## 注記16 株式に基づく報酬

当社の2007年株式インセンティブ報酬制度（以下、「EIP」という。）は、取締役会の報酬委員会が非適格ストック・オプション（以下、「オプション」という。）、制限株式報酬（以下、「RSA」という。）、制限株式単位（以下、「RSU」という。）および業績連動型株式を従業員および非従業員取締役に対して付与することを認めるものであり、最大でクラスA普通株式合計59百万株に適用される。報酬に利用可能な株式は、授権済で未発行の株式、または以前に発行されその後当社によって取得された株式のいずれかである。このEIPは、当社の取締役会により当該制度が早期終了する場合を除いて、EIPに基づき利用可能な普通株式のすべてが分配され、これらの株式に係るすべての制限が消滅するまで有効である。実施日から10年目以降は当該制度に基づく報酬は付与されない。

株式に基づく報酬費用は見積失効数を控除して、勤務条件のみが付帯されている報酬の場合は定額法、勤務条件、業績条件および市場条件付き報酬の場合は段階法により計上される。当社の見積失効率は、過去および実際の失効データならびに失効データの動向の評価に基づいている。2014年度、2013年度および2012年度において、当社は、株式に基づく報酬の費用それぞれ172百万ドル、179百万ドルおよび147百万ドルを連結損益計算書の人件費に計上した。2014年度、2013年度および2012年度に資産計上された株式に基づく報酬費用は重要ではなかった。

## オプション

EIPのもとで発行されたオプションは、付与日から10年で終了する。当該オプションは、付与日から3年間に均等分割して権利が確定される。ただし、特定の条件では全額が早期に権利確定されることになる。

2014年度、2013年度および2012年度における各ストック・オプションの公正価値は、ブラック・ショールズ・オプション評価モデルを使用して付与日に見積られたが、そこでは以下の加重平均仮定が用いられた。

	2014年	2013年	2012年
予想期間（年数） <sup>(1)</sup>	4.80	6.08	6.02
無リスク期待収益率 <sup>(2)</sup>	1.3%	0.8%	1.2%
予想ボラティリティ <sup>(3)</sup>	25.2%	29.3%	34.9%
予想配当利回り <sup>(4)</sup>	0.8%	0.9%	0.9%
付与された1オプション当たり公正価値	\$ 44.11	\$ 39.03	\$ 29.65

(1) 2014年期首における仮定は、当社の過去のオプション行使実績および経営陣が一般的にビザと同等であると確信する一連の類似企業の過去のオプション行使実績に基づいている。当社のデータは、ビザのIPOから測定日までの年数に基づいて、そのオプションの割合として、加重されている。2014年度におけるビザのデータと類似企業のデータとの相対加重は、それぞれ約58%および42%であった。2013年度および2012年度における仮定は、すべて類似企業のデータに基づいていた。

(2) 報酬の予想期間にわたるゼロ・クーポンの米国財務省証券の利率に基づく。

- (3) 当社のインプライド・ボラティリティと過去のボラティリティに基づく。2013年度および2012年度の過去のボラティリティは、ビザの過去のボラティリティと比較可能な類似企業の過去のボラティリティの混合であった。ビザの過去のボラティリティと類似企業の過去のボラティリティとの相対加重は、ビザの株価情報がIPO以降利用可能となる年数を予想期間と比較した年数の割合に基づいていた。2014年度の予想ボラティリティの範囲は22%から26%であった。
- (4) 付与日における当社の予想年間配当率に基づく。

以下の表は、2014年度における当社のオプションの変動の要約である。

	オプション	一株当たり 加重平均行使 価格	加重平均残存 契約期間 (年)	本源的価値合計 <sup>(1)</sup> (百万ドル)
2013年10月1日現在残高	3,917,206	\$ 72.21		
付与	435,025	201.37		
失効	(116,261)	150.56		
行使	(1,323,544)	68.45		
2014年9月30日現在残高	2,912,426	90.08	5.4	\$ 359
2014年9月30日現在行使可能	2,181,759	63.03	4.3	\$ 328
2014年9月30日現在行使可能 および権利確定予定 <sup>(2)</sup>	2,832,053	\$ 87.79	5.3	\$ 356

- (1) 2014年度最終取引日の終値の株価213.37ドルからオプション行使価格を控除した価格に、オプション数を乗じて算出されている。
- (2) 将来権利確定すると予想されるオプション数を見積もるために、2014年9月30日現在の権利未確定のオプション残高に失効率を適用している。

2014年度、2013年度および2012年度に行使されたオプションの本源的価値合計はそれぞれ187百万ドル、176百万ドルおよび247百万ドルであり、実現された税務便益はそれぞれ65百万ドル、59百万ドルおよび86百万ドルであった。2014年9月30日現在、権利未確定のオプションに関する未認識の報酬費用合計は17百万ドルであった。当該費用は、約1.4年の加重平均期間にわたり認識される予定である。

#### 制限株式報酬および制限株式単位

EIPのもとで発行されたRSAおよびRSUは、主に付与日から3年間にわたり均等分割により権利確定する。ただし、特定の状況では早期に全額が確定することになる。

権利確定にあたり、RSAは、1対1の割合でクラスA普通株式により決済される。権利確定期間中、RSA報酬の受取人は、配当を受け取り、クラスA普通株式の株主と同様に議決権に参加する権利がある。権利確定にあたり、RSUは、当社の裁量により1対1の割合でクラスA普通株式、現金、またはその組み合わせで決済することができる。現在、当社はRSUを現金で決済する意向はない。権利確定期間中、RSU報酬の受取人は、配当を受け取る権利はあるが、クラスA普通株式の株主と同様の議決権に参加する権利はない。

RSAおよびRSUの公正価値および見積失効数を考慮前の報酬費用は、付与日のクラスA普通株式の終値を用いて算出されている。2014年度、2013年度および2012年度に付与されたRSAの付与日における加重平均公正価値は、それぞれ199.91ドル、147.18ドルおよび96.39ドルであった。2014年度、2013年度および2012年度に付与されたRSUの付与日における加重平均公正価値は、それぞれ197.76ドル、146.18ドルおよび96.97ドルであった。2014年度、2013年度および2012年度に権利確定したRSAおよびRSUの付与日における公正価値合計は、それぞれ126百万ドル、98百万ドルおよび81百万ドルであった。

以下の表は、2014年度における当社のRSAおよびRSUの変動の要約である。

	制限株式		付与日における 加重平均公正価値		加重平均 残存契約期間 (年)		本源的価値合計 <sup>(1)</sup> (百万ドル)	
	報酬	単位	RSA	RSU	RSA	RSU	RSA	RSU
2013年10月1日								
現在残高	1,697,981	649,682	\$ 119.20	\$119.49				
付与	609,015	226,581	199.91	197.76				
権利確定	(841,527)	(317,343)	108.28	111.18				
失効	(156,923)	(92,187)	150.85	141.67				
2014年9月30日								
現在残高	1,308,546	466,733	\$ 160.00	\$ 158.75	1.4	1.1	\$ 279	\$ 100

(1) 2014年度の最終取引日の終値の株価213.37ドルに、オプション数を乗じて算出されている。

2014年9月30日現在、権利未確定のRSAおよびRSUに関連した未認識の報酬費用合計は、それぞれ127百万ドルおよび35百万ドルであった。RSAについては約1.4年、RSUについては約1.1年の加重平均期間にわたって認識されると予想される。

#### 業績連動型株式

以下の表は、2014年度における、獲得される可能性のある業績連動型株式の最大数および関連する変動の要約である。

	株式	付与日における加重平均公正価値	加重平均残存契約期間(年)	本源的価値合計 <sup>(1)</sup> (百万ドル)
2013年10月1日現在残高	459,899	\$ 126.24		
付与 <sup>(2)</sup>	278,451	225.46		
権利確定および獲得	(114,514)	85.05		
未取得	-	-		
失効	(105,026)	177.01		
2014年9月30日現在残高	518,810	\$ 177.29	0.6	\$ 111

(1) 2014年度の最終取引日の終値の株価213.37ドルに、オプション数を乗じて算出されている。

(2) 獲得される可能性のある業績連動型株式の最大数を表している。

当社の業績連動型株式報酬について、最終的に得られる株式数は、勤務条件に加えて、業績条件および株式市場条件の両方の達成度に依拠する。業績条件は、当社一株当たり利益業績目標に基づく。株式市場条件は、スタンダード・アンド・プアーズ500種指数に含まれる他の企業の株主総利回りに対してランク付けされた当社の株主総利回りに基づく。これらの業績連動型報酬の市況を組み入れた公正価値は、モンテカルロ・シミュレーションモデルを用いて付与日に見積られる。2014年度、2013年度および2012年度に付与された業績連動型株式報酬の付与日における公正価値は、それぞれ一株当たり225.46ドル、164.14ドルおよび97.84ドルであった。2014年度、2013年度および2012年度に付与された業績連動型株式は、当初の付与日から約3年後に権利が確定される。すべての業績連動型報酬は、特定の条件では全額が早期に権利確定されることになる。

業績連動型株式の報酬費用は、当初、業績目標に基づいて見積もられる。当該費用は見積失効数を控除した額で計上され、業績評価期間を通じて適宜調整される。2014年9月30日現在、権利未確定の業績連動型株式に関連する未認識の報酬費用合計は12百万ドルであった。当該費用は、約0.6年の加重平均期間にわたって認識される予定である。

## 注記17 契約債務および偶発債務

**契約債務** 当社は、世界中において、動産・不動産を賃借しており、その期間は様々である。当社の2014年度、2013年度および2012年度のリース費用合計は、それぞれ134百万ドル、94百万ドルおよび89百万ドルであった。2014年9月30日現在の事業年度別のリースならびにマーケティングおよびスポンサー契約に関する将来の最低支払額は以下のとおりである。

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年 以降	合計
	(百万ドル)						
オペレーティング・リース	\$ 76	\$ 60	\$ 37	\$ 32	\$ 30	\$ 118	\$ 353
マーケティングおよび スポンサーシップ	83	63	62	61	59	130	458
合計	<u>\$ 159</u>	<u>\$ 123</u>	<u>\$ 99</u>	<u>\$ 93</u>	<u>\$ 89</u>	<u>\$ 248</u>	<u>\$ 811</u>

当社は特定のスポンサー契約により、契約期間にわたり広告宣伝および販売促進に一定の最小額を投じることが求められている。支出に関して個別の事業年度が契約に指定されていない契約債務について、当社は当該金額を支出する時期を見積っている。上述の固定支払額に加え、当社は特定のスポンサー契約により、スポンサーとしてイベントを支援するために表示価額を上限としたマーケティング、販売促進またはその他の活動を行うことが求められている。これらの活動の表示価額は、通常は市場価額で表されており、当社が負担する実際の費用を大幅に上回る場合がある。

**顧客インセンティブ** 当社は、金融機関顧客およびその他のビジネスパートナーとの間で、決済額の増加、ビザブランドのカードおよび商品受入の増加ならびに取引を送信する優先加盟店の獲得を目的とした様々なプログラムに関する契約を締結している。これらの契約は契約期間が1年から15年であり、特定の実績基準に基づいて、カードの発行および/または切替えサポート、決済量/成長目標、マーケティングおよびプログラムサポートについて規定することができる。これらの契約は、顧客のビジネスを奨励し、ビザブランド全体の決済量および取引量を増やすためのものであり、結果として単位当たりの取引処理費用を低減し、すべてのビザ顧客のブランド認知度を向上させている。

これらのプログラムに基づいて発生した支払い（資産計上に適格とされる）および債務は、連結貸借対照表に反映されている。顧客インセンティブは主に、インセンティブ契約の条件に従って顧客の業績に対する経営陣の見積りに基づいて、関連する取引高および取引が発生した期間に営業収益の減少として認識されている。これらの契約は、顧客へのインセンティブの支払上限額を設定している場合と設定していない場合がある。

以下の表は、2014年9月30日現在で有効な顧客インセンティブ契約に関する将来の収益からの予想控除額を事業年度別に示したものである。

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年 以降	合計
	(百万ドル)						
顧客インセンティブ	\$ 2,924	\$ 2,548	\$ 2,117	\$ 1,662	\$ 1,162	\$ 1,272	\$11,685

当社のインセンティブ契約に基づき将来の期間に収益の減少として計上される顧客インセンティブの金額は、業績予想の変更、実際の顧客の業績、既存の契約の変更または新規契約の締結により、上記見積額から増減する場合がある。これらの契約に基づくインセンティブ支払額の増加は、通常、決済量および取引量の増加によって生じるため、インセンティブ支払額が上記の見積りを上回る場合でも、当社の財政状態、経営成績またはキャッシュ・フローに重要な影響を与えることはないと思われ。

## 注記18 関連当事者との取引

ビザは、ある事業体が事業年度末現在でビザの議決権付普通株式合計の10%超を保有している場合、またはその事業体の役員または従業員が当社の取締役である場合、当該開示において、その事業体を関連当事者とみなしている。当社は、(i)被投資会社に対する当社の所有持分が10%以上か、または( )当該投資が持分法で会計処理されている場合、被投資会社を関連当事者とみなしている。2014年および2013年9月30日現在、当社の議決権付普通株式合計の10%超を保有している事業体はなかった。2014年度、2013年度および2012年度において関連当事者との重要な取引はなかった。

## 注記19 法人税等

当社の事業年度別の税引前利益の内訳は以下のとおりである。

	2014年	2013年 (百万ドル)	2012年
米国	\$ 6,140	\$ 5,992	\$ 1,030
米国外	1,584	1,265	1,177
税引前および非支配持分控除前利益合計	<u>\$ 7,724</u>	<u>\$ 7,257</u>	<u>\$ 2,207</u>

2014年度、2013年度および2012年度の米国における税引前利益には、当社の米国の事業体の米国外の事業からの利益が、それぞれ2.3十億ドル、2.0十億ドルおよび1.6十億ドル含まれている。

当社の事業年度別の法人税等の内訳は、以下のとおりである。

	2014年	2013年 (百万ドル)	2012年
<b>当期税金：</b>			
米国連邦税	\$ 2,353	\$ 568	\$ 1,376
州税および地方税	237	(58)	165
外国税	274	239	214
当期法人税合計	<u>2,864</u>	<u>749</u>	<u>1,755</u>
<b>繰延税金：</b>			
米国連邦税	(576)	1,401	(1,276)
州税および地方税	(31)	114	(415)
外国税	29	13	1
繰延税金合計	<u>(578)</u>	<u>1,528</u>	<u>(1,690)</u>
法人税等合計	<u>\$ 2,286</u>	<u>\$ 2,277</u>	<u>\$ 65</u>

2014年および2013年9月30日現在の繰延税金資産および繰延税金負債の大部分を構成する一時差異の税効果は以下のとおりである。

	2014年	2013年
	(百万ドル)	(百万ドル)
<b>繰延税金資産</b>		
未払報酬および給付	\$ 134	\$ 154
包括(利益)損失	14	(8)
合併事業への投資	14	14
未払訴訟債務	558	1
顧客インセンティブ	235	226
繰越欠損金	35	31



	2014年	2013年
	(百万ドル)	
税額控除	21	22
州税の連邦税軽減額	210	176
その他	139	121
評価性引当金	(34)	(25)
繰延税金資産	1,326	712
<b>繰延税金負債</b>		
不動産、設備およびテクノロジー（純額）	(298)	(310)
無形資産	(4,000)	(4,003)
外国税	(125)	(55)
その他	(12)	(12)
繰延税金負債	(4,435)	(4,380)
繰延税金負債（純額）	\$ (3,109)	\$ (3,668)

当社の連結貸借対照表において、繰延税金資産および繰延税金負債の合計（純額）は以下の区分に含まれている。

	2014年 9月30日	2013年 9月30日
	(百万ドル)	
短期繰延税金資産	\$ 1,028	\$ 481
長期繰延税金負債 <sup>(1)</sup>	(4,137)	(4,149)
繰延税金負債（純額）	<u>\$ (3,109)</u>	<u>\$ (3,668)</u>

(1) 2014年9月30日現在の長期繰延税金負債4.1十億ドルには、連結貸借対照表のその他資産に計上されている8百万ドルの長期繰延税金資産が含まれている。

未払訴訟債務に関する繰延税金資産の増加は、インターチェンジ広域係属訴訟に関連する未払訴訟案件の純増による繰延税金資産への影響1.4十億ドルを反映したものである。注記3 - 遡及的責任計画および注記20 - 法的事項を参照のこと。

繰延税金資産の実現可能性の評価において、経営陣は繰延税金資産のすべてまたは一部が実現できない可能性が高いかどうかについて検討している。繰延税金資産の最終的な実現可能性は、これらの一時差異が控除可能となる期間にわたる将来課税所得の額に左右される。2014年度および2013年度の評価性引当金は主に、最近取得した子会社から引き継いだ外国税上の欠損金に関連するものである。

2014年9月30日現在、当社は州税上の繰越欠損金16百万ドルおよび外国税上の繰越欠損金154百万ドルを有していた。州税上の繰越欠損金は、2031年度に期限が満了する。外国税上の繰越欠損金は無期限に繰越可能である。当社は、将来においてこの州税上の繰越欠損金を全額利用できると予想している。

2014年9月30日現在、当社はまた連邦税上および州税上の研究開発費の繰延税額控除それぞれ2百万ドルおよび21百万ドルを有していた。連邦税上の繰延税額控除は2029年度に期限が満了する。州税上の繰延税額控除は無期限に繰越可能である。当社は、将来においてこれらの繰延税額控除を実現できると予想している。

法人税等は、以下の理由により、税引前利益に米国連邦法定税率の35%を適用することによって算出される税額とは異なる。

	9月30日に終了した事業年度					
	2014年		2013年		2012年	
	(ドル)	(%)	(ドル)	(%)	(ドル)	(%)
	(百万ドル)					
米国連邦法人税（法定税率）	\$ 2,704	35 %	\$ 2,540	35 %	\$ 772	35 %
州法人税（連邦税計算にあたっての便益控除後）	129	2 %	42	1 %	36	2 %
外国税効果（連邦税計算にあたっての便益控除後）	(278)	(4)%	(328)	(5)%	(257)	(12)%
過年度の米国内生産活動に関する控除対象訴訟費用の損金算入に関連する税金引当金の戻入れ	-	- %	-	- %	(299)	(14)%
カリフォルニア州税割当規則の変更による繰延税金の再測定	-	- %	-	- %	(208)	(9)%
その他（純額）	(78)	(1)%	23	- %	21	1 %
法人税等	\$ 2,286	30 %	\$ 2,277	31%	\$ 65	3 %

2014年度の30%の実効税率は、主に以下の理由で2013年度の31%の実効税率とは異なっている。

- ・2014年度第2四半期に完了した調査の結果、米国内生産活動の控除に関連した264百万ドルの税務上の便益のうち、191百万ドルが過年度に関連していたこと
- ・2014年度において以下の事項がなかったこと：
  - ・2012年度以前の年度の州税割当規則に関してカリフォルニア州が公表した新しいガイダンスに従って2013年度に認識された税務上の便益
  - ・2013年度に認識された過年度に関する特定の外国税控除の便益

2013年度の31%の実効税率は、主に以下の理由で2012年度の3%の実効税率とは異なっている。

- ・2012年度以前の年度の州税割当規則に関してカリフォルニア州が公表した新しいガイダンスに従って2013年度に認識された上記の税務上の便益
- ・上述のとおり、2013年度に認識された過年度に関する特定の外国税控除の便益
- ・2013年度において以下の事項がなかったこと
  - ・対象訴訟費用の損金算入に関する不確実性に関連して過年度に計上された税金引当金の2012年度における戻入れ
  - ・2012年度におけるカリフォルニア州税割当規則の変更による、既存の繰延税金負債（純額）の再測定によって生じた2012年度の1度限りの現金以外の便益
  - ・4.1十億ドルの対象訴訟引当金の減少による2012年度の税引前利益に上記の2012年度の税務上の便益を適用したことによる影響

2014年および2013年9月30日現在における当期末収還付税金は、それぞれ91百万ドルおよび142百万ドルであった。2014年9月30日現在、その他資産に計上された未収還付税金は、597百万ドルであった。注記5 - 前払費用およびその他資産を参照のこと。2014年および2013年9月30日現在、未払法人税それぞれ73百万ドルおよび64百万ドルが、未払費用の一部として含まれており、また、未払法人税それぞれ855百万ドルおよび453百万ドルが、その他長期負債に含まれている。注記8 - 未払費用およびその他負債を参照のこと。

2014年9月30日現在、無期限で海外に再投資される予定である当社の海外子会社の累積未分配利益は、5.0十億ドルであった。当該利益が本国に送金されていた場合に生じる法人税額を確定することは、実質的に不可能である。

当社の海外における最大の営業拠点はシンガポールにあり、税優遇措置に基づいて事業を行っている。これは一定の事業基準および雇用基準を満たすことを条件として2023年9月30日まで有効である。この税優遇措置により、2014年度、2013年度および2012年度において、シンガポールの税金は、それぞれ168百万ドル、158百万ドルおよび130百万ドル減少し、希薄化後一株当たり利益に係る税優遇措置による利益は、それぞれ0.27ドル、0.24ドルおよび0.19ドルであった。

当社は会計基準編纂書第740号「法人税等」に従って、税務申告書上、報告済みまたは報告予定の不確定な税務ポジションをすべて一覧にし、評価し、測定することを要求されている。また、関係税務当局の税務調査により、認められないまたは一部しか認められない場合の税務ポジションに対する負債を計上することを要求されている。

2014年および2013年9月30日現在、当社の未認識の税務上の便益（総額）は、以下に記載している支払利息および課徴金を除き、それぞれ1.3十億ドルおよび1十億ドルであったが、このうち認識された場合には将来の実効税率を下げる、未認識の税務上の便益がそれぞれ、1.1十億ドルおよび801百万ドル含まれている。

事業年度別の期首および期末現在の未認識の税務上の便益の調整は以下のとおりである。

	2014年	2013年
	(百万ドル)	
10月1日現在の期首残高	\$ 1,023	\$ 679
過年度に関連した未認識の税務上の便益の増加	139	335
過年度に関連した未認識の税務上の便益の減少	(54)	(133)
当事業年度に関連した未認識の税務上の便益の増加	199	144
時効により消滅したことによる減少	(4)	(2)
9月30日現在の期末残高	\$ 1,303	\$ 1,023

当社は、不確定な税務ポジションに関連した支払利息および課徴金を、連結損益計算書の営業外収益として計上するという方針をとっている。2014年度および2013年度に当社は、不確定な税務ポジションに関連した支払利息、それぞれ10百万ドルおよび9百万ドルを計上した。2012年度に当社は、不確定な税務ポジションに関連した支払利息に関して45百万ドルを戻入れた。2014年度に当社は、不確定な税務ポジションに関連した課徴金2百万ドルを未払計上した。2013年度および2012年度に当社は、課徴金それぞれ4百万ドルおよび1百万ドルを戻入れた。2014年および2013年9月30日現在、当社は不確定な税務ポジションに関連した未払利息、それぞれ39百万ドルおよび29百万ドル、ならびに未払課徴金、それぞれ5百万ドルおよび3百万ドルをその他長期負債に計上した。

当社の2009年度、2010年度および2011年度の連邦法人税申告は、現在、内国歳入庁（以下、「IRS」という。）の調査中である。当社は、2002年度から2008年度にかけて、連邦税の還付申請（ほとんどが外国税控除に関連していた）を行っており、現在、IRSの調査中でもある。それらの還付申請を除き、2009年度より前の事業年度に関する連邦税については時効が成立している。当社の2006年度、2007年度および2008年度のカリフォルニア州における納税申告は、現在調査中である。特定の未確定の還付申請を除き、2006年度より前の事業年度に関するカリフォルニア州税については時効が成立している。2013年度において、カナダ歳入庁（以下、「CRA」という。）は、当社の2003年度から2009年度のカナダにおける納税申告の調査を完了し、いくつかの税務更生の提案を行った。CRAは調査結果に基づき、2010年度から2013年度のカナダにおける納税申告に関しても、いくつかの税務更生の提案を行った。当社はこれらの税務更生に対する異議申し立てを申請しており、当社の税金引当金はCRAに対する当社の債務を十分に反映していると確信している。当社はまた、様々な州および外国税務当局による調査の対象となっている。2002年度までのすべての重要な州税および外国税の問題は、解決している。連邦税、州税および外国税の税務調査および還付申請の最終的な解決の時期および結果は不確定である。そのため、当社の未認識の税務上の便益に関して今後12ヶ月間に起こり得る最終的な影響について合理的に見積ることは不可能である。

[次へ](#)

## 注記20 法的事項

当社は、様々な法的手続および行政手続の当事者となっている。いくつかの手続においては、結果が予測できず、予測不可能な損害が生じうるような複雑な請求・主張がなされている。現時点において損害に関連しない事項および/または損害の額もしくは範囲を合理的に予見し得ないことから、開示済みのものを除き、当社はこれらの手続により生じうる損失について引当てを行っておらず、予測損害額の範囲も設定していない。当社は、後述する訴訟および行政手続において強固な抗弁を有すると考えているが、将来、会社の財務状態、業績またはキャッシュ・フローに重大な悪影響を及ぼす判決や罰金を受けるか、もしくは和解に至る可能性もある。当社の1件または複数件の係属中の訴訟事項に関する和解交渉または調停に、当社が自社を代表して、または他の当事者と集団で関わることもある。

訴訟費用の計上額は予測であり、経営幹部の訴訟の性質の理解、各案件の詳細、弁護士の助言（適切な範囲に限る。）および貸借対照表の日付現在における損失額についての経営幹部の最良の予測に基づいている。

下記の表は、未払訴訟債務に関する動きをまとめたものである。

	2014年度	2013年度
	(単位：百万ドル)	
10月1日現在の残高	\$ 5	\$ 4,386
インターチェンジ広域係属訴訟に関する債務の再設定	1,056	-
法的事項の追加引当金	453	3
法的事項への支払	(58)	(4,384)
9月30日現在の残高	\$ 1,456	\$ 5

## 対象訴訟

ビザ・インク、ビザUSAおよびビザ・インターナショナルは、当社が「対象訴訟」と称する、遡及的責任計画の対象となる一定の訴訟手続の当事者である。注記3 - 遡及的責任計画を参照のこと。損失発生の可能性が高く、かつ合理的な予想が可能であると見なされる場合には、対象訴訟費用の見越額および訴訟引当金が計上される。かかる決定にあたり、当社は、入手可能な情報（訴訟委員会により提起された訴訟を含むがこれに限定されない。）を検討する。対象訴訟に関連する見越額の合計は、エスクロー口座の残高を上回るかまたは下回る可能性がある。

下記の表は、対象訴訟債務に関する動きをまとめたものである。

	2014年度	2013年度
	(単位：百万ドル)	
10月1日現在の残高	\$ -	\$ 4,383
インターチェンジ広域係属訴訟に関する債務の再設定	1,056	-
インターチェンジ離脱訴訟の追加引当金	450	-
対象訴訟への支払	(57)	(4,383)
9月30日現在の残高	\$ 1,449	\$ -

当社は、2012年度中に、4.1十億ドルの対象訴訟に対する追加の見越額を計上し、これにより対象訴訟に対する未払残高は、285百万ドルから4.4十億ドルに増加した。当社は、2013年度中、インターチェンジ広域係属訴訟における集団訴訟原告および個人原告との和解契約に従い、和解基金に対し訴訟エスクロー口座から約4.0十億ドルおよび約350百万ドルをそれぞれ支払った。集団和解契約に基づき、集団訴訟構成員が集団和解の損害賠償に関する負担部分から離脱した場合（かかる構成員を以下「離脱加盟店」という。）、被告は、離脱した加盟店による一定期間における決済カード販売量の率に基づき、和解基金に最初に払い込まれた支払金のうち25%までの支払を受ける権利を有することとなる（以下「分割金」という。）。2014年1月14日、裁判所は、不服申立てに対する判断を条件として、インターチェンジ広域係属訴訟手続における集団訴訟原告との和解を承認する最終判決を下した。分割金約1.1十億ドルは、2014年1月27日に受領され、当社の訴訟エスクロー口座に預託された。訴訟エスクロー口座への預託および離脱請求に対処するための未払訴訟債務の増加は、2014年度第2四半期において記録された。2014年度第4四半期において、かかる離脱請求に関連する450百万ドルの追加の見越額を計上し、多数の個々の離脱加盟店と和解したことを受けて訴訟エスクロー口座から合計57百万ドルを支払った結果、2014年9月30日現在の対象訴訟に関する未払残高は1.4十億ドルとなった。詳細は、以下「インターチェンジ離脱訴訟」および注記3 - 遡及的責任計画を参照のこと。

## アトリッジ訴訟

2004年12月8日、カリフォルニア州裁判所において、ビザUSA、ビザ・インターナショナルおよびマスターカードに対して、消費者団体から訴訟が提起された。ビザ・インクは後に被告に追加された。この訴訟（アトリッジ対ビザUSAほか）において残る請求は、「ビザの付属定款第2.10条（e）とマスターカードの競争プログラム指針（各加盟店がアメリカン・エクスプレスまたはディスカバーのカードの発行を禁止する内容。）はカリフォルニア州の不当競争法が禁じる不当な取引制限にあたる」と主張しており、賠償、差止めによる救済および弁護士費用の請求を行っている。

カリフォルニア州裁判所（以下を参照のこと。）において係属中であった「間接購入者」によるクレジットカードとデビットカード・サービスの「抱き合わせ」訴訟につき、控訴裁判所は、第一審裁判所による和解契約の承認を覆し、アトリッジ訴訟の主張の放棄を含めて考慮して和解の公平性および妥当性を検討するために、本件を第一審裁判所へ差し戻した。その後、第一審裁判所は、修正された書面による和解契約に最終的な承認を与えた。異議申立人は、クレジットカードとデビットカード・サービスの「抱き合わせ」訴訟およびアトリッジ訴訟について上訴通知を提出した。控訴裁判所は、修正された書面による和解契約を認める判決を支持した。一部の異議申立人は、再審理を申し立てた。アトリッジ訴訟は、かかる不服申立てについての最終的な判断につき、依然として係属中である。

## インターチェンジ広域係属訴訟（MDL）

2005年5月より、加盟店によりビザUSA、ビザ・インターナショナルおよび/またはマスターカードに対して、また一部の案件ではビザ加盟金融機関に対して、一連の提訴が米連邦地方裁判所になされた（その大部分が集団訴訟に分類された）。これらの訴状は、州の反トラスト法および場合により州の不正競争法に基づき、ビザおよびマスターカードのインターチェンジ払戻手数料、「割増料金禁止」規則および抱き合わせ/一括販売取引手数料の意図的な設定に異議を申し立てた。広域係属訴訟司法委員会は、MDL1720における公判前手続の調整のため、かかる事案をニューヨーク州東部地区米連邦地方裁判所に移管する命令を発した。その後、原告集団は、個々の加盟店により提起された訴状と共に、何百億ドルにも及ぶとされる3倍額賠償、弁護士費用、差止めによる救済を求める集団訴訟の第2回統合補正訴状を提出した。また集団訴訟原告は不正競争法に基づき、ビザ・インクおよび加盟金融機関の一部に対し、ビザの組織再編およびIPOに異議を申し立て、さらにIPOの解消を求める命令を含む不特定額の損害賠償、確認判決および差止めによる救済を求める集団訴訟の第2回追加訴状を提出した。

当社および申立てが広域係属訴訟に統合された個々の加盟店（以下「個人原告」という。）は、約350百万ドルで当社に対する個人原告の申立てを解決する和解契約に署名した。この支払は、2012年10月29日に訴訟エスクロー口座から支払われ、また裁判所は、かかる申立てを棄却した。

さらに、ビザ・インク、ビザUSA、ビザ・インターナショナル、マスターカード・インコーポレーテッド、マスターカード・インターナショナル・インコーポレーテッド、様々な米国の金融機関である被告および集団訴訟原告は、集団訴訟原告の申立てを解決するための和解契約（以下「和解契約」という。）に署名した。和解契約には特に以下の条項が含まれる。

- ・当該訴訟の中で主張された申立てにおいて生じる、集団訴訟構成員に対する一切の責任を免除すること、ならびに広域係属訴訟において未解決のデフォルト・インターチェンジおよびその他の米国法令に関連して将来起こりうる紛争を防止するための負担を免除すること。
- ・当社が支払う約4.0十億ドルの和解金。
- ・連続した8ヶ月間における、すべてのクレジット・レートの分類にわたるデフォルト・インターチェンジの10ペーシス・ポイントに相当する額が集団訴訟の加盟店へ分配されること。これは、元々発行者に支払われていたものであるが、かかる分配により、当該期間におけるクレジット・インターチェンジが効率的に引き下げられる。当該引下げの対象となる8ヶ月間は、個々の集団訴訟構成員による和解からの離脱が可能な期間として裁判所の命令により指定された期間の満了から60日以内に開始する予定である。
- ・一定の状況におけるクレジット取引について、上限の範囲内かつ他の汎用カードの競合会社と同等の条件により、追加料金を上乗せすることを許容するように当社の規定を変更すること。
- ・インターチェンジ・レートの団体交渉を求める加盟店協同組合と当社が協議を行うことについて合意すること。

2012年12月10日、ビザは、和解契約に従って設立された和解基金に対し、訴訟エスクロー口座から約4.0十億ドルを支払った。

2014年1月14日、裁判所は和解を承認する最終判決を下し、これに反対する多くの者が、当該判決を受けて不服を申し立てた。不服申立てに対する判断が下されるまで、当社が和解契約に定められるように集団訴訟原告の訴えを解決できるという保証はない。2014年1月27日、離脱加盟店（上記を参照のこと。）に関する当社の分割支払分約1.1十億ドルが、訴訟エスクロー口座に預託された。

## 消費者インターチェンジ訴訟

2013年12月16日、特定の金融機関に対し、共謀のうえインターチェンジ料金を固定し、その他の不正な競争制限を強要したと主張する暫定的集団訴訟がカリフォルニア州地方裁判所に提起された。米国内のビザおよびマスターカードのすべての決済カード保有者の意向を受け、2000年1月1日から訴状が提出されていた。ビザの事業体は被告として列挙されていないが、ビザUSA、マスターカードおよび被告でない特定の金融機関が共謀者とみなされており、原告は当該共謀者を被告に追加するため、訴状の修正許可を求めている。原告は、差止めによる救済、弁護士費用ならびに被告およびその共謀者により原告に毎年課されていた54.0十億ドル超に及ぶ過剰請求を集団に補償するための3倍額賠償を求めている。被告は訴えの棄却を申し立てた。当該事案は、MDL1720へ移管された。

## インターチェンジ離脱訴訟

2013年5月より、数百の加盟店により35件を超える離脱訴訟が各地の連邦地方裁判所に提訴され、主にMDL1720において提起された主張と同様の主張に基づく損害賠償請求がなされている。多くの事案は、ビザがデビットカード関連の市場セグメントを独占し、独占を試み、かつ/または独占を共謀したとの主張も含み、うち1件の事案は、加盟店獲得会社ネットワーク固定手数料に対する差止命令を求めている。事案は、ビザ・インク、ビザUSA、ビザ・インターナショナル、マスターカード・インコーポレーテッドおよびマスターカード・インターナショナル・インコーポレーテッドを被告としているが、一部の事案では特定の米国の金融機関も被告に含めている。ウォルマート・ストアーズ・インクおよびその子会社は、ビザ・ヨーロッパ・リミテッドおよびビザ・ヨーロッパ・サービスズ・インクを被告に追加する離脱訴状を提出した。ビザは、ウォルマートの訴状においてビザ・ヨーロッパ・リミテッドおよびビザ・ヨーロッパ・サービスズ・インクを対象とした請求に関して、補償の義務を有することを認め、確認した。

MDL1720における被告であるビザ、マスターカードおよび特定の米国の金融機関は、和解契約の損害賠償に関する負担部分から離脱したかまたは離脱の意思を表明している特定の集団訴訟の原告代表者を相手方として、ニューヨーク州東部地区米連邦地方裁判所に訴状を提出した。さらにビザは、ウォルマート・ストアーズ・インク、ザ・ホーム・デポ・インクおよびホーム・デポUSAならびにシアーズ・ホールディングス・コーポレーションを相手方として、さらに3件の同様の訴状をニューヨーク州東部地区米連邦地方裁判所に提出した。4件の訴状はいずれも、離脱者が和解契約に基づき損害賠償を要求する可能性のある2004年1月1日から2012年11月27日までの期間について、とりわけビザによるデフォルト・インターチェンジ・レートの設定の継続、「すべてのカードを受け入れる」方針の維持、加盟店に関する一定の規則の施行および自社の再編は、連邦および州における反トラスト法に違反しないとの確認を求めている。

MDL1720の離脱訴訟におけるビザおよびその他の被告は、当時係属中であったMDL1720の離脱請求の棄却を申し立てた。MDL1720の確認判決訴訟の被告であるウォルマートおよび主要な集団代表者は、確認判決の棄却を申し立て、またビザはウォルマートによる請求の棄却を申し立てた。これらの棄却の申し立てはすべて退けられた。

連邦裁判所に提訴されたすべての事案は、いずれもMDL1720を担当する裁判官に割り当てられるかまたは広域係属訴訟司法委員会によりMDL1720へ含めるために移管された。裁判所は「支払カードのインターチェンジ料金および加盟店割引に関する反トラスト訴訟事件」、MDL番号1720(JG)(J0)が、(1)調整手続または審理前手続に含めるために、広域係属訴訟司法委員会またはその他の裁判所の命令によりMDL1720へ移管される現在および将来のすべての訴訟、ならびに(2)広域係属訴訟司法委員会の移管命令の対象となる事案において主張された経営上の事実から生じ、ニューヨーク州東部地区米連邦地方裁判所に提起されたすべての訴訟を含むことを承認する命令を下した。MDL1720へ移管されるかまたは含められる事案は、遡及的責任計画に基づく対象訴訟となる。注記3 - 遡及的責任計画を参照のこと。

ビザは、離脱した加盟店によるビザブランドの決済カード販売量のうち、約10%を占める多数の加盟店との和解契約に達した。和解金額は、当社の連結財務諸表上、重大な金額とはみなされない。

同様の1事案が加盟店によりテキサス州裁判所に提訴されており、主にMDL1720において提起された主張と同様の主張に基づく請求がなされている。2014年9月19日、当該事案の原告は、当事者適格についてのサマリージャッジメントを不服として申し立てた。

当社は、これらの事案において強固な抗弁を有すると考えているが、個々の法的請求に関する最終的な結果は、実質的に予想不可能である。当社は、個々の離脱請求に関して判決を受けるか、和解に至るかまたは予想を修正する可能性があり、影響が蓋然性を持ちかつ合理的に予見しうようになる期間における当社の財務成績に対し、かかる展開が重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

## その他の訴訟

### 「間接購入者」訴訟

2000年から2004年にかけて、19の異なる州およびコロンビア特別区において、消費者を代表して、ビザUSAとマスターカード（およびカリフォルニア州においてはビザ・インターナショナル）に対して訴訟が提起された。訴状はとりわけ、ビザUSAの「すべてのカードを受け入れる」方針およびマスターカードの類似の規則が州の反トラスト法、消費者保護法およびモンローに違反したと主張している。これらの集団訴訟は、過剰な加盟店割引手数料を負担した加盟店がこれら手数料の一部を、販売した商品およびサービスの価格に織



り込む形で消費者に転嫁してきたと訴えた。原告は、損害賠償および差止めによる救済を請求している。ビザはこれらの事案の大部分で勝訴しており、カリフォルニア州を除くすべての管轄区での事案を決着させた。

カリフォルニア州では、クレジットカードとデビットカード・サービスの「抱き合わせ」統合訴訟において、裁判所は、カートライト法に基づく提訴を棄却し、違法、不公正および／または不正業務行為についての不正競争法に関する同様の申立てについて、否定した。当事者は、紛争解決のための和解条件について合意し、最終的に承認された。アトリッジの原告は、和解に対するその他の異議申立人と同様に、最終的な承認命令に対する上訴通知を提出した。控訴裁判所は、和解契約を承認する判決を覆し、本件は、アトリッジ訴訟の主張の放棄を含めて考慮して和解の公平性および妥当性を検討するために、第一審裁判所へ差し戻された。当事者は、その後、修正された書面による和解契約について合意し、最終的に承認された。控訴裁判所は、修正された書面による和解契約を認める判決を支持し、一部の異議申立人は、再審理を申し立てた。

## ヨーロッパ競争手続

### 欧州委員会

2009年4月3日、欧州委員会（以下「EC」という。）はヨーロッパの競争法であるEC条約第81条および欧州経済領域協定（以下「EEA協定」という。）第53条に違反したとしてビザ・ヨーロッパ、ビザ・インターナショナルおよびビザ・インクに対し異議申立告知書を発行した異議申立告知書は、「すべてのカードを受け入れる」規則、「割増金禁止」規則および特定の消費者カードインターチェンジ料金実務に関して、ビザ・インクおよびビザ・インターナショナルに対して発行された。

2010年、ビザ・ヨーロッパは、ECとの合意を発表し、ビザ・ヨーロッパのデビット・インターチェンジ料金に関する手続を終了させた。ECは、ビザ・ヨーロッパとの予定される合意が競争問題に対応し、かかる合意によりビザ・ヨーロッパを法的に拘束し、また消費者デビットカード取引のインターチェンジ料金に関する調査を終了するとの結論を下した。

2012年7月31日、ECは、消費者クレジットカード取引のインターチェンジに関する補足的異議申立告知書がビザ・ヨーロッパに対して送付されたことを発表した。また2013年3月8日、ビザ・インクおよびビザ・インターナショナルに、改訂された補足的異議申立告知書が送達された。かかる補足的異議申立告知書は、EUの機能に関する条約第101条およびEEA協定第53条の違反を主張している。とりわけ、補足的異議申立告知書は、ビザ・ヨーロッパ、ビザ・インクおよびビザ・インターナショナルを併せて相手方とし、国内、クロスボーダーおよび地域間のインターチェンジ、クロスボーダーの加盟店獲得に関するビザ・ヨーロッパの規則ならびにビザ・ヨーロッパのPOS規則に異議を唱え、請求を主張している。補足的異議申立告知書はまた、ECが罰金を科そうとしている旨を通告している。現時点では科せられる可能性のある罰金額を予測することはできない。

2014年2月26日、ECは、国内におけるインターチェンジ、ヨーロッパ内のクレジットカード取引におけるクロスボーダーのインターチェンジおよびヨーロッパ内のクロスボーダーの加盟店獲得に関するビザ・ヨーロッパの誓約書を承認することを正式に決定し、ビザ・ヨーロッパに対し法的拘束力を持つ誓約書を提出した。ECは、ビザ・ヨーロッパ域外のビザ・クレジットカード保有者および欧州経済領域（EEA）内の加盟店が関係する取引に適用される地域間のインターチェンジ料金に関する手続きを継続している。これらのインターチェンジ料金はビザ・インクにより設定される。

### 英国加盟店訴訟

2013年7月より、（子会社／関連会社と併せて）約20の加盟店がビザ・ヨーロッパ（本「英国加盟店訴訟」の項において、ビザ・ヨーロッパ・リミテッドおよび／または関係を有する子会社／関連会社を意味する）、ビザ・インクおよびビザ・インターナショナルを相手方として、ヨーロッパにおけるインターチェンジ・レートに関する訴訟手続を開始し、主に英国国内、アイルランド国内および／または欧州経済領域間におけるクレジットカードおよびデビットカードのインターチェンジ料金に関連する反競争的とされる行為に対して損害賠償を求めている。サマリージャッジメントの申請が通った後、大半の加盟店の請求は、各請求がなされてから遡ること6年前までに限定されることとなった。これらの加盟店は、上訴許可を求めて申請を行うとされる。

また2013年3月より、（子会社／関連会社と併せて）約20の別の加盟店が、ビザ・ヨーロッパ、ビザ・インクおよびビザ・インターナショナルに対しヨーロッパにおけるインターチェンジ・レートに関する訴訟を提起する恐れがあった。ビザ・ヨーロッパ、ビザ・インクおよびビザ・インターナショナルは、かかる加盟店の大多数の主張に関する据置協定を締結した。問題とされているインターチェンジ料金が高額となる可能性がある一方で、訴状はいまだ提出されておらず、全容は明らかではない。

したがって、要するに英国における小売りによる販売の50%超を占める加盟店は、請求を申し立てるかまたはその権利を保持している。インターチェンジ料金は高額である。加盟店の全請求は送達されていないため請求の全容は明らかではなく、これらの請求に対する強固な抗弁が存在するものの、送達された請求で求められている損害賠償の合計額は数十億ドルを超える。

当社の考えでは、ビザ・ヨーロッパは、科せられる可能性のあるあらゆる罰金または損害賠償の支払を含むヨーロッパ競争手続についてビザ・インクおよびビザ・インターナショナルに対する補償の義務を有する。しかし、ビザ・ヨーロッパは、EC事案で主張されている請求または英国加盟店訴訟における提訴されたかもしくは提訴されていない請求を含むヨーロッパ競争手続に関わるいかなる請求についてもビザ・インクおよびビザ・インターナショナルに対する補償の義務を負わないとの見解をビザ・インクに示した。ビザ・インクは、ビザ・ヨーロッパが当該請求のすべてについて補償の義務を負うとの考えを堅持し続けている。両当事者は、現在のところ拘束力のない裁定手続中ではないが、いずれも当該補償問題に関する論争の解決に向け、フレームワーク契約で予定されている論争解決手続の策定を開始した。

## カナダ競争手続

### 加盟店訴訟

2010年12月より、産業省競争局の手続に後続するとされる数々の民事訴訟が、加盟店の集団ならびにビザおよびマスターカードによる支払を受け入れたその他の者を代表し、ビザ・カナダ、マスターカードおよび10の金融機関を相手方として、ケベック州、ブリティッシュ・コロンビア州、オンタリオ州、サスカチュワン州およびアルバータ州で提起された。サスカチュワン州では、既存のいかなる訴訟においても被告とされていない、ビザ・カナダおよびビザ・インク、マスターカード系列の2社ならびに多数のカナダの小規模発行銀行を相手方とする訴訟が、別個に提訴された。同集団訴訟では、カナダの競争法第45条に違反する行為があったとの主張がなされ、また、とりわけ民事共謀、経済的利益の妨害および不当利得についての請求も主張されている。原告は、ビザおよびマスターカードそれぞれが、メンバーである金融機関と共謀して、競争上のデフォルト・インターチェンジ・レートおよび加盟店の割引料を設定していること、またビザおよびマスターカードそれぞれの「割増料金禁止」および「すべてのカードを受け入れる」という規則が、加盟店の割引料を増加させるといった反競争的效果をもたらしていることを主張している。

2014年3月26日、ブリティッシュ・コロンビア州最高裁判所は、原告が部分的に集団認証を適用し、カナダ競争法のもと、価格操作に対する請求をその他の請求と同様に集団として処理することを許可した(ワトソン対バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション判決等に記載。)。原告および被告はいずれも、認証判決の点につき、ブリティッシュ・コロンビア州控訴裁判所に控訴している。ケベック州、オンタリオ州、アルバータ州およびサスカチュワン州における訴訟は、ブリティッシュ・コロンビア州の訴訟に進展があるまで中断されるかまたは依然として有効に係属中である。

係属中のカナダの加盟店訴訟の大半においては、不特定額の損害賠償の請求および差止めによる救済の主張がなされているが、一部では多額の損害賠償金を求める主張がなされている。

## 通貨変換

2013年2月4日、オーストラリア競争・消費者委員会(以下「ACCC」という。 )は、通貨変換(以下「DCC」という。 )の規定に関するビザの方針についての調査を受け、ビザ・インク、ビザUSA、VWPLおよびビザAP(オーストラリア)株式会社(Visa AP (Australia) Pty Limited)を相手方として、DCCサービスの規定に関するビザの一定の方針がオーストラリアの競争法に違反すると主張し、オーストラリアの連邦裁判所において訴訟手続を開始した。ACCCは後に請求の補正を申し立て、ビザ・インターナショナルを被告として追加した。DCCとは、加盟店が提供する商品もしくはサービスの価格またはATMによる現金引出しについて、1つの通貨から他の通貨に変換することという。ACCCはとりわけ、ビザが(1)2010年5月から2010年10月まで、以前はDCC取引を行っていなかったオーストラリアの加盟店アウトレットでのビザ国際決済カードを用いた取引についてDCCサービスを妨げ、(2)少なくとも2007年5月から、オーストラリアのATMでのビザ国際決済カードを用いた現金引出しについてDCCサービスを妨げたと主張している。ACCCは、確認判決および罰金を求めている。科される可能性のある罰金の金額は予測できない。

## データ・パス訴訟

2010年11月19日、消費者は、ウェブロイヤルティ・ドットコム・インク、ゲームストップ・コーポレーションおよびビザ・インクを相手方として、コネチカット州連邦地方裁判所に集団訴訟の補正訴状を提出した。原告はとりわけ、連邦および州の消費者保護法およびコモンローに違反し、加盟店でオンライン購入した消費者が、売買取引中にカード保有者の口座情報を無許可で回され、ウェブロイヤルティ・ドットコムからのサービス費用を負担させられたと主張している。ビザは、その他の被告の行為を帮助および教唆したとされた。原告は、2008年10月1日以降にウェブロイヤルティ・ドットコム(Webloyalty.com)によりクレジットカードまたはデビットカードのデータが不正にアクセスされた個人および法人の集団認証を求め、損害賠償、返還および差止めによる救済を申し立てている。ウェブロイヤルティ・ドットコム、ゲームストップおよびビザは、それぞれかかる補正訴状を棄却するよう申立てを提出し、同裁判所はかかる請求の根拠が不正であると認定した。同裁判所は、補正訴状におけるすべての請求の根拠が不正であるか否かについての判断を留保し、原告に対してさらなる補正訴状の提出許可を与えた。2014年8月15日、原告は補正訴状と同じ被告を相手方とし、同様の請求を主張する内容で、集団訴訟の第2回補正訴状を提出した。

## 韓国の公正取引委員会

ビザの顧客により申し立てられた訴状に従い、2011年7月に韓国の公正取引委員会（以下「KTFC」という。）は、ビザネットを通じた国際取引の処理に係るビザの要件について調査を開始した。KTFCは、差止め令を出すまたは罰金を科す権限を有しているが、現時点では科せられる可能性のある罰金の金額を予測することはできない。

## 米国ATM使用料訴訟

### 全米ATM協議会 (National ATM Council) 集団訴訟

2011年10月12日、全米ATM協議会と13の非銀行系ATM運営会社は、ビザ（ビザ・インク、ビザ・インターナショナル、ビザUSAおよびプラス・システム・インク (Plus System, Inc.)）およびマスターカードに対してコロンビア地区米連邦地方裁判所に集団訴訟を提起した。かかる訴状は、ATM運営会社がビザまたはプラスでの取引につき消費者に対して使用料を請求することを選択した場合、かかる使用料はその他のネットワーク上の取引において請求される使用料を超過しないというビザの規則（および類似のマスターカードの規則）に対して異議を申し立てるものである。原告は、当該規則がシャーマン法第1条に違反すると主張し、「現時点では不明の額であるが、3倍額賠償には及ばない数千万ドルの」損害賠償、差止めによる救済および弁護士費用を要求している。原告は同じ被告に対して集団訴訟の補正訴状を提出し、またATM使用料規則がシャーマン法第1条に違反すると主張している。補正訴状はまた、ビザの規則により、ビザはATM取引について人為的に高いネットワーク料を課すことができ、ATM運営会社に対して不十分な補償を、また加盟金融機関に対して過剰な補償を与えることが可能になっていると訴えている。原告は、3倍額賠償、差止めによる救済および弁護士費用を要求している。

### 消費者集団訴訟

2011年10月、同一のATM使用料規則につきビザおよびマスターカードに対して異議を申し立てる消費者集団訴訟が同連邦裁判所に提起された。他2件の消費者集団訴訟もまた、2011年10月に同連邦裁判所に提起され、後に1つの補正訴状に統合された。かかる補正訴状では、同じATM使用料規則に対して異議が申し立てられ、ビザ、マスターカードおよび3つの金融機関が被告として名を挙げられている。これらの消費者集団訴訟は、シャーマン法第1条に基づき申立てを行う消費者集団および小規模の消費者集団を代理することを表明し、また特定の州およびコロンビア地区における反トラスト法および/または消費者保護法に基づく請求を主張している。当該訴訟は、差止めによる救済、弁護士費用、3倍額賠償および州法に基づく有効な賠償を要求している。

2013年2月13日、裁判所は被告による全米ATM協議会集団訴訟および消費者集団訴訟の訴えの却下を求める申立てを承認し、確定力のない決定として訴えを却下した。コロンビア州米連邦裁判所はその後、全米ATM協議会集団訴訟および消費者集団訴訟の原告による修正訴状の提出許可の申立てを棄却し、また裁判所の2013年2月13日の判決の修正を求める原告の申立てを棄却した。原告は、コロンビア州巡回区控訴連邦裁判所に控訴した。

## 米国司法省による民事調査請求

2012年3月13日、米国司法省反トラスト局（以下「トラスト局」という。）は、ビザ・インクに対して民事調査請求（CID）を出し、シャーマン法第1条または第2条（合衆国法律集第15巻第1、2条）違反の可能性に関する書類および情報を求めた。CIDは、ビザの「加盟店獲得会社ネットワーク固定手数料」を含む、「PIN認証ビザデビット」およびビザによるドッド・フランク法への競争力のある対応に焦点を当てている。ビザは、CIDに関してトラスト局に協力している。

## 連邦取引委員会からの任意の情報請求

2012年9月21日、合衆国連邦取引委員会の競争局（以下「競争局」という。）は、ビザに対して、任意で、ドッド・フランク法に関連する一定の規則（特に、電子資金振替法第920条(b)(1)(B)、合衆国法律集第15巻第1693o-2条および連邦規則集第12巻第235.7条(b)規則）（一般的に「ダービン改正 (Durbin Amendment)」および規則として知られている。）の違反の可能性に関する書類および情報を提供するように要求した。当該要求は、選択自由のPINデビット・ゲートウェイ・サービスの目的、実施および影響に焦点を当てている。PINデビット・ゲートウェイ・サービスからの収益は、当社の財政状態上重大な金額ではない。ビザは、競争局に協力しており情報請求に応じている。

## 消費者金融保護局

2013年2月7日、ビザは、消費者金融保護局（以下「CFPB」という。）より、米国のカード保有者の海外取引における外貨から米ドルへの通貨変換に関するビザの行為について、任意で文書および情報を求める書

面を受領した。2014年11月6日、CFPBは調査が終了した旨をビザに通告し、ビザに対する強制執行の実施を勧告する意向は示さなかった。

### ターゲット(Target)のデータ漏洩

2014年3月3日、ターゲット、ビザおよびマスターカードを相手方として、ユタ州米連邦裁判所に集団訴訟が提起された。かかる訴訟はとりわけ、ターゲットが保管していた特定の個人情報および支払カードのデータに対する2013年11月および12月の不正アクセスの結果生じたユタ州不当競争法の侵害、プライバシーの侵害、職務怠慢および契約違反に対するものである。訴状はまた、米国においてビザおよびマスターカードが違法にチップ技術の実装を怠ったと主張している。当該訴状は、損害賠償、差止めによる救済および弁護士費用を求めている。2014年4月4日、広域係属訴訟司法委員会は、ビザが当事者となっていないターゲットのデータ漏洩に関連するミネソタ州米連邦裁判所の既存のMDLに、すなわちターゲット社による顧客情報のセキュリティ違反に関する訴訟、MDL番号2522に条件付でかかる事案を移管する命令を発した。ビザおよびマスターカードは、当事者となっている請求の分割および差戻し、または代替として当該事案全体の差戻しを申し立てた。かかる申立ては認められ、ビザおよびマスターカードに対する請求はユタ州に送達され、差し戻された。当該事案は依然として延期されている。

### 注記21 後発事象

2014年10月、当社の取締役会は、新たに5.0十億ドルの株式買戻し計画を承認した。注記14 - 株主資本を参照のこと。

2014年10月、当社の取締役会は(クラスB普通株式およびクラスC普通株式をクラスA普通株式に転換したと仮定したうえでの決定に基づき)クラスA普通株式1株当たり総額0.48米ドルの配当を宣言した。注記14 - 株主資本を参照のこと。

[次へ](#)

## 要約四半期財務データ（未監査）

以下の表は、当社の2014年度および2013年度の各四半期および事業年度の要約経営成績を示している。

ビザ・インク	四半期（未監査）				事業年度
	2014年	2014年	2014年	2013年	2014年
	9月30日 <sup>(1)</sup>	6月30日	3月31日	12月31日	合計
	（一株当たり利益に関するデータを除き、百万ドル）				
営業収益	\$ 3,229	\$ 3,155	\$ 3,163	\$ 3,155	\$ 12,702
営業利益	\$ 1,552	\$ 2,020	\$ 2,048	\$ 2,077	\$ 7,697
ビザ・インクに帰属する当期純利益	\$ 1,073	\$ 1,360	\$ 1,598	\$ 1,407	\$ 5,438
基本的一株当たり利益					
クラスA普通株式	\$ 1.73	\$ 2.17	\$ 2.53	\$ 2.21	\$ 8.65
クラスB普通株式	\$ 0.73	\$ 0.91	\$ 1.06	\$ 0.93	\$ 3.63
クラスC普通株式	\$ 1.73	\$ 2.17	\$ 2.53	\$ 2.21	\$ 8.65
希薄化後一株当たり利益					
クラスA普通株式	\$ 1.72	\$ 2.17	\$ 2.52	\$ 2.20	\$ 8.62
クラスB普通株式	\$ 0.72	\$ 0.91	\$ 1.06	\$ 0.93	\$ 3.62
クラスC普通株式	\$ 1.72	\$ 2.17	\$ 2.52	\$ 2.20	\$ 8.62

ビザ・インク	四半期（未監査）				事業年度
	2013年	2013年	2013年	2012年	2013年
	9月30日	6月30日	3月31日	12月31日	合計
	（一株当たり利益に関するデータを除き、百万ドル）				
営業収益	\$ 2,973	\$ 3,001	\$ 2,958	\$ 2,846	\$ 11,778
営業利益	\$ 1,751	\$ 1,828	\$ 1,860	\$ 1,800	\$ 7,239
ビザ・インクに帰属する当期純利益	\$ 1,192	\$ 1,225	\$ 1,270	\$ 1,293	\$ 4,980
基本的一株当たり利益					
クラスA普通株式	\$ 1.86	\$ 1.89	\$ 1.93	\$ 1.94	\$ 7.61
クラスB普通株式	\$ 0.78	\$ 0.79	\$ 0.81	\$ 0.82	\$ 3.20
クラスC普通株式	\$ 1.86	\$ 1.89	\$ 1.93	\$ 1.94	\$ 7.61
希薄化後一株当たり利益					
クラスA普通株式	\$ 1.85	\$ 1.88	\$ 1.92	\$ 1.93	\$ 7.59
クラスB普通株式	\$ 0.78	\$ 0.79	\$ 0.81	\$ 0.81	\$ 3.19
クラスC普通株式	\$ 1.85	\$ 1.88	\$ 1.92	\$ 1.93	\$ 7.59

- (1) 2014年の第4四半期において、当社は訴訟引当金450百万ドルおよび関連する遡及責任計画の対象となっているインターチェンジ広域訴訟に係る税務上の便益を計上した。対象訴訟の和解または判決確定による金銭的債務は訴訟エスクロー口座より支払われる。連結財務諸表の注記3 - 遡及的責任計画、および注記20-法的事項を参照のこと。

[次へ](#)

## Table of Contents

**VISA INC.**  
**CONSOLIDATED BALANCE SHEETS**

	September 30, 2014	September 30, 2013
	(in millions, except par value data)	
<b>Assets</b>		
Cash and cash equivalents	\$ 1,971	\$ 2,186
Restricted cash—litigation escrow (Note 3)	1,498	49
Investment securities (Note 4):		
Trading	69	75
Available-for-sale	1,910	1,994
Income tax receivable (Note 19)	91	142
Settlement receivable	786	799
Accounts receivable	822	761
Customer collateral (Note 11)	961	866
Current portion of client incentives	210	282
Deferred tax assets (Note 19)	1,028	481
Prepaid expenses and other current assets (Note 5)	216	187
Total current assets	9,562	7,822
Investment securities, available-for-sale (Note 4)	3,015	2,760
Client incentives	81	89
Property, equipment and technology, net (Note 6)	1,892	1,732
Other assets (Note 5)	855	521
Intangible assets, net (Note 7)	11,411	11,351
Goodwill (Note 7)	11,753	11,681
Total assets	\$ 38,569	\$ 35,956
<b>Liabilities</b>		
Accounts payable	\$ 147	\$ 184
Settlement payable	1,332	1,225
Customer collateral (Note 11)	961	866
Accrued compensation and benefits	450	523
Client incentives	1,036	919
Accrued liabilities (Note 8)	624	613
Accrued litigation (Note 20)	1,456	5
Total current liabilities	6,006	4,335
Deferred tax liabilities (Note 19)	4,145	4,149
Other liabilities (Note 8)	1,005	602
Total liabilities	11,156	9,086
Commitments and contingencies (Note 17)		

*See accompanying notes, which are an integral part of these consolidated financial statements.*

## Table of Contents

**VISA INC.**  
**CONSOLIDATED BALANCE SHEETS—(Continued)**

	September 30, 2014	September 30, 2013
	(In millions, except par value data)	
<b>Equity</b>		
Preferred stock, \$0.0001 par value, 25 shares authorized and none issued	\$ —	\$ —
Class A common stock, \$0.0001 par value, 2,001,622 shares authorized, 495 and 508 shares issued and outstanding at September 30, 2014 and 2013, respectively (Note 14)	—	—
Class B common stock, \$0.0001 par value, 622 shares authorized, 245 shares issued and outstanding at September 30, 2014 and 2013 (Note 14)	—	—
Class C common stock, \$0.0001 par value, 1,097 shares authorized, 22 and 27 shares issued and outstanding at September 30, 2014 and 2013, respectively (Note 14)	—	—
Additional paid-in capital	18,299	18,875
Accumulated income	9,131	7,974
Accumulated other comprehensive (loss) income, net:		
Investment securities, available-for-sale	31	59
Defined benefit pension and other postretirement plans	(84)	(60)
Derivative instruments classified as cash flow hedges	38	23
Foreign currency translation adjustments	(2)	(1)
Total accumulated other comprehensive (loss) income, net	(17)	21
Total equity	27,413	26,870
Total liabilities and equity	\$ 38,569	\$ 35,956

*See accompanying notes, which are an integral part of these consolidated financial statements.*

**VISA INC.**  
**CONSOLIDATED STATEMENTS OF OPERATIONS**

	For the Years Ended September 30,		
	2014	2013	2012
	(in millions, except per share data)		
<b>Operating Revenues</b>			
Service revenues	\$ 5,797	\$ 5,352	\$ 4,872
Data processing revenues	5,167	4,642	3,975
International transaction revenues	3,560	3,389	3,025
Other revenues	770	716	704
Client incentives	(2,592)	(2,321)	(2,155)
Total operating revenues	12,702	11,778	10,421
<b>Operating Expenses</b>			
Personnel	1,875	1,932	1,726
Marketing	900	876	873
Network and processing	507	468	414
Professional fees	328	412	385
Depreciation and amortization	435	397	333
General and administrative	507	451	451
Litigation provision (Note 20)	453	3	4,100
Total operating expenses	5,005	4,539	8,282
Operating income	7,697	7,239	2,139
Non-operating income	27	18	68
Income before income taxes	7,724	7,257	2,207
Income tax provision (Note 19)	2,286	2,277	65
Net income including non-controlling interest	5,438	4,980	2,142
Loss attributable to non-controlling interest	—	—	2
Net income attributable to Visa Inc.	\$ 5,438	\$ 4,980	\$ 2,144

*See accompanying notes, which are an integral part of these consolidated financial statements.*



## Table of Contents

**VISA INC.**  
**CONSOLIDATED STATEMENTS OF OPERATIONS—(Continued)**

	For the Years Ended September 30,		
	2014	2013	2012
	(in millions, except per share data)		
<b>Basic earnings per share (Note 15)</b>			
Class A common stock	\$ 8.65	\$ 7.61	\$ 3.17
Class B common stock	\$ 3.63	\$ 3.20	\$ 1.40
Class C common stock	\$ 8.65	\$ 7.61	\$ 3.17
<b>Basic weighted-average shares outstanding (Note 15)</b>			
Class A common stock	498	520	524
Class B common stock	245	245	245
Class C common stock	26	28	41
<b>Diluted earnings per share (Note 15)</b>			
Class A common stock	\$ 8.62	\$ 7.59	\$ 3.16
Class B common stock	\$ 3.62	\$ 3.19	\$ 1.39
Class C common stock	\$ 8.62	\$ 7.59	\$ 3.16
<b>Diluted weighted-average shares outstanding (Note 15)</b>			
Class A common stock	631	656	678
Class B common stock	245	245	245
Class C common stock	26	28	41

*See accompanying notes, which are an integral part of these consolidated financial statements.*

## Table of Contents

**VISA INC.**  
**CONSOLIDATED STATEMENTS OF COMPREHENSIVE INCOME**

	For the Years Ended September 30,		
	2014	2013	2012
	(in millions)		
<b>Net income including non-controlling interest</b>	<b>\$ 5,438</b>	<b>\$ 4,980</b>	<b>\$ 2,142</b>
Other comprehensive (loss) income, net of tax:			
Investment securities, available-for-sale:			
Net unrealized (loss) gain	(44)	88	4
Income tax effect	17	(33)	(1)
Reclassification adjustment for net (gain) loss realized in net income including non-controlling interest	(1)	1	—
Income tax effect	—	—	—
Defined benefit pension and other postretirement plans:			
Net unrealized actuarial (loss) gain and prior service credit	(27)	187	(23)
Income tax effect	8	(70)	9
Amortization of actuarial (gain) loss and prior service credit realized in net income including non-controlling interest	(8)	16	23
Income tax effect	3	(7)	(9)
Derivative instruments classified as cash flow hedges:			
Net unrealized gain	65	39	3
Income tax effect	(13)	(6)	(1)
Reclassification adjustment for net gain realized in net income including non-controlling interest	(46)	(29)	(14)
Income tax effect	9	6	7
Foreign currency translation adjustments	(1)	—	7
Other comprehensive (loss) income, net of tax	(38)	192	5
Comprehensive income including non-controlling interest	5,400	5,172	2,147
Comprehensive loss attributable to non-controlling interest	—	—	2
Comprehensive income attributable to Visa Inc.	<u>\$ 5,400</u>	<u>\$ 5,172</u>	<u>\$ 2,149</u>

*See accompanying notes, which are an integral part of these consolidated financial statements.*

## Table of Contents

**VISA INC.**  
**CONSOLIDATED STATEMENTS OF CHANGES IN EQUITY**

	Common Stock			Additional		Accumulated	Non-	Total
	Class A	Class B	Class C	Paid-in	Accumulated	Other	Controlling	Equity
				Capital	Income	Comprehensive	Interest	
						Income (Loss)		

<sup>(1)</sup> Decrease in class A common stock is less than 1 million shares.

*See accompanying notes, which are an integral part of these consolidated financial statements.*

## Table of Contents

**VISA INC.**  
**CONSOLIDATED STATEMENTS OF CHANGES IN EQUITY—(Continued)**

	Common Stock			Additional Paid-In Capital	Accumulated Income	Accumulated Other Comprehensive Income (Loss)	Non- Controlling Interest	Total Equity
	Class A	Class B	Class C					
	(in millions, except per share data)							
Balance as of September 30, 2012	535	245	31	\$19,992	\$ 7,809	\$ (171)	\$ —	\$27,630
Net income attributable to Visa Inc.					4,980			4,980
Other comprehensive income, net of tax						192		192
Comprehensive income including non-controlling interest								5,172
Issuance of restricted stock awards	1							—
Conversion of class C common stock upon sale into public market	4		(4)					—
Share-based compensation (Note 16)				179				179
Excess tax benefit for share-based compensation				74				74
Cash proceeds from exercise of stock options	1			108				108
Restricted stock and performance-based shares settled in cash for taxes <sup>(1)</sup>	—			(64)				(64)
Cash dividends declared and paid, at a quarterly amount of \$0.33 per as-converted share					(864)			(864)
Repurchase of class A common stock (Note 14)	(33)			(1,414)	(3,951)			(5,365)
Balance as of September 30, 2013	508	245	27	\$18,875	\$ 7,974	\$ 21	\$ —	\$26,870

<sup>(1)</sup> Decrease in class A common stock is less than 1 million shares.

*See accompanying notes, which are an integral part of these consolidated financial statements.*

## Table of Contents

**VISA INC.**  
**CONSOLIDATED STATEMENTS OF CHANGES IN EQUITY—(Continued)**

	Common Stock			Additional	Accumulated	Accumulated	Non-	Total
	Class A	Class B	Class C	Paid-In	Income	Other	Controlling	Equity
				Capital		Comprehensive	Interest	
						Income (Loss)		
	(in millions, except per share data)							
Balance as of September 30, 2013	508	245	27	\$18,875	\$ 7,974	\$ 21	\$ —	\$26,870
Net income attributable to Visa Inc.					5,438			5,438
Other comprehensive loss, net of tax						(38)		(38)
Comprehensive income including non-controlling interest								5,400
Issuance of restricted stock awards	1							—
Conversion of class C common stock upon sale into public market	5		(5)					—
Share-based compensation (Note 16)				172				172
Excess tax benefit for share-based compensation				90				90
Cash proceeds from exercise of stock options	1			91				91
Restricted stock and performance-based shares settled in cash for taxes <sup>(1)</sup>	—			(86)				(86)
Cash dividends declared and paid, at a quarterly amount of \$0.40 per as-converted share (Note 14)					(1,006)			(1,006)
Repurchase of class A common stock (Note 14)	(20)			(843)	(3,275)			(4,118)
Balance as of September 30, 2014	495	245	22	\$18,299	\$ 9,131	\$ (17)	\$ —	\$27,413

<sup>(1)</sup> Decrease in class A common stock is less than 1 million shares.

*See accompanying notes, which are an integral part of these consolidated financial statements.*

## Table of Contents

**VISA INC.**  
**CONSOLIDATED STATEMENTS OF CASH FLOWS**

	For the Years Ended September 30,		
	2014	2013	2012
	(in millions)		
<b>Operating Activities</b>			
Net income including non-controlling interest	\$ 5,438	\$ 4,980	\$ 2,142
Adjustments to reconcile net income including non-controlling interest to net cash provided by (used in) operating activities:			
Amortization of client incentives	2,592	2,321	2,155
Share-based compensation	172	179	147
Excess tax benefit for share-based compensation	(90)	(74)	(71)
Depreciation and amortization of property, equipment, technology and intangible assets	435	397	333
Deferred income taxes	(580)	1,527	(1,690)
Litigation provision (Note 20)	453	3	4,101
Other	37	50	(8)
Change in operating assets and liabilities:			
Income tax receivable	51	37	(67)
Settlement receivable	13	(345)	(42)
Accounts receivable	(53)	(38)	(161)
Client incentives	(2,395)	(2,336)	(1,757)
Other assets	(430)	(543)	41
Accounts payable	(56)	40	(17)
Settlement payable	107	506	270
Accrued and other liabilities	513	702	(227)
Accrued litigation (Note 20)	998	(4,384)	(140)
Net cash provided by operating activities	7,205	3,022	5,009
<b>Investing Activities</b>			
Purchases of property, equipment, technology and intangible assets	(553)	(471)	(376)
Proceeds from disposal of property, equipment and technology	—	—	2
Investment securities, available-for-sale:			
Purchases	(2,572)	(3,164)	(4,140)
Proceeds from maturities and sales	2,342	2,440	2,093
Acquisitions, net of cash received	(149)	—	(3)
Purchases of / contributions to other investments	(9)	(3)	(12)
Proceeds / distributions from other investments	—	34	22
Net cash used in investing activities	(941)	(1,164)	(2,414)

*See accompanying notes, which are an integral part of these consolidated financial statements.*

## Table of Contents

**VISA INC.**  
**CONSOLIDATED STATEMENTS OF CASH FLOWS—(Continued)**

	For the Years Ended September 30,		
	2014	2013	2012
	(in millions)		
<b>Financing Activities</b>			
Repurchase of class A common stock (Note 14)	(4,118)	(5,365)	(710)
Dividends paid (Note 14)	(1,006)	(864)	(595)
Deposits into litigation escrow account—retrospective responsibility plan (Note 3)	(450)	—	(1,715)
(Return to) payments from litigation escrow account—retrospective responsibility plan (Note 3)	(999)	4,383	140
Cash proceeds from exercise of stock options	91	108	174
Restricted stock and performance-based shares settled in cash for taxes	(86)	(64)	—
Excess tax benefit for share-based compensation	90	74	71
Payments for earn-out related to PlaySpan acquisition	—	(12)	(14)
Principal payments on capital lease obligations	—	(6)	(6)
Net cash used in financing activities	(6,478)	(1,746)	(2,655)
Effect of exchange rate changes on cash and cash equivalents	(1)	—	7
(Decrease) increase in cash and cash equivalents	(215)	112	(53)
Cash and cash equivalents at beginning of year	2,186	2,074	2,127
Cash and cash equivalents at end of year	\$ 1,971	\$ 2,186	\$ 2,074
<b>Supplemental Disclosure</b>			
Income taxes paid, net of refunds	\$ 2,656	\$ 595	\$ 2,057
Non-cash accruals related to purchases of property, equipment, technology and intangible assets	\$ 62	\$ 46	\$ 67

*See accompanying notes, which are an integral part of these consolidated financial statements.*

**VISA INC.**  
**NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS**  
**September 30, 2014**

**Note 1—Summary of Significant Accounting Policies**

**Organization.** In a series of transactions from October 1 to October 3, 2007, Visa Inc. ("Visa" or the "Company") undertook a reorganization in which Visa U.S.A. Inc. ("Visa U.S.A."), Visa International Service Association ("Visa International"), Visa Canada Corporation ("Visa Canada") and Inovant LLC ("Inovant") became direct or indirect subsidiaries of Visa and established the retrospective responsibility plan (the "October 2007 reorganization" or "reorganization"). See *Note 3—Retrospective Responsibility Plan*. The reorganization was reflected as a single transaction on October 1, 2007 using the purchase method of accounting with Visa U.S.A. as the accounting acquirer. Visa Europe Limited ("Visa Europe") did not become a subsidiary of Visa Inc., but rather remained owned and governed by its European member financial institutions. See *Note 2—Visa Europe*.

Visa is a global payments technology company that connects consumers, businesses, financial institutions and governments in more than 200 countries and territories to fast, secure and reliable electronic payments. Visa and its wholly-owned consolidated subsidiaries, including Visa U.S.A., Visa International, Visa Worldwide Pte. Limited ("VWPL"), Visa Canada, Inovant and CyberSource Corporation ("CyberSource"), operate one of the world's most advanced processing networks — VisaNet — which facilitates authorization, clearing and settlement of payment transactions worldwide. VisaNet also offers fraud protection for account holders and assured payment for merchants. Visa is not a bank and does not issue cards, extend credit or set rates and fees for account holders on Visa-branded cards and payment products. In most cases, account holder and merchant relationships belong to, and are managed by, Visa's financial institution clients. Visa provides a wide variety of payment solutions that support payment products that issuers can offer to their account holders: pay now with debit, pay ahead with prepaid or pay later with credit products. These services facilitate transactions on Visa's network among account holders, merchants, financial institutions and governments in mature and emerging markets globally.

**Consolidation and basis of presentation.** The consolidated financial statements include the accounts of Visa and its consolidated entities and are presented in accordance with accounting principles generally accepted in the United States of America ("U.S. GAAP"). The Company consolidates its majority-owned and controlled entities, including variable interest entities ("VIEs") for which the Company is the primary beneficiary. The Company's investments in VIEs have not been material to its consolidated financial statements as of and for the periods presented. All significant intercompany accounts and transactions are eliminated in consolidation.

Beginning in fiscal 2013, current income tax receivable is presented separately on the consolidated balance sheets. Previously, it had been included in the prepaid expenses and other current assets line. The Company also combined the interest income (expense), investment income and other lines on the consolidated statements of operations into one line entitled, "Non-operating income." All prior period information has been reclassified to conform to current period presentation.

The Company's activities are interrelated, and each activity is dependent upon and supportive of the other. All significant operating decisions are based on analysis of Visa as a single global business. Accordingly, the Company has one reportable segment, Payment Services.

**Use of estimates.** The preparation of consolidated financial statements in conformity with U.S. GAAP requires management to make estimates and assumptions about future events. These estimates and assumptions affect the reported amounts of assets and liabilities and disclosure of contingent assets and liabilities at the date of the consolidated financial statements and reported amounts of revenues and expenses during the reporting period. Future actual results could differ materially from these estimates. The use of estimates in specific accounting policies is described further below as appropriate.

**Cash and cash equivalents.** Cash and cash equivalents include cash and certain highly liquid investments with original maturities of 90 days or less from the date of purchase. Cash equivalents are primarily recorded at cost, which approximates fair value due to their generally short maturities.

**Restricted cash—litigation escrow.** The Company maintains an escrow account from which monetary liabilities from settlements of, or judgments in, the covered litigation are paid. See *Note 3—Retrospective Responsibility Plan* and *Note 20—Legal Matters* for a discussion of the covered litigation. The escrow funds are held in money market investments, together with the interest earned, less applicable taxes payable, and classified as restricted cash on



**VISA INC.**  
**NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)**  
**September 30, 2014**

the consolidated balance sheets. Interest earned on escrow funds is included in non-operating income on the consolidated statements of operations.

*Investments and fair value.* The Company measures certain assets and liabilities at fair value. Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. Fair value measurements are reported under a three-level valuation hierarchy. See *Note 4—Fair Value Measurements and Investments*. The classification of the Company's financial assets and liabilities within the hierarchy is as follows:

*Level 1*—Inputs to the valuation methodology are unadjusted quoted prices in active markets for identical assets or liabilities. The Company's Level 1 assets include money market funds, publicly-traded equity securities and U.S. Treasury securities.

*Level 2*—Inputs to the valuation methodology can include: (1) quoted prices in active markets for similar (not identical) assets or liabilities; (2) quoted prices for identical or similar assets in non-active markets; (3) inputs other than quoted prices that are observable for the asset or liability; or (4) inputs that are derived principally from or corroborated by observable market data. The Company's Level 2 assets and liabilities include commercial paper, U.S. government-sponsored debt securities, corporate debt securities and foreign exchange derivative instruments.

*Level 3*—Inputs to the valuation methodology are unobservable and cannot be corroborated by observable market data. The Company's Level 3 assets and liabilities include auction rate securities and the Visa Europe put option.

Trading investment securities include mutual fund equity security investments related to various employee compensation and benefit plans. Trading activity in these investments is at the direction of the Company's employees. These investments are held in a trust and are not available for the Company's operational or liquidity needs. Interest and dividend income and changes in fair value are recorded in non-operating income, and offset in personnel expense on the consolidated statements of operations.

Available-for-sale investment securities include investments in debt and equity securities. These securities are recorded at cost at the time of purchase and are carried at fair value. The Company considers these securities to be available-for-sale to meet working capital and liquidity needs. Investments with original maturities of greater than 90 days and stated maturities of less than one year from the balance sheet date, or investments that the Company intends to sell within one year, are classified as current assets, while all other securities are classified as non-current assets. The majority of these investments are classified as non-current as they have stated maturities of more than one year from the balance sheet date. However, these investments are generally available to meet short-term liquidity needs. Unrealized gains and losses are reported in accumulated other comprehensive income or loss on the consolidated balance sheets until realized. The specific identification method is used to calculate realized gain or loss on the sale of marketable securities, which is recorded in non-operating income on the consolidated statements of operations. Dividend and interest income are recognized when earned and are included in non-operating income on the consolidated statements of operations.

The Company evaluates its debt and equity securities for other-than-temporary impairment, or OTTI, on an ongoing basis. When there has been a decline in fair value of a debt or equity security below the amortized cost basis, the Company recognizes OTTI if: (1) it has the intent to sell the security; (2) it is more likely than not that it will be required to sell the security before recovery of the amortized cost basis; or (3) it does not expect to recover the entire amortized cost basis of the security. The Company has not presented required separate disclosures because its gross unrealized loss positions in debt or equity securities for the periods presented are not material.

The Company applies the equity method of accounting for investments in other entities when it holds between 20% and 50% ownership in the entity or when it exercises significant influence. Under the equity method, the Company's share of each entity's profit or loss is reflected in non-operating income on the consolidated statements of operations. The equity method of accounting is also used for flow-through entities such as limited partnerships and limited liability companies when the investment ownership percentage is equal to or greater than 5% of outstanding ownership interests, regardless of whether the Company has significant influence over the investees.

## VISA INC.

**NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)**  
**September 30, 2014**

The Company applies the cost method of accounting for investments in other entities when it holds less than 20% ownership in the entity and does not exercise significant influence, or for flow-through entities when the investment ownership is less than 5% and the Company does not exercise significant influence. These investments consist of equity holdings in non-public companies and are recorded in other assets on the consolidated balance sheets.

The Company regularly reviews investments accounted for under the cost and equity methods for possible impairment, which generally involves an analysis of the facts and changes in circumstances influencing the investment, expectations of the entity's cash flows and capital needs, and the viability of its business model.

*Financial instruments.* The Company considers the following to be financial instruments: cash and cash equivalents, restricted cash-litigation escrow, trading and available-for-sale investment securities, settlement receivable and payable, customer collateral, non-marketable equity investments, settlement risk guarantee, derivative instruments, and the Visa Europe put option. See *Note 4—Fair Value Measurements and Investments*.

*Settlement receivable and payable.* The Company operates systems for authorizing, clearing and settling payment transactions worldwide. U.S. dollar settlements with the Company's financial institution clients are typically settled within the same day and do not result in a receivable or payable balance, while settlement currencies other than the U.S. dollar generally remain outstanding for one to two business days, resulting in amounts due from and to clients. These amounts are presented as settlement receivable and settlement payable on the consolidated balance sheets.

*Customer collateral.* The Company holds cash deposits and other non-cash assets from certain clients in order to ensure their performance of settlement obligations arising from Visa-branded cards and payment products processed in accordance with the Company's operating regulations. The cash collateral assets are restricted and fully offset by corresponding liabilities and both balances are presented on the consolidated balance sheets. Non-cash collateral assets are held on behalf of the Company by a third party and are not recorded on the consolidated balance sheets. See *Note 11—Settlement Guarantee Management*.

*Client incentives.* The Company enters into long-term contracts with financial institution clients and other business partners for various programs designed to build payments volume, increase Visa-branded card and product acceptance and win merchant routing transactions over Visa's network. These incentives are primarily accounted for as reductions to operating revenues or as operating expenses if a separate identifiable benefit at fair value can be established. The Company generally capitalizes advance incentive payments under these agreements if select criteria are met. The capitalization criteria include the existence of future economic benefits to Visa, the existence of legally enforceable recoverability language (e.g., early termination clauses), management's ability and intent to enforce the recoverability language and the ability to generate future earnings from the agreement in excess of amounts deferred. Capitalized amounts are amortized over the shorter of the period of contractual recoverability or the corresponding period of economic benefit. Incentives not yet paid are accrued systematically and rationally based on management's estimate of each client's performance. These accruals are regularly reviewed and estimates of performance are adjusted, as appropriate, based on changes in performance expectations, actual client performance, amendments to existing contracts or the execution of new contracts. See *Note 17—Commitments and Contingencies*.

*Property, equipment and technology, net.* Property, equipment and technology are recorded at historical cost less accumulated depreciation and amortization, which are computed on a straight-line basis over the asset's estimated useful life. Depreciation and amortization of technology, furniture, fixtures and equipment are computed over estimated useful lives ranging from 2 to 7 years. Capital leases are amortized over the lease term and leasehold improvements are amortized over the shorter of the useful life of the asset or lease term. Building improvements are depreciated between 3 and 40 years, and buildings are depreciated over 40 years. Improvements that increase functionality of the asset are capitalized and depreciated over the asset's remaining useful life. Land and construction-in-progress are not depreciated. Fully depreciated assets are retained in property, equipment and technology, net, until removed from service.

Technology includes purchased and internally developed software, including technology assets obtained through acquisitions. Internally developed software represents software primarily used by the VisaNet electronic payments network and CyberSource platform. Internal and external costs incurred during the preliminary project

**VISA INC.**  
**NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)**  
**September 30, 2014**

stage are expensed as incurred. Qualifying costs incurred during the application development stage are capitalized. Once the project is substantially complete and ready for its intended use these costs are amortized on a straight-line basis over the technology's estimated useful life. Acquired technology assets are initially recorded at fair value and amortized on a straight-line basis over the estimated useful life.

The Company evaluates the recoverability of long-lived assets for impairment annually or more frequently if events or changes in circumstances indicate that the carrying amount of an asset or asset group may not be recoverable. If the sum of expected undiscounted net future cash flows is less than the carrying amount of an asset or asset group, an impairment loss is recognized to the extent that the carrying amount of the asset or asset group exceeds its fair value. See *Note 6—Property, Equipment and Technology, Net*.

*Leases*. The Company enters into operating and capital leases for the use of premises, software and equipment. Rent expense related to operating lease agreements, which may or may not contain lease incentives, is primarily recorded on a straight-line basis over the lease term.

*Intangible assets, net*. The Company records identifiable intangible assets at fair value on the date of acquisition and evaluates the useful life of each asset.

Finite-lived intangible assets primarily consist of customer relationships, reacquired rights, reseller relationships and tradenames obtained through acquisitions. Finite-lived intangible assets are amortized on a straight-line basis and are tested for recoverability if events or changes in circumstances indicate that their carrying amounts may not be recoverable. These intangibles have useful lives ranging from 3 to 15 years. No events or changes in circumstances indicate that impairment existed as of September 30, 2014. See *Note 7—Intangible Assets and Goodwill*.

Indefinite-lived intangible assets consist of tradename, customer relationships and the Visa Europe franchise right acquired in the October 2007 reorganization. Intangible assets with indefinite useful lives are not amortized but are evaluated for impairment annually or more frequently if events or changes in circumstances indicate that impairment may exist. The Company first assesses qualitative factors to determine whether it is necessary to perform a quantitative impairment test for indefinite-lived intangible assets. The Company assesses each category of indefinite-lived intangible assets for impairment on an aggregate basis, which may require the allocation of cash flows and/or an estimate of fair value to the assets or asset group. Impairment exists if the fair value of the indefinite-lived intangible asset is less than the carrying value. The Company relies on a number of factors when completing impairment assessments, including a review of discounted net future cash flows, business plans and the use of present value techniques.

The Company completed its annual impairment review of indefinite-lived intangible assets as of February 1, 2014, and concluded there was no impairment as of that date. No recent events or changes in circumstances indicate that impairment of the Company's indefinite-lived intangible assets existed as of September 30, 2014.

*Goodwill*. Goodwill represents the excess of the purchase price over the fair value of the net assets acquired in a business combination. Goodwill is not amortized but is evaluated for impairment at the reporting unit level annually as of February 1, or more frequently if events or changes in circumstances indicate that impairment may exist.

The Company evaluated its goodwill for impairment on February 1, 2014, and concluded there was no impairment as of that date. No recent events or changes in circumstances indicate that impairment existed as of September 30, 2014.

*Accrued litigation*. The Company evaluates the likelihood of an unfavorable outcome in legal or regulatory proceedings to which it is a party and records a loss contingency when it is probable that a liability has been incurred and the amount of the loss can be reasonably estimated. These judgments are subjective, based on the status of such legal or regulatory proceedings, the merits of the Company's defenses and consultation with corporate and external legal counsel. Actual outcomes of these legal and regulatory proceedings may differ materially from the Company's estimates. The Company expenses legal costs as incurred in professional fees in the consolidated statements of operations. See *Note 20—Legal Matters*.

## VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)  
September 30, 2014

**Revenue recognition.** The Company's operating revenues are comprised principally of service revenues, data processing revenues, international transaction revenues and other revenues, reduced by costs incurred under client incentives arrangements. The Company recognizes revenue, net of sales and other similar taxes, when the price is fixed or determinable, persuasive evidence of an arrangement exists, the service is performed and collectability of the resulting receivable is reasonably assured.

Service revenues consist of revenues earned for providing financial institution clients with support services for the delivery of Visa-branded payment products and solutions. Current quarter service revenues are primarily assessed using a calculation of current pricing applied to the prior quarter's payments volume. The Company also earns revenues from assessments designed to support ongoing acceptance and volume growth initiatives, which are recognized in the same period the related volume is transacted.

Data processing revenues consist of revenues earned for authorization, clearing, settlement, network access and other maintenance and support services that facilitate transaction and information processing among the Company's clients globally and with Visa Europe. Data processing revenues are also earned for transactions processed by CyberSource's online payment gateway platform. Data processing revenues are recognized in the same period the related transactions occur or services are rendered.

International transaction revenues are earned for cross-border transaction processing and currency conversion activities. Cross-border transactions arise when the country of origin of the issuer is different from that of the merchant. International transaction revenues are primarily generated by cross-border payments and cash volume.

Other revenues consist mainly of license fees for use of the Visa brand, revenues earned from Visa Europe in connection with the Visa Europe Framework Agreement (see Note 2—*Visa Europe*), fees from account holder services, licensing and certification and other activities related to the Company's acquired entities. Other revenues also include optional service or product enhancements, such as extended account holder protection and concierge services. Other revenues are recognized in the same period the related transactions occur or services are rendered.

**Marketing.** The Company expenses costs for the production of advertising as incurred. The cost of media advertising is expensed when the advertising takes place. Sponsorship costs are recognized over the period in which the Company benefits from the sponsorship rights. Promotional items are expensed as incurred, when the related services are received, or when the related event occurs.

**Income taxes.** The Company's income tax expense consists of two components: current and deferred. Current income tax expense represents taxes paid or payable for the current period. Deferred tax assets and liabilities are recognized to reflect the future tax consequences attributable to temporary differences between the financial statement carrying amounts and the respective tax basis of existing assets and liabilities, and operating loss and credit carryforwards. Deferred tax assets and liabilities are measured using enacted tax rates expected to apply to taxable income in the years in which those temporary differences are expected to be recovered or settled. In assessing whether deferred tax assets are realizable, management considers whether it is more likely than not that some portion or all of the deferred tax assets will not be realized. A valuation allowance is recorded for the portions that are not expected to be realized based on the level of historical taxable income, projections of future taxable income over the periods in which the temporary differences are deductible, and qualifying tax planning strategies.

Where interpretation of the tax law may be uncertain, the Company recognizes, measures and discloses income tax uncertainties. The Company accounts for interest expense and penalties related to uncertain tax positions in non-operating income in the consolidated statements of operations. The Company files a consolidated federal income tax return and, in certain states, combined state tax returns. The Company elects to claim foreign tax credits in any given year if such election is beneficial to the Company. See Note 19—*Income Taxes*.

**Pension and other postretirement benefit plans.** The Company's defined benefit pension and other postretirement benefit plans are actuarially evaluated, incorporating various critical assumptions including the discount rate and the expected rate of return on plan assets (for qualified pension plans). The discount rate is based on a "bond duration matching" methodology, which reflects the matching of projected plan obligation cash flows to an average of high-quality corporate bond yield curves whose duration matches the projected cash flows.



## VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)  
September 30, 2014

The expected rate of return on pension plan assets considers the current and expected asset allocation, as well as historical and expected returns on each plan asset class. Any difference between actual and expected plan experience, including asset return experience, in excess of a 10% corridor is recognized in net periodic pension cost over the expected average employee future service period, which is approximately 8 years for plans in the United States. Other assumptions involve demographic factors such as retirement age, mortality, attrition and the rate of compensation increases. The Company evaluates assumptions annually and modifies them as appropriate.

The Company recognizes the funded status of its benefit plans in its consolidated balance sheets as other assets, accrued liabilities and other liabilities. The Company recognizes settlement losses when it settles pension benefit obligations, including making lump-sum cash payments to plan participants in exchange for their rights to receive specified pension benefits, when certain thresholds are met. See *Note 10—Pension, Postretirement and Other Benefits*.

*Foreign currency remeasurement and translation*. The Company's functional currency is the U.S. dollar for the majority of its foreign operations. Transactions denominated in currencies other than the applicable functional currency are converted to the functional currency at the exchange rate on the transaction date. At period end, monetary assets and liabilities are remeasured to the functional currency using exchange rates in effect at the balance sheet date. Non-monetary assets and liabilities are remeasured at historical exchange rates. Resulting foreign currency transaction gains and losses related to conversion and remeasurement are recorded in general and administrative expense in the consolidated statements of operations and were not material for fiscal 2014, 2013 and 2012.

For certain foreign operations, the Company's functional currency may be the local currency in which a foreign subsidiary executes its business transactions. Translation from the local currency to the U.S. dollar is performed for balance sheet accounts using exchange rates in effect at the balance sheet date and for revenue and expense accounts using an average exchange rate for the period. Resulting translation adjustments are reported as a component of accumulated other comprehensive income or loss on the consolidated balance sheets.

*Derivative financial instruments*. The Company uses foreign exchange forward derivative contracts to reduce its exposure to foreign currency rate changes on forecasted non-functional currency denominated operational cash flows. Derivatives are carried at fair value on a gross basis in either prepaid and other current assets or accrued liabilities on the consolidated balance sheets. At September 30, 2014, derivatives outstanding mature within 12 months or less. Gains and losses resulting from changes in fair value of derivative instruments are accounted for either in accumulated other comprehensive income or loss on the consolidated balance sheets, or in the consolidated statements of operations (in the corresponding account where revenue or expense is hedged, or to general and administrative for hedge amounts determined to be ineffective) depending on whether they are designated and qualify for hedge accounting. Fair value represents the difference in the value of the derivative instruments at the contractual rate and the value at current market rates, and generally reflects the estimated amounts that the Company would receive or pay to terminate the contracts at the reporting date based on broker quotes for the same or similar instruments. The Company does not enter into derivative contracts for speculative or trading purposes. See *Note 12—Derivative Financial Instruments*.

*Guarantees and indemnifications*. The Company recognizes an obligation at inception for guarantees and indemnifications that qualify for recognition, regardless of the probability of occurrence. The Company indemnifies its financial institution clients for settlement losses suffered due to the failure of any other client to fund its settlement obligations in accordance with Visa's operating regulations. The estimated fair value of the liability for settlement indemnification is included in accrued liabilities on the consolidated balance sheets and is described in *Note 11—Settlement Guarantee Management*. The Company indemnifies Visa Europe for claims arising from the Company's or Visa Europe's activities that are brought outside of Visa Europe's region, as described in *Note 2—Visa Europe*.

*Share-based compensation*. The Company recognizes share-based compensation cost using the fair value method of accounting. The Company recognizes compensation cost for awards with only service conditions on a straight-line basis over the requisite service period, which is generally the vesting period. Compensation cost for performance and market-condition-based awards is recognized on a graded-vesting basis. The amount is initially

## VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)  
September 30, 2014

estimated based on target performance and is adjusted as appropriate based on management's best estimate throughout the performance period. See Note 16—Share-based Compensation.

*Earnings per share*. The Company calculates earnings per share using the two-class method to reflect the different rights of each class and series of outstanding common stock. The dilutive effect of incremental common stock equivalents is reflected in diluted earnings per share by application of the treasury stock method. See Note 15—Earnings Per Share.

*Recently Issued Accounting Pronouncements*

In January 2013, the Financial Accounting Standards Board ("FASB") issued Accounting Standards Update ("ASU") 2013-01, which clarifies the scope of ASU 2011-11. As amended, ASU 2011-11 requires disclosure of the effect or potential effect of offsetting arrangements on a Company's financial position as well as enhanced disclosure of the rights of offset associated with a Company's recognized derivative instruments, including bifurcated embedded derivatives, repurchase agreements and reverse repurchase agreements, and securities borrowing and lending transactions. The amended standard impacts presentation only. The Company adopted the standard effective October 1, 2013. The adoption did not have a material impact on the consolidated financial statements.

In February 2013, the FASB issued ASU 2013-02, which established the effective date for the requirement to report the effect of significant reclassifications out of accumulated other comprehensive income on the respective line items in net income. The standard impacts presentation only and does not impact the underlying components of other comprehensive income or net income. The Company adopted the standard effective October 1, 2013. Beginning with fiscal 2014, the components related to pension and postretirement benefit plans are presented on the consolidated statements of comprehensive income. All prior period information has been reclassified to conform to current period presentation. The adoption did not have a material impact on the consolidated financial statements.

In February 2013, the FASB issued ASU 2013-04, which provides guidance for the recognition, measurement and disclosure of obligations resulting from joint and several liability arrangements for which the total amount of the obligation is fixed at the reporting date. The Company will adopt the standard effective October 1, 2014. The adoption is not expected to have a material impact on the consolidated financial statements.

In March 2013, the FASB issued ASU 2013-05, which clarifies the applicable guidance for the release of the cumulative translation adjustment into net income when a parent either sells a part or all of its investment in a foreign entity, or no longer holds a controlling financial interest in a subsidiary or group of assets that is a nonprofit activity or a business within a foreign entity. The Company will adopt the standard effective October 1, 2014. The adoption is not expected to have a material impact on the consolidated financial statements.

In July 2013, the FASB issued ASU 2013-11, which provides guidance for the financial statement presentation of an unrecognized tax benefit when a net operating loss carryforward, a similar tax loss or a tax credit carryforward exists. The Company will adopt the standard effective October 1, 2014. The adoption is not expected to have a material impact on the consolidated financial statements.

In May 2014, the FASB issued ASU No. 2014-09, which requires an entity to recognize the amount of revenue to which it expects to be entitled for the transfer of goods or services to customers. The ASU will replace existing revenue recognition guidance in U.S. GAAP when it becomes effective. The Company will adopt the standard effective October 1, 2017. Early application is not permitted. The standard permits the use of either the retrospective or cumulative effect transition method. The Company is evaluating the effect that ASU 2014-09 will have on its consolidated financial statements and related disclosures. The Company has not yet selected a transition method and is evaluating the full effect of the standard on its ongoing financial reporting.

In June 2014, the FASB issued ASU No. 2014-12, which requires a performance target in stock compensation awards that affects vesting, and is achievable after the requisite service period, be treated as a performance condition. The Company will adopt the standard effective October 1, 2016. The adoption is not expected to have a material impact to the consolidated financial statements.

**VISA INC.**  
**NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)**  
**September 30, 2014**

**Note 2—Visa Europe**

As part of Visa's October 2007 reorganization, Visa Europe exchanged its ownership interest in Visa International and Inovant for Visa common stock, a put-call option agreement and a Framework Agreement, as described below.

*Visa Europe put option agreement.* The Company granted Visa Europe a perpetual put option, which if exercised, will require Visa to purchase all of the outstanding shares of capital stock of Visa Europe from its members. The Company is required to purchase the shares of Visa Europe no later than 285 days after exercise of the put option. The put option agreement provides a formula for determining the purchase price of the Visa Europe shares, which, subject to certain adjustments, applies Visa Inc.'s forward price-to-earnings multiple, or the P/E ratio (as defined in the option agreement), at the time the option is exercised to Visa Europe's adjusted sustainable income for the forward 12-month period (as defined in the option agreement), or the adjusted sustainable income. The calculation of Visa Europe's adjusted sustainable income under the terms of the put option agreement includes potentially material adjustments for cost synergies and other negotiated items. Upon exercise, the key inputs to this formula, including Visa Europe's adjusted sustainable income, will be the result of negotiation between the Company and Visa Europe. The put option agreement provides an arbitration mechanism in the event that the two parties are unable to agree on the ultimate purchase price.

The fair value of the put option represents the value of Visa Europe's option, which, under certain conditions, could obligate the Company to purchase its member equity interest for an amount above fair value. The fair value of the put option does not represent the actual purchase price that the Company may be required to pay if the option is exercised. Given current economic conditions, the purchase price under the terms of the put option would likely be in excess of \$10 billion. While the put option is in fact non-transferable, its fair value represents the Company's estimate of the amount the Company would be required to pay a third-party market participant to transfer the potential obligation in an orderly transaction.

The fair value of the put option is computed by comparing the estimated strike price, under the terms of the put option agreement, to the estimated fair value of Visa Europe. The fair value of Visa Europe is defined as the estimated amount a third-party market participant might pay in an arm's-length transaction under normal business conditions. A probability of exercise assumption is applied to reflect the possibility that Visa Europe will never exercise its option.

The estimated fair value of the put option represents a Level 3 accounting estimate due to a lack of trading in active markets and a lack of observable inputs in measuring fair value. See *Note 4—Fair Value Measurements and Investments*. The valuation of the put option therefore requires substantial judgment. The most subjective of estimates applied in valuing the put option are the assumed probability that Visa Europe will elect to exercise its option and the estimated differential between the P/E ratio and the P/E ratio applicable to Visa Europe on a standalone basis at the time of exercise, which the Company refers to as the "P/E differential."

Exercise of the put option is at the sole discretion of Visa Europe (on behalf of the Visa Europe shareholders pursuant to authority granted to Visa Europe, under its Articles of Association). The Company estimates the assumed probability of exercise based on reasonably available information including, but not limited to: (i) Visa Europe's stated intentions; (ii) indications that Visa Europe is preparing to exercise as reflected in its reported financial results; (iii) evaluation of market conditions, including the regulatory environment, that could impact the potential future profitability of Visa Europe; and (iv) qualitative factors applicable to Visa Europe's largest members, which could indicate a change in their need or desire to liquidate their investment holdings. Factors impacting the assumed P/E differential used in the calculation include material changes in the P/E ratio of Visa and those of a group of comparable companies used to estimate the forward price-to-earnings multiple applicable to Visa Europe.

The Company determined the fair value of the put option to be approximately \$145 million at September 30, 2014 and 2013. In determining the fair value of the put option on these dates, the Company assumed a 40% probability of exercise by Visa Europe at some point in the future and an estimated long-term P/E differential at the time of exercise of 1.9 x. Changes in the fair value of the put option are recorded as non-cash, non-operating income in the Company's consolidated statements of operations.

## VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)  
September 30, 2014

The put option is exercisable at any time at the sole discretion of Visa Europe. As such, the put option liability is included in accrued liabilities on the Company's consolidated balance sheet at September 30, 2014. Classification in current liabilities is not an indication of management's expectation of exercise and simply reflects the fact that the obligation resulting from the exercise of the instrument could become payable within 12 months.

*Visa call option agreement.* Visa Europe granted to Visa a perpetual call option under which the Company may be entitled to purchase all of the share capital of Visa Europe. The Company may exercise the call option in the event of certain triggering events. These triggering events involve the performance of Visa Europe measured as an unremediated decline in the number of merchants or ATM's in the Visa Europe region that accepts Visa-branded products. The Company believes the likelihood of these events occurring is remote.

*The Framework Agreement.* The relationship between Visa and Visa Europe is governed by a Framework Agreement, which provides for trademark and technology licenses and bilateral services as described below.

The Company granted to Visa Europe exclusive, irrevocable and perpetual licenses to use the Visa trademarks and technology intellectual property owned by the Company and certain affiliates within the Visa Europe region for use in the field of financial services, payments, related information technology and information processing services and participation in the Visa system. Visa Europe may sublicense the Visa trademarks and technology intellectual property to its members and other sublicensees under agreed-upon circumstances.

The base fee for these irrevocable and perpetual licenses is recorded in other revenues and was approximately \$143 million per year for fiscal 2014, 2013 and 2012. This fee is eligible for adjustment annually based on the annual growth of the gross domestic product of the European Union, although the adjustment can never reduce the annual fee below \$143 million. The Company determined through an analysis of the fee rates implied by the economics of the agreement that the base fee, as adjusted in future periods based on the growth of the gross domestic product of the European Union, approximates fair value.

In addition to the licenses, Visa provides Visa Europe with authorization, clearing and settlement services for cross-border transactions involving Visa Europe's region and the rest of the world. Visa Europe must comply with certain agreed-upon global rules governing the interoperability of Visa's systems with the systems of Visa Europe as well as the use and interoperability of the Visa trademarks. The parties will also guarantee the obligations of their respective clients and members to settle transactions, manage certain relationships with sponsors, clients and merchants, and comply with rules relating to the operation of the Visa enterprise. Under the Framework Agreement, the Company indemnifies Visa Europe for claims arising from the Company's or Visa Europe's activities that are brought outside of Visa Europe's region; and Visa Europe likewise indemnifies the Company for such claims brought within Visa Europe's region. However, Visa Europe has expressed an "initial" view that it is not obligated to indemnify the Company for any claim relating to the European Competition Proceedings, including claims asserted in both the European Commission matter and the U.K. Merchant Litigation. The Company continues to firmly believe that Visa Europe is obligated to indemnify the Company for all such claims. See *Note 20—Legal Matters*.

The Company has not recorded liabilities associated with these obligations as the fair value of such obligations was determined to be insignificant at September 30, 2014 and 2013, respectively. The Company has determined that the value of services exchanged as a result of these various agreements approximates fair value at September 30, 2014 and 2013, respectively.

**Note 3—Retrospective Responsibility Plan**

The Company has established several related mechanisms designed to address potential liability under certain litigation referred to as the "covered litigation." These mechanisms are included in and referred to as the retrospective responsibility plan, or the plan, and consist of a litigation escrow agreement, the conversion feature of the Company's shares of class B common stock, the indemnification obligations of the Visa U.S.A. members, an interchange judgment sharing agreement, a loss sharing agreement, and an omnibus agreement, as amended.

Covered litigation consists of:

- *the Discover Litigation*. Discover Financial Services Inc. v. Visa U.S.A. Inc., Case No. 04-CV-07844 (S.D.N.Y.) (settled);



## VISA INC.

## NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

September 30, 2014

- *the American Express Litigation* . American Express Travel Related Services Co., Inc. v. Visa U.S.A. Inc. et al., No. 04-CV-0897 (S.D.N.Y.), which the Company refers to as the American Express litigation (settled);
- *the Attridge Litigation* . Attridge v. Visa U.S.A. Inc. et al., Case No. CGC-04-436920 (Cal. Super.);
- *the Interchange Multidistrict Litigation* . In re Payment Card Interchange Fee and Merchant Discount Antitrust Litigation, 1:05-md-01720-JG-JO (E.D.N.Y.) or MDL 1720, including all cases currently included in MDL 1720, any other case that includes claims for damages relating to the period prior to the Company's IPO that has been or is transferred for coordinated or consolidated pre-trial proceedings at any time to MDL 1720 by the Judicial Panel on Multidistrict Litigation or otherwise included at any time in MDL 1720 by order of any court of competent jurisdiction and Kendall v. Visa U.S.A., Inc. et al., Case No. CO4-4276 JSW (N.D. Cal.); and
- any claim that challenges the reorganization or the consummation thereof; provided that such claim is transferred for coordinated or consolidated pre-trial proceedings at any time to MDL 1720 by the Judicial Panel on Multidistrict Litigation or otherwise included at any time in MDL 1720 by order of any court of competent jurisdiction.

*Litigation escrow agreement.* In accordance with the litigation escrow agreement, the Company maintains an escrow account, from which monetary liabilities from settlements of, or judgments in, the covered litigation are paid. The amount of the escrow is determined by the board of directors and the Company's litigation committee, all members of which are affiliated with, or act for, certain Visa U.S.A. members. The escrow funds are held in money market investments along with the interest earned, less applicable taxes, and are classified as restricted cash on the consolidated balance sheets.

The following table sets forth the changes in the litigation escrow account:

	Fiscal 2014	Fiscal 2013
	(in millions)	
<b>Balance at October 1</b>	<b>\$ 49</b>	<b>\$ 4,432</b>
Return of takedown payments from settlement fund into the litigation escrow account	1,056	—
Deposits into the litigation escrow account	450	—
Payments to opt-out merchants <sup>(1)</sup>	(57)	—
Payments to class plaintiff settlement fund <sup>(1)</sup>	—	(4,033)
Payments to individual plaintiff settlement fund <sup>(1)</sup>	—	(350)
<b>Balance at September 30</b>	<b>\$ 1,498</b>	<b>\$ 49</b>

<sup>(1)</sup> These payments are associated with the interchange multidistrict litigation. The settlement with the class plaintiffs in these proceedings is subject to the adjudication of appeals. See *Note 20—Legal Matters* .

An accrual for the covered litigation and a change to the litigation provision are recorded when loss is deemed to be probable and reasonably estimable. In making this determination, the Company evaluates available information, including but not limited to recommendations made by the litigation committee. The accrual related to the covered litigation could be either higher or lower than the litigation escrow account balance. The Company recorded an additional \$450 million accrual for the covered litigation during fiscal 2014. See *Note 20—Legal Matters* .

*Conversion feature.* Under the terms of the plan, when the Company funds the litigation escrow account, the shares of class B common stock are subject to dilution through an adjustment to the conversion rate of the shares of class B common stock to shares of class A common stock. This has the same economic effect on earnings per share as repurchasing the Company's class A common stock, because it reduces the class B conversion rate and consequently the as-converted class A common stock share count. See *Note 14—Stockholders' Equity* .

*Indemnification obligations.* To the extent that amounts available under the litigation escrow arrangement and other agreements in the plan are insufficient to fully resolve the covered litigation, the Company will use commercially reasonable efforts to enforce the indemnification obligations of Visa U.S.A.'s members for such

**VISA INC.**  
**NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)**  
**September 30, 2014**

excess amount, including but not limited to enforcing indemnification obligations pursuant to Visa U.S.A.'s certificate of incorporation and bylaws and in accordance with their membership agreements.

*Interchange judgment sharing agreement.* Visa U.S.A. and Visa International have entered into an interchange judgment sharing agreement with certain Visa U.S.A. members that have been named as defendants in the interchange multidistrict litigation, which is described in *Note 20—Legal Matters*. Under this judgment sharing agreement, Visa U.S.A. members that are signatories will pay their membership proportion of the amount of a final judgment not allocated to the conduct of MasterCard.

*Loss sharing agreement.* Visa has entered into a loss sharing agreement with Visa U.S.A., Visa International and certain Visa U.S.A. members. The loss sharing agreement provides for the indemnification of Visa U.S.A., Visa International and, in certain circumstances, Visa with respect to: (i) the amount of a final judgment paid by Visa U.S.A. or Visa International in the covered litigation after the operation of the interchange judgment sharing agreement, plus any amounts reimbursable to the interchange judgment sharing agreement signatories; or (ii) the damages portion of a settlement of a covered litigation that is approved as required under Visa U.S.A.'s certificate of incorporation by the vote of Visa U.S.A.'s specified voting members. The several obligation of each bank that is a party to the loss sharing agreement will equal the amount of any final judgment enforceable against Visa U.S.A., Visa International or any other signatory to the interchange judgment sharing agreement, or the amount of any approved settlement of a covered litigation, multiplied by such bank's then-current membership proportion as calculated in accordance with Visa U.S.A.'s certificate of incorporation.

*Omnibus agreement.* Visa entered into an omnibus agreement with MasterCard and certain Visa U.S.A. members that confirmed and memorialized the signatories' intentions with respect to the loss sharing agreement, the interchange judgment sharing agreement and other agreements relating to the interchange multidistrict litigation, see *Note 20—Legal Matters*. Under the omnibus agreement, the monetary portion of any settlement of the interchange multidistrict litigation covered by the omnibus agreement would be divided into a MasterCard portion at 33.3333% and a Visa portion at 66.6667%. In addition, the monetary portion of any judgment assigned to Visa-related claims in accordance with the omnibus agreement would be treated as a Visa portion. Visa would have no liability for the monetary portion of any judgment assigned to MasterCard-related claims in accordance with the omnibus agreement, and if a judgment is not assigned to Visa-related claims or MasterCard-related claims in accordance with the omnibus agreement, then any monetary liability would be divided into a MasterCard portion at 33.3333% and a Visa portion at 66.6667%. The Visa portion of a settlement or judgment covered by the omnibus agreement would be allocated in accordance with specified provisions of the Company's retrospective responsibility plan. The litigation provision on the consolidated statements of operations is not impacted by the execution of the omnibus agreement.

On August 26, 2014, Visa entered into an amendment to the omnibus agreement. The omnibus amendment makes applicable to certain settlements in opt-out cases in the interchange multidistrict litigation the settlement-sharing provisions of the omnibus agreement, pursuant to which the monetary portion of any settlement of the interchange multidistrict litigation covered by the omnibus agreement would be divided into a MasterCard portion at 33.3333% and a Visa portion at 66.6667%. The omnibus amendment also provides that in the event of termination of the class Settlement Agreement, Visa and MasterCard would make mutually acceptable arrangements so that Visa shall have received two-thirds and MasterCard shall have received one-third of the total of (i) the sums paid to defendants as a result of the termination of the Settlement Agreement and (ii) the takedown payments previously made to defendants.

**VISA INC.**  
**NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)**  
**September 30, 2014**

**Note 4—Fair Value Measurements and Investments****Fair Value Measurements**

The Company measures certain assets and liabilities at fair value. See *Note 1—Summary of Significant Accounting Policies*.

*Assets and Liabilities Measured at Fair Value on a Recurring Basis*

	Fair Value Measurements at September 30 Using Inputs Considered as					
	Level 1		Level 2		Level 3	
	2014	2013	2014	2013	2014	2013
	(in millions)					
<b>Assets</b>						
<b>Cash equivalents and restricted cash:</b>						
Money market funds	\$ 2,277	\$ 1,071				
Commercial paper			\$ 37	\$ 51		
<b>Investment securities, trading:</b>						
Equity securities	69	75				
<b>Investment securities, available-for-sale:</b>						
U.S. government-sponsored debt securities			2,162	2,704		
U.S. Treasury securities	2,176	1,673				
Equity securities	58	101				
Corporate debt securities			522	269		
Auction rate securities					\$ 7	\$ 7
<b>Prepaid and other current assets:</b>						
Foreign exchange derivative instruments			40	23		
<b>Total</b>	<b>\$ 4,580</b>	<b>\$ 2,920</b>	<b>\$ 2,761</b>	<b>\$ 3,047</b>	<b>\$ 7</b>	<b>\$ 7</b>
<b>Liabilities</b>						
<b>Accrued liabilities:</b>						
Visa Europe put option					\$ 145	\$ 145
Foreign exchange derivative instruments			\$ 6	\$ 15		
<b>Total</b>	<b>\$ —</b>	<b>\$ —</b>	<b>\$ 6</b>	<b>\$ 15</b>	<b>\$ 145</b>	<b>\$ 145</b>

There were no significant transfers between Level 1 and Level 2 assets during fiscal 2014.

*Level 1 assets measured at fair value on a recurring basis.* Money market funds, publicly-traded equity securities and U.S. Treasury securities are classified as Level 1 within the fair value hierarchy, as fair value is based on quoted prices in active markets. The increase in the Company's Level 1 assets primarily reflects the receipt of takedown payments related to the interchange multidistrict litigation, which were deposited into the Company's litigation escrow account. See *Note 3—Retrospective Responsibility Plan* and *Note 20—Legal Matters*.

*Level 2 assets and liabilities measured at fair value on a recurring basis.* The fair value of U.S. government-sponsored debt securities and corporate debt securities, as provided by third-party pricing vendors, is based on quoted prices in active markets for similar, not identical, assets. The pricing data obtained from outside sources is reviewed internally for reasonableness, compared against benchmark quotes from independent pricing sources, then confirmed or revised accordingly. Commercial paper and foreign exchange derivative instruments are valued using inputs that are observable in the market or can be derived principally from or corroborated by observable market data. There were no substantive changes to the valuation techniques and related inputs used to measure fair value during fiscal 2014.

*Level 3 assets and liabilities measured at fair value on a recurring basis.* Auction rate securities are classified as Level 3 due to a lack of trading in active markets and a lack of observable inputs in measuring fair value. There

**VISA INC.**  
**NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)**  
**September 30, 2014**

were no substantive changes to the valuation techniques and related inputs used to measure fair value during fiscal 2014.

*Visa Europe put option agreement.* The Company has granted Visa Europe a perpetual put option which is carried at fair value in accrued liabilities on the consolidated balance sheets. The fair value of the put option was \$145 million at September 30, 2014 and 2013. Changes in fair value are recorded as non-cash, non-operating income in the Company's consolidated statements of operations. See *Note 2—Visa Europe*. The liability is classified within Level 3 as the assumed probability that Visa Europe will elect to exercise its option and the estimated P/E differential are among several unobservable inputs used to value the put option.

*Assets Measured at Fair Value on a Non-recurring Basis*

*Non-marketable equity investments and investments accounted for under the equity method.* These investments are classified as Level 3 due to the absence of quoted market prices, the inherent lack of liquidity, and the fact that inputs used to measure fair value are unobservable and require management's judgment. When certain events or circumstances indicate that impairment may exist, the Company revalues the investments using various assumptions, including the financial metrics and ratios of comparable public companies. The Company recognized a \$15 million other-than-temporary impairment loss related to these investments during fiscal 2013. There were no significant impairment charges incurred during fiscal 2014 and 2012. At September 30, 2014 and 2013, these investments totaled \$35 million and \$30 million, respectively. These assets are classified in other assets on the consolidated balance sheets. See *Note 5—Prepaid Expenses and Other Assets*.

Due to a change in the Company's relationship with one of its investees during fiscal 2013, the Company reclassified equity securities previously accounted for as an equity method investment, with a carrying value of \$12 million, to long-term available-for-sale investment securities. The fair value of this investment at September 30, 2014 and 2013 was \$53 million and \$99 million, respectively.

*Non-financial assets and liabilities.* Long-lived assets such as goodwill, indefinite-lived intangible assets, finite-lived intangible assets, and property, equipment and technology are considered non-financial assets. The Company does not have any non-financial liabilities measured at fair value on a non-recurring basis. Finite-lived intangible assets primarily consist of customer relationships, tradenames, and reseller relationships, all of which were obtained through acquisitions. See *Note 7—Intangible Assets and Goodwill*.

If the Company were required to perform a quantitative assessment for impairment testing of goodwill and indefinite-lived intangible assets, the fair values would generally be estimated using an income approach. As the assumptions employed to measure these assets on a non-recurring basis are based on management's judgment using internal and external data, these fair value determinations are classified as Level 3 in the fair value hierarchy. The Company completed its annual impairment review of its indefinite-lived intangible assets and goodwill as of February 1, 2014, and concluded that there was no impairment. No recent events or changes in circumstances indicate that impairment existed at September 30, 2014. See *Note 1—Summary of Significant Accounting Policies*.

*Other Financial Instruments not Measured at Fair Value*

The following financial instruments are not measured at fair value on the Company's consolidated balance sheet at September 30, 2014, but require disclosure of their fair values: time deposits recorded in prepaid expenses and other current assets, settlement receivable and payable, and customer collateral. The estimated fair value of such instruments at September 30, 2014, approximates their carrying value due to their generally short maturities. If measured at fair value in the financial statements, these financial instruments would be classified as Level 2 in the fair value hierarchy.

**VISA INC.**  
**NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)**  
**September 30, 2014**

**Investments***Trading Investment Securities*

Trading investment securities include mutual fund equity security investments related to various employee compensation and benefit plans. Trading activity in these investments is at the direction of the Company's employees. These investments are held in trust and are not available for the Company's operational or liquidity needs. Interest and dividend income and changes in fair value are recorded in non-operating income, and offset in personnel expense on the consolidated statements of operations. As of September 30, 2014 and 2013, trading investment securities totaled \$69 million and \$75 million, respectively.

*Available-for-sale Investment Securities*

The amortized cost, unrealized gains and losses and fair value of available-for-sale investment securities are as follows:

	September 30, 2014				September 30, 2013			
	Amortized Cost	Gross Unrealized		Fair Value	Amortized Cost	Gross Unrealized		Fair Value
		Gains	Losses			Gains	Losses	
(in millions)								
U.S. government-sponsored debt securities	\$ 2,160	\$ 2	\$ —	\$ 2,162	\$ 2,701	\$ 3	\$ —	\$ 2,704
U.S. Treasury securities	2,174	2	—	2,176	1,671	2	—	1,673
Equity securities	15	43	—	58	14	88	(1)	101
Corporate debt securities	521	1	—	522	269	—	—	269
Auction rate securities	7	—	—	7	7	—	—	7
<b>Total</b>	<b>\$ 4,877</b>	<b>\$ 48</b>	<b>\$ —</b>	<b>\$ 4,925</b>	<b>\$ 4,662</b>	<b>\$ 93</b>	<b>\$ (1)</b>	<b>\$ 4,754</b>
Less: current portion of available-for-sale investment securities				(1,910)				(1,994)
Long-term available-for-sale investment securities				<u>\$ 3,015</u>				<u>\$ 2,760</u>

The available-for-sale investment securities primarily include U.S. government-sponsored debt securities, U.S. Treasury securities and corporate debt securities. Available-for-sale debt securities are presented below in accordance with their stated maturities. The majority of these investments, \$3.0 billion, are classified as non-current, as they have stated maturities of more than one year from the balance sheet date. However, these investments are generally available to meet short-term liquidity needs.

	Amortized Cost	Fair Value
	(in millions)	
<b>September 30, 2014:</b>		
Due within one year	<b>\$ 1,903</b>	\$ 1,905
Due after 1 year through 5 years	<b>2,952</b>	2,955
Due after 5 years through 10 years	—	—
Due after 10 years	7	7
<b>Total</b>	<b>\$ 4,862</b>	<b>\$ 4,867</b>

## Table of Contents

**VISA INC.**  
**NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)**  
**September 30, 2014**

*Investment Income*

Investment income is recorded as non-operating income in the Company's consolidated statements of operations and consisted of the following:

	For the Years Ended September 30,		
	2014	2013	2012
	(in millions)		
Interest and dividend income on cash and investments	\$ 25	\$ 27	\$ 17
Gain on other investments	8	5	17
Investment securities, trading:			
Unrealized (losses) gains, net	(2)	4	9
Realized gains (losses), net	6	2	(1)
Investment securities, available-for-sale:			
Realized gains (losses), net	1	(1)	—
Other-than-temporary impairment on investments	(3)	(15)	(6)
Investment income	\$ 35	\$ 22	\$ 36

**Note 5—Prepaid Expenses and Other Assets**

Prepaid expenses and other current assets consisted of the following:

	September 30, 2014	September 30, 2013
	(in millions)	
Prepaid expenses and maintenance	\$ 103	\$ 111
Foreign exchange derivative instruments—(See Note 12—Derivative Financial Instruments)	40	23
Other	73	53
Total	\$ 216	\$ 187

Other non-current assets consisted of the following:

	September 30, 2014	September 30, 2013
	(in millions)	
Non-current income tax receivable— ( See Note 19—Income Taxes ) <sup>(1)</sup>	\$ 597	\$ 253
Pension assets— ( See Note 10—Pension, Postretirement and Other Benefits )	164	192
Other investments— ( See Note 4—Fair Value Measurements and Investments )	35	30
Long-term prepaid expenses and other	51	46
Non-current deferred tax assets— ( See Note 19—Income Taxes )	8	—
Total	\$ 855	\$ 521

<sup>(1)</sup> The increase in non-current income tax receivable is mainly due to a tax benefit related to the deduction for U.S. domestic production activities taken during fiscal 2014.



**VISA INC.**  
**NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)**  
**September 30, 2014**

**Note 6—Property, Equipment and Technology, Net**

Property, equipment and technology, net, consisted of the following:

	September 30, 2014	September 30, 2013
	(in millions)	
Land	\$ 71	\$ 71
Buildings and building improvements	787	766
Furniture, equipment and leasehold improvements	1,197	983
Construction-in-progress	76	74
Technology	1,784	1,545
Total property, equipment and technology	3,915	3,439
Accumulated depreciation and amortization	(2,023)	(1,707)
Property, equipment and technology, net	\$ 1,892	\$ 1,732

Technology consists of both purchased and internally developed software. Internally developed software primarily represents software utilized by the VisaNet electronic payments network and CyberSource platform. At September 30, 2014 and 2013, accumulated amortization for technology was \$1,129 million and \$959 million, respectively.

At September 30, 2014, estimated future amortization expense on technology was as follows:

Fiscal	2015	2016	2017	2018	2019 and thereafter	Total
	(in millions)					
Estimated future amortization expense	\$ 199	\$ 183	\$ 138	\$ 80	\$ 55	\$ 655

Depreciation and amortization expense related to property, equipment and technology was \$369 million, \$328 million and \$265 million for fiscal 2014, 2013 and 2012, respectively. Included in those amounts was amortization expense on technology of \$198 million, \$173 million and \$132 million for fiscal 2014, 2013 and 2012, respectively.

**Note 7—Intangible Assets and Goodwill**

At September 30, 2014 and 2013, the Company's indefinite-lived intangible assets consisted of customer relationships of \$6.8 billion, Visa tradename of \$2.6 billion and a Visa Europe franchise right of \$1.5 billion, all of which were acquired as part of the Company's October 2007 reorganization. Customer relationships represent the value of relationships with clients outside of the United States, excluding the European Union. Tradenames represent the value of the Visa brand outside of the United States, excluding the European Union. Visa Europe's franchise right represents the value of the right to franchise the use of the Visa brand, use of Visa technology and access to the overall Visa network in the European Union.

**VISA INC.**  
**NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)**  
**September 30, 2014**

Indefinite-lived and finite-lived intangible assets consisted of the following:

	September 30, 2014			September 30, 2013		
	Gross	Accumulated Amortization	Net	Gross	Accumulated Amortization	Net
	(in millions)					
Finite-lived intangible assets:						
Customer relationships	\$ 339	\$ (162)	\$ 177	\$ 339	\$ (125)	\$ 214
Tradenames	192	(54)	138	192	(41)	151
Reseller relationships	95	(48)	47	95	(36)	59
Other	52	(12)	40	52	(8)	44
Total finite-lived intangible assets	\$ 678	\$ (276)	\$ 402	\$ 678	\$ (210)	\$ 468
Indefinite-lived intangible assets			11,009			10,883
Total intangible assets, net			\$ 11,411			\$ 11,351

Amortization expense related to finite-lived intangible assets was \$66 million, \$69 million and \$68 million for fiscal 2014, 2013 and 2012, respectively. At September 30, 2014, estimated future amortization expense on finite-lived intangible assets is as follows:

Fiscal	2015	2016	2017	2018	2019 and thereafter	Total
	(in millions)					
Estimated future amortization expense	\$ 62	\$ 49	\$ 47	\$ 41	\$ 203	\$ 402

There was no impairment related to the Company's indefinite-lived or finite-lived intangible assets during fiscal 2014, 2013 or 2012.

In April 2014, the Company acquired a business in which it previously held a minority interest. Total purchase consideration was approximately \$170 million, paid primarily with cash on hand. Total purchase consideration has been allocated to the tangible and identifiable intangible assets and liabilities assumed based on their respective fair values on the acquisition date. Related indefinite-lived intangible assets recorded totaled \$126 million. Goodwill of \$60 million was recorded to reflect the excess purchase consideration over net assets assumed.

In August 2014, the Company entered into a license agreement with one of its strategic partners. The transaction was accounted for as a business combination. Total consideration under the license agreement was approximately \$15 million, of which \$12 million was recorded as goodwill.

**Note 8—Accrued and Other Liabilities**

Accrued liabilities consisted of the following:

	September 30, 2014	September 30, 2013
	(in millions)	
Accrued operating expenses	\$ 199	\$ 182
Visa Europe put option—(See Note 2—Visa Europe ) <sup>(1)</sup>	145	145
Deferred revenue	82	60
Accrued marketing and product expenses	11	27
Accrued income taxes—(See Note 19—Income Taxes )	73	64
Other	114	135
Total	\$ 624	\$ 613



## Table of Contents

**VISA INC.**  
**NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)**  
**September 30, 2014**

Other non-current liabilities consisted of the following:

	September 30, 2014	September 30, 2013
	(in millions)	
Accrued income taxes—(See Note 19—Income Taxes) <sup>(2)</sup>	\$ 855	\$ 453
Employee benefits	92	86
Other	58	63
Total	\$ 1,005	\$ 602

<sup>(1)</sup> The put option is exercisable at any time at the sole discretion of Visa Europe with payment required 285 days thereafter. Classification in current liabilities is not an indication of management's expectation of exercise and simply reflects the fact that the obligation resulting from the exercise of the instrument could become payable within 12 months. The fair value of the put option does not represent the actual purchase price that the Company may be required to pay if the option is exercised, which would likely be in excess of \$10 billion.

<sup>(2)</sup> The increase in non-current accrued income taxes is primarily related to an increase in liabilities for uncertain tax positions.

#### Note 9—Debt

**Commercial paper program.** Visa maintains a commercial paper program to support its working capital requirements and for other general corporate purposes. Under the program, the Company is authorized to issue up to \$3.0 billion in outstanding notes, with maturities up to 397 days from the date of issuance. The Company had no outstanding obligations under the program at September 30, 2014.

**Credit facility.** On January 29, 2014, the Company entered into an unsecured \$3.0 billion revolving credit facility (the "Credit Facility"). The Credit Facility, which expires on January 28, 2015, replaced the Company's previous \$3.0 billion credit facility, which terminated on January 29, 2014. The Credit Facility contains covenants and events of default customary for facilities of this type. This facility is maintained to provide liquidity in the event of settlement failures by the Company's clients, to back up the commercial paper program and for general corporate purposes. The participating lenders in the Credit Facility include certain holders of the Company's class B and class C common stock, certain of the Company's clients, and their affiliates.

Interest on borrowings under the Credit Facility would be charged at the London Interbank Offered Rate ("LIBOR") or an alternative base rate, in each case plus applicable margins that fluctuate based on the applicable credit rating of the Company's senior unsecured long-term debt. Visa also agreed to pay a commitment fee, which will fluctuate based on the credit rating of the Company's senior unsecured long-term debt. Currently, the applicable margin is 0.00% to 0.75% depending on the type of the loan, and the commitment fee is 0.07%. There were no borrowings under either facility and the Company was in compliance with all related covenants during the year ended and as of September 30, 2014.

#### Note 10—Pension, Postretirement and Other Benefits

The Company sponsors various qualified and non-qualified defined benefit pension and other postretirement benefit plans that provide for retirement and medical benefits for substantially all employees residing in the United States. The Company also sponsors other pension benefit plans that provide benefits for internationally-based employees at certain non-U.S. locations, which are not presented below as they are not material. The Company uses a September 30 measurement date for its pension and other postretirement benefit plans.

**Defined benefit pension plans.** The benefits under the current defined benefit pension plan are earned based on a cash balance formula. An employee's cash balance account is credited with an amount equal to 6% of eligible compensation plus interest based on 30-year Treasury securities. The funding policy is to contribute annually no less than the minimum required contribution under ERISA.

**Postretirement benefits plan.** The postretirement benefits plan provides medical benefits for retirees and dependents who meet minimum age and service requirements. Benefits are provided from retirement date until age

**VISA INC.**  
**NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)**  
**September 30, 2014**

65. Retirees must contribute on a monthly basis for the same coverage that is generally available to active employees and their dependents. The Company's contributions are funded on a current basis.

*Summary of Plan Activities*

**Change in Benefit Obligation:**

	Pension Benefits		Other Postretirement Benefits	
	September 30,		September 30,	
	2014	2013	2014	2013
	(in millions)			
Benefit obligation—beginning of fiscal year	\$ 897	\$ 990	\$ 25	\$ 32
Service cost	46	43	—	—
Interest cost	42	35	1	1
Actuarial loss (gain)	84	(127)	(2)	(4)
Benefit payments	(83)	(44)	(4)	(4)
Plan amendment	\$ (3)	\$ —	\$ —	\$ —
Benefit obligation—end of fiscal year	\$ 983	\$ 897	\$ 20	\$ 25
Accumulated benefit obligation	\$ 977	\$ 892	NA	NA
<b>Change in Plan Assets:</b>				
Fair value of plan assets—beginning of fiscal year	\$ 1,055	\$ 973	\$ —	\$ —
Actual return on plan assets	135	126	—	—
Company contribution	10	—	4	4
Benefit payments	(83)	(44)	(4)	(4)
Fair value of plan assets—end of fiscal year	\$ 1,117	\$ 1,055	\$ —	\$ —
Funded status at end of fiscal year	\$ 134	\$ 158	\$ (20)	\$ (25)
<b>Recognized in Consolidated Balance Sheets:</b>				
Non-current asset	\$ 164	\$ 192	\$ —	\$ —
Current liability	(7)	(8)	(3)	(4)
Non-current liability	(23)	(26)	(17)	(21)
Funded status at end of fiscal year	\$ 134	\$ 158	\$ (20)	\$ (25)

**Amounts recognized in accumulated other comprehensive income before tax:**

	Pension Benefits		Other Postretirement Benefits	
	September 30,		September 30,	
	2014	2013	2014	2013
	(in millions)			
Net actuarial loss (gain)	\$ 121	\$ 108	\$ (7)	\$ (6)
Prior service credit	(16)	(23)	(8)	(11)
Total	\$ 105	\$ 85	\$ (15)	\$ (17)

**VISA INC.**  
**NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)**  
**September 30, 2014**

**Amounts from accumulated other comprehensive income to be amortized into net periodic benefit cost in fiscal 2015 :**

	Pension Benefits	Other Postretirement Benefits
	(in millions)	
Actuarial loss (gain)	\$ 1	\$ (2)
Prior service credit	(7)	(3)
Total	\$ (6)	\$ (5)

**Benefit obligations in excess of plan assets related to the Company's non-qualified plan:**

	Pension Benefits	
	September 30,	
	2014	2013
	(in millions)	
<b>Accumulated benefit obligation in excess of plan assets</b>		
Accumulated benefit obligation—end of year	\$ (30)	\$ (33)
Fair value of plan assets—end of year	\$ —	\$ —
<b>Projected benefit obligation in excess of plan assets</b>		
Benefit obligation—end of year	\$ (30)	\$ (34)
Fair value of plan assets—end of year	\$ —	\$ —

**Net periodic pension and other postretirement plan cost:**

	Pension Benefits			Other Postretirement Benefits		
	Fiscal					
	2014	2013	2012	2014	2013	2012
	(in millions)					
Service cost	\$ 46	\$ 43	\$ 38	\$ —	\$ —	\$ —
Interest cost	42	35	40	1	1	1
Expected return on assets	(68)	(61)	(55)	—	—	—
Amortization of:						
Prior service credit	(8)	(9)	(9)	(3)	(3)	(3)
Actuarial loss (gain)	1	28	33	(1)	(1)	—
Net benefit cost	\$ 13	\$ 36	\$ 47	\$ (3)	\$ (3)	\$ (2)
Curtailment gain	(3)	—	—	—	—	—
Settlement loss	3	—	3	—	—	—
Total net periodic benefit cost	\$ 13	\$ 36	\$ 50	\$ (3)	\$ (3)	\$ (2)

**VISA INC.**  
**NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)**  
**September 30, 2014**

**Other changes in plan assets and benefit obligations recognized in other comprehensive income:**

	Pension Benefits		Other Postretirement Benefits	
	2014	2013	2014	2013
	(in millions)			
Current year actuarial loss (gain)	\$ 18	\$ (191)	\$ (2)	\$ (4)
Amortization of actuarial (loss) gain	(4)	(28)	1	1
Current year prior service credit	(3)	—	—	—
Amortization of prior service credit	11	9	3	3
Total recognized in other comprehensive income	\$ 22	\$ (210)	\$ 2	\$ —
Total recognized in net periodic benefit cost and other comprehensive income	\$ 35	\$ (174)	\$ (1)	\$ (3)

**Weighted Average Actuarial Assumptions:**

	Fiscal		
	2014	2013	2012
Discount rate for benefit obligation: <sup>(1)</sup>			
Pension	4.27%	4.81%	3.85%
Postretirement	2.59%	2.76%	2.21%
Discount rate for net periodic benefit cost:			
Pension	4.81%	3.85%	4.70%
Postretirement	2.76%	2.21%	3.39%
Expected long-term rate of return on plan assets <sup>(2)</sup>	7.00%	7.00%	7.50%
Rate of increase in compensation levels for:			
Benefit obligation	4.00%	4.50%	4.50%
Net periodic benefit cost	4.50%	4.50%	4.50%

<sup>(1)</sup> Based on a "bond duration matching" methodology, which reflects the matching of projected plan liability cash flows to an average of high-quality corporate bond yield curves whose duration matches the projected cash flows.

<sup>(2)</sup> Primarily based on the targeted allocation, and evaluated for reasonableness by considering such factors as: (i) actual return on plan assets; (ii) historical rates of return on various asset classes in the portfolio; (iii) projections of returns on various asset classes; and (iv) current and prospective capital market conditions and economic forecasts.

The assumed annual rate of future increases in health benefits for the other postretirement benefits plan is 8% for fiscal 2015. The rate is assumed to decrease to 5% by 2020 and remain at that level thereafter. These trend rates reflect management's expectations of future rates. Increasing or decreasing the healthcare cost trend by 1% would change the postretirement plan benefit obligation by less than \$1 million.

*Pension Plan Assets*

Pension plan assets are managed with a long-term perspective to ensure that there is an adequate level of assets to support benefit payments to participants over the life of the pension plan. Pension plan assets are managed by external investment managers. Investment manager performance is measured against benchmarks for each asset class on a quarterly basis. An independent consultant assists management with investment manager selections and performance evaluations.

Pension plan assets are broadly diversified to maintain a prudent level of risk and to provide adequate liquidity for benefit payments. The Company generally evaluates and rebalances the pension plan assets, as appropriate, to

**VISA INC.**  
**NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)**  
**September 30, 2014**

ensure that allocations are consistent with target allocation ranges. The current target allocation for pension plan assets is as follows: equity securities of 50% to 80% , fixed income securities of 25% to 35% and other, primarily consisting of cash equivalents to meet near term expected benefit payments and expenses, of up to 7% . At September 30, 2014 , pension plan asset allocations for the above categories were 69% , 29% and 2% , respectively, which were within target allocation ranges.

The following table sets forth by level, within the fair value hierarchy, the pension plan's investments at fair value as of September 30, 2014 and 2013 , including the impact of unsettled transactions:

	Fair Value Measurements at September 30,							
	Level 1		Level 2		Level 3		Total	
	2014	2013	2014	2013	2014	2013	2014	2013
	(In millions)							
Cash equivalents	\$ 22	\$ 26					\$ 22	\$ 26
Corporate debt securities			\$ 144	\$ 106			144	106
Debt securities of U.S. Treasury and federal agencies			159	149			159	149
Asset-backed securities					\$ 25	\$ 23	25	23
Equity securities	767	751					767	751
Total	\$ 789	\$ 777	\$ 303	\$ 255	\$ 25	\$ 23	\$ 1,117	\$ 1,055

*Level 1 assets.* Cash equivalents (money market funds) and equity securities are classified as Level 1 within the fair value hierarchy, as fair value is based on quoted prices in active markets.

*Level 2 assets.* The fair values of government-sponsored and corporate debt securities are based on quoted prices in active markets for similar assets as provided by third-party pricing vendors. This pricing data is reviewed internally for reasonableness through comparisons with benchmark quotes from independent third-party sources. Based on this review, the valuation is confirmed or revised accordingly.

*Level 3 assets.* Asset-backed securities are bonds that are backed by various types of assets and primarily consist of mortgage-backed securities. Asset-backed securities are classified as Level 3 due to a lack of observable inputs in measuring fair value.

There were no transfers between Level 1 and Level 2 assets during fiscal 2014 or 2013 . A separate roll-forward of Level 3 plan assets measured at fair value is not presented because activities during fiscal 2014 and 2013 were immaterial.

## Table of Contents

**VISA INC.**  
**NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)**  
**September 30, 2014**

*Cash Flows*

	Pension Benefits	Other Postretirement Benefits
	(in millions)	
<b>Actual employer contributions</b>		
2014	\$ 10	\$ 4
2013	\$ —	\$ 4
<b>Expected employer contributions</b>		
2015	\$ 7	\$ 3
<b>Expected benefit payments</b>		
2015	\$ 123	\$ 3
2016	\$ 124	\$ 3
2017	\$ 115	\$ 3
2018	\$ 108	\$ 3
2019	\$ 103	\$ 3
2020-2024	\$ 437	\$ 6

*Other Benefits*

The Company sponsors a defined contribution plan, or 401(k) plan, that covers substantially all of its employees residing in the United States. Personnel costs included \$46 million, \$44 million and \$37 million in fiscal 2014, 2013 and 2012, respectively, for expenses attributable to the Company's employees under the 401(k) plan. The Company's contributions to this 401(k) plan are funded on a current basis, and the related expenses are recognized in the period that the payroll expenses are incurred.

**Note 11—Settlement Guarantee Management**

The Company indemnifies its financial institution clients for settlement losses suffered due to failure of any other client to fund its settlement obligations in accordance with Visa's operating regulations. This indemnification creates settlement risk for the Company due to the difference in timing between the date of a payment transaction and the date of subsequent settlement. Settlement at risk, or exposure, is estimated based on the sum of the following inputs: (1) average daily volumes during the quarter multiplied by the estimated number of days to settle plus a safety margin; (2) four months of rolling average chargebacks volume; and (3) the total balance for outstanding Visa Travelers Cheques.

The Company maintains and regularly reviews global settlement risk policies and procedures to manage settlement exposure, which may require clients to post collateral if certain credit standards are not met.

The Company's settlement exposure is limited to the amount of unsettled Visa payment transactions at any point in time. The Company's estimated maximum settlement exposure increased to approximately \$56.9 billion at September 30, 2014, compared to \$53.8 billion at September 30, 2013, as a result of continued growth in the Company's business. Of these amounts, \$3.2 billion and \$3.0 billion at September 30, 2014 and 2013, respectively, were covered by collateral. The total available collateral balances presented below were greater than the settlement exposure covered by customer collateral held due to instances in which the available collateral exceeded the total settlement exposure for certain financial institutions at each date presented.



**VISA INC.**  
**NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)**  
**September 30, 2014**

The Company maintained collateral as follows:

	September 30, 2014	September 30, 2013
	(in millions)	
Cash equivalents	\$ 961	\$ 866
Pledged securities at market value	148	256
Letters of credit	1,242	1,191
Guarantees	1,554	1,411
Total	\$ 3,905	\$ 3,724

Cash equivalents collateral is reflected in customer collateral on the consolidated balance sheets as it is held in escrow in the Company's name. All other collateral is excluded from the consolidated balance sheets. Pledged securities are held by third parties in trust for the Company and clients. Letters of credit are provided primarily by client financial institutions to serve as irrevocable guarantees of payment. Guarantees are provided primarily by parent financial institutions to secure the obligations of their subsidiaries. The Company routinely evaluates the financial viability of institutions providing the guarantees.

The fair value of the settlement risk guarantee is estimated using a proprietary model which considers statistically derived loss factors based on historical experience, estimated settlement exposures at period end and a standardized grading process for clients (using, where available, third-party estimates of the probability of customer failure). Historically, the Company experienced minimum losses, which has contributed to an estimated probability-weighted value of the guarantee of approximately \$2 million and \$1 million at September 30, 2014 and 2013, respectively. These amounts were reflected in accrued liabilities on the consolidated balance sheets.

#### **Note 12—Derivative Financial Instruments**

The Company maintains a rolling cash flow hedge program with the objective of reducing exchange rate risk from forecasted net exposures of revenues derived from and payments made in non-functional currencies during the following twelve months. The aggregate notional amounts of the Company's derivative contracts outstanding in its hedge program were \$1.2 billion and \$1.1 billion at September 30, 2014 and 2013, respectively. As of September 30, 2014, the Company's cash flow hedges in an asset position totaled \$39 million and were classified in prepaid expenses and other current assets on the consolidated balance sheet, while cash flow hedges in a liability position totaled \$6 million and were classified in accrued liabilities on the consolidated balance sheet. These amounts are subject to master netting agreements, which provide the Company with a legal right to net settle multiple payable and receivable positions with the same counterparty, in a single currency through a single payment. However, the Company presents fair values on a gross basis on the consolidated balance sheets. See *Note 1—Summary of Significant Accounting Policies*.

To qualify for cash flow hedge accounting treatment, the Company formally documents, at inception of the hedge, all relationships between the hedging transactions and the hedged items, as well as the Company's risk management objective and strategy for undertaking various hedge transactions. The Company also formally assesses whether the derivatives that are used in hedging transactions are highly effective in offsetting changes in the cash flows of the hedged items and whether those derivatives may be expected to remain highly effective in future periods.

The Company uses regression analysis to assess effectiveness prospectively and retrospectively. The effectiveness tests are performed on the foreign exchange forward contracts based on changes in the spot rate of the derivative instrument compared to changes in the spot rate of the forecasted hedged transaction. Forward points are excluded for effectiveness testing and measurement purposes. The excluded forward points are reported in earnings. For fiscal 2014, 2013 and 2012, the amounts by which earnings were reduced relating to excluded forward points were \$27 million, \$14 million and \$16 million, respectively.

The effective portion of changes in the fair value of derivative contracts is recorded as a component of accumulated other comprehensive income or loss on the consolidated balance sheets. When the forecasted

**VISA INC.**  
**NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)**  
**September 30, 2014**

transaction occurs and is recognized in earnings, the amount in accumulated other comprehensive income or loss related to that hedge is reclassified to operating revenue or expense. The Company expects to reclassify \$41 million pre-tax, to earnings during fiscal 2015.

The Company's derivative financial instruments are subject to both credit and market risk. The Company monitors the credit-worthiness of the financial institutions that are counterparties to its derivative financial instruments and does not consider the risks of counterparty nonperformance to be significant. The Company mitigates this risk by entering into master netting agreements which require each party to post collateral against its net liability position with the respective counterparty. As of September 30, 2014, the Company has received collateral of \$29 million from counterparties, which is included in accrued liabilities on the consolidated balance sheet. Notwithstanding the Company's efforts to manage foreign exchange risk, there can be no absolute assurance that its hedging activities will adequately protect against the risks associated with foreign currency fluctuations. Credit and market risks related to derivative instruments were not considered significant at September 30, 2014.

Additional disclosures that demonstrate how derivative instruments and related hedged items affect an entity's financial position, financial performance and cash flows have not been presented because the impact of derivative instruments is immaterial to the overall consolidated financial statements.

**Note 13—Enterprise-wide Disclosures and Concentration of Business**

The Company's long-lived net property, equipment and technology assets are classified by major geographic areas as follows:

	September 30, 2014	September 30, 2013
	(in millions)	
United States	\$ 1,798	\$ 1,621
International	94	111
Total	\$ 1,892	\$ 1,732

Revenue by geographic market is primarily based on the location of the issuing financial institution. Revenues earned in the United States were approximately 54% of total operating revenues in fiscal 2014 and 2013, and 55% in fiscal 2012. No individual country, other than the United States, generated more than 10% of total operating revenues in these years.

A significant portion of Visa's operating revenues is concentrated among its largest clients. Loss of business from any of these clients could have an adverse effect on the Company. The Company did not have any customer that generated greater than 10% of its net operating revenues in fiscal 2014, 2013 or 2012.

**Note 14—Stockholders' Equity**

The number of shares of each class and the number of shares of class A common stock on an as-converted basis at September 30, 2014, are as follows:

(in millions, except conversion rate)	Shares Outstanding	Conversion Rate Into Class A Common Stock	As-converted Class A Common Stock <sup>(1)</sup>
Class A common stock	495	—	495
Class B common stock	245	0.4121	101
Class C common stock	22	1.0000	22
Total			618

<sup>(1)</sup> Figures in the table may not recalculate exactly due to rounding. As-converted class A common stock is calculated based on unrounded numbers.



## VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)  
September 30, 2014

**Reduction in as-converted shares.** During fiscal 2014, total as-converted class A common stock was reduced by 22 million shares, at an average price of \$209.15 per share, using \$4.6 billion of operating cash on hand. Of the \$4.6 billion, \$4.1 billion was used to repurchase class A common stock in the open market. In addition, the Company deposited \$450 million of operating cash into the litigation escrow account previously established under the retrospective responsibility plan. The deposit has the same economic effect on earnings per share as repurchasing the Company's class A common stock, because it reduces the class B conversion rate and consequently the as-converted class A common stock share count. See Note 3—*Retrospective Responsibility Plan*.

The following table presents share repurchases in the open market during the following fiscal years:

(in millions, except per share data)	2014	2013
Shares repurchased in the open market <sup>(1)</sup>	20	33
Average repurchase price per share <sup>(2)</sup>	\$ 208.50	\$ 161.94
Total cost	\$ 4,118	\$ 5,365

<sup>(1)</sup> All shares repurchased in the open market have been retired and constitute authorized but unissued shares.

<sup>(2)</sup> Figures in table may not recalculate due to rounding. Average repurchase price per share is calculated based on unrounded numbers.

The stock repurchases and litigation escrow deposit discussed above reduced the funds from the \$5.0 billion share repurchase program authorized by the Company's board of directors in October 2013. As of September 30, 2014, the program had remaining authorized funds of \$682 million. All share repurchase programs authorized prior to October 2013 have been completed. In October 2014, the Company's board of directors authorized an additional \$5.0 billion share repurchase program.

Under the terms of the retrospective responsibility plan, when the Company makes a deposit into the litigation escrow account, the shares of class B common stock are subject to dilution through an adjustment to the conversion rate of the shares of class B common stock to shares of class A common stock.

The following table presents as-converted class B common stock after deposits into the litigation escrow account in fiscal 2014. There were no deposits into the litigation escrow account in fiscal 2013.

(in millions, except per share and conversion rate data)	Fiscal 2014	
	September 2014	
Deposits under the retrospective responsibility plan	\$	450
Effective price per share <sup>(1)</sup>	\$	215.33
Reduction in equivalent number of shares of class A common stock		2
Conversion rate of class B common stock to class A common stock after deposits		0.4121
As-converted class B common stock after deposits		101

<sup>(1)</sup> Effective price per share calculated using the volume-weighted average price of the Company's class A common stock over a pricing period in accordance with the Company's current certificate of incorporation.

**Class B common stock.** The class B common stock is not convertible or transferable until the date on which all of the covered litigation has been finally resolved. This transfer restriction is subject to limited exceptions, including transfers to other holders of class B common stock. After termination of the restrictions, the class B common stock will be convertible into class A common stock if transferred to a person that was not a Visa Member (as defined in the current certificate of incorporation) or similar person or an affiliate of a Visa Member or similar person. Upon such transfer, each share of class B common stock will automatically convert into a number of shares of class A common stock based upon the applicable conversion rate in effect at the time of such transfer.

Adjustment of the conversion rate occurs upon: (i) the completion of any follow-on offering of class A common stock completed to increase the size of the litigation escrow account (or any cash deposit by the Company in lieu thereof) resulting in a further corresponding decrease in the conversion rate; or (ii) the final resolution of the

**VISA INC.**  
**NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)**  
**September 30, 2014**

covered litigation and the release of funds remaining on deposit in the litigation escrow account to the Company resulting in a corresponding increase in the conversion rate.

*Class C common stock.* As of September 30, 2014, all of the shares of class C common stock have been released from transfer restrictions, and 129 million shares have been converted from class C to class A common stock upon their sale into the public market.

*Preferred stock.* Preferred stock may be issued as redeemable or non-redeemable, and it has preference over any class of common stock with respect to the payment of dividends and distribution of the Company's assets in the event of a liquidation or dissolution. The Company had no shares of preferred stock outstanding during and at the end of fiscal 2014 and 2013.

*Voting rights.* Holders of class A common stock have the right to vote on all matters on which stockholders generally are entitled to vote. Holders of classes B and C common stock have no right to vote on any matters, except for certain defined matters, including any consolidation, merger, combination or any decision to exit the core payments business, in which case the holders of classes B and C common stock are entitled to cast a number of votes equal to the number of shares of classes B or C common stock held multiplied by the applicable conversion rate in effect on the record date.

*Dividends declared.* The Company declared and paid \$1.0 billion in dividends in fiscal 2014 at a quarterly rate of \$0.40 per share. In October 2014, the Company's board of directors declared a quarterly cash dividend of \$0.48 per share of class A common stock (determined in the case of class B and class C common stock on an as-converted basis), which will be paid on December 2, 2014, to all holders of record of the Company's classes A, B and C common stock as of November 14, 2014.

### Note 15—Earnings Per Share

The following table presents earnings per share for fiscal 2014. <sup>(1)</sup>

	Basic Earnings Per Share			Diluted Earnings Per Share		
	(in millions, except per share data)					
	Income Allocation (A) <sup>(2)</sup>	Weighted-Average Shares Outstanding (B)	Earnings per Share = (A)/(B)	Income Allocation (A) <sup>(2)</sup>	Weighted-Average Shares Outstanding (B)	Earnings per Share = (A)/(B)
Class A common stock	\$ 4,307	498	\$ 8.65	\$ 5,438	631 <sup>(3)</sup>	\$ 8.62
Class B common stock	892	245	\$ 3.63	\$ 890	245	\$ 3.62
Class C common stock	222	26	\$ 8.65	\$ 221	26	\$ 8.62
Participating securities <sup>(4)</sup>	17	Not presented	Not presented	\$ 16	Not presented	Not presented
Net income attributable to Visa Inc.	\$ 5,438					

The following table presents earnings per share for fiscal 2013. <sup>(1)</sup>

	Basic Earnings Per Share			Diluted Earnings Per Share		
	(in millions, except per share data)					
	Income Allocation (A) <sup>(2)</sup>	Weighted-Average Shares Outstanding (B)	Earnings per Share = (A)/(B)	Income Allocation (A) <sup>(2)</sup>	Weighted-Average Shares Outstanding (B)	Earnings per Share = (A)/(B)
Class A common stock	\$ 3,959	520	\$ 7.61	\$ 4,980	656 <sup>(2)</sup>	\$ 7.59
Class B common stock	786	245	\$ 3.20	\$ 784	245	\$ 3.19
Class C common stock	216	28	\$ 7.61	\$ 215	28	\$ 7.59
Participating securities <sup>(4)</sup>	19	Not presented	Not presented	\$ 19	Not presented	Not presented
Net income attributable to Visa Inc.	\$ 4,980					

**VISA INC.**  
**NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)**  
**September 30, 2014**

The following table presents earnings per share for fiscal 2012 . <sup>(1)</sup>

	Basic Earnings Per Share			Diluted Earnings Per Share		
	(in millions, except per share data)					
	Income Allocation (A) <sup>(2)</sup>	Weighted-Average Shares Outstanding (B)	Earnings per Share = (A)/(B)	Income Allocation (A) <sup>(2)</sup>	Weighted-Average Shares Outstanding (B)	Earnings per Share = (A)/(B)
Class A common stock	\$ 1,664	524	\$ 3.17	\$ 2,144	678 <sup>(3)</sup>	\$ 3.16
Class B common stock	343	245	\$ 1.40	\$ 341	245	\$ 1.39
Class C common stock	130	41	\$ 3.17	\$ 129	41	\$ 3.16
Participating securities <sup>(4)</sup>	7	Not presented	Not presented	\$ 7	Not presented	Not presented
Net income attributable to Visa Inc.	\$ 2,144					

<sup>(1)</sup> Figures in the table may not recalculate exactly due to rounding. Earnings per share is calculated based on unrounded numbers.

<sup>(2)</sup> Net income attributable to Visa Inc. is allocated based on proportional ownership on an as-converted basis. The weighted-average numbers of shares of as-converted class B common stock used in the income allocation were 103 million for fiscal 2014 and 2013 , and 108 million for fiscal 2012 .

<sup>(3)</sup> Weighted-average diluted shares outstanding are calculated on an as-converted basis, and include incremental common stock equivalents, as calculated under the treasury stock method. The computation includes 2 million common stock equivalents for fiscal 2014 and 2013 , and 3 million for fiscal 2012 , because their effect would have been dilutive. The computation excludes less than 1 million of common stock equivalents for fiscal 2014 , 2013 and 2012 because their effect would have been anti-dilutive.

<sup>(4)</sup> Participating securities are unvested share-based payment awards that contain non-forfeitable rights to dividends or dividend equivalents, such as the Company's restricted stock awards, restricted stock units and earned performance-based shares.

#### Note 16—Share-based Compensation

The Company's 2007 Equity Incentive Compensation Plan, or the EIP, authorizes the compensation committee of the board of directors to grant non-qualified stock options ("options"), restricted stock awards ("RSAs"), restricted stock units ("RSUs") and performance-based shares to its employees and non-employee directors, for up to 59 million shares of class A common stock. Shares available for award may be either authorized and unissued or previously issued shares subsequently acquired by the Company. The EIP will continue to be in effect until all of the common stock available under the EIP is delivered and all restrictions on those shares have lapsed, unless the EIP is terminated earlier by the Company's board of directors. No awards may be granted under the plan on or after 10 years from its effective date.

Share-based compensation cost is recorded net of estimated forfeitures on a straight-line basis for awards with service conditions only, and on a graded-vesting basis for awards with service, performance and market conditions. The Company's estimated forfeiture rate is based on an evaluation of historical, actual and trended forfeiture data. For fiscal 2014 , 2013 , and 2012 , the Company recorded share-based compensation cost of \$172 million , \$179 million and \$147 million , respectively, in personnel on its consolidated statements of operations. The amount of capitalized share-based compensation cost was immaterial during fiscal 2014 , 2013 and 2012 .

##### Options

Options issued under the EIP expire 10 years from the date of grant and vest ratably over 3 years from the date of grant, subject to earlier vesting in full under certain conditions.

**VISA INC.**  
**NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)**  
**September 30, 2014**

During fiscal 2014, 2013 and 2012, the fair value of each stock option was estimated on the date of grant using a Black-Scholes option pricing model with the following weighted-average assumptions:

	2014	2013	2012
Expected term (in years) <sup>(1)</sup>	4.80	6.08	6.02
Risk-free rate of return <sup>(2)</sup>	1.3%	0.8%	1.2%
Expected volatility <sup>(3)</sup>	25.2%	29.3%	34.9%
Expected dividend yield <sup>(4)</sup>	0.8%	0.9%	0.9%
Fair value per option granted	\$ 44.11	\$ 39.03	\$ 29.65

<sup>(1)</sup> Beginning in fiscal 2014, assumption is based on the Company's historical option exercises and those of a set of peer companies that management believes is generally comparable to Visa. The Company's data is weighted based on the number of years between the measurement date and Visa's initial public offering as a percentage of the options' contractual term. The relative weighting placed on Visa's data and peer data in fiscal 2014 was approximately 58% and 42%, respectively. In fiscal 2013 and 2012, assumption was fully based on peer companies' data.

<sup>(2)</sup> Based upon the zero coupon U.S. treasury bond rate over the expected term of the awards.

<sup>(3)</sup> Based on the Company's implied and historical volatility. In fiscal 2013 and 2012, historical volatility was a blend of Visa's historical volatility and those of comparable peer companies. The relative weighting between Visa historical volatility and the historical volatility of the peer companies was based on the percentage of years Visa stock price information is available since its initial public offering compared to the expected term. The expected volatilities ranged from 22% to 26% in fiscal 2014.

<sup>(4)</sup> Based on the Company's annual dividend rate on the date of grant.

The following table summarizes the Company's option activity for fiscal 2014:

	Options	Weighted-Average Exercise Price Per Share	Weighted-Average Remaining Contractual Term (in years)	Aggregate Intrinsic Value <sup>(1)</sup> (in millions)
Outstanding at October 1, 2013	3,917,206	\$ 72.21		
Granted	435,025	\$ 201.37		
Forfeited	(116,261)	\$ 150.56		
Exercised	(1,323,544)	\$ 68.45		
Outstanding at September 30, 2014	2,912,426	\$ 90.08	5.4	\$359
Options exercisable at September 30, 2014	2,181,759	\$ 63.03	4.3	\$328
Options exercisable and expected to vest at September 30, 2014 <sup>(2)</sup>	2,832,053	\$ 87.79	5.3	\$356

<sup>(1)</sup> Calculated using the closing stock price on the last trading day of fiscal 2014 of \$213.37, less the option exercise price, multiplied by the number of instruments.

<sup>(2)</sup> Applies a forfeiture rate to unvested options outstanding at September 30, 2014 to estimate the number expected to vest in the future.

For the options exercised during fiscal 2014, 2013 and 2012, the total intrinsic value was \$187 million, \$176 million and \$247 million, respectively, and the tax benefit realized was \$65 million, \$59 million and \$86 million, respectively. As of September 30, 2014, there was \$17 million of total unrecognized compensation cost related to unvested options, which is expected to be recognized over a weighted-average period of approximately 1.4 years.

#### *Restricted Stock Awards and Restricted Stock Units*

RSAs and RSUs issued under the EIP primarily vest ratably over 3 years from the date of grant, subject to earlier vesting in full under certain conditions.

## VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)  
September 30, 2014

Upon vesting, the RSAs are settled in class A common stock on a one-for-one basis. During the vesting period, RSA award recipients are eligible to receive dividends and participate in the same voting rights as those granted to the holders of the underlying class A common stock. Upon vesting, RSUs can be settled in class A common stock on a one-for-one basis or in cash, or a combination thereof, at the Company's option. The Company does not currently intend to settle any RSUs in cash. During the vesting period, RSU award recipients are eligible to receive dividend equivalents, but do not participate in the voting rights granted to the holders of the underlying class A common stock.

The fair value and compensation cost before estimated forfeitures for RSAs and RSUs is calculated using the closing price of class A common stock on the date of grant. The weighted-average grant-date fair value of RSAs granted during fiscal 2014, 2013 and 2012 was \$199.91, \$147.18 and \$96.39, respectively. The weighted-average grant-date fair value of RSUs granted during fiscal 2014, 2013 and 2012 was \$197.76, \$146.18 and \$96.97, respectively. The total grant-date fair value of RSAs and RSUs vested during fiscal 2014, 2013 and 2012 was \$126 million, \$98 million and \$81 million, respectively.

The following table summarizes the Company's RSA and RSU activity for fiscal 2014:

	Restricted Stock		Weighted-Average Grant Date Fair Value		Weighted-Average Remaining Contractual Term (in years)		Aggregate Intrinsic Value <sup>(1)</sup> (in millions)	
	Awards	Units	RSA	RSU	RSA	RSU	RSA	RSU
Outstanding at October 1, 2013	1,697,981	649,682	\$ 119.20	\$ 119.49				
Granted	609,015	226,581	\$ 199.91	\$ 197.76				
Vested	(841,527)	(317,343)	\$ 108.28	\$ 111.18				
Forfeited	(156,923)	(92,187)	\$ 150.85	\$ 141.67				
Outstanding at September 30, 2014	1,308,546	466,733	\$ 160.00	\$ 158.75	1.4	1.1	\$279	\$100

<sup>(1)</sup> Calculated by multiplying the closing stock price on the last trading day of fiscal 2014 of \$213.37 by the number of instruments.

At September 30, 2014, there was \$127 million and \$35 million of total unrecognized compensation cost related to unvested RSAs and RSUs, respectively, which is expected to be recognized over a weighted-average period of approximately 1.4 years for RSAs and 1.1 years for RSUs.

## Table of Contents

**VISA INC.**  
**NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)**  
**September 30, 2014**

*Performance-based Shares*

The following table summarizes the maximum number of performance-based shares which could be earned and related activity for fiscal 2014 :

	Shares	Weighted-Average Grant Date Fair Value	Weighted-Average Remaining Contractual Term (in years)	Aggregate Intrinsic Value <sup>(1)</sup> (in millions)
Outstanding at October 1, 2013	459,899	\$ 126.24		
Granted <sup>(2)</sup>	278,451	\$ 225.46		
Vested and earned	(114,514)	\$ 85.05		
Unearned	—	\$ —		
Forfeited	(105,026)	\$ 177.01		
Outstanding at September 30, 2014	518,810	\$ 177.29	0.6	\$111

<sup>(1)</sup> Calculated by multiplying the closing stock price on the last trading day of fiscal 2014 of \$213.37 by the number of instruments.

<sup>(2)</sup> Represents the maximum number of performance-based shares which could be earned.

For the Company's performance-based shares, in addition to service conditions, the ultimate number of shares to be earned depends on the achievement of both performance and market conditions. The performance condition is based on the Company's earnings per share target. The market condition is based on the Company's total shareholder return ranked against that of other companies that are included in the Standard & Poor's 500 Index. The fair value of the performance-based shares, incorporating the market condition, is estimated on the grant date using a Monte Carlo simulation model. The grant-date fair value of performance-based shares granted in fiscal 2014, 2013 and 2012 was \$225.46, \$164.14 and \$97.84 per share, respectively. Earned performance shares granted in fiscal 2014, 2013 and 2012 vest approximately 3 years from the initial grant date. All performance awards are subject to earlier vesting in full under certain conditions.

Compensation cost for performance-based shares is initially estimated based on target performance. It is recorded net of estimated forfeitures and adjusted as appropriate throughout the performance period. At September 30, 2014, there was \$12 million of total unrecognized compensation cost related to unvested performance-based shares, which is expected to be recognized over a weighted-average period of approximately 0.6 years.

**Note 17—Commitments and Contingencies**

*Commitments.* The Company leases certain premises and equipment throughout the world with varying expiration dates. The Company incurred total rent expense of \$134 million, \$94 million and \$89 million in fiscal 2014, 2013 and 2012, respectively. Future minimum payments on leases, and marketing and sponsorship agreements per fiscal year, at September 30, 2014, are as follows:

	2015	2016	2017	2018	2019	Thereafter	Total
	(in millions)						
Operating leases	\$ 76	\$ 60	\$ 37	\$ 32	\$ 30	\$ 118	\$ 353
Marketing and sponsorships	83	63	62	61	59	130	458
Total	<b>\$ 159</b>	<b>\$ 123</b>	<b>\$ 99</b>	<b>\$ 93</b>	<b>\$ 89</b>	<b>\$ 248</b>	<b>\$ 811</b>

Select sponsorship agreements require the Company to spend certain minimum amounts for advertising and marketing promotion over the life of the contract. For commitments where the individual years of spend are not specified in the contract, the Company has estimated the timing of when these amounts will be spent. In addition to the fixed payments stated above, select sponsorship agreements require the Company to undertake marketing, promotional or other activities up to stated monetary values to support events which the Company is sponsoring.



**VISA INC.**  
**NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)**  
**September 30, 2014**

The stated monetary value of these activities typically represents the value in the marketplace, which may be significantly higher than the actual costs incurred by the Company.

*Client incentives.* The Company has agreements with financial institution clients and other business partners for various programs designed to build payments volume, increase Visa-branded card and product acceptance and win merchant routing transactions. These agreements, with terms ranging from one to fifteen years, can provide card issuance and/or conversion support, volume/growth targets and marketing and program support based on specific performance requirements. These agreements are designed to encourage client business and to increase overall Visa-branded payment and transaction volume, thereby reducing per-unit transaction processing costs and increasing brand awareness for all Visa clients.

Payments made that qualify for capitalization, and obligations incurred under these programs are reflected on the consolidated balance sheet. Client incentives are recognized primarily as a reduction to operating revenue in the period the related volumes and transactions occur, based on management's estimate of the client's performance in accordance with the terms of the incentive agreement. The agreements may or may not limit the amount of client incentive payments.

The table below sets forth the expected future reduction of revenue per fiscal year for client incentive agreements in effect at September 30, 2014:

(In millions)	2015	2016	2017	2018	2019	Thereafter	Total
Client incentives	\$ 2,924	\$ 2,548	\$ 2,117	\$ 1,662	\$ 1,162	\$ 1,272	\$ 11,685

The amount of client incentives recorded as a reduction of revenue in future periods under the Company's incentive arrangements, will be greater or less than the estimates above due to changes in performance expectations, actual client performance, amendments to existing contracts or the execution of new contracts. Based on these agreements, increases in incentive payments are generally driven by increased payment and transaction volume, and as a result, in the event incentive payments exceed the above estimates, such payments are not expected to have a material effect on the Company's financial condition, results of operations or cash flows.

#### **Note 18—Related Parties**

Visa considers an entity to be a related party for purposes of this disclosure if that entity owns more than 10% of Visa's total voting common stock at the end of the fiscal year, or if an officer or employee of that entity also serves on the Company's board of directors. The Company considers an investee to be a related party if the Company's: (i) ownership interest in the investee is greater than or equal to 10% or (ii) if the investment is accounted for under the equity method of accounting. At September 30, 2014 and 2013, no entity owned more than 10% of the Company's total voting common stock. There were no significant transactions with related parties during fiscal 2014, 2013 and 2012.

#### **Note 19—Income Taxes**

The Company's income before taxes by fiscal year consisted of the following:

	2014	2013	2012
	(In millions)		
U.S.	\$ 6,140	\$ 5,992	\$ 1,030
Non-U.S.	1,584	1,265	1,177
Total income before taxes and non-controlling interest	\$ 7,724	\$ 7,257	\$ 2,207

U.S. income before taxes included \$2.3 billion, \$2.0 billion and \$1.6 billion of the Company's U.S. entities' income from operations outside of the U.S. for fiscal 2014, 2013 and 2012, respectively.

**VISA INC.**  
**NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)**  
**September 30, 2014**

Income tax provision by fiscal year consisted of the following:

	2014	2013	2012
	(in millions)		
<b>Current:</b>			
U.S. federal	\$ 2,353	\$ 568	\$ 1,376
State and local	237	(58)	165
Non-U.S.	274	239	214
Total current taxes	<u>2,864</u>	<u>749</u>	<u>1,755</u>
<b>Deferred:</b>			
U.S. federal	(576)	1,401	(1,276)
State and local	(31)	114	(415)
Non-U.S.	29	13	1
Total deferred taxes	<u>(578)</u>	<u>1,528</u>	<u>(1,690)</u>
Total income tax provision	<u>\$ 2,286</u>	<u>\$ 2,277</u>	<u>\$ 65</u>

The tax effect of temporary differences that give rise to significant portions of deferred tax assets and liabilities at September 30, 2014 and 2013, are presented below:

	2014	2013
	(in millions)	
<b>Deferred Tax Assets:</b>		
Accrued compensation and benefits	\$ 134	\$ 154
Comprehensive (income) loss	14	(8)
Investments in joint ventures	14	14
Accrued litigation obligation	558	1
Client incentives	235	226
Net operating loss carryforward	35	31
Tax credits	21	22
Federal benefit of state taxes	210	176
Other	139	121
Valuation allowance	(34)	(25)
Deferred tax assets	<u>1,326</u>	<u>712</u>
<b>Deferred Tax Liabilities:</b>		
Property, equipment and technology, net	(298)	(310)
Intangible assets	(4,000)	(4,003)
Foreign taxes	(125)	(55)
Other	(12)	(12)
Deferred tax liabilities	<u>(4,435)</u>	<u>(4,380)</u>
Net deferred tax liabilities	<u>\$ (3,109)</u>	<u>\$ (3,668)</u>



**VISA INC.**  
**NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)**  
**September 30, 2014**

Total net deferred tax assets and liabilities are included in the Company's consolidated balance sheets as follows:

	September 30, 2014	September 30, 2013
	(in millions)	
Current deferred tax assets	\$ 1,028	\$ 481
Non-current deferred tax liabilities <sup>(1)</sup>	(4,137)	(4,149)
Net deferred tax liabilities	\$ (3,109)	\$ (3,668)

<sup>(1)</sup> The \$4.1 billion of non-current deferred tax liabilities at September 30, 2014 includes \$8 million of non-current deferred tax assets, which are reflected in other assets on the consolidated balance sheets.

The increase in the deferred tax asset for accrued litigation obligation reflects the deferred tax impact of the \$1.4 billion net increase in covered litigation accrual associated with the interchange multidistrict litigation. See *Note 3—Retrospective Responsibility Plan* and *Note 20—Legal Matters*.

In assessing the realizability of deferred tax assets, management considers whether it is more likely than not that all or some portion of the deferred tax assets will not be realized. The ultimate realization of the deferred tax assets is dependent upon the generation of future taxable income during the periods in which those temporary differences are deductible. The fiscal 2014 and 2013 valuation allowances relate primarily to foreign net operating losses from subsidiaries acquired in recent years.

As of September 30, 2014, the Company had \$16 million state and \$154 million foreign net operating loss carryforwards. The state net operating loss carryforwards will expire in fiscal 2031. The foreign net operating loss may be carried forward indefinitely. The Company expects to fully utilize the state net operating loss carryforwards in future years.

As of September 30, 2014, the Company also had federal and state research and development tax credit carryforwards of \$2 million and \$21 million, respectively. The federal carryforwards will expire in fiscal 2029. The state carryforwards may be carried forward indefinitely. The Company expects to realize the benefit of the credit carryforwards in future years.

The income tax provision differs from the amount of income tax determined by applying the applicable U.S. federal statutory rate of 35% to pretax income, as a result of the following:

	For the Years Ended September 30,					
	2014		2013		2012	
	Dollars	Percent	Dollars	Percent	Dollars	Percent
	(in millions, except percentages)					
U.S. federal income tax at statutory rate	\$ 2,704	35 %	\$ 2,540	35 %	\$ 772	35 %
State income taxes, net of federal benefit	129	2 %	42	1 %	36	2 %
Non-U.S. tax effect, net of federal benefit	(278)	(4)%	(328)	(5)%	(257)	(12)%
Prior years U.S. domestic production activities deduction	(191)	(2)%	—	— %	—	— %
Reversal of tax reserves related to the deductibility of covered litigation expense	—	— %	—	— %	(299)	(14)%
Remeasurement of deferred taxes due to California state apportionment rule changes	—	— %	—	— %	(208)	(9)%
Other, net	(78)	(1)%	23	— %	21	1 %
Income tax provision	\$ 2,286	30 %	\$ 2,277	31 %	\$ 65	3 %

**VISA INC.**  
**NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)**  
**September 30, 2014**

The effective income tax rate of 30% in fiscal 2014 differs from the effective income tax rate of 31% in fiscal 2013 mainly due to:

- a \$264 million tax benefit related to a deduction for U.S. domestic production activities, of which \$191 million related to prior fiscal years, as a result of the completion of a study in the second quarter of fiscal 2014; and
- the absence of the following in fiscal 2014:
  - a tax benefit recognized in fiscal 2013 as a result of new guidance issued by the state of California regarding apportionment rules for years prior to fiscal 2012; and
  - certain foreign tax credit benefits related to prior years recognized in fiscal 2013.

The effective income tax rate of 31% in fiscal 2013 differs from the effective income tax rate of 3% in fiscal 2012 mainly due to:

- the aforementioned tax benefit recognized in fiscal 2013 as a result of new guidance issued by the state of California regarding apportionment rules for years prior to fiscal 2012;
- certain foreign tax credit benefits related to prior years recognized in fiscal 2013, as mentioned above; and
- the absence of the following in fiscal 2013:
  - the fiscal 2012 reversal of previously recorded tax reserves associated with uncertainties related to the deductibility of covered litigation expense;
  - a fiscal 2012 one-time, non-cash benefit from the remeasurement of existing net deferred tax liabilities due to the changes in California apportionment rules adopted in that year; and
  - the effect of applying the aforementioned fiscal 2012 tax benefits to a fiscal 2012 pre-tax income that was reduced by the \$4.1 billion covered litigation provision.

Current income taxes receivable were \$91 million and \$142 million at September 30, 2014 and 2013, respectively. Non-current income taxes receivable of \$597 million were included in other assets at September 30, 2014. See *Note 5—Prepaid Expenses and Other Assets*. At September 30, 2014 and 2013, income taxes payable of \$73 million and \$64 million, respectively, were included in accrued income taxes as part of accrued liabilities, and accrued income taxes of \$855 million and \$453 million, respectively, were included in other long-term liabilities. See *Note 8—Accrued and Other Liabilities*.

Cumulative undistributed earnings of the Company's international subsidiaries that are intended to be reinvested indefinitely outside the United States amounted to \$5.0 billion at September 30, 2014. The amount of income taxes that would have resulted had such earnings been repatriated is not practicably determinable.

The Company's largest operating hub outside the United States is located in Singapore. It operates under a tax incentive agreement which is effective through September 30, 2023, and is conditional upon meeting certain business operations and employment thresholds in Singapore. The tax incentive agreement decreased Singapore tax by \$168 million, \$158 million and \$130 million, and the benefit of the tax incentive agreement on diluted earnings per share was \$0.27, \$0.24 and \$0.19 in fiscal 2014, 2013 and 2012, respectively.

In accordance with *Accounting Standards Codification 740—Income Taxes*, the Company is required to inventory, evaluate and measure all uncertain tax positions taken or to be taken on tax returns, and to record liabilities for the amount of such positions that may not be sustained, or may only partially be sustained, upon examination by the relevant taxing authorities.

At September 30, 2014 and 2013, the Company's total gross unrecognized tax benefits were \$1.3 billion and \$1 billion, respectively, exclusive of interest and penalties described below. Included in the \$1.3 billion and \$1 billion are \$1.1 billion and \$801 million of unrecognized tax benefits, respectively, that if recognized, would reduce the effective tax rate in a future period.

**VISA INC.**  
**NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)**  
**September 30, 2014**

A reconciliation of beginning and ending unrecognized tax benefits by fiscal year is as follows:

	2014	2013
	(in millions)	
<b>Beginning balance at October 1</b>	<b>\$ 1,023</b>	<b>\$ 679</b>
Increases of unrecognized tax benefits related to prior years	139	335
Decreases of unrecognized tax benefits related to prior years	(54)	(133)
Increases of unrecognized tax benefits related to current year	199	144
Reductions related to lapsing statute of limitations	(4)	(2)
<b>Ending balance at September 30</b>	<b>\$ 1,303</b>	<b>\$ 1,023</b>

It is the Company's policy to account for interest expense and penalties related to uncertain tax positions in non-operating income in its consolidated statements of operations. In fiscal 2014 and 2013, the Company recognized \$10 million and \$9 million of interest expense, respectively, related to uncertain tax positions. In fiscal 2012, the Company reversed \$45 million of interest expense related to uncertain tax positions. In fiscal 2014, the Company accrued \$2 million of penalties related to uncertain tax positions. In fiscal 2013 and 2012, the Company reversed \$4 million and \$1 million of penalties, respectively. At September 30, 2014 and 2013, the Company had accrued interest of \$39 million and \$29 million, respectively, and accrued penalties of \$5 million and \$3 million, respectively, related to uncertain tax positions in its other long-term liabilities.

The Company's fiscal 2009, 2010 and 2011 U.S. federal income tax returns are currently under Internal Revenue Service ("IRS") examination. The Company has filed federal refund claims, mostly related to foreign tax credits, for fiscal years 2002 through 2008, which are also currently under IRS examination. Except for such refund claims, the federal statutes of limitations have expired for fiscal years prior to 2009. The Company's fiscal 2006, 2007 and 2008 California tax returns are currently under examination. Except for certain outstanding refund claims, the California statutes of limitations have expired for fiscal years prior to 2006. During fiscal 2013, the Canada Revenue Agency ("CRA") completed its examination of the Company's fiscal 2003 through 2009 Canadian tax returns and proposed certain assessments. Based on the findings of the examination, the CRA also proposed certain assessments on the Company's fiscal 2010 through 2013 Canadian tax returns. The Company has filed notices of objection against these assessments and believes that its income tax provision adequately reflects its obligations to the CRA. The Company is also subject to examinations by various state and foreign tax authorities. All material state and foreign tax matters have been concluded for years through fiscal 2002. The timing and outcome of the final resolutions of the federal, state and foreign tax examinations and refund claims are uncertain. As such, it is not reasonably possible to estimate the impact that the final outcomes could have on the Company's unrecognized tax benefits in the next 12 months.

#### **Note 20—Legal Matters**

The Company is party to various legal and regulatory proceedings. Some of these proceedings involve complex claims that are subject to substantial uncertainties and unascertainable damages. Accordingly, except as disclosed, the Company has not established reserves or ranges of possible loss related to these proceedings, as at this time in the proceedings, the matters do not relate to a probable loss and/or the amount or range of losses are not reasonably estimable. Although the Company believes that it has strong defenses for the litigation and regulatory proceedings described below, it could, in the future, incur judgments or fines or enter into settlements of claims that could have a material adverse effect on the Company's financial position, results of operations or cash flows. From time to time, the Company may engage in settlement discussions or mediations with respect to one or more of its outstanding litigation matters, either on its own behalf or collectively with other parties.

The litigation accrual is an estimate and is based on management's understanding of its litigation profile, the specifics of each case, advice of counsel to the extent appropriate and management's best estimate of incurred loss as of the balance sheet date.

**VISA INC.**  
**NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)**  
**September 30, 2014**

The following table summarizes the activity related to accrued litigation.

	Fiscal 2014	Fiscal 2013
	(in millions)	
<b>Balance at October 1</b>	<b>\$ 5</b>	<b>\$ 4,386</b>
Reestablishment of obligation related to interchange multidistrict litigation	1,056	—
Additional provision for legal matters	453	3
Payments on legal matters	(58)	(4,384)
<b>Balance at September 30</b>	<b>\$ 1,456</b>	<b>\$ 5</b>

**Covered Litigation**

Visa Inc., Visa U.S.A. and Visa International are parties to certain legal proceedings that are covered by the retrospective responsibility plan, which the Company refers to as the covered litigation. See *Note 3—Retrospective Responsibility Plan*. An accrual for the covered litigation and a charge to the litigation provision are recorded when loss is deemed to be probable and reasonably estimable. In making this determination, the Company evaluates available information, including but not limited to actions taken by the litigation committee. The total accrual related to the covered litigation could be either higher or lower than the escrow account balance.

The following table summarizes the activity related to covered litigation.

	Fiscal 2014	Fiscal 2013
	(in millions)	
<b>Balance at October 1</b>	<b>\$ —</b>	<b>\$ 4,383</b>
Reestablishment of obligation related to interchange multidistrict litigation	1,056	—
Additional provision for interchange opt-out litigation	450	—
Payments on covered litigation	(57)	(4,383)
<b>Balance at September 30</b>	<b>\$ 1,449</b>	<b>\$ —</b>

The Company recorded an additional accrual of \$4.1 billion for the covered litigation during fiscal 2012, which increased its accrued balance for the covered litigation from \$285 million to \$4.4 billion. During fiscal 2013, pursuant to settlement agreements with the class and individual plaintiffs in the interchange multidistrict litigation, the Company paid approximately \$4.0 billion and \$350 million, respectively, from the litigation escrow account into settlement funds. Under the class settlement agreement, if class members opt-out (the "opt-out merchants") of the damages portion of the class settlement, the defendants are entitled to receive payments of no more than 25% of the original cash payments made into the settlement fund, based on the percentage of payment card sales volume for a defined period attributable to merchants who opted out (the "takedown payments"). On January 14, 2014, the court entered the final judgment order approving the settlement with the class plaintiffs in the interchange multidistrict litigation proceedings, which is subject to the adjudication of any appeals. Takedown payments of approximately \$1.1 billion were received on January 27, 2014, and deposited into the Company's litigation escrow account. The deposit into the litigation escrow account and a related increase in accrued litigation to address opt-out claims were recorded in the second quarter of fiscal 2014. In the fourth quarter of fiscal 2014, an additional accrual of \$450 million associated with these opt-out claims was recorded and payments totaling \$57 million were made from the litigation escrow account reflecting settlements with a number of individual opt-out merchants, resulting in an accrued balance of \$1.4 billion related to covered litigation as of September 30, 2014. See further discussion below under *Interchange Opt-out Litigation* and *Note 3—Retrospective Responsibility Plan*.

*The Attridge Litigation*

On December 8, 2004, a complaint was filed in California state court on behalf of an alleged class of consumers asserting claims against Visa U.S.A., Visa International and MasterCard. Visa Inc. was later added as a defendant. The remaining claims in this action, *Attridge v. Visa U.S.A. Inc., et al.*, allege that Visa's bylaw 2.10(e)

## VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)  
September 30, 2014

and MasterCard's Competitive Programs Policy, which prohibited their respective members from issuing American Express or Discover cards, constitute unlawful restraints of trade under California's Unfair Competition Law, and seek restitution, injunctive relief, and attorneys' fees and costs.

In the separate "Indirect Purchaser" *Credit/Debit Card Tying Cases*, also pending in California state court (see below), an appeals court reversed the trial court's approval of a settlement agreement, and the case was remanded to the trial court for consideration of the fairness and adequacy of the settlement in light of the inclusion of the *Attridge* claims in the release. The trial court subsequently granted final approval of a revised written settlement agreement. Objectors filed notices of appeal in the *Credit/Debit Card Tying Cases* and the *Attridge* case. An appeals court affirmed the judgment approving the revised written settlement agreement. Certain objectors filed petitions for rehearing. The *Attridge* case has been stayed pending final resolution of those appeals.

*Interchange Multidistrict Litigation (MDL)*

Beginning in May 2005, a series of complaints (the majority of which were styled as class actions) were filed in U.S. federal district courts by merchants against Visa U.S.A., Visa International and/or MasterCard, and in some cases, certain Visa member financial institutions. The complaints challenged, among other things, Visa's and MasterCard's purported setting of interchange reimbursement fees, their "no surcharge" rules, and alleged tying and bundling of transaction fees under the federal antitrust laws, and, in some cases, certain state unfair competition laws. The Judicial Panel on Multidistrict Litigation issued an order transferring the cases to the U.S. District Court for the Eastern District of New York for coordination of pre-trial proceedings in MDL 1720. A group of purported class plaintiffs subsequently filed a Second Consolidated Amended Class Action Complaint which, together with the complaints brought by individual merchants, sought money damages alleged to range in the tens of billions of dollars (subject to trebling), as well as attorneys' fees and injunctive relief. The class plaintiffs also filed a Second Supplemental Class Action Complaint against Visa Inc. and certain member financial institutions challenging Visa's reorganization and IPO under the antitrust laws and seeking unspecified money damages and declaratory and injunctive relief, including an order that the IPO be unwound.

The Company and the individual merchants whose claims were consolidated with the MDL (the "Individual Plaintiffs") signed a settlement agreement to resolve the Individual Plaintiffs' claims against the Company for approximately \$350 million. This payment was made from the litigation escrow account on October 29, 2012, and the court has dismissed those claims with prejudice.

In addition, Visa Inc., Visa U.S.A., Visa International, MasterCard Incorporated, MasterCard International Incorporated, various U.S. financial institution defendants, and the class plaintiffs signed a settlement agreement (the "Settlement Agreement") to resolve the class plaintiffs' claims. The terms of the Settlement Agreement include, among other terms:

- A comprehensive release from participating class members for liability arising out of claims asserted in the litigation, and a further release to protect against future litigation regarding default interchange and the other U.S. rules at issue in the MDL;
- Settlement payments from the Company of approximately \$4.0 billion ;
- Distribution to class merchants of an amount equal to 10 basis points of default interchange across all credit rate categories for a period of eight consecutive months, which otherwise would have been paid to issuers and which effectively reduces credit interchange for that period of time. The eight month period for the reduction would begin within 60 days after completion of the court-ordered period during which individual class members may opt out of this settlement;
- Certain modifications to the Company's rules, including modifications to permit surcharging on credit transactions under certain circumstances, subject to a cap and a level playing field with other general purpose card competitors; and
- Agreement that the Company will meet with merchant buying groups that seek to negotiate interchange rates collectively.



**VISA INC.**  
**NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)**  
**September 30, 2014**

On December 10, 2012, Visa paid approximately \$4.0 billion from the litigation escrow account into a settlement fund established pursuant to the Settlement Agreement.

On January 14, 2014, the court entered a final judgment order approving the settlement, from which a number of objectors have appealed. Until the appeals are finally adjudicated, no assurance can be provided that the Company will be able to resolve the class plaintiffs' claims as contemplated by the Settlement Agreement. On January 27, 2014, Visa's portion of the takedown payments related to the opt-out merchants (referenced above), which was calculated to be approximately \$1.1 billion, was deposited into the litigation escrow account.

*Consumer Interchange Litigation*

On December 16, 2013, a putative class action was filed in federal district court in California against certain financial institutions alleging that they conspired to fix interchange fees and imposed other alleged restraints on competition. The complaint was filed on behalf of an alleged class of all Visa and MasterCard payment cardholders in the United States since January 1, 2000. Although no Visa entity is named as a defendant, the complaint identifies Visa U.S.A., MasterCard, and certain non-defendant financial institutions as co-conspirators, and plaintiffs assert that they may seek leave to amend the complaint to add the co-conspirators as defendants. Plaintiffs seek injunctive relief, attorneys' fees, and treble damages allegedly to compensate the purported class for more than \$54.0 billion dollars in purported overcharges imposed on them each year by defendants and their alleged co-conspirators. The defendants have filed a motion to dismiss. The case has been transferred to MDL 1720.

***Interchange Opt-out Litigation***

Beginning in May 2013, more than 35 opt-out cases have been filed by hundreds of merchants in various federal district courts, generally pursuing damages claims on allegations similar to those raised in MDL 1720. A number of the cases also include allegations that Visa has monopolized, attempted to monopolize, and/or conspired to monopolize debit card-related market segments, and one of the cases seeks an injunction against the fixed acquirer network fee. The cases name as defendants Visa Inc., Visa U.S.A., Visa International, MasterCard Incorporated, and MasterCard International Incorporated, although some also include certain U.S. financial institutions as defendants. Wal-Mart Stores Inc. and its subsidiaries have filed an opt-out complaint that also adds Visa Europe Limited and Visa Europe Services Inc. as defendants. Visa has acknowledged and confirmed its obligations to indemnify Visa Europe Limited and Visa Europe Services Inc. with respect to the claim against them in Wal-Mart's complaint.

Visa, MasterCard, and certain U.S. financial institution defendants in MDL 1720 filed a complaint in the Eastern District of New York against certain named class representative plaintiffs who had opted out or stated their intention to opt out of the damages portion of the Settlement Agreement. In addition, Visa filed three more similar complaints in the Eastern District of New York against Wal-Mart Stores Inc.; against The Home Depot, Inc. and Home Depot U.S.A.; and against Sears Holdings Corporation. All four complaints seek a declaration that, from January 1, 2004 to November 27, 2012, the time period for which opt-outs may seek damages under the Settlement Agreement, Visa's conduct in, among other things, continuing to set default interchange rates, maintaining its "honor all cards" rule, enforcing certain rules relating to merchants, and restructuring itself, did not violate federal or state antitrust laws.

Visa and the other defendants in the opt-out cases in MDL 1720 filed a motion to dismiss the then-pending opt-out complaints in MDL 1720. Wal-Mart and the named class representatives that are defendants in the declaratory judgment cases in MDL 1720 filed motions to dismiss the declaratory judgment complaints, and Visa filed a motion to dismiss Wal-Mart's complaint. All of these motions to dismiss were denied.

All the cases filed in federal court have been either assigned to the judge presiding over MDL 1720, or have been transferred by the Judicial Panel on Multidistrict Litigation for inclusion in MDL 1720. The court has entered an order confirming that *In re Payment Card Interchange Fee and Merchant Discount Antitrust Litigation*, 1:05-md-01720-JG-JO (E.D.N.Y.), includes (1) all current and future actions transferred to MDL 1720 by the Judicial Panel on Multidistrict Litigation or other order of any court for inclusion in coordinated or pretrial proceedings, and (2) all actions filed in the Eastern District of New York that arise out of operative facts as alleged in the cases subject to the transfer orders of the Judicial Panel on Multidistrict Litigation. Cases that are transferred to or

**VISA INC.**  
**NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)**  
**September 30, 2014**

otherwise included in MDL 1720 are covered litigation for purposes of the retrospective responsibility plan. See Note 3—*Retrospective Responsibility Plan*.

Visa has reached settlement agreements with a number of merchants representing approximately 10% of the Visa-branded payment card sales volume of merchants who opted out. The amount of the settlements is not considered material to the consolidated financial statements.

A similar case has been filed by merchants in Texas state court, generally pursuing claims on allegations similar to those raised in MDL 1720. On September 19, 2014, the plaintiffs in that case filed a motion for partial summary judgment regarding standing.

While the Company believes that it has substantial defenses in these matters, the final outcome of individual legal claims is inherently unpredictable. The Company could incur judgments, enter into settlements or revise its expectations regarding the outcome of individual opt-out claims, and such developments could have a material adverse effect on our financial results in the period in which the effect becomes probable and reasonably estimable.

**Other Litigation**

*"Indirect Purchaser" Actions*

From 2000 to 2004, complaints were filed on behalf of consumers in nineteen different states and the District of Columbia against Visa U.S.A. and MasterCard (and, in California, Visa International). The complaints allege, among other things, that Visa U.S.A.'s "honor all cards" rule and a similar MasterCard rule violated state antitrust and consumer protection laws, and common law. The claims in these class actions asserted that merchants, faced with excessive merchant discount fees, passed on some portion of those fees to consumers in the form of higher prices on goods and services sold. Plaintiffs seek money damages and injunctive relief. Visa has been successful in the majority of these cases, and has resolved the cases in all jurisdictions but California.

In California, in the consolidated *Credit/Debit Card Tying Cases*, the court dismissed claims brought under the Cartwright Act, but denied a similar motion with respect to Unfair Competition Law claims for unlawful, unfair and/or fraudulent business practices. The parties agreed to settlement terms to resolve the dispute, which was granted final approval. The plaintiff in *Attridge* filed a notice of appeal from the final approval order, as did other objectors to the settlement. An appeals court reversed the judgment approving the settlement agreement, and the case was remanded to the trial court for consideration of the fairness and adequacy of the settlement in light of the inclusion of the *Attridge* claims in the release. The parties subsequently agreed upon a revised written settlement agreement, which was granted final approval. An appeals court affirmed the judgment approving the revised written settlement agreement, and certain objectors filed petitions for rehearing.

*European Competition Proceedings*

*European Commission.* On April 3, 2009, the European Commission ("EC") issued a Statement of Objections ("SO") to Visa Europe, Visa International and Visa Inc. alleging a breach of European competition law, namely Article 81 of the European Community Treaty and Article 53 of the European Economic Area Agreement (the "EEA Agreement"). The SO was directed to Visa Inc. and Visa International with respect to the "honor all cards" rule, the "no-surcharge" rule, and certain consumer card interchange fee practices.

In 2010, Visa Europe announced an agreement with the EC to end the proceedings with respect to Visa Europe's debit interchange fees. The EC concluded that the proposed agreement with Visa Europe addressed its competition concerns, made the agreement legally binding upon Visa Europe, and closed its investigation with regard to interchange fees for consumer debit card transactions.

On July 31, 2012, the EC announced a supplementary Statement of Objections ("SSO") that was sent to Visa Europe concerning interchange for consumer credit card transactions; and, on March 8, 2013, a redacted version of the SSO was served on Visa Inc. and Visa International. The SSO alleges a breach of Article 101 of the Treaty on the Functioning of the European Union and Article 53 of the EEA Agreement. Among other things, the SSO asserts claims jointly against Visa Europe, Visa Inc., and Visa International, objecting to domestic, cross-border, and inter-regional interchange, Visa Europe's rules relating to cross-border acquiring, and Visa Europe's point of sale rules.

## VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)  
September 30, 2014

The SSO also announces the EC's intention to impose fines. The potential amount of any fine cannot be estimated at this time.

On February 26, 2014, the EC adopted a formal decision accepting Visa Europe's commitments addressing domestic interchange, cross-border interchange for credit card transactions within Europe, and cross-border acquiring within Europe, and made the commitments legally binding on Visa Europe. The EC continues the proceedings in respect of inter-regional interchange fees that apply to transactions involving a Visa credit cardholder from outside the Visa Europe territory and a merchant in the European Economic Area (EEA). These interchange fees are set by Visa Inc.

*U.K. Merchant Litigation* . Since July 2013, approximately 20 merchants (together with subsidiary/affiliate companies) have commenced proceedings against Visa Europe (used in this *U.K. Merchant Litigation* section to denote Visa Europe Limited and/or relevant subsidiary/affiliate companies), Visa Inc. and Visa International relating to interchange rates in Europe, and seek damages for alleged anti-competitive conduct primarily in relation to U.K. domestic and/or Irish domestic and/or intra-EEA interchange fees for credit and debit cards. After a successful application for summary judgment, the claims of most merchants were limited to the 6 year period immediately preceding the issuance of each claim. These merchants intend to apply for permission to appeal.

In addition, since March 2013, approximately 20 additional merchants (together with subsidiary/affiliate companies) have threatened to commence proceedings against Visa Europe, Visa Inc. and Visa International with respect to interchange rates in Europe. Visa Europe, Visa Inc., and Visa International entered into standstill agreements with respect to a majority of those merchants' claims. While the amount of interchange being challenged could be substantial, these claims have not yet been filed and their full scope is not yet known.

Altogether, therefore, merchants accounting for more than 50% of U.K. retail sales have either filed claims or preserved their right to do so. The amount of interchange being challenged is substantial. Although not all of the merchant claims have been served and thus the full scope of the claims is not yet known, and there are substantial defenses to these claims, the total damages sought in the claims that have been served exceed several billion dollars.

Visa Europe is obligated to indemnify Visa Inc. and Visa International in connection with the European Competition Proceedings, in our opinion, including payment of any fines or damages that may be imposed. However, Visa Europe has informed Visa Inc. of its position that it is not obligated to indemnify Visa Inc. or Visa International for any claim in the European Competition Proceedings, including claims asserted in either the European Commission matter or the filed or unfiled claims in the U.K. Merchant Litigation. Visa Inc. continues to firmly believe that Visa Europe is obligated to indemnify for all such claims. While the parties are not currently in non-binding arbitration, both parties have initiated the executive engagement aspect of the dispute resolution procedure contemplated by the Framework Agreement to resolve their dispute regarding this indemnification issue.

#### *Canadian Competition Proceedings*

*Merchant Litigation* . Beginning in December 2010, a number of purported civil follow-on cases to the Competition Bureau's proceeding were filed in Quebec, British Columbia, Ontario, Saskatchewan, and Alberta against Visa Canada, MasterCard, and ten financial institutions on behalf of purported classes of merchants and others that accept payment by Visa and MasterCard. In Saskatchewan, a separate action was filed against Visa Canada Corporation and Visa Inc., two MasterCard entities, and a number of smaller Canadian issuing banks that are not named as defendants in any of the existing proceedings. The purported class action lawsuits allege conduct contrary to Section 45 of Canada's Competition Act and also assert claims of civil conspiracy, interference with economic interests, and unjust enrichment, among others. Plaintiffs allege that Visa and MasterCard each conspired with their member financial institutions to set supra-competitive default interchange rates and merchant discount fees, and that Visa and MasterCard's respective "no-surcharge" and "honor all cards" policies had the anticompetitive effect of increasing merchant discount fees.

On March 26, 2014, the British Columbia Supreme Court, in *Watson v. Bank of America Corporation, et al.* , granted the plaintiffs' application for class certification in part, allowing plaintiffs to proceed as a class on, among other claims, claims for price fixing under Canada's Competition Act. Both plaintiff and defendants are appealing aspects of the certification decision to the British Columbia Court of Appeal. The lawsuits in Quebec, Ontario,



**VISA INC.**  
**NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)**  
**September 30, 2014**

Alberta, and Saskatchewan are either being held in abeyance or are effectively stayed pending further proceedings in the British Columbia lawsuit.

The pending Canada Merchant Litigation lawsuits largely seek unspecified monetary damages and injunctive relief, but some allege substantial damages.

*Dynamic Currency Conversion*

On February 4, 2013, following an investigation into Visa's policies relating to the provision of Dynamic Currency Conversion (DCC), the Australian Competition and Consumer Commission ("ACCC") commenced proceedings in the Federal Court of Australia against Visa Inc., Visa U.S.A., VWPL, and Visa AP (Australia) Pty Limited alleging that certain Visa policies related to the provision of DCC services contravened Australian competition law. The ACCC later filed an amended claim adding Visa International as a respondent. DCC refers to conversion from one currency to another, either of the price of goods or services by the merchant, or of cash withdrawals by an ATM. Among other things, the ACCC alleges that: (1) from May 2010 to October 2010, Visa prohibited DCC services with respect to transactions on Visa international payment cards conducted at Australian merchant outlets that had not previously been conducting DCC transactions; and (2) from at least May 2007, Visa prohibited DCC services with respect to cash withdrawals at Australian ATMs on Visa international payment cards. The ACCC seeks declaratory relief and a monetary penalty. The potential amount of any penalty cannot be estimated at this time.

*Data Pass Litigation*

On November 19, 2010, a consumer filed an amended class action complaint against Webloyalty.com, Inc., Gamestop Corporation, and Visa Inc. in federal district court in Connecticut. The plaintiff claims, among other things, that consumers who made online purchases at merchants were deceived into also incurring charges for services from Webloyalty.com through the alleged unauthorized passing of cardholder account information during the sales transaction ("data pass"), in violation of federal and state consumer protection statutes and common law. Visa allegedly aided and abetted the conduct of the other defendants. Plaintiff seeks certification of a class of persons and entities whose credit card or debit card data was improperly accessed by Webloyalty.com since October 1, 2008, and seeks damages, restitution, and injunctive relief. Webloyalty.com, GameStop, and Visa each filed motions to dismiss the amended complaint, which the court granted as to the claims that are grounded in fraud. The court reserved decision on whether all of the claims in the amended complaint are grounded in fraud, and granted plaintiff leave to file a further amended complaint. On August 15, 2014, plaintiff filed a second amended class action complaint against the same defendants as in the amended complaint, asserting the same claims.

*Korean Fair Trade Commission*

Following a complaint lodged by a Visa client, in July 2011 the Korean Fair Trade Commission ("KFTC") initiated an investigation into Visa's requirements for the processing of international transactions over VisaNet. The KFTC has the authority to issue an injunction or a fine. The potential amount of any fine cannot be estimated at this time.

*U.S. ATM Access Fee Litigation*

*National ATM Council Class Action*. On October 12, 2011, the National ATM Council and thirteen non-bank ATM operators filed a class action lawsuit against Visa (Visa Inc., Visa International, Visa U.S.A., and Plus System, Inc.) and MasterCard in the U.S. District Court for the District of Columbia. The complaint challenges Visa's rule (and a similar MasterCard rule) that if an ATM operator chooses to charge consumers an access fee for a Visa or Plus transaction, that fee cannot be greater than the access fee charged for transactions on other networks. Plaintiffs claim that the rule violates Section 1 of the Sherman Act, and seek damages "in an amount not presently known, but which is tens of millions of dollars, prior to trebling," injunctive relief, and attorneys' fees. Plaintiffs filed an amended class action complaint against the same defendants, also asserting that the ATM access fee rule violates Section 1 of the Sherman Act. Plaintiffs request treble damages, injunctive relief and attorneys' fees.

*Consumer Class Actions*. In October 2011, a purported consumer class action was filed against Visa and MasterCard in the same federal court challenging the same ATM access fee rules. Two other purported consumer

## VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)  
September 30, 2014

class actions were also filed in October 2011 in the same federal court, and were later combined into a single amended complaint which challenges the same ATM access fee rules and names Visa, MasterCard and three financial institutions as defendants. These consumer class actions purport to represent classes and sub-classes of consumers in claims brought under Section 1 of the Sherman Act, and also allege claims under antitrust and/or consumer protection statutes in certain states and the District of Columbia. The lawsuits seek injunctive relief, attorneys' fees, treble damages, and restitution where available under state law.

On February 13, 2013, the court granted the defendants' motions to dismiss the complaints in the *National ATM Council* class action and the consumer class actions, and dismissed the cases without prejudice. The U.S. District Court for the District of Columbia subsequently denied plaintiffs' motions for leave to file amended complaints in the *National ATM Council* class action and the consumer class actions, and denied plaintiffs' motions for an order altering or amending the court's February 13, 2013 judgment. Plaintiffs filed notices of appeal to the U.S. Court of Appeals for the District of Columbia Circuit.

*U.S. Department of Justice Civil Investigative Demand*

On March 13, 2012, the Antitrust Division of the United States Department of Justice (the "Division") issued a Civil Investigative Demand, or "CID," to Visa Inc. seeking documents and information regarding a potential violation of Section 1 or 2 of the Sherman Act, 15 U.S.C. §§ 1, 2. The CID focuses on PIN-Authenticated Visa Debit and Visa's competitive responses to the Dodd-Frank Act, including Visa's fixed acquirer network fee. Visa is cooperating with the Division in connection with the CID.

*Federal Trade Commission Voluntary Access Letter*

On September 21, 2012, the Bureau of Competition of the United States Federal Trade Commission (the "Bureau") requested that Visa provide on a voluntary basis documents and information regarding potential violations of certain regulations associated with the Dodd-Frank Act, particularly Section 920(b)(1)(B) of the Electronic Funds Transfer Act, 15 U.S.C. 1693o-2, and Regulation II, 12 C.F.R. § 235.7(b) (commonly known as the "Durbin Amendment" and regulations). The request focuses on information related to the purposes, implementation, and impact of the optional PIN Debit Gateway Service. The revenue generated by the PIN Debit Gateway Service is not material to the Company's financial statements. Visa is cooperating with the Bureau and responding to its information requests.

*Consumer Financial Protection Bureau*

On February 7, 2013, Visa received a letter from the Consumer Financial Protection Bureau ("CFPB") seeking documents and information, on a voluntary basis, regarding Visa's practices with respect to the conversion of U.S. cardholder foreign transactions from foreign currency into U.S. dollars. On November 6, 2014, the CFPB notified Visa that it had completed its investigation and did not intend to recommend taking enforcement action against Visa.

*Target Data Breach*

On March 3, 2014, a purported class action was filed in the U.S. District Court for the District of Utah against Target, Visa and MasterCard alleging, among other things, violations of Utah unfair competition law, invasion of privacy, negligence and breach of contract as a result of unauthorized access in November and December 2013 to certain personal information and payment card data stored by Target. The complaint also alleges that Visa and MasterCard unlawfully failed to implement chip technology in the United States. The complaint seeks damages, restitution, injunctive relief and attorneys' fees. On April 4, 2014, the Judicial Panel on Multidistrict Litigation issued an order conditionally transferring the action to an existing MDL related to the Target data breach where Visa has not been a party in the U.S. District Court for the District of Minnesota, *In re Target Corp. Customer Data Security Breach Litigation*, MDL No. 2522. Visa and MasterCard filed a motion to separate and remand the claims against them, or alternatively, to remand the action in its entirety. The motion was granted, and the claims against Visa and MasterCard were severed and remanded to the District of Utah. The case remains stayed.

Table of Contents

**VISA INC.**  
**NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)**  
**September 30, 2014**

**Note 21—Subsequent Events**

In October 2014, the Company's board of directors authorized a new \$5.0 billion share repurchase program. See *Note 14—Stockholders' Equity*.

In October 2014, the Company's board of directors declared a dividend in the aggregate amount of \$0.48 per share of class A common stock (determined in the case of class B and class C common stock on an as-converted basis). See *Note 14—Stockholders' Equity*.

## Table of Contents

## Selected Quarterly Financial Data (Unaudited)

The following tables show selected quarterly operating results for each quarter and full year of fiscal 2014 and 2013 for the Company:

Visa Inc.	Quarter Ended (unaudited)				Fiscal Year
	Sep. 30, 2014 <sup>(1)</sup>	Jun. 30, 2014	Mar. 31, 2014	Dec. 31, 2013	2014 Total
	(In millions, except per share data)				
Operating revenues	\$ 3,229	\$ 3,155	\$ 3,163	\$ 3,155	\$ 12,702
Operating income	\$ 1,552	\$ 2,020	\$ 2,048	\$ 2,077	\$ 7,697
Net income attributable to Visa Inc.	\$ 1,073	\$ 1,360	\$ 1,598	\$ 1,407	\$ 5,438
Basic earnings per share					
Class A common stock	\$ 1.73	\$ 2.17	\$ 2.53	\$ 2.21	\$ 8.65
Class B common stock	\$ 0.73	\$ 0.91	\$ 1.06	\$ 0.93	\$ 3.63
Class C common stock	\$ 1.73	\$ 2.17	\$ 2.53	\$ 2.21	\$ 8.65
Diluted earnings per share					
Class A common stock	\$ 1.72	\$ 2.17	\$ 2.52	\$ 2.20	\$ 8.62
Class B common stock	\$ 0.72	\$ 0.91	\$ 1.06	\$ 0.93	\$ 3.62
Class C common stock	\$ 1.72	\$ 2.17	\$ 2.52	\$ 2.20	\$ 8.62

Visa Inc.	Quarter Ended (unaudited)				Fiscal Year
	Sep. 30, 2013	Jun. 30, 2013	Mar. 31, 2013	Dec. 31, 2012	2013 Total
	(In millions, except per share data)				
Operating revenues	\$ 2,973	\$ 3,001	\$ 2,958	\$ 2,846	\$ 11,778
Operating income	\$ 1,751	\$ 1,828	\$ 1,860	\$ 1,800	\$ 7,239
Net income attributable to Visa Inc.	\$ 1,192	\$ 1,225	\$ 1,270	\$ 1,293	\$ 4,980
Basic earnings per share					
Class A common stock	\$ 1.86	\$ 1.89	\$ 1.93	\$ 1.94	\$ 7.61
Class B common stock	\$ 0.78	\$ 0.79	\$ 0.81	\$ 0.82	\$ 3.20
Class C common stock	\$ 1.86	\$ 1.89	\$ 1.93	\$ 1.94	\$ 7.61
Diluted earnings per share					
Class A common stock	\$ 1.85	\$ 1.88	\$ 1.92	\$ 1.93	\$ 7.59
Class B common stock	\$ 0.78	\$ 0.79	\$ 0.81	\$ 0.81	\$ 3.19
Class C common stock	\$ 1.85	\$ 1.88	\$ 1.92	\$ 1.93	\$ 7.59

<sup>(1)</sup> During the fourth quarter of fiscal 2014, we recorded a litigation provision of \$450 million and related tax benefits associated with the interchange multidistrict litigation, which is covered by the retrospective responsibility plan. Monetary liabilities from settlements of, or judgments in, the covered litigation will be paid from the litigation escrow account. See Note 3—Retrospective Responsibility Plan and Note 20—Legal Matters to our consolidated financial statements.

## 2【主な資産・負債及び収支の内容】

「第一部第6 - 1 財務書類」を参照のこと。

## 3【その他】

### (1) 決算日後の状況

「第一部第6 - 1 財務書類の注記21 - 後発事象」を参照のこと。

### (2) 法的手続き

法的手続きおよび行政手続きについては、「第一部第6 - 1 財務書類の注記20- 法的事項」を参照のこと。

## 4【日本と米国における会計原則及び会計慣行の相違】

本有価証券報告書に含まれる財務書類は米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（「USGAAP」）に準拠して作成されている。したがって、これらは日本において一般に公正妥当と認められる会計原則（「JGAAP」）に準拠して作成される財務書類とは異なる会計原則および表示形式が適用されている。ビザにおける特定のUSGAAPの適用については、「第一部第6 - 1 財務書類の注記1 - 重要な会計方針の要約」でより詳しく説明されているが、主なUSGAAPおよびJGAAPの主な相違は以下のとおりである。

### (1) 有給休暇に関する会計処理

USGAAPは、特定の条件を満たした従業員に与えられる有給休暇を取得する権利について負債を認識することを要求している。

JGAAPのもとでは、有給休暇についての特段の会計基準は存在しておらず、一般的な実務慣行として関連する負債は認識されていない。

### (2) デリバティブの評価およびヘッジ会計

USGAAPのもとでは、ヘッジ手段はヘッジ関係の性質により会計処理が以下のように異なる。

1. 公正価値ヘッジの場合、デリバティブの公正価値の変動のうち有効部分は、損益計算書を通じて、ヘッジ対象の資産、負債、または確定契約の公正価値の変動と相殺される。
2. キャッシュ・フロー・ヘッジの場合、デリバティブの公正価値の変動のうち有効部分は、資本の部の個別項目であるその他包括利益に税引後の金額で認識され、ヘッジ対象の取引が損益計算書に計上されるのと同じ期に損益計算書に組み替えられる。
3. 海外事業への純投資に関するヘッジの場合、ヘッジ手段に関する損益のうち有効部分はその他包括利益に外貨換算調整勘定の一部として計上される。

また、デリバティブの公正価値の変動のうち非有効部分は、直ちに損益に認識される。

JGAAPのもとでは、デリバティブをヘッジ手段として利用するヘッジ取引は以下のように会計処理される。

1. 公正価値で評価されるヘッジ手段の公正価値の変動は、原則としてヘッジ対象に関する損益が認識されるまで資産または負債として繰り延べられる。
2. ヘッジ対象が売却可能有価証券の場合、当該有価証券の公正価値における変動は、損益計算書を通じてヘッジ手段の公正価値の変動と相殺することができる。
3. 資産または負債に関する利息の支払額または受取額を転換するために用いられる金利スワップについては、想定元本、金利指数、金利の支払日および計算期間、契約期間などの主要な条件がヘッジ対象の資産または負債のものとはほぼ同一である場合、当該スワップを公正価値で評価する代わりに、ヘッジ対象の資産または負債にかかる利息への調整として発生主義で計上することが認められる。

また、ヘッジ関係が高い有効性を有する場合には非有効部分を含めて、ヘッジ手段の公正価値の変動のすべてを繰延処理することができる。ただし、非有効部分については損益に計上することもできる。

### (3) セールス・インセンティブ

USGAAPは、セールス・インセンティブを以下のように会計処理するよう要求している。

1. 現金により支払われるインセンティブは売上に対する減少項目、あるいは公正価値で計上される別個の識別可能な便益が設定される場合には、営業費用として処理される。
2. セールス・インセンティブが製品またはサービスの無償提供という形で提供される場合、当該商品またはサービスにかかる費用は、費用として計上される（売上原価など）。

JGAAPのもとでは、セールス・インセンティブについての特段の会計基準は存在しておらず、一般的に販売管理費に分類されている。

### (4) のれんおよびその他の無形資産

USGAAPのもとでは、のれんおよび耐用年数が確定できない無形資産は償却されず、代わりに年次で、または減損の兆候を示す事象や状況が存在する場合にはより頻繁に減損テストが実施されている。耐用年数が有限である無形資産は、耐用年数にわたって償却される。

JGAAPのもとでは、のれんは、20年以内の期間にわたって規則的に償却される。その他の無形資産は耐用年数または契約期間にわたって償却される。必要な場合、減損の認識も求められている。

### (5) 株式に基づく報酬

USGAAPのもとでは、公正価値法を用いて株式に基づく報酬費用が認識される。当社は役務条件付きの報酬についてのみ、必要不可欠な役務提供期間（通常、権利確定期間）にわたり定額法で報酬費用を認識している。業績連動型報酬費用および市場連動型報酬費用は段階法により認識される。これらの金額は当初、業績目標に基づいて見積られ、必要に応じて業績期間を通じて経営陣の最善の見積りに基づき調整される。

JGAAPのもとでは、各会計期間における費用計上額は、ストック・オプションの公正な評価額のうち当期に発生したと認められる額を計上することとされている。当期に発生したと認められる額は、これと対価関係にあるサービスの提供期間である対象勤務期間を基礎とする方法、またはその他の合理的な方法に基づて行われる。株価条件が付されている等、権利確定日を合理的に予測することが困難なためにその予測を行わない場合、対象勤務期間はないものとみなされ、付与日に一時に費用計上される。

## (6) 変動持分事業体の連結

USGAAPのもとでは、次の(1)または(2)を満たす事業体を変動持分事業体 (VIE) と呼ぶ。

(1) リスクにさらされているエクイティが充分ではなく、追加の劣後的な財政支援なしには事業体が活動を行うための資金を調達できない、または

(2) 持分投資家を1つのグループと見た場合に、次のいずれかを欠いているもの。

(a) 議決権または類似する権利を通じて、事業体の経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与える、事業体の活動を指図するパワー

(b) 事業体の期待損失を被る義務

(c) 事業体の期待残余利益を受ける権利

VIEは、支配財務持分を有する主たる受益者により連結される。次の特徴を有する企業は主たる受益者とみなされる。

(a) VIEの経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与える、VIEの活動を指図するパワー

(b) VIEにとって潜在的に重要となる可能性のある、VIEの損失を被る義務、またはVIEにとって潜在的に重要となる可能性のある、VIEからの便益を受ける権利を有している

日本においては、連結の範囲を決定するために、変動持分事業体の概念は使用されていない。

## (7) 公正価値オプション

USGAAPでは、ほとんどの金融資産および負債について、商品ごとに公正価値で計上し、その公正価値における変動を損益計上するオプションの適用が認められている。これは、金融資産、金融負債の取得時または確定契約の締結時に選択適用することが認められるが、その後は、その選択を取り消すことはできない。

日本においては、公正価値オプションは認められていない。

## (8) 法人税等

USGAAPでは、評価において実現する可能性が実現しない可能性よりも高いタックス・ポジションは、そのテクニカル・メリットに基づいて認識される。認識された金額は、実現する可能性が50%超と判断される最大の額で測定される。認識された金額は、税務申告書で申告する、または申告する予定の金額とは異なる可能性がある。この差額は、負債または繰延税金資産の減少として計上される。これらの未認識のタックス・ポジションに係る支払利息および課徴金は、未払計上される。

日本基準では、未認識のタックス・ポジションに関する特段の規定はない。

## (9) 年金および退職給付

USGAAPでは、企業は年金および退職給付制度の給付体系に基づき、勤務期間に対する給付を算定する。過去勤務費用は、制度変更された期において、その他包括利益に当初認識され、その後は平均残存勤務期間にわたって損益にリサイクルされる。すべての数理計算上の利益および損失は、直ちにその他包括利益に認識される。その後、回廊 (コリドー) を上回る部分は、当該制度に参加する従業員の予想残存勤務期間にわたって、定額法で損益を通じてリサイクルされる。一定の基準が満たされる場合、コリドー方式に基づいてリサイクルされる金額を超えてリサイクルすることが認められる。

日本基準では、退職給付債務は、原則として「期間定額基準」を用いて、貸借対照表日現在で発生しているとみなされる退職給付の予想額を、残存勤務期間にわたって一定の割引率で割引いて計算される。

過去勤務費用および年金数理損益については、発生した金額は平均残存勤務期間の範囲内の一定の年数で、各期間に費用計上することとされており、また発生時に費用処理する方法も認められている。

数理計算上の差異は、各期の発生額について平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を每期費用処理することとされており、また、発生時に費用処理する方法も認められている。コリドー方式の適用は認められていない。

なお、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」が2012年5月17日に公表され、未認識の数理計算上の差異についてオフバランスとなっていた未認識過去勤務債務および未認識の数理計算上の差異が貸借対照表の資本の部に認識されることとなる。ただし、数理計算上の差異の償却は、従来の会計方針に従って継続的に行われる。この取り扱いは、2013年4月1日以降開始する事業年度の年度末に係る財務書類から適用されているが、2013年4月1日以後開始する事業年度からの早期適用が認められている。



## 第7【外国為替相場の推移】

当社の財務諸表の表示に用いられた通貨（米ドル）と本邦通貨との間の為替相場が、国内において時事に関する事項を掲載する2紙以上の日刊新聞に参考期間の事業年度において掲載されているので、本記載は省略する。

## 第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

### 1【本邦における株式取扱事務の概要】

#### （1）株式の名義書換取扱場所および名義書換代理人

日本においては、クラスA普通株式の名義書換取扱場所および名義書換代理人は存在しない。

クラスA普通株式の取得者（以下「実質株主」という。）は、クラスA普通株式の取得窓口となった金融商品取引業者（以下「窓口金融商品取引業者」という。）との間に外国証券取引口座約款（以下「約款」という。）を締結する必要がある。当該約款により、株主の名義で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買取引の実行、売買代金の決済、証券の保管および株式に関するその他の取引に関する事項はすべてこの取引口座を通じて処理される。かかる場合、取引の実行、売買代金の決済および株式の取引に関するその他の支払についての各事項はすべて当該契約の各条項に従い処理される。

#### （2）実質株主に対する特典

なし。

#### （3）株式の譲渡制限

クラスA普通株式に譲渡制限はない。

#### （4）その他株式事務に関する事項

##### 株券の保管

取引口座を通じて保有されるクラスA普通株式は、窓口金融商品取引業者を代理する米国における保管機関（以下「現地保管機関」という。）およびその名義人の名義で登録され、現地保管機関により保管される。

##### 配当等基準日

当社から配当等を受取る権利を有する実質株主は、当社取締役会が配当支払等のために定めた基準日現在、クラスA普通株式を実質的に所有する者である。

##### 事業年度の終了

毎年9月30日

##### 実質株主に対する公告

日本においてはクラスA普通株式に関する公告を行わない。

##### 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、窓口金融商品取引業者の定めるところにより、約款に規定された手続を行うための手数料および費用として、取引口座を維持するための管理料を支払う。さらに、実質株主は、約款に規定されたその他の費用を支払う可能性もある。

## 2【日本における株主の権利行使方法】

### （1）実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は、実質株主が窓口金融商品取引業者を通じて行う指示に基づき、現地保管機関またはその名義人が行う。ただし、実質株主が指示をしない場合、現地保管機関およびその名義人は実質株主のために保有されているクラスA普通株式について議決権を行使しない。

## (2) 配当請求に関する手続

### 現金配当の交付手続

約款に従い、現金配当は、窓口金融商品取引業者が現地保管機関およびその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付する。

### 株式配当等の交付手続

株式分割により割り当てられたクラスA普通株式は、現地保管機関およびその名義人の名義で登録され、窓口金融商品取引業者はかかるクラスA普通株式を取扱口座を通じて処理する。ただし、実質株主から別段の要請がない限り、売買数が端数のクラスA普通株式については、窓口金融商品取引業者を代理する現地保管機関により売却され、その純手取金は、窓口金融商品取引業者が現地保管機関およびその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。株式配当により割り当てられたクラスA普通株式は、実質株主から別段の要請がない限り、窓口金融商品取引業者を代理する現地保管機関により米国で売却され、その純手取金は、窓口金融商品取引業者が現地保管機関およびその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

## (3) 株式の譲渡に関する手続

実質株主がその持ち株の売却注文をなす際の実質株主と窓口金融商品取引業者との間の決済は円建ておよび窓口金融商品取引業者が取扱い可能な範囲内の外貨による。窓口金融商品取引業者は、国内店頭取引についてのクラスA普通株式の決済を送金によって行い、クラスA普通株式の取引の結果として現地保管機関が保有するクラスA普通株式数残高に増減が生じた場合には、クラスA普通株式の譲渡手続に従って登録機関において関係クラスA普通株式の譲渡手続がとられる。

## (4) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いの概要は以下のとおりである。

### 配当

日本において実質株主に対して支払われる配当金は日本の税法上の配当所得となる。クラスA普通株式が「上場株式等」（租税特別措置法（昭和32年法律第26号、その後の改正を含む。）に定義される。）である限り、クラスA普通株式について日本の居住者たる個人および日本の法人が日本における支払の取扱者を通じて交付を受ける配当金については、外国において当該配当の支払の際に徴収された源泉徴収税がある場合にはこの額を外国における当該配当の支払額から控除した後の金額に対して、2014年1月1日から2037年12月31日までは20.315%（所得税は15.315%、地方住民税は5%）、2038年1月1日以降は20%（所得税は15%、地方住民税は5%）の税率によりそれぞれ源泉徴収（地方住民税については特別徴収）により課税され、法人の場合は2014年1月1日から2037年12月31日までは15.315%（所得税）、2038年1月1日以降は15%（所得税）の税率によりそれぞれ源泉徴収により課税される。原則として、日本の居住者たる個人である実質株主の場合には、クラスA普通株式が「上場株式等」である限り、2003年4月1日以降に支払を受ける当該配当については日本では確定申告をしないことを選択することができるので、その場合には上記の源泉徴収および特別徴収のみで当該配当に係る日本における課税関係は終了する。ただし、確定申告をしないことを選択する場合には、外国税額控除の目的上、当該配当の支払の際に徴収された外国の源泉徴収税額は存在しないものとみなされる。個人が2009年1月1日以降に支払を受けるべき上場株式の配当については、申告分離課税を選択することが可能である。申告分離課税の場合、2014年1月1日から2037年12月31日までに支払を受けるべき上場株式の配当については、15.315%の所得税と5%の地方税が、2038年1月1日以降に支払を受けるべき上場株式の配当については、15%の所得税と5%の地方税が課せられるが、かかる配当の額は、2009年分以降の上場株式等の譲渡損と損益通算が可能である。2016年1月1日以降は上場株式等の譲渡損のほか、一定の公社債の譲渡損等とも損益通算が可能である。日本の法人である実質株主の場合には、クラスA普通株式について支払を受けた配当は法人税法上益金として課税されるが、上記に述べた日本における支払の取扱者から交付を受ける際に源泉徴収された税額については適用ある法令に従って所得税額の控除を受けることができる。

### 売買損益

日本の居住者たる個人または日本の法人によるクラスA普通株式の日本における売買に基づく損益についての課税は、内国会社の上場株式等の売買損益課税と原則として同様である。

### 相続税

クラスA普通株式を相続しおよび遺贈を受けた日本の実質株主には、日本の相続税法に基づき相続税が課せられるが、外国税額控除が認められる場合がある。

#### ( 5 ) 実質株主に対する諸通知

当社が登録株主に対して行う通知および通信は、現地保管機関およびその名義人に対してなされる。現地保管機関はこれを窓口金融商品取引業者に送付する義務があり、窓口金融商品取引業者はこれをさらに各実質株主に送付する義務がある。実費は実質株主に請求される。ただし、実質株主がその送付を希望しない場合および当該通知もしくは通信の性格上重要性が乏しい場合には、送付することなく窓口金融商品取引業者の店頭に備え付け、実質株主の閲覧に供される。

### 第9【提出会社の参考情報】

#### 1【提出会社の親会社等の情報】

該当なし。

#### 2【その他の参考情報】

当社は、当年度の開始日（2013年10月1日）から本書提出日までの間に、次の書類を提出している。

提出書類	提出年月日
1．有価証券報告書	2014年3月28日
2．半期報告書	2014年6月27日
3．臨時報告書 ( 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第1号 )	2015年1月9日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

### 第1【保証会社情報】

該当なし。

### 第2【保証会社以外の会社の情報】

該当なし。

### 第3【指数等の情報】

該当なし。

**独立登録会計事務所の同意書**  
( 翻訳 )

ビザ・インク  
取締役会御中

私たちは、ビザ・インクおよび子会社の2014年および2013年 9 月30日現在の連結貸借対照表、2014年 9 月30日に終了した 3 年の各年における事業年度の関連の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書、ならびにビザ・インクの2014年 9 月30日現在の財務報告に係る内部統制の有効性についての私たちの2014年11月20日付の監査報告書が関東財務局に提出されるビザ・インクの有価証券報告書第 8 号様式に含まれることならびに、当該有価証券報告書、「第 6 経理の状況」で当会計事務所が参照されることに同意します。

/s/ ケーピーエムジー エルエルピー

カリフォルニア州サンタ・クララ市  
2015年 3 月26日

[次へ](#)

### Consent of Independent Registered Public Accounting Firm

The Board of Directors  
Visa Inc.:

We consent to the inclusion in this Securities Report on Form 8 of Visa Inc. filed with the Kanto Local Finance Bureau of our report dated November 20, 2014, with respect to the consolidated balance sheets of Visa Inc. and subsidiaries as of September 30, 2014 and 2013, and the related consolidated statements of operations, comprehensive income, changes in equity, and cash flows for each of the years in the three-year period ended September 30, 2014, and the effectiveness of internal control over financial reporting of Visa Inc. as of September 30, 2014, and to the reference to our firm under the caption “Section VI. -Financial Conditions” in this Securities Report.

/s/ KPMG LLP

Santa Clara, California

March 26, 2015

---

( ) 上記は、独立登録会計事務所の同意書の原本に記載された事項を電子化したものです。  
その原本は本有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

[次へ](#)

## 独立登録会計事務所の監査報告書

ビザ・インク

取締役会および株主各位

私たちは、添付のビザ・インクおよび子会社の2014年および2013年9月30日現在の連結貸借対照表、2014年9月30日に終了した3年の各年における連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。私たちはまた、トレッドウェイ委員会支援組織委員会(以下、「COSO」という。)が公表した「内部統制 - 統合的枠組み」(1992年)の基準に照らして、2014年9月30日現在におけるビザ・インクの財務報告に係る内部統制についても監査した。ビザ・インクの経営陣の責任は、これらの連結財務諸表の作成ならびに添付の財務報告に係る内部統制に関する経営陣の報告書に含まれる、財務報告に係る有効な内部統制の維持および財務報告に係る内部統制の有効性を評価することにある。私たちの責任は監査に基づいてこれらの連結財務諸表および財務報告に係る内部統制について意見を表明することにある。

私たちは、公開会社会計監視審議会(米国)の基準に準拠して監査を実施した。これらの基準は、すべての重要な点において、財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうか、また財務報告に係る有効な内部統制が維持されているかどうかについて合理的な保証を得るための監査を私たちが計画し、実行することを要求している。連結財務諸表の監査は、財務諸表の金額と開示を裏付ける証拠の試査、経営陣が採用した会計原則および経営陣によって行われた重要な見積りの評価、ならびに全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。財務報告に係る内部統制の監査は、財務報告に係る内部統制につき理解を得ること、重大な欠陥が存在するリスクを評価すること、リスクの評価に基づき、内部統制の整備状況および運用状況を試査し評価することを含んでいる。私たちの監査はまた、私たちが状況により必要と認めたその他の手続きを実施することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

会社の財務報告に係る内部統制は、財務報告の信頼性および一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した外部報告用財務諸表の作成の信頼性に関して合理的な保証を与えるために整備されるプロセスである。会社の財務報告に係る内部統制には、(1)会社の取引および資産の処分を合理的な範囲で詳細に、正確かつ公正に反映する記録の維持に関連し、(2)一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表を作成するために必要な取引が記録され、会社の収支が経営陣および取締役の承認に基づいてのみ行われていることについての合理的な保証を提供し、(3)財務諸表に重要な影響を与える可能性のある会社の資産の未承認の取得使用または処分を防止し、または適時に発見することについての合理的な保証を提供する方針および手続きを含んでいる。

財務報告に係る内部統制は、その固有の限界により、虚偽の表示を防止または発見できない可能性がある。また、有効性評価を将来の期間へ投影することは、状況の変化に伴って統制が不十分になる可能性があるというリスク、または方針あるいは手続きの遵守の程度が低下する可能性があるというリスクにさらされる。

私たちは、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して、ビザ・インクおよび子会社の2014年および2013年9月30日現在の財政状態ならびに2014年9月30日に終了した3年の各年における経営成績およびキャッシュ・フローを、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。私たちはまた、ビザ・インクが、すべての重要な点において、トレッドウェイ委員会支援組織委員会により発行された「内部統制 - 統合的枠組み」(1992年)の基準に照らして、2014年9月30日現在で財務報告に係る有効な内部統制を維持していたものと認める。

/s/ ケーピーエムジー エルエルピー

カリフォルニア州、サンタクララ

2014年11月20日

[次へ](#)



## Report of Independent Registered Public Accounting Firm

The Board of Directors and Stockholders  
Visa Inc.:

We have audited the accompanying consolidated balance sheets of Visa Inc. and subsidiaries as of September 30, 2014 and 2013, and the related consolidated statements of operations, comprehensive income, changes in equity, and cash flows for each of the years in the three-year period ended September 30, 2014. We also have audited Visa Inc.'s internal control over financial reporting as of September 30, 2014, based on criteria established in *Internal Control - Integrated Framework (1992)* issued by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission (COSO). Visa Inc.'s management is responsible for these consolidated financial statements, for maintaining effective internal control over financial reporting, and for its assessment of the effectiveness of internal control over financial reporting, included in the accompanying Management's Report on Internal Control over Financial Reporting. Our responsibility is to express an opinion on these consolidated financial statements and an opinion on the Company's internal control over financial reporting based on our audits.

We conducted our audits in accordance with the standards of the Public Company Accounting Oversight Board (United States). Those standards require that we plan and perform the audits to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free of material misstatement and whether effective internal control over financial reporting was maintained in all material respects. Our audits of the consolidated financial statements included examining, on a test basis, evidence supporting the amounts and disclosures in the financial statements, assessing the accounting principles used and significant estimates made by management, and evaluating the overall financial statement presentation. Our audit of internal control over financial reporting included obtaining an understanding of internal control over financial reporting, assessing the risk that a material weakness exists, and testing and evaluating the design and operating effectiveness of internal control based on the assessed risk. Our audits also included performing such other procedures as we considered necessary in the circumstances. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinions.

A company's internal control over financial reporting is a process designed to provide reasonable assurance regarding the reliability of financial reporting and the preparation of financial statements for external purposes in accordance with generally accepted accounting principles. A company's internal control over financial reporting includes those policies and procedures that (1) pertain to the maintenance of records that, in reasonable detail, accurately and fairly reflect the transactions and dispositions of the assets of the company; (2) provide reasonable assurance that transactions are recorded as necessary to permit preparation of financial statements in accordance with generally accepted accounting principles, and that receipts and expenditures of the company are being made only in accordance with authorizations of management and directors of the company; and (3) provide reasonable assurance regarding prevention or timely detection of unauthorized acquisition, use, or disposition of the company's assets that could have a material effect on the financial statements.

Because of its inherent limitations, internal control over financial reporting may not prevent or detect misstatements. Also, projections of any evaluation of effectiveness to future periods are subject to the risk that controls may become inadequate because of changes in conditions, or that the degree of compliance with the policies or procedures may deteriorate.

In our opinion, the consolidated financial statements referred to above present fairly, in all material respects, the financial position of Visa Inc. and subsidiaries as of September 30, 2014 and 2013, and the results of its operations and its cash flows for each of the years in the three-year period ended September 30, 2014, in conformity with U.S. generally accepted accounting principles. Also in our opinion, Visa Inc. maintained, in all material respects, effective internal control over financial reporting as of September 30, 2014, based on criteria established in *Internal Control - Integrated Framework (1992)* issued by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission.

/s/ KPMG LLP

Santa Clara, California

November 20, 2014

---

( ) 上記は、独立登録会計事務所の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものです。  
その原本は本有価証券報告書提出会社が別途保管しております。